

令和5年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

大阪府

市区町村名 ページ

大阪市	2	柏原市	42	河南町	82		
堺市	4	羽曳野市	44	千早赤阪村	84		
岸和田市	6	門真市	46				
豊中市	8	摂津市	48				
池田市	10	高石市	50				
吹田市	12	藤井寺市	52				
泉大津市	14	東大阪市	54				
高槻市	16	泉南市	56				
貝塚市	18	四條畷市	58				
守口市	20	交野市	60				
枚方市	22	大阪狭山市	62				
茨木市	24	阪南市	64				
八尾市	26	島本町	66				
泉佐野市	28	豊能町	68				
富田林市	30	能勢町	70				
寝屋川市	32	忠岡町	72				
河内長野市	34	熊取町	74				
松原市	36	田尻町	76				
大東市	38	岬町	78				
和泉市	40	太子町	80				

令和5年度 財務書類に関する情報①

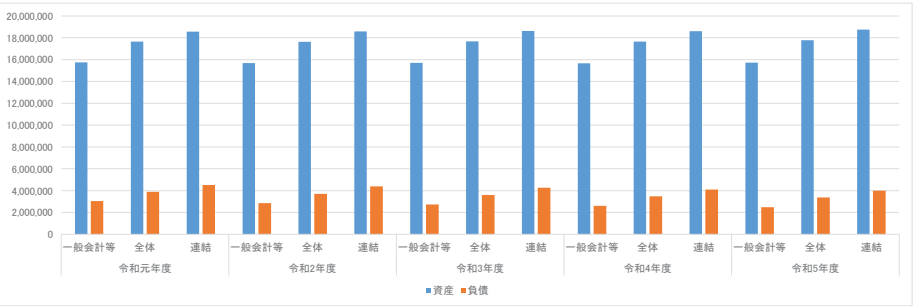
団体名 大阪府大阪市
団体コード 271004

人口	2,757,642 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	33,601 人
面積	225.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	889,351,675 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	0.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

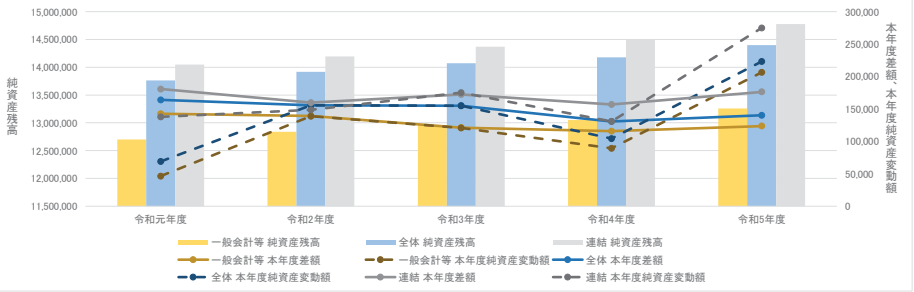
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		15,739,015	15,694,964	15,701,763	15,656,221	15,734,149
一般会計等	資産	3,037,676	2,854,769	2,740,803	2,605,852	2,477,389
	負債	17,657,870	17,629,360	17,675,580	17,658,861	17,776,436
全体	資産	3,896,547	3,712,454	3,603,871	3,482,841	3,377,297
	負債	18,561,513	18,590,497	18,639,286	18,602,888	18,763,361
連結	資産	4,515,067	4,395,458	4,269,149	4,102,053	3,987,603
	負債					



分析:
・一般会計等では、資産総額が15兆7,341億円、負債総額が2兆4,774億円となっている。
資産のうち、金額が大きいものがインフラ資産と事業用資産であり、資産総額の85%を占めている。資産総額は有価証券の時価の上昇に伴う出資金の増などにより、前年度末から779億円増加している。負債のうち、金額の大きいものが地方債であり、負債総額の85%を占めている。負債総額は、地方債の減少などにより、前年度末から1,285億円減少している。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,176億円増加し、負債総額は前年度末から1,055億円減少した。資産総額は、水道管、下水道管等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2兆423億円多くなるが、負債総額も建設改良事業のために地方債を発行したこと等から、8,999億円多くなっている。
・地方独立行政法人や地方公社・出資法人等の大阪市関連団体を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,605億円増加し、負債総額は前年度末から1,145億円減少している。資産総額は大阪市高速電気軌道(株)に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3兆292億円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、1兆5,102億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

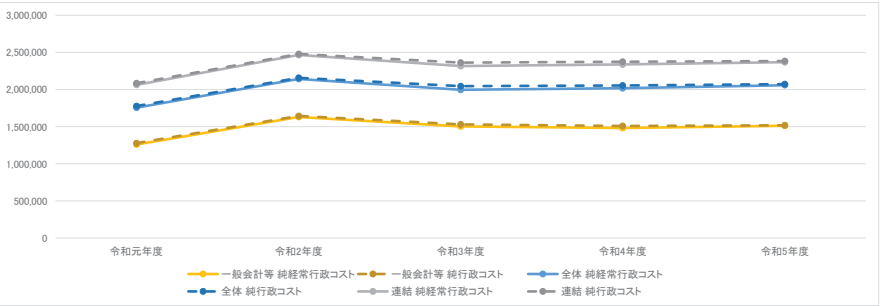
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	142,568	139,228	121,200	115,775	123,650
	本年度純資産変動額	46,528	138,856	120,765	89,408	206,391
全体	純資産残高	12,701,340	12,840,195	12,960,960	13,050,369	13,256,760
	本年度差額	164,003	155,691	155,067	130,638	140,347
連結	純資産残高	13,761,323	13,916,906	14,071,710	14,176,021	14,399,139
	本年度差額	180,767	159,826	172,360	156,858	176,319
連結	本年度純資産変動額	137,870	148,594	175,098	130,697	274,925
	純資産残高	14,046,446	14,195,040	14,370,137	14,500,834	14,775,759



分析:
・一般会計等では、収収等の財源(1兆6,424億円)が純行政コスト(1兆5,188億円)を上回り、本年度差額が1,236億円となったことなどにより、純資産残高は2,064億円の増加となった。
・全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,251億円多くなり、本年度差額は1,403億円となり、純資産残高は2,231億円の増加となった。
・連結では、社会保険診療報酬支払基金から大阪府後期高齢者医療広域連合への交付金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,276億円多くなり、本年度差額は1,763億円となり、純資産残高は2,749億円の増加となった。

2. 行政コストの状況

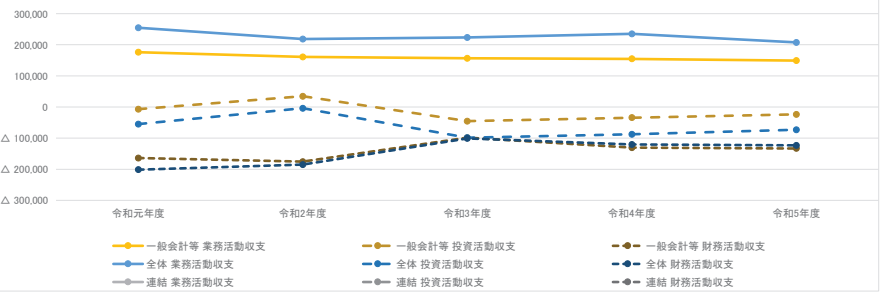
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	1,259,594	1,630,072	1,501,587	1,481,938	1,511,924
	純行政コスト	1,278,650	1,644,613	1,531,016	1,508,765	1,518,797
全体	純経常行政コスト	1,755,896	2,142,632	1,997,939	2,018,958	2,069,240
	純行政コスト	1,777,733	2,158,037	2,044,646	2,053,560	2,073,000
連結	純経常行政コスト	2,062,597	2,465,707	2,316,471	2,338,038	2,369,033
	純行政コスト	2,084,843	2,479,128	2,361,155	2,373,613	2,383,169



分析:
・一般会計等では障がい者自立支援給付費などの扶助費の増などにより、経常費用は1兆6,657億円となり、前年度比313億円の増加、純行政コストは1兆5,188億円となり、前年度比100億円の増加となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は6,780億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,877億円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(6,413億円)であり、経常費用の39%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。
・全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が1,155億円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は5,007億円多く、水道・下水道事業等に係る人件費や減価償却費を計上しているため、業務費用は1,621億円多くなり、純行政コストは5,542億円多くなっている。
・連結では、大阪市関連団体の事業収益を計上しているため、一般会計等に比べて、経常収益が4,697億円多くなっている。一方、物件費等が2,913億円、補助金等が9,349億円多くなっているなど、経常費用が1兆3,268億円多くなり、純行政コストは8,644億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	176,118	161,317	156,917	154,836	149,184
	投資活動収支	△ 7,218	34,709	△ 45,330	△ 34,185	△ 23,884
	財務活動収支	△ 164,038	△ 175,420	△ 98,413	△ 130,359	△ 133,102
全体	業務活動収支	254,736	218,554	223,255	235,471	207,682
	投資活動収支	△ 54,726	△ 3,822	△ 98,649	△ 87,504	△ 73,085
	財務活動収支	△ 201,455	△ 185,127	△ 100,966	△ 120,390	△ 122,951
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

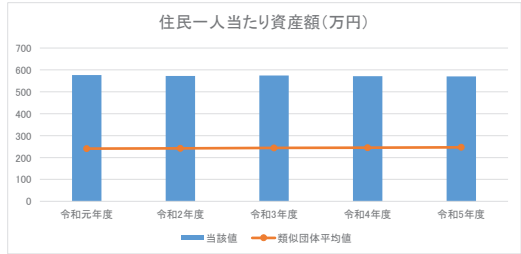


分析:
・一般会計等では、業務活動収支については、市税収入の増があるものの、障がい者自立支援給付費の増などにより、前年度に比べ57億円悪化し、1,492億円となった。投資活動収支については、土地売却による資産売却収入の増などにより、前年度に比べ103億円好転し、△239億円となった。財務活動収支については、借換地方債の発行収入の減などにより、前年度に比べ27億円悪化し、△1,331億円となり、本年度末資金残高は前年度から78億円減少し237億円となった。
・全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より585億円多い2,077億円となっている。投資活動収支は、水道・下水道事業等に係る建設改良事業の実施などにより、492億円少ない△731億円となっている。財務活動収支は、夢洲地区の土地造成・基盤整備事業に係る企業債発行収入の減などにより、102億円多い△1,230億円となり、本年度末資金残高は前年度から116億円増加し2,485億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

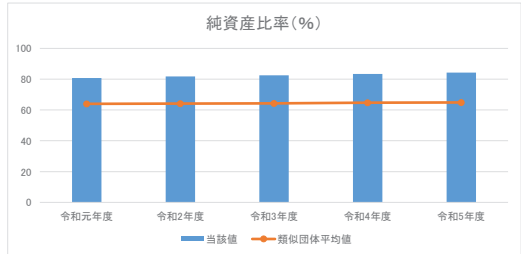
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,573,901,528	1,569,496,409	1,570,176,327	1,565,622,055	1,573,414,899
人口	2,730,420	2,739,963	2,732,197	2,741,587	2,757,642
当該値	576.4	572.8	574.7	571.1	570.6
類似団体平均値	240.7	241.4	243.8	245.1	246.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

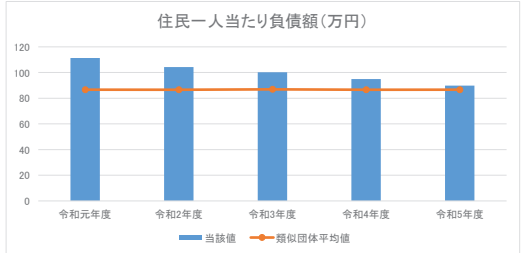
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	12,701,340	12,840,195	12,960,960	13,050,399	13,256,760
資産合計	15,739,015	15,694,964	15,701,763	15,656,221	15,734,149
当該値	80.7	81.8	82.5	83.4	84.3
類似団体平均値	64.0	64.1	64.3	64.7	64.9



4. 負債の状況

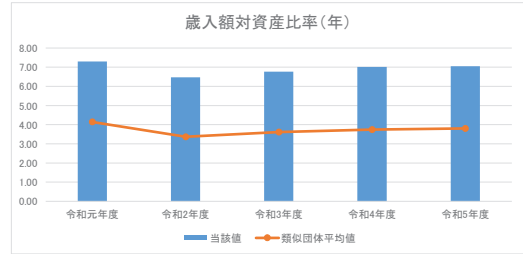
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	303,767,553	285,476,879	274,080,297	260,585,197	247,738,913
人口	2,730,420	2,739,963	2,732,197	2,741,587	2,757,642
当該値	111.3	104.2	100.3	95.0	89.8
類似団体平均値	86.7	86.6	86.9	86.6	86.7



②歳入額対資産比率(年)

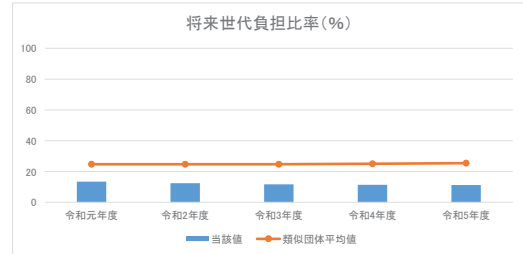
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,739,015	15,694,964	15,701,763	15,656,221	15,734,149
歳入総額	2,156,152	2,426,283	2,319,613	2,233,750	2,232,103
当該値	7.30	6.47	6.77	7.01	7.05
類似団体平均値	4.14	3.37	3.61	3.75	3.80



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,801,231	1,642,366	1,563,899	1,501,486	1,490,603
有形・無形固定資産合計	13,409,491	13,405,779	13,389,985	13,328,703	13,344,993
当該値	13.4	12.3	11.7	11.3	11.2
類似団体平均値	24.7	24.7	24.7	25.0	25.4

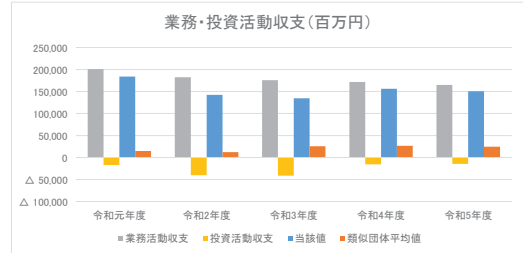
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	201,158	182,469	175,543	171,717	164,873
投資活動収支 ※2	△ 16,988	△ 40,039	△ 41,128	△ 15,487	△ 14,451
当該値	184,170	142,430	134,415	156,230	150,422
類似団体平均値	15,009.5	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4

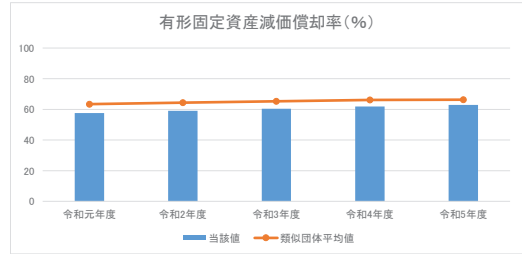
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	2,560,500	2,634,509	2,713,649	2,760,838	2,840,535
有形固定資産 ※1	4,448,200	4,462,798	4,493,249	4,469,489	4,518,758
当該値	57.6	59.0	60.4	61.8	62.9
類似団体平均値	63.4	64.3	65.3	66.2	66.3

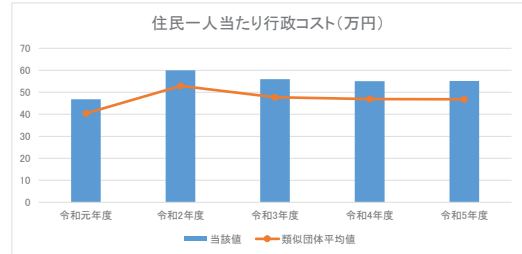
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

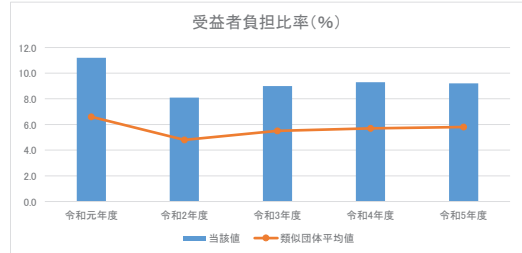
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	127,864,998	164,461,339	153,101,625	150,876,487	151,879,730
人口	2,730,420	2,739,963	2,732,197	2,741,587	2,757,642
当該値	46.8	60.0	56.0	55.0	55.1
類似団体平均値	40.4	52.9	47.7	46.9	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	158,856	143,784	148,139	152,387	153,729
経常費用	1,418,450	1,773,857	1,649,726	1,634,326	1,665,653
当該値	11.2	8.1	9.0	9.3	9.2
類似団体平均値	6.6	4.8	5.5	5.7	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

本市では、高度経済成長期を中心に、多種多様な公共施設の整備を進め、膨大な量の施設を保有しているため、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率とも、類似団体平均を上回っている。

一方で、建物・工作物等の有形固定資産について、市設建築物については「資産流動化プロジェクト施設チーム」による総合的な有効活用、インフラ施設については長寿命化を基本とした効率的な維持管理を実施している。こうした取組もあり、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

本市では、高度経済成長期を中心に、多種多様な公共施設の整備を進め、膨大な量の施設を保有しているが、資産に対する負債の割合が令和5年度決算で15.8%と低く、純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代が利用可能な資産を多く保有している。

また、この間地方債残高が減少しており、将来世代負担比率は引き続き類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

本市では、生活保護費や障がい者自立支援給付費等の扶助費の負担が大きい。特に生活保護費については、適正実施などに取り組んでいるものの、他都市に比べ保護率が高く、行政コストが多額に及んでいる。

そのため、住民一人当たり行政コストが類似団体平均を上回っている。

令和5年度決算は前年度と比較して障がい者自立支援給付費などの扶助費の増などにより経常費用が増となったものの、土地売却による資産売却益の増などにより臨時利益が増となったことにより、1千円の増に留まっている。

4. 負債の状況

本市では、高度経済成長期を中心に、多種多様な公共施設の整備を進め、膨大な量の施設を保有しており、その資産形成のために多額の市債を活用してきた。また、これまで地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債による措置が多額に及んでいることにより、地方債残高は依然として高水準ではあるものの、この間減少しており、住民一人当たり負債額は類似団体平均に近づいてきている。

一方、業務・投資活動収支は、令和5年度決算では、投資活動収支が赤字となったものの、業務活動収支の黒字分が大きく上回ったため黒字となっている。業務・投資活動収支で生じた資金を財務活動に充てた結果、地方債の償還は着実に進んでいる状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、経常収益に占める公営住宅使用料の割合が高く、その徴収率も高いことが挙げられる。

令和5年度決算は前年度と比較して0.1ポイント減少しているが、これは、公営住宅使用料の増などにより経常収益が増となったものの、障がい者自立支援給付費の増などにより経常費用が増となったことによるものである。

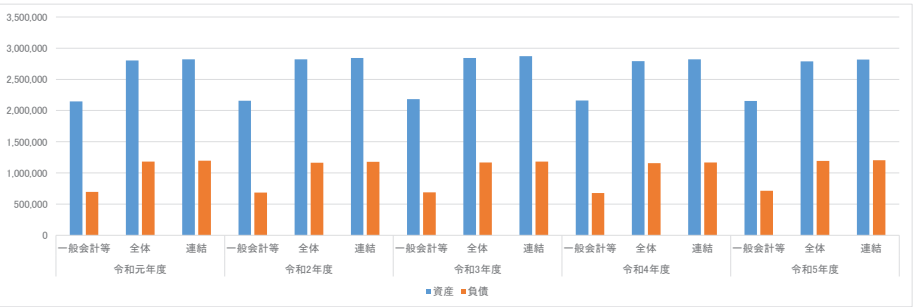
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	大阪府堺市	人口	817,041 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	9,753 人
		面積	149.83 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	235,366,559 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	271403	類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	5.4 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	2,145,979	2,158,157	2,181,313	2,159,762	2,152,469
全体	資産	695,958	684,260	688,492	678,028	713,471
	負債	2,801,683	2,821,589	2,844,520	2,793,181	2,788,059
連結	資産	1,183,395	1,164,458	1,168,977	1,156,713	1,193,638
	負債	2,821,213	2,842,870	2,870,543	2,821,724	2,816,601
連結	資産	1,195,582	1,176,683	1,181,050	1,168,971	1,205,423
	負債					

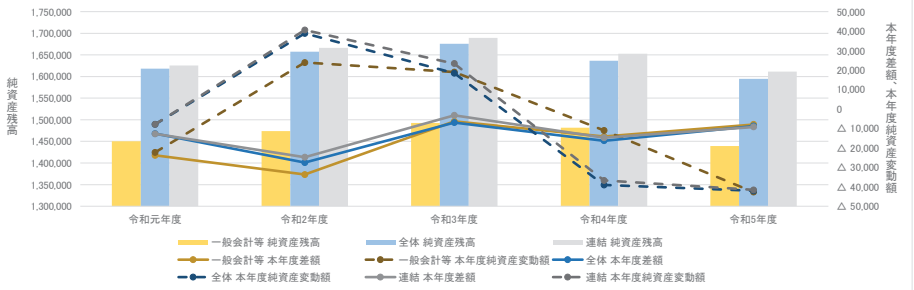


分析:

- 一般会計等は、資産総額が土地の売却・除却等に伴う有形固定資産の減少により、73億円減少となり、負債総額は長期未払金の増加等により、354億円増加となった。
- 全体は、資産総額が下水道管や下水道管等のインフラ資産の計上等により、一般会計等比べて6,356億円多いが、負債総額も4,802億円多い状況となっている。
- 連結は、資産総額は全体に加えて堺市立病院機構の資産の計上等により、一般会計等比べて6,641億円多いが、負債総額も4,920億円多い状況となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純資産変動額	△ 23,879	△ 33,689	△ 6,394	△ 14,159	△ 7,967
全体	本年度差額	23,876	△ 22,366	18,924	△ 11,087	△ 42,736
	純資産残高	1,450,021	1,473,897	1,492,821	1,481,734	1,438,998
連結	本年度差額	△ 12,706	△ 27,560	△ 7,016	△ 16,339	△ 8,774
	純資産残高	1,618,288	1,657,131	1,675,543	1,636,468	1,594,421
連結	本年度差額	△ 12,779	△ 24,813	△ 3,288	△ 14,774	△ 9,248
	純資産残高	1,625,631	1,666,187	1,689,493	1,652,753	1,611,178

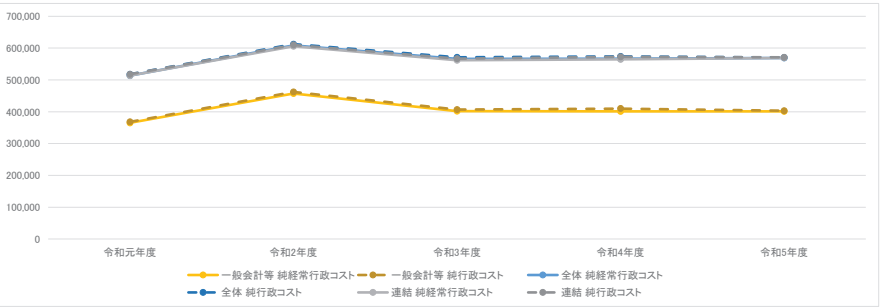


分析:

- 一般会計等は、純行政コスト(4,032億円)が収収等の財源(3,952億円)を上回ったことから、純資産残高は前年度から427億円減少した。
- 全体は、国民健康保険特別会計の国民健康保険料や介護保険特別会計の介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,666億円多いが、国民健康保険や介護保険の負担金等を費用計上していることから、純行政コストは1,674億円増加している。その結果、純資産残高は1,554億円増加した。
- 連結は、一般会計等と比べて財源が1,666億円多い一方で、純行政コストは1,678億円多くっており、純資産残高は1,722億円多くなった。

2. 行政コストの状況

2. 行政コストの状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	365,243	457,326	401,845	400,956	401,511
	純行政コスト	368,141	462,323	406,946	410,090	403,173
全体	純経常行政コスト	513,597	608,627	565,861	566,703	568,938
	純行政コスト	517,841	612,727	570,906	573,940	570,547
連結	純経常行政コスト	513,684	605,858	562,108	565,103	569,381
	純行政コスト	517,914	609,980	567,178	572,375	571,021



分析:

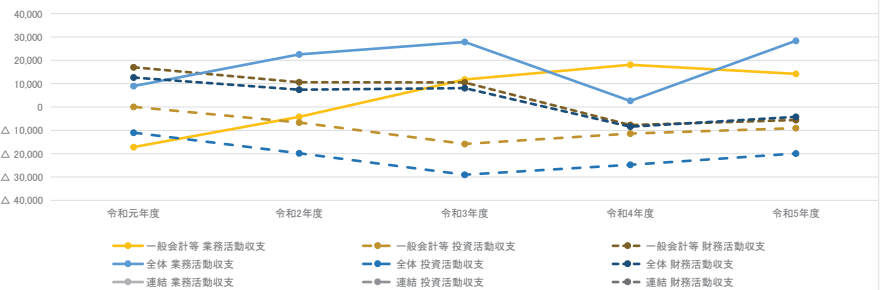
- 一般会計等は、新型コロナウイルス感染症の5種感染症移行に伴う新型コロナウイルスワクチン接種事業費の減少等により、物件費等が51億円減少したが、障害者(児)自立支援給付費や認定こども園・幼稚園給付費等の増加により社会保障給付が69億円増加した。また、固定資産除売却損の減少により臨時損失が75億円減少した結果、純行政コストは69億円減少した。
- 全体は、下水道事業会計における水道料金収入等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が292億円増加した一方、国民健康保険や介護保険の負担金等を費用計上しているため、経常費用が1,966億円増加したこと等により、純行政コストは1,674億円増加した。
- 連結は、全体に加えて連結対象企業等の事業収益を計上していること等により、一般会計等と比べて、経常収益が577億円増加している一方、経常費用が2,256億円増加していること等により、純行政コストは1,678億円増加した。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般会計等	業務活動収支	△ 17,169	△ 4,236	11,811	18,106	14,165
	投資活動収支	80	△ 6,640	△ 15,822	△ 11,385	△ 9,067
	財務活動収支	17,042	10,596	10,546	△ 7,715	△ 5,603
全体	業務活動収支	8,943	22,506	27,826	2,613	28,377
	投資活動収支	△ 10,983	△ 19,833	△ 29,011	△ 24,811	△ 19,885
	財務活動収支	12,633	7,443	8,122	△ 8,432	△ 4,201
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



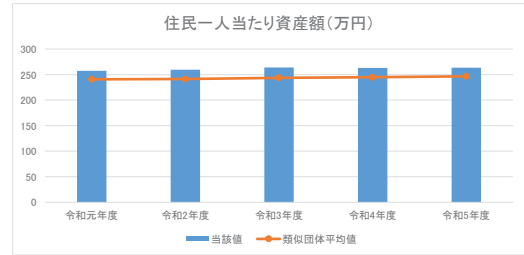
分析:

- 一般会計等は、業務活動収支が+142億円であったが、投資活動収支は△91億円であった。財務活動収支については、臨時財政対策債等の地方債発行収入が償還額を下回ったことから△56億円であったが、本年度末資金残高は前年度から5億円減少した。
- 全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、一般会計等と比べて、業務活動収支は+142億円であったが、投資活動収支は△108億円であり、財務活動収支は+14億円となっている。本年度末資金残高は前年度から43億円増加した。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

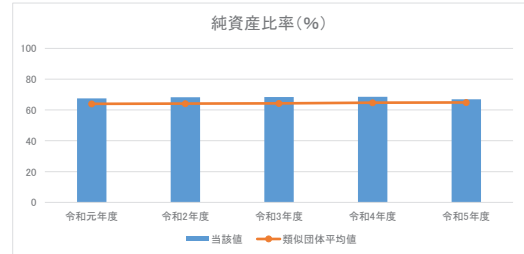
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	214,597,900	215,815,720	218,131,300	215,976,200	215,246,900
人口	834,787	831,481	826,158	821,428	817,041
当該値	257.1	259.6	264.0	262.9	263.4
類似団体平均値	240.7	241.4	243.8	245.1	246.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

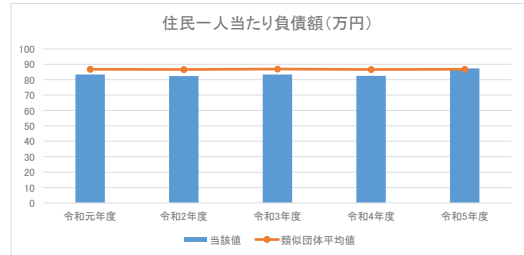
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	1,450,021	1,473,897	1,492,821	1,481,734	1,438,998
資産合計	2,145,979	2,158,157	2,181,313	2,159,762	2,152,469
当該値	67.6	68.3	68.4	68.6	66.9
類似団体平均値	64.0	64.1	64.3	64.7	64.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

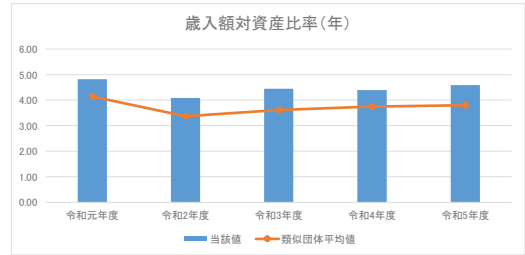
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	69,595,800	68,425,995	68,849,200	67,802,800	71,347,100
人口	834,787	831,481	826,158	821,428	817,041
当該値	83.4	82.3	83.3	82.5	87.3
類似団体平均値	86.7	86.6	86.9	86.6	86.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

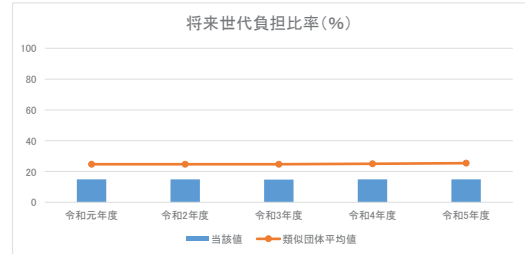
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,145,979	2,158,157	2,181,313	2,159,762	2,152,469
歳入総額	445,085	529,541	489,935	492,008	468,443
当該値	4.82	4.08	4.45	4.39	4.59
類似団体平均値	4.14	3.37	3.61	3.75	3.80



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	299,332	299,937	295,215	294,278	291,349
有形・無形固定資産合計	2,003,053	2,011,264	2,002,380	1,979,589	1,966,071
当該値	14.9	14.9	14.7	14.9	14.8
類似団体平均値	24.7	24.7	24.7	25.0	25.4

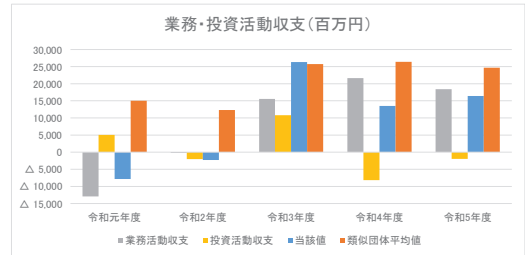
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 12,907	△ 267	15,532	21,653	18,397
投資活動収支 ※2	5,073	△ 2,049	10,786	△ 8,152	△ 1,985
当該値	△ 7,834	△ 2,316	26,318	13,501	16,412
類似団体平均値	15,009.5	12,298.9	25,733.6	26,375.0	24,654.4

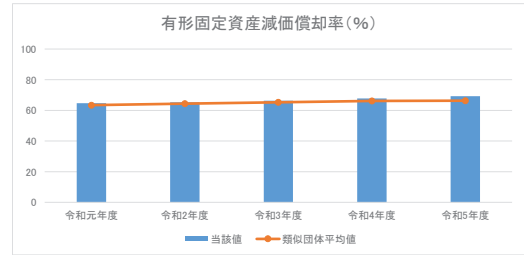
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	676,496	697,559	718,567	739,856	761,076
有形固定資産 ※1	1,045,589	1,070,347	1,083,164	1,093,462	1,098,604
当該値	64.7	65.2	66.3	67.7	69.3
類似団体平均値	63.4	64.3	65.3	66.2	66.3

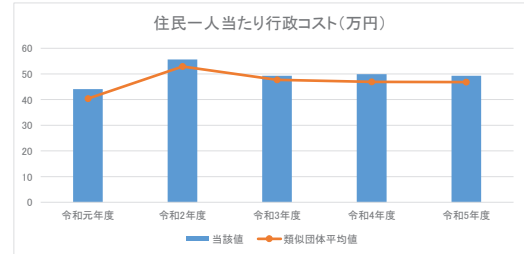
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

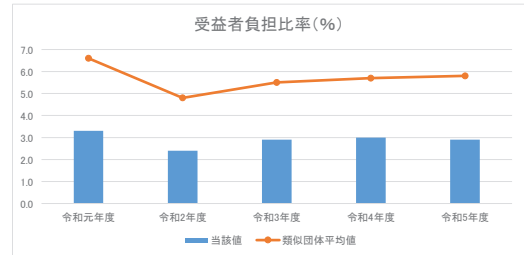
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	36,814,100	46,232,317	40,694,600	41,009,000	40,317,300
人口	834,787	831,481	826,158	821,428	817,041
当該値	44.1	55.6	49.3	49.9	49.3
類似団体平均値	40.4	52.9	47.7	46.9	46.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	12,271	11,379	11,923	12,448	12,203
経常費用	377,514	468,705	413,768	413,404	413,714
当該値	3.3	2.4	2.9	3.0	2.9
類似団体平均値	6.6	4.8	5.5	5.7	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。一方で、有形固定資産減価償却率は、令和元年度に阪神高速大和川線が完成し、建設仮勘定から本勘定に振り替えたため、大きく減少したが、それ以降緩やかに増加しており、類似団体平均を上回る状況が続いている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、道路等の社会基盤が発達し、都市部であることから地価が比較的高く、資産総額が相対的に大きいことや本市が政令市中でも市債残高が少ないことにより負債総額が相対的に小さいこと等によるものである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、行政コストの大きな割合を占める社会保障給付費については、高齢化の進展に伴い引き続き増加傾向にあると見込まれるため、注意を要する。

4. 負債の状況

・長期未払金が増加したこと等により負債合計が増加し、住民一人当たり負債額が類似団体を上回っている。
・業務・投資活動収支については、投資活動収支は赤字であるが、業務活動収支がそれを上回る黒字であるため、164億円となっている。
・投資活動収支の赤字分が昨年度よりも縮小しているが、公共施設等整備費の支出が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。
・前年度と比較し受益者負担比率は0.1%減となっている。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府岸和田市

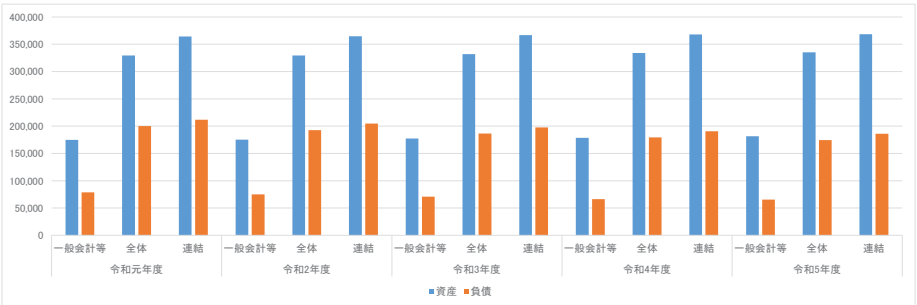
団体コード 272027

人口	188,002 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,335 人
面積	72.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	44,770,540 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	4.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	174,692	175,086	177,440	178,537	181,354
	負債	78,655	74,788	70,990	66,247	65,262
全体	資産	329,296	329,296	332,013	334,044	335,175
	負債	200,281	192,846	186,435	179,341	174,289
連結	資産	364,200	364,815	366,718	368,154	368,306
	負債	211,853	204,528	197,577	190,654	185,909



分析:

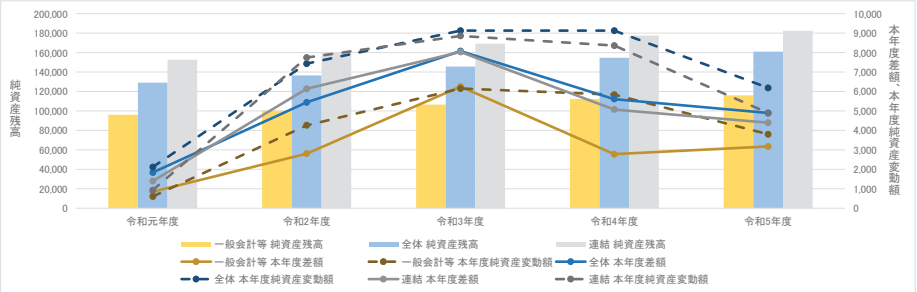
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,817百万円の増加(+1.6ポイント)となった。金額の変動の大きいものは建設仮勘定であり、斎場整備事業等により、前年度末から1,501百万円の増加(+670.1ポイント)となった。負債総額は前年度末から985百万円の減少(△1.5ポイント)となった。金額の変動の大きいものとしては、地方債(固定負債)であり、近年においては新規発行額が償還額を下回るように事業を精査していること等から、1,682百万円の減少(△3.5ポイント)となった。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,131百万円増加(+0.3ポイント)し、負債総額は前年度末から5,052百万円減少(△2.8ポイント)した。資産総額は、主に下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて153,821百万円多くなるが、負債総額も主に下水道管布設等に係る事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、109,027百万円多くなっている。

岸和田市貝貝市清掃施設組合、大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から152百万円増加(+0.0ポイント)し、負債総額は前年度末から4,745百万円減少(△2.5ポイント)した。資産総額は、主に大阪広域水道企業団保有のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等に比べて186,952百万円多くなるが、負債総額においても主に大阪広域水道企業団の地方債等が計上されていることから120,647百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	851	2,808	6,253	2,779	3,174
	本年度純資産変動額	605	4,261	6,152	5,840	3,802
全体	純資産残高	96,037	100,298	106,450	112,290	116,092
	本年度差額	1,838	5,440	8,076	5,610	4,900
連結	本年度純資産変動額	2,121	7,434	9,129	9,125	6,183
	純資産残高	129,016	136,450	145,578	154,703	160,886
連結	本年度差額	1,396	6,136	8,032	5,075	4,400
	本年度純資産変動額	935	7,740	8,854	8,359	4,897
連結	純資産残高	152,547	160,287	169,141	177,500	182,397



分析:

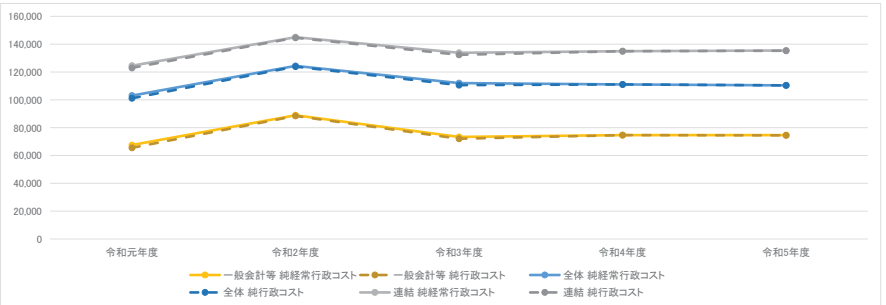
一般会計等においては、収収等の財源(77,707百万円)が純行政コスト(74,533百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,174百万円(前年度比+395百万円)となり、純資産残高は前年度末から3,802百万円の増加となった。しかし、義務的経費の占める割合が多い財政構造は、純行政コストを押し上げる要因となっており、持続可能な財政基盤を確立することが課題となっている。今後も、市政運営の恒常的な健全化を目指し、更なる取組みの強化を図っていく。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が37,558百万円多く、本年度差額は4,900百万円(前年度比△710百万円)となり、純資産残高は前年度末から6,183百万円の増加となった。

連結では、大阪府高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が61,980百万円多くっており、本年度差額は4,400百万円(前年度比△675百万円)となり、純資産残高は4,897百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	67,518	88,884	73,388	74,661	74,581
	純行政コスト	65,513	88,397	71,973	74,577	74,533
全体	純経常行政コスト	103,025	124,385	111,955	111,036	110,452
	純行政コスト	101,079	123,861	110,490	111,095	110,365
連結	純経常行政コスト	124,489	145,007	133,812	134,892	135,385
	純行政コスト	122,984	144,605	132,290	134,944	135,287



分析:

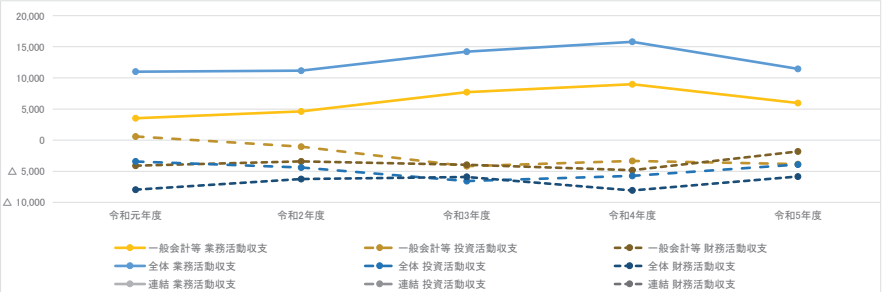
一般会計等においては、経常費用は77,680百万円となり、前年度比28百万円の減少(△0.0ポイント)となった。そのうち、人件費等の業務費用は28,093百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は49,587百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいものは社会情勢による社会保障給付の28,701百万円(前年度比+1,388百万円)であり、純行政コストの38.5%を占めている。次いで金額が大きいものは補助金等の10,553百万円(前年度比+580百万円)であり、純行政コストの14.2%を占めている。

全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が53,665百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が31,712百万円多くなり、純行政コストは35,832百万円多くなっている。なお、最も金額が大きいものは補助金等の52,460百万円であり、純行政コストの47.5%を占めている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が60,608百万円多くなっている一方、補助金等が64,734百万円多くなっているなど、経常費用が121,412百万円多くなり、純行政コストは80,754百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,516	4,614	7,712	8,985	5,959
	投資活動収支	591	△1,050	△4,190	△3,350	△3,859
全体	財務活動収支	△4,101	△3,418	△3,962	△4,828	△1,820
	業務活動収支	10,996	11,174	14,222	15,796	11,443
連結	投資活動収支	△3,437	△4,399	△6,576	△5,742	△3,836
	財務活動収支	△7,954	△6,259	△5,906	△8,085	△5,844



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は5,959百万円であったが、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,820百万円となった。投資活動収支は5,873百万円となっており、資産売却収入が153百万円あったものの、基金積立金支出が1,855百万円あったことから、投資活動収支は△3,859百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から280百万円増加し、1,139百万円となった。

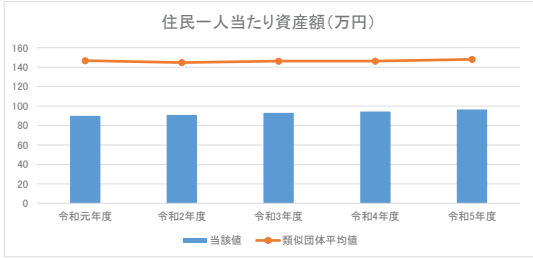
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、公営企業会計において使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より5,484百万円多い11,443百万円となっている。投資活動経費収支は、貸付金支出等の要因により、△3,936百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△5,844百万円となり、本年度資金収支額は前年度から307百万円減少し、1,682百万円となった。なお、財務活動収支のマイナスは、地方債の新規発行額が償還額を下回るように事業を精査していること等によるものである。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

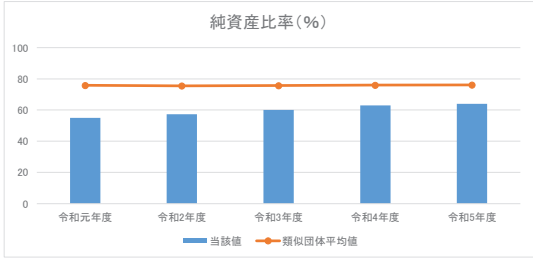
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,469,195	17,508,590	17,444,040	17,853,694	18,135,391
人口	194,162	192,736	190,853	189,396	188,002
当該値	90.0	90.8	93.0	94.3	96.5
類似団体平均値	146.6	144.7	146.2	146.3	148.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

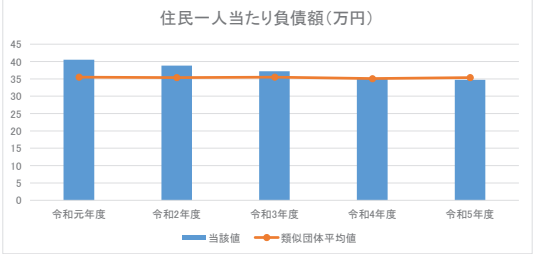
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	96,037	100,298	106,450	112,290	116,092
資産合計	174,692	175,086	177,440	178,537	181,354
当該値	55.0	57.3	60.0	62.9	64.0
類似団体平均値	75.8	75.5	75.7	76.0	76.1



4. 負債の状況

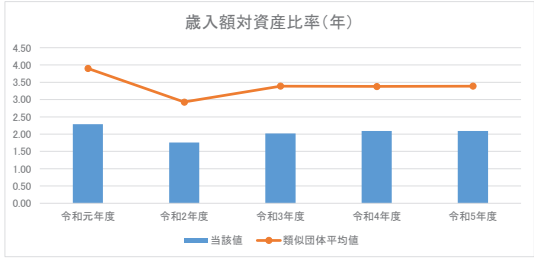
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	7,865,524	7,478,824	7,099,044	6,624,695	6,526,237
人口	194,162	192,736	190,853	189,396	188,002
当該値	40.5	38.8	37.2	35.0	34.7
類似団体平均値	35.5	35.4	35.5	35.1	35.4



②歳入額対資産比率(年)

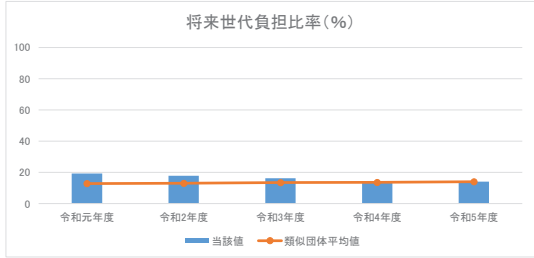
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	174,692	175,086	177,440	178,537	181,354
歳入総額	76,282	99,404	87,763	85,613	86,880
当該値	2.29	1.76	2.02	2.09	2.09
類似団体平均値	3.90	2.93	3.39	3.38	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	31,544	28,866	25,892	22,464	22,522
有形・無形固定資産合計	163,655	162,456	159,617	158,628	159,606
当該値	19.3	17.8	16.2	14.2	14.1
類似団体平均値	12.8	13.0	13.4	13.6	14.0

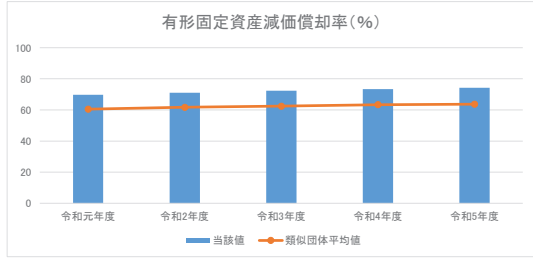
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	118,051	120,746	122,958	125,430	128,117
有形固定資産 ※1	169,106	170,023	170,154	170,821	172,531
当該値	69.8	71.0	72.3	73.4	74.3
類似団体平均値	60.5	61.7	62.5	63.4	63.7

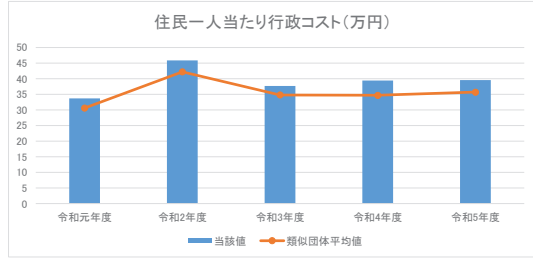
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

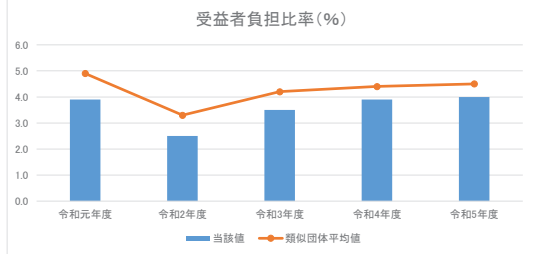
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	6,551,328	8,839,720	7,197,282	7,457,685	7,453,268
人口	194,162	192,736	190,853	189,396	188,002
当該値	33.7	45.9	37.7	39.4	39.6
類似団体平均値	30.6	42.2	34.8	34.7	35.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,752	2,296	2,628	3,047	3,099
経常費用	70,270	91,180	76,015	77,708	77,680
当該値	3.9	2.5	3.5	3.9	4.0
類似団体平均値	4.9	3.3	4.2	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、築30年以上が経過した施設面積が半分以上を占めていることもあり、類似団体平均値を10.6ポイント上回る結果となった。その影響もあり、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均値を下回る結果となった。
中長期的な視点で計画的に公共施設をマネジメントするため、「岸和田市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の維持管理、再配置を検討することで、公共施設等の適正管理に努めていくことが求められる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を12.1ポイント下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の14.1%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は79.9%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を3.9万円上回っている。これは、純行政コストのうち38.5%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて高いことが要因となっていると考えられる。
社会情勢の変化に合わせた施策の再構築等を進め、純行政コストの減少を図ることが求められる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を0.7万円下回っており、前年度より0.3万円減少している。基礎的財政収支は類似団体平均値を2,040.3百万円上回る結果となった。住民一人当たり負債額が類似団体平均値を下回っている要因として、平成当初の集中的な大規模建設投資に係る既償債において、徐々に償還が終了しているためである。

基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立収入を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、2,707万円となっており、類似団体平均値を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を0.5ポイント下回っている。これは、純行政コストのうち38.5%を占める社会保障給付が要因となっていると考えられる。
今後この傾向が続くことが見込まれるため、社会情勢の変化に合わせた施策の再構築による経常経費の削減、負担の公平性の観点からの受益者負担の適正化による経常収益の確保に努めることが求められる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

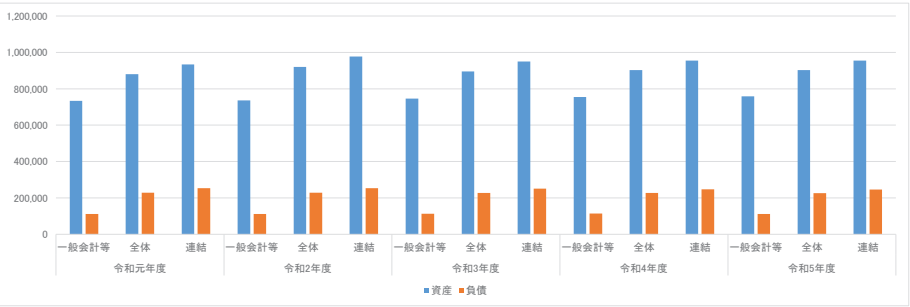
団体名 大阪府豊中市
団体コード 272035

人口	406,836 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,446 人
面積	36.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	91,908,899 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		732,909	736,262	746,320	754,275	757,899
一般会計等	資産					
	負債	112,078	111,169	113,243	113,720	112,031
全体	資産	880,085	894,845	903,042	903,042	903,184
	負債	228,920	228,950	227,482	227,656	226,507
連結	資産	933,919	976,770	949,804	954,596	954,835
	負債	253,385	253,511	250,577	247,718	246,171



分析:

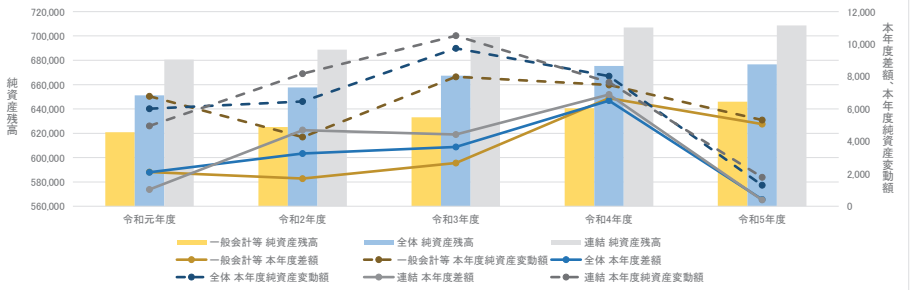
一般会計等の資産においては、資産総額が前年度末から3,624百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動の大きいものは事業用資産であり、事業用資産は、庄内つば学園や地域共生センターの整備事業等の実施により、減価償却による資産の減少を上回ったことから1,244百万円増加した。一般会計等の負債においては、同じく庄内つば学園や地域共生センターの整備事業などの建設事業増のため地方債を発行したが、償還額が発行額を上回ったため、負債総額が前年度末から1,689百万円の減少(△1.5%)となった。

病院事業、水道事業、公共下水道事業などを加えた全体では、資産総額は前年度末から142百万円増加し、負債総額は前年度末から1,149百万円減少(△0.5%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて145,285百万円多くなるが、負債総額も下水道管の管渠築造事業などの財源として地方債(固定負債)を発行していること等から、114,476百万円多くなっている。

連結では、資産総額は前年度末から239百万円増加し、負債総額は1,547百万円減少(△0.6%)した。ごみ処理施設に係る資産を計上している事等により、一般会計等と比べて196,936百万円多くなるが、負債総額も借入金等により134,140百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,111	1,708	2,671	6,664	5,069
一般会計等	本年度純資産変動額	6,782	4,262	7,984	7,478	5,312
	純資産残高	620,831	625,093	633,077	640,555	645,867
全体	本年度純資産変動額	2,095	3,254	3,655	6,510	419
	純資産残高	601,6	6,460	9,737	8,023	1,291
連結	本年度純資産変動額	651,165	657,825	667,363	675,386	676,677
	純資産残高	1,032	4,696	4,424	6,887	384
連結	本年度純資産変動額	4,954	8,180	10,513	7,651	1,786
	純資産残高	680,535	688,715	699,227	706,876	708,664



分析:

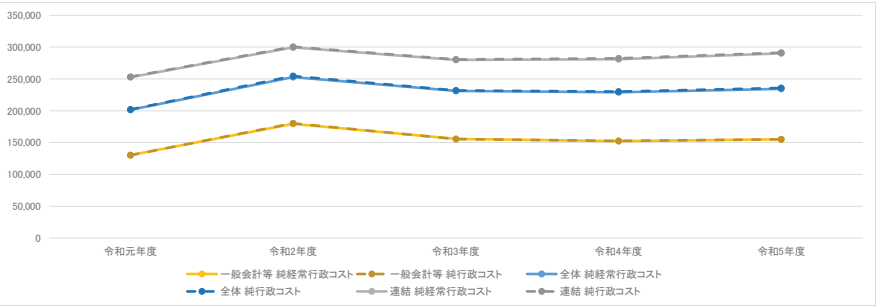
一般会計等においては、収収等の財源(160,163百万円)が純行政コスト(155,094百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,069百万円(前年度比△1,595百万円)となり、純資産残高は5,312百万円の増加となった。前年度と比べ、国県等補助金等が減少したが、収収等の増が上回ったこと等が主な要因である。

全体では、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計等の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が31,933百万円多くなっており、本年度差額は419百万円となり、純資産残高は676,677百万円(前年度比+1,291百万円)となった。

連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国府等補助金等が財源に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源が131,553百万円多くなっており、本年度差額は384百万円となり、純資産残高は708,664百万円(前年度比+1,786百万円)となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		130,253	179,382	155,635	152,363	154,919
一般会計等	純経常行政コスト	130,253	179,382	155,635	152,363	154,919
	純行政コスト	130,052	180,272	155,563	152,484	155,094
全体	純経常行政コスト	201,464	252,895	231,201	228,946	234,499
	純行政コスト	201,904	254,612	231,970	230,088	235,691
連結	純経常行政コスト	252,768	299,621	279,923	281,054	290,156
	純行政コスト	253,348	300,656	280,585	282,223	291,332



分析:

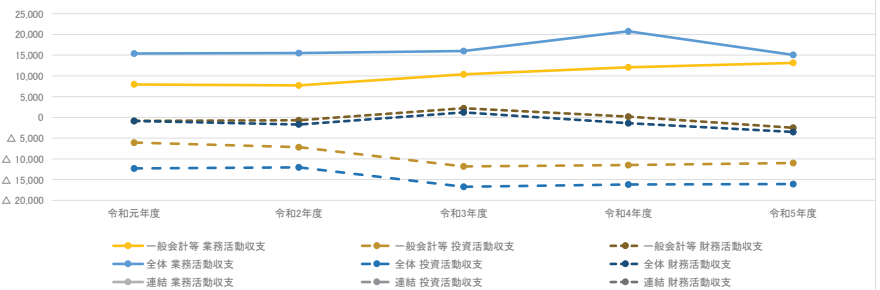
一般会計等においては、経常費用は160,518百万円となり、前年度比2,672百万円の増加(△1.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は66,294百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は94,224百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(64,809百万円、前年度比+2,933百万円)であり、純行政コストの41%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、社会保障サービスの見直しやサービスに係る負担の見直し、公民の役割分担の見直し等事業改革の推進、社会保障関係経費の伸びの抑制など、経費の縮減に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が94,587百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が70,851百万円多くなり、純行政コストは80,597百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が39,532百万円多くなっている一方、人件費が15,036百万円多くなっているなど、経常費用が174,768百万円多くなり、純行政コストは136,238百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		7,948	7,711	10,386	12,090	13,132
一般会計等	業務活動収支	△ 6,070	△ 7,200	△ 11,822	△ 11,478	△ 11,004
	投資活動収支	△ 853	△ 705	2,211	158	△ 2,503
全体	業務活動収支	15,397	15,526	15,988	20,754	15,060
	投資活動収支	△ 12,298	△ 12,048	△ 16,725	△ 16,165	△ 16,059
連結	業務活動収支	△ 861	△ 1,698	1,204	△ 1,400	△ 3,515
	投資活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					



分析:

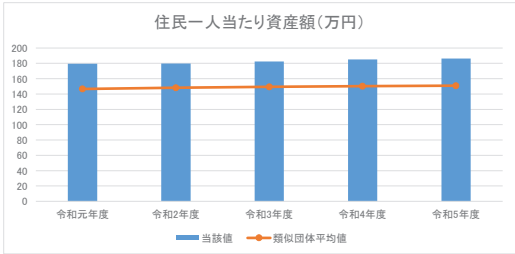
一般会計等においては、業務活動収支は13,132百万円であったが、投資活動収支については、庄内つば学園や地域共生センターの整備や将来の公共施設の老朽化に備えるため公共施設等整備基金への積み立てを行ったことから△11,004百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額支出を下回ったことから、△2,503百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から375百万円減少し、6,324百万円となった。

全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、医薬収益や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,929百万円多い15,060百万円となっている。投資活動収支では、水道事業、公共下水道事業などで水道管の更新や耐震化事業などを実施したため、△16,059百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△3,515百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4,515百万円減少し、24,181百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

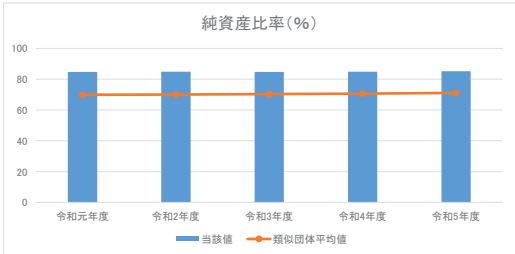
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	73,290,896	73,626,151	74,631,984	75,427,491	75,789,900
人口	408,464	409,396	408,802	407,695	406,836
当該値	179.4	179.8	182.6	185.0	186.3
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

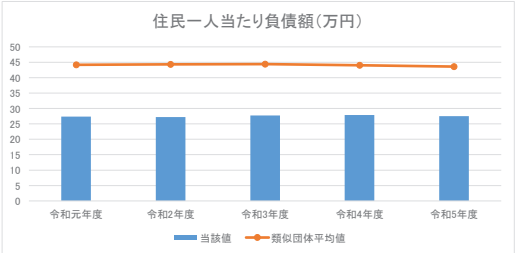
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	620,831	625,093	633,077	640,555	645,867
資産合計	732,909	736,262	746,320	754,275	757,899
当該値	84.7	84.9	84.8	84.9	85.2
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

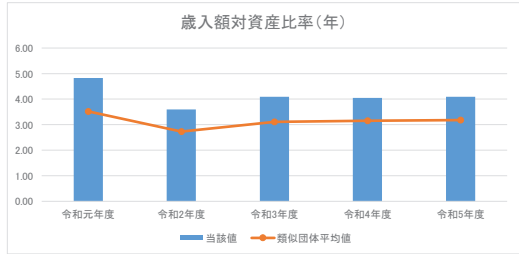
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	11,207,777	11,116,863	11,324,288	11,371,993	11,203,100
人口	408,464	409,396	408,802	407,695	406,836
当該値	27.4	27.2	27.7	27.9	27.5
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

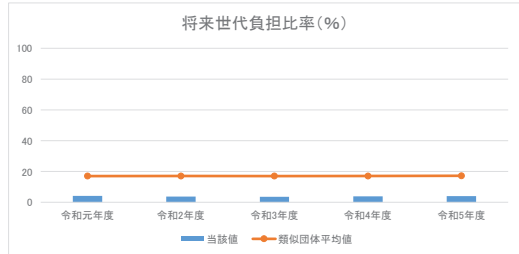
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	732,909	736,262	746,320	754,275	757,899
歳入総額	151,858	204,563	182,579	186,042	185,262
当該値	4.83	3.60	4.09	4.05	4.09
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	27,561	24,813	23,681	25,895	27,064
有形・無形固定資産合計	671,327	670,318	672,222	679,021	678,910
当該値	4.1	3.7	3.5	3.8	4.0
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

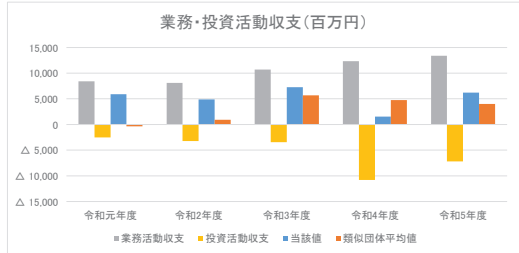
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	8,434	8,102	10,690	12,344	13,381
投資活動収支 ※2	△ 2,515	△ 3,204	△ 3,424	△ 10,817	△ 7,190
当該値	5,919	4,898	7,266	1,527	6,191
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

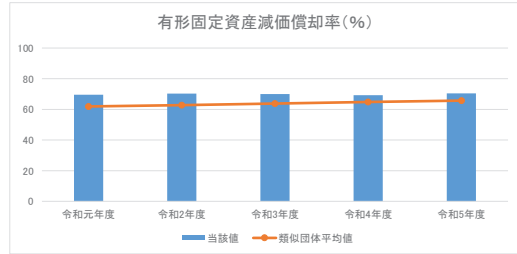
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	244,301	251,120	255,156	262,335	269,684
有形固定資産 ※1	351,694	357,577	364,712	378,883	382,837
当該値	69.5	70.2	70.0	69.2	70.4
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

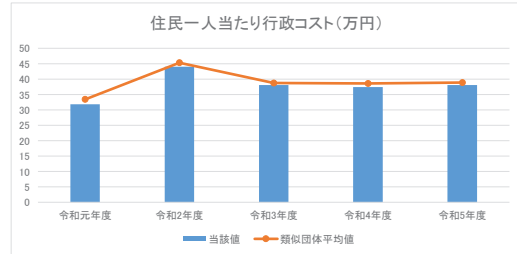
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

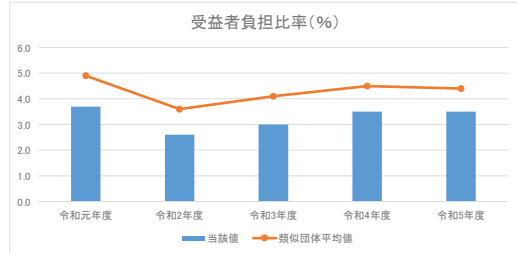
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	13,005,238	18,027,227	15,556,315	15,248,374	15,509,400
人口	408,464	409,396	408,802	407,695	406,836
当該値	31.8	44.0	38.1	37.4	38.1
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	5,017	4,799	4,867	5,484	5,599
経常費用	135,270	184,182	160,502	157,846	160,518
当該値	3.7	2.6	3.0	3.5	3.5
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。しかし、老朽化した施設等が多いため、有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回っている。
将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和4年(2022年)3月に改訂した「豊中市公共施設等総合管理計画」に基づき、令和22年度(2040年度)までの取組として公共施設等の集約化・複合化などを進めることにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。これは、本市の財政運営の中で市債の発行を抑制してきており、結果として類似団体と比べて市債残高が少いためである。
今後は、大型の普通建設事業費が控えているため、資産と負債のバランスに留意しつつ、財政構造のさらなる改善と持続可能な財政基盤の構築に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を若干下回っている。一方、待機児童対策のための保育所関係経費や障害者福祉費などの社会保障給付が増加傾向にあるのが現状である。
今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、社会保障サービスの見直しやサービスに係る負担の見直し、公民の役割分担の見直し等事業改革の推進、社会保障関係経費の伸びの抑制などを実施し、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比べて大きく下回っている。これは、本市の財政運営の中で市債の発行を抑制してきており、結果として類似団体と比べて市債残高が少いためである。
一方、今後市有施設の老朽化等に対応するため建設地方債の発行が増加することが見込まれ、基礎的財政収支は赤字に転じる可能性があることから、令和4年(2022年)3月に改訂した「豊中市公共施設等総合管理計画」に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化などを計画的に行うことにより、基礎的財政収支の黒字基調を維持することに努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くっている。
本市では、令和3年(2021年)6月に策定した「歳入確保戦略」に基づき定期的に手数料及び公の施設の使用料の見直しを実施しており、引き続き受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

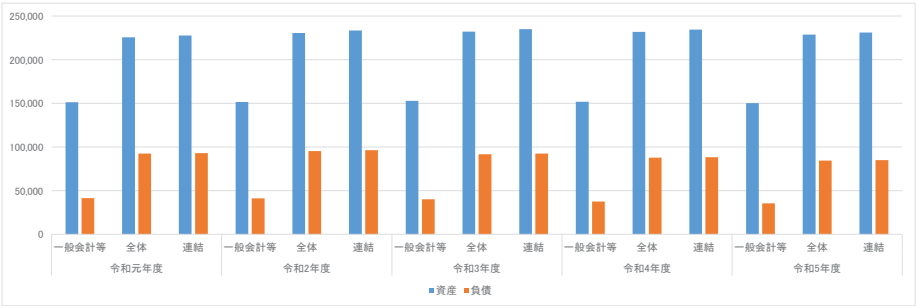
団体名 大阪府池田市
団体コード 272043

人口	102,969 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	633 人
面積	22.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	23,842,444 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	2.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

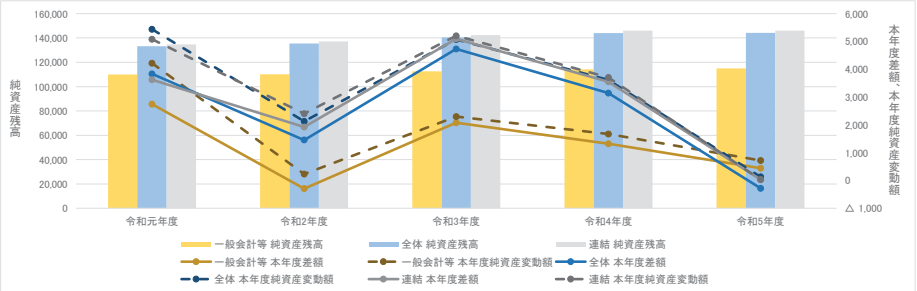
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		151,345	151,477	152,765	151,723	150,276
一般会計等	資産					
	負債	41,355	41,258	40,251	37,536	35,374
全体	資産	225,667	230,620	232,106	231,881	228,612
	負債	92,410	95,238	91,651	87,808	84,411
連結	資産	227,724	233,387	234,814	234,356	231,080
	負債	93,021	96,284	92,506	88,347	85,038



分析:
一般会計等においては、資産総額が150,276百万円、負債総額は35,374百万円となっている。資産総額のうち有形固定資産の割合は94.4%となっている。
国民健康保険特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計、病院事業会計、公共下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は228,612百万円、負債総額は84,411百万円となっている。企業会計において水道管、下水道管、病院施設等の固定資産を計上していること、その整備の為に発行した地方債を負債の部に計上していることから、一般会計等と比べて資産総額および負債総額はそれぞれ78,336百万円、49,037百万円多くなっている。
池田市再開発ビル株式会社、一般財団法人池田みどりスポーツ財団、一般財団法人いけだ市民文化振興財団、大阪府都市ポートレース企業団等を加えた連結では、資産総額は231,080百万円、負債総額は85,038百万円となっている。
資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから「池田市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化を検討し、公共施設等の適正な管理に努めるなど、事業の見直し等を図り健全な財政運営に努める。

3. 純資産変動の状況

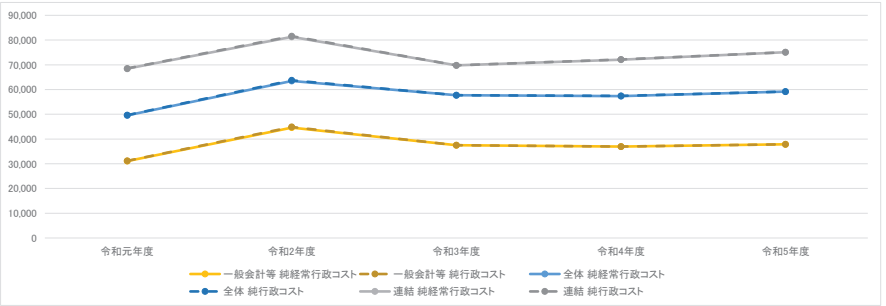
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,745	△ 296	2,075	1,322	443
一般会計等	本年度純資産変動額	4,219	229	2,295	1,673	715
	純資産残高	109,990	110,218	112,514	114,187	114,902
全体	本年度純資産変動額	3,834	1,454	4,730	3,143	△ 281
	純資産残高	133,256	135,381	140,455	144,074	144,201
連結	本年度純資産変動額	3,624	1,924	5,093	3,552	28
	純資産残高	134,702	137,103	142,308	146,009	146,041



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(38,310百万円)が純行政コスト(37,867百万円)を上回ったことから、本年度差額は443百万円(前年度比△879百万円)となり、純資産残高は114,902百万円となっている。本年度差額は正の値であり、これは行政サービスを提供するために要した費用を当年度の財源で賄えたことを示している。新型コロナウイルス感染症対策経費の減少などにより純行政コストが大幅に減少したことで、市税及び国庫等補助金収入で賄うことができ、前年度と比べ純資産残高は増加した。
全体においては、収収等などの財源(58,912百万円)が純行政コスト(59,193百万円)を下回っており、本年度差額は△281百万円となり、純資産残高は144,201百万円となっている。本年度差額は負の値であり、これは行政サービスを提供するために要した費用を当年度の財源で賄えなかったことを示している。
連結においては、収収等などの財源(75,110百万円)が純行政コスト(75,082百万円)を上回っており、本年度差額は28百万円となり、純資産残高は146,041百万円となっている。本年度差額は正の値であり、これは行政サービスを提供するために要した費用を当年度の財源で賄えたことを示している。
今後、社会保障給付や減価償却費の増加により純行政コストの増加が見込まれるため、純行政コストの抑制および財源の確保のため、事業の見直し等を図り、健全な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

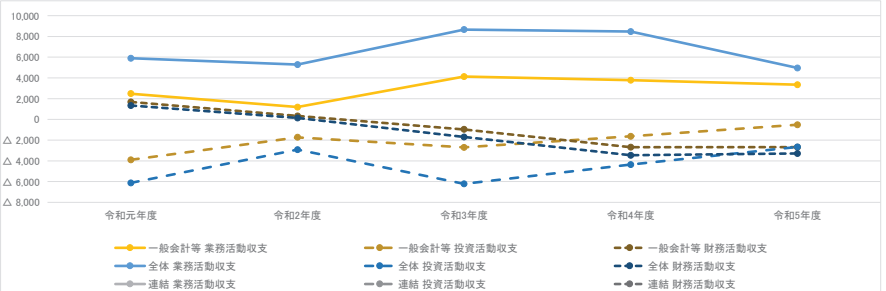
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		31,076	44,605	37,537	36,930	37,844
一般会計等	純経常行政コスト	31,169	44,865	37,539	36,940	37,867
	純行政コスト	49,551	63,466	57,736	57,358	59,177
全体	純経常行政コスト	49,644	63,726	57,738	57,447	59,193
	純行政コスト	68,448	81,304	69,768	72,056	75,066
連結	純経常行政コスト	68,541	81,565	69,768	72,144	75,082
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は39,623百万円であり、そのうち、人件費や物件費等の業務費用は19,629百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は19,994百万円となっている。勘定科目ごとにみると、純行政コストの中で最も金額が大きいのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等が10,543百万円で27.8%となっている。次いで、社会保障給付費で10,359百万円であり、27.4%を占めている。児童福祉サービス経費の増加等により社会福祉給付費等が増加したことで、前年度と比べ、純経常行政コスト及び純行政コストが増加している。
全体においては、業務費用は39,446百万円、移転費用は38,409百万円となっており、経常費用が一般会計等と比べ36,232百万円多くなっていることに加え、水道料金や下水道使用料、入院・外来収益を計上していることから、経常収益は一般会計等と比べ14,899百万円多くなっており、純経常行政コストは59,177百万円、純行政コストは59,193百万円となっている。
連結においては、業務費用は42,828百万円、移転費用は52,755百万円となっており、経常費用が一般会計等と比べ55,960百万円多くなっていることに加え、経常収益は一般会計等と比べ18,738百万円多くなっており、純経常行政コストは75,066百万円、純行政コストは75,082百万円となっている。
今後も事業の見直しを行うことで経費の抑制に努め、健全な財政運営に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,482	1,192	4,130	3,783	3,349
一般会計等	業務活動収支	△ 3,896	△ 1,728	△ 2,696	△ 1,635	△ 516
	投資活動収支	1,683	325	△ 963	△ 2,682	△ 2,674
全体	業務活動収支	5,905	5,283	8,656	8,472	4,964
	投資活動収支	△ 6,118	△ 2,915	△ 6,213	△ 4,351	△ 2,857
連結	業務活動収支	1,339	146	△ 1,691	△ 3,456	△ 3,285
	投資活動収支					



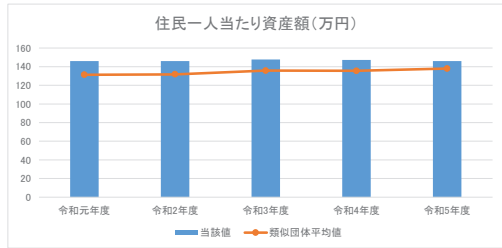
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,349百万円であったが、投資活動収支は、中学校エレベーター整備事業等の影響により△516百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,674百万円となった。これらの結果、本年度末資金残高は392百万円となっている。また、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は853百万円となっている。
全体においては、業務活動収支は4,964百万円であったが、投資活動収支は△2,657百万円、財務活動収支は△3,285百万円となっており、その結果、本年度末資金残高は10,242百万円となっている。また、歳計外現金を含めた本年度末現金預金残高は10,103百万円となっている。
来年度以降も、多世代交流施設の整備等が見込まれており、投資活動支出の増加が想定されるため、事業の見直し等を図り健全な財政運営に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

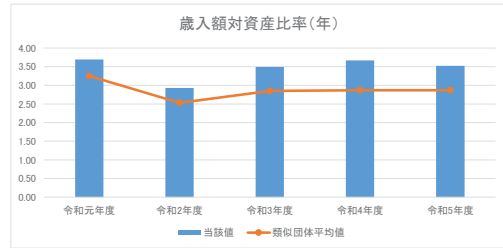
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,134,461	15,147,671	15,276,488	15,172,273	15,027,588
人口	103,613	103,712	103,387	103,074	102,969
当該値	146.1	146.1	147.8	147.2	145.9
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



②歳入額対資産比率(年)

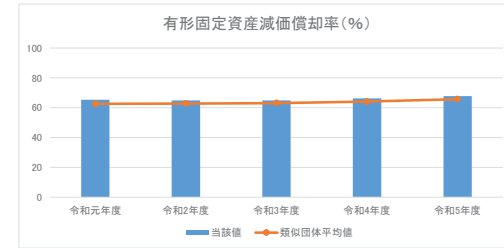
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	151,345	151,477	152,765	151,723	150,276
歳入総額	40,969	51,669	43,771	41,358	42,689
当該値	3.69	2.93	3.49	3.67	3.52
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	69,840	71,831	73,654	76,087	78,475
有形固定資産 ※1	106,926	110,595	113,539	114,825	115,949
当該値	65.3	64.9	64.9	66.3	67.7
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

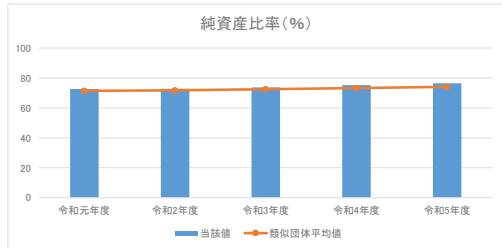
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

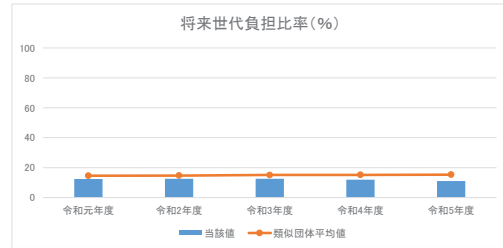
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	109,990	110,218	112,514	114,187	114,902
資産合計	151,345	151,477	152,765	151,723	150,276
当該値	72.7	72.8	73.7	75.3	76.5
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,653	17,816	18,104	17,014	15,707
有形・無形固定資産合計	142,007	142,919	143,633	142,620	141,881
当該値	12.4	12.5	12.6	11.9	11.1
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

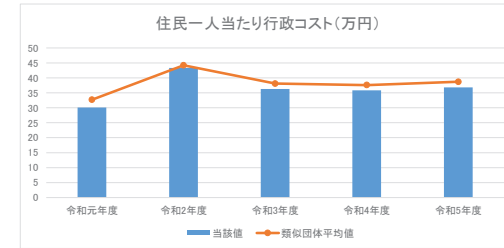
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

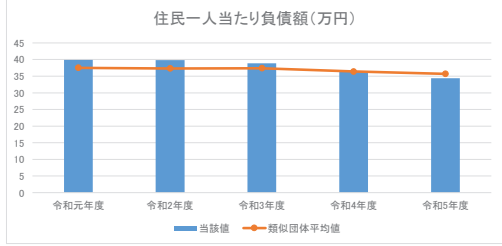
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,116,897	4,486,502	3,753,937	3,694,042	3,786,711
人口	103,613	103,712	103,387	103,074	102,969
当該値	30.1	43.3	36.3	35.8	36.8
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

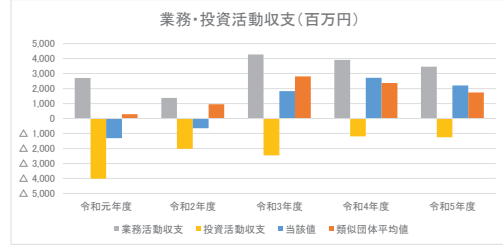
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,135,490	4,125,827	4,025,117	3,753,577	3,537,372
人口	103,613	103,712	103,387	103,074	102,969
当該値	39.9	39.8	38.9	36.4	34.4
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,699	1,378	4,277	3,911	3,462
投資活動収支 ※2	△ 4,008	△ 2,028	△ 2,453	△ 1,194	△ 1,249
当該値	△ 1,309	△ 650	1,824	2,717	2,213
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

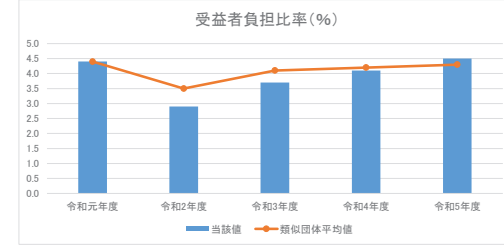
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,433	1,350	1,438	1,582	1,779
経常費用	32,509	45,955	38,975	38,512	39,623
当該値	4.4	2.9	3.7	4.1	4.5
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っており、歳入額対資産比率においても、類似団体平均値を上回っている。また、老朽化を示す有形固定資産減価償却率についても類似団体平均値を上回っており、「公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設等の集約化・複合化等を進めるなど、施設保有量の適正化を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、将来世代の負担の程度を示す将来世代負担率は類似団体平均値を下回っている。今後は、老朽化した施設の更新時期を迎える。更新に伴い資産が増加し、その整備のために発行する地方債により負債が増加することで、純資産比率が低下する可能性がある。老朽施設のあり方については、「公共施設等総合管理計画」に基づき公共施設等の集約化・複合化等を進めるなど、施設保有量の適正化を検討していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、行財政改革の効果が一定表れているものの、今後は、社会保障給付等の増加が見込まれるため、引き続き事業の見直しや行財政改革の推進に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、引き続き「池田市健全な財政運営に関する条例」に基づき、市債残高の削減に努める。基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出の減少により、投資活動収支の赤字額が改善し、類似団体平均値を上回っている。

今後は、老朽化した施設の更新時期を迎え、その整備に伴う地方債発行により負債の増加が見込まれるため、引き続き事業の見直しや行財政改革の推進に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体平均値より上回っている。1. 資産の状況にも記載のとおり、施設の老朽化が類似団体平均値を上回っていることから、維持補修費の増加が見込まれるため、老朽化した施設の集約化・複合化等を行うことにより、経常経費の削減に努めるだけでなく、受益者負担の見直しを実施する必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

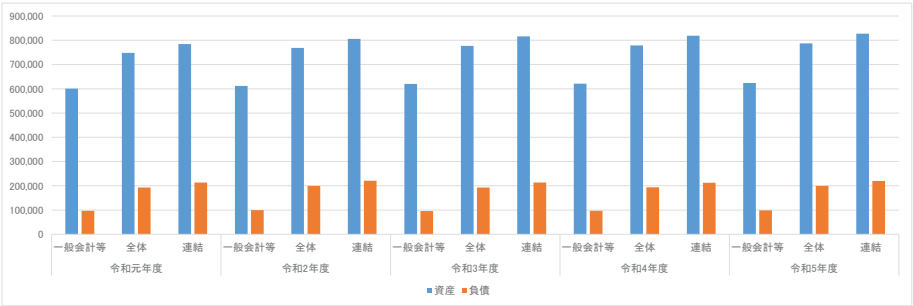
団体名 大阪府吹田市
団体コード 272051

人口	382,681 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,566 人
面積	36.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	80,328,206 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	0.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

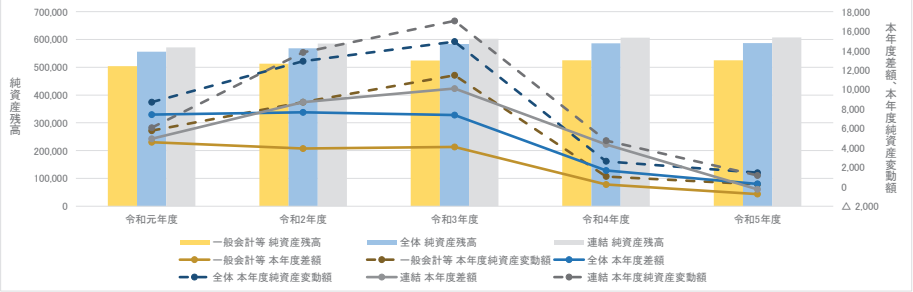
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		600,432	612,021	620,112	621,218	623,623
一般会計等	資産					
	負債	96,650	99,542	96,174	96,564	98,714
全体	資産	748,120	768,313	776,725	779,095	786,655
	負債	192,535	199,832	193,328	193,422	199,533
連結	資産	784,186	805,978	815,538	819,045	827,389
	負債	213,131	221,105	213,613	212,712	219,890



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,405百万円の増加(+0.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、吹田市北部消防庁舎等複合施設の整備による建物・工作物の増加(取得価額8,107百万円)等により、資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったことから9,094百万円増加した。全体では、資産総額は前年度末から7,560百万円増加(+1.0%)し、負債総額は前年度末から6,111百万円増加(+3.2%)した。連結では、資産総額は前年度末から8,344百万円増加(+1.0%)し、負債総額は前年度末から7,178百万円増加(+3.4%)した。
なお、本市ホームページ等で公開している吹田市財務諸表作成基準に基づく財務諸表は、有形固定資産の計上基準を交換、受贈による取得は公正な評価額としている。統一的な基準による財務書類では、取得原価が不明なものは原則として再調達原価とし、道路・河川及び水路の敷地について昭和59年度以前に取得したもの、取得原価が不明なもの、無償で移管を受けたものは1円としていることから、取扱いが異なるため、数値は異なるものとなっている。

3. 純資産変動の状況

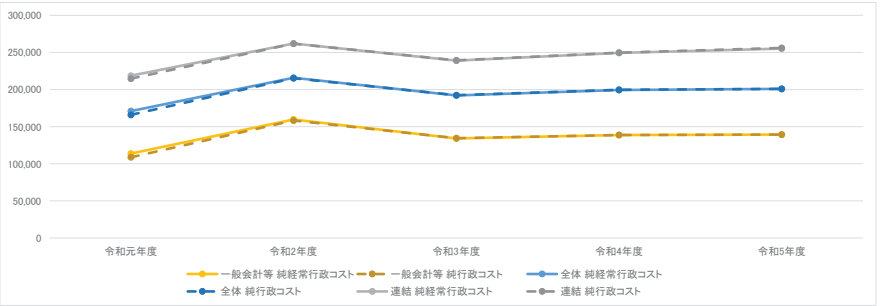
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		4,579	3,931	4,090	237	△ 756
一般会計等	本年度純資産変動額	5,775	6,697	11,459	1,057	255
	純資産残高	503,782	512,479	523,938	524,654	524,909
全体	本年度純資産変動額	7,411	7,654	7,379	1,674	290
	純資産残高	555,584	568,481	583,397	585,673	587,122
連結	本年度純資産変動額	4,924	8,703	10,100	4,351	△ 265
	純資産残高	6,067	13,818	17,051	4,749	1,167
連結	本年度純資産変動額	571,055	584,873	601,925	606,332	607,499



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(138,710百万円)が純行政コスト(139,467百万円)を下回ったことから、本年度差額は△756百万円となったが、固定資産等の無償移管換等の増加額912百万円等と合わせて純資産残高は255百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が62,620百万円多くなっており、本年度差額は290百万円となり、純資産残高は1,449百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国民等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が117,117百万円多くなっており、本年度差額は△265百万円となったが、純資産残高は1,167百万円の増加となった。
なお、本市ホームページ等で公開している吹田市財務諸表作成基準に基づく財務諸表は、市税収入等を行政コスト計算書の「経常収支の部」に計上している。統一的な基準による財務諸表では、純資産変動計算書に「財源」として計上していることから、取扱いが異なるため、数値は異なるものとなっている。

2. 行政コストの状況

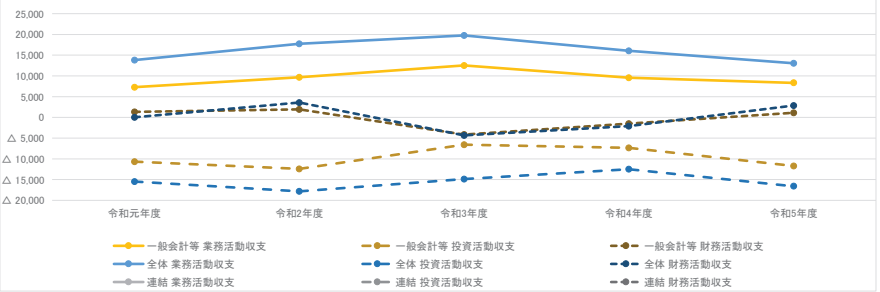
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		113,750	159,618	134,018	138,648	139,401
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	108,710	158,280	134,311	138,707	139,467
全体	純経常行政コスト	170,947	215,876	192,113	199,347	200,877
	純行政コスト	165,902	215,263	192,427	199,547	201,040
連結	純経常行政コスト	218,699	261,958	239,107	249,479	255,208
	純行政コスト	214,669	261,863	239,333	249,654	256,093



分析:
一般会計等においては、経常費用は145,758百万円となり、前年度比858百万円の増加(+0.6%)となった。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収支が一般会計等より12,567百万円多い18,924百万円となっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が67,193百万円多くなり、純行政コストは61,573百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収支が一般会計等より24,322百万円多い30,679百万円となっている一方、人件費が10,352百万円多くなっているなど、経常費用が136,711百万円多くなり、純行政コストは116,626百万円多くなっている。
なお、本市ホームページ等で公開している吹田市財務諸表作成基準に基づく財務諸表は、市税収入等を行政コスト計算書の「経常収支の部」に計上している。統一的な基準による財務諸表では、純資産変動計算書に「財源」として計上していることから、取扱いが異なるため、数値は異なるものとなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		7,289	9,672	12,525	9,544	8,336
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 10,655	△ 12,409	△ 6,578	△ 7,321	△ 11,696
全体	業務活動収支	1,341	1,933	△ 4,146	△ 1,508	1,102
	投資活動収支	13,823	17,716	19,754	16,028	13,048
連結	業務活動収支	26	3,583	△ 4,333	△ 2,130	2,847
	投資活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					

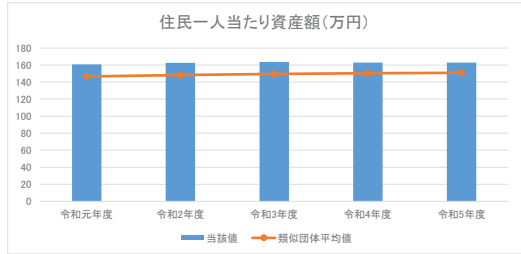


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は8,336百万円であったが、投資活動収支については、△11,696百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、1,102百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,258百万円減少し、1,976百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,712百万円多い13,048百万円となっている。投資活動収支は、△16,585百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、2,847百万円となり、本年度末資金残高は前年度から690百万円減少し、17,705百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

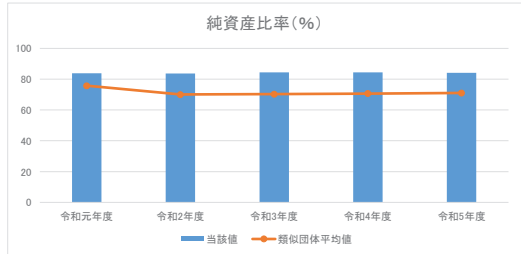
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	60,043,236	61,202,100	62,011,194	62,121,823	62,362,321
人口	373,557	376,101	378,869	381,316	382,681
当該値	160.7	162.7	163.7	162.9	163.0
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

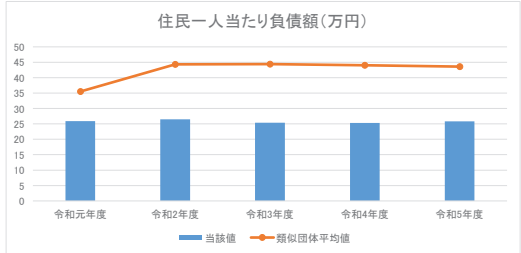
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	503,782	512,479	523,938	524,654	524,909
資産合計	600,432	612,021	620,112	621,218	623,623
当該値	83.9	83.7	84.5	84.5	84.2
類似団体平均値	75.8	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

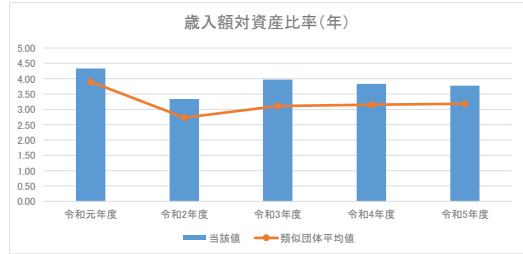
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	9,664,998	9,954,200	9,617,391	9,656,420	9,871,440
人口	373,557	376,101	378,869	381,316	382,681
当該値	25.9	26.5	25.4	25.3	25.8
類似団体平均値	35.5	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

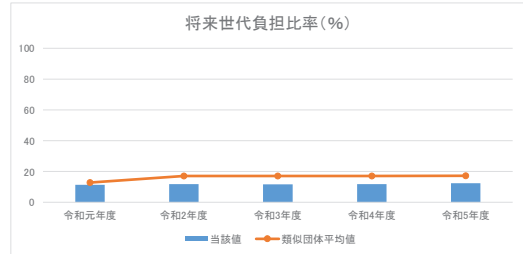
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	600,432	612,021	620,112	621,218	623,623
歳入総額	138,712	183,469	156,396	162,164	165,458
当該値	4.33	3.34	3.97	3.83	3.77
類似団体平均値	3.90	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	60,658	63,883	64,260	65,225	68,805
有形・無形固定資産合計	533,539	541,543	550,754	553,238	560,688
当該値	11.4	11.8	11.7	11.8	12.3
類似団体平均値	12.8	17.1	17.0	17.1	17.2

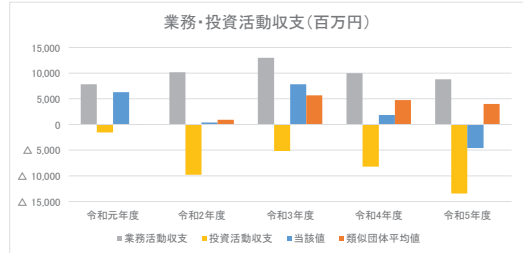
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	7,849	10,194	13,008	10,017	8,824
投資活動収支 ※2	△ 1,551	△ 9,787	△ 5,146	△ 8,188	△ 13,426
当該値	6,298	407	7,862	1,829	△ 4,602
類似団体平均値	103.6	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

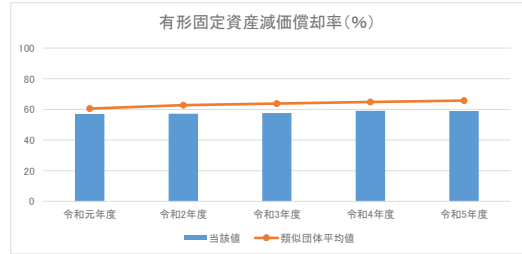
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	210,836	219,010	226,360	235,818	245,177
有形固定資産 ※1	369,670	383,150	392,954	399,844	416,217
当該値	57.0	57.2	57.6	59.0	58.9
類似団体平均値	60.5	62.8	63.8	64.8	65.7

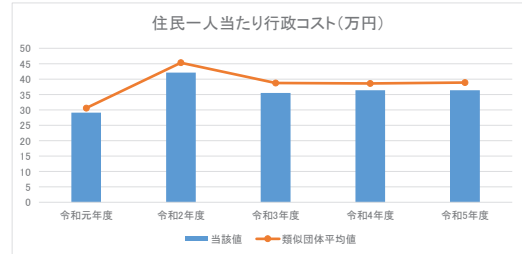
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

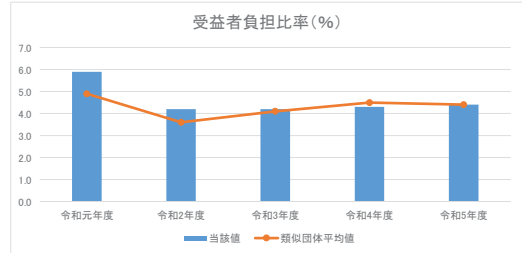
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	10,870,991	15,828,000	13,431,094	13,870,697	13,946,656
人口	373,557	376,101	378,869	381,316	382,681
当該値	29.1	42.1	35.5	36.4	36.4
類似団体平均値	30.6	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	7,132	6,915	5,879	6,252	6,357
経常費用	120,882	166,533	139,897	144,900	145,758
当該値	5.9	4.2	4.2	4.3	4.4
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、人口の増加率に比べて、資産合計の増加率が高いため、増加傾向である。令和5年度は吹田市北部消防庁舎等複合施設の整備等により資産額が増加した。また、本市は施設整備等を必要に応じて積極的に進めていることから、類似団体平均値より高い状況である。

②歳入額対資産比率は、令和2年度に特別定額給付金給付事業の実施に伴い歳入が大きく増加したため、当該数値が減少して以降、低い比率となっており、令和5年度も同水準を保っている。ただし、類似団体平均値も同様の傾向である。

③有形固定資産減価償却率は、横ばい傾向である。また、類似団体平均値より低い状況である。今後も「吹田市公共施設総合管理計画」を踏まえ、適切な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、資産総額の増加率に比べて、純資産の増加率が低く、概ね横ばい傾向である。また、類似団体平均値より高い状況であり、赤字地方債に頼らず財源確保に努めながら必要な施設整備等を進めてきたことが要因として考えられる。

⑤将来世代負担率は、有形・無形固定資産合計の増加率に比べて、地方債残高の増加率が高いため増加している。また、類似団体平均値より低い状況である。

今後も多額の地方債発行を伴う普通建設事業の実施が見込まれていることから、財源確保に努めながら事業費を実施する必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、令和2年度に特別定額給付金給付事業の実施に伴い大きく増加したが、令和3年度以降においても高い水準を保っている。類似団体平均値と同様の傾向であるが、平均値より低い状況である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、人口の増加率に比べて、負債合計の増加率が高く、増加傾向である。令和5年度は吹田市北部消防庁舎等複合施設の整備等により負債額が増加した。また、類似団体平均値より低い状況であるのは、過去から赤字地方債に頼らず財源確保に努めてきたことが要因と考えられる。

⑧業務・投資活動収支は、令和元年度に市民病院への貸付金による支出が減少し、投資活動収支が改善したことにより黒字になって以降、黒字を維持していたが、令和5年度は吹田市北部消防庁舎等複合施設の整備等により公共施設等整備費支出が増加したことで赤字となっている。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、令和2年度に、特別定額給付金給付事業の実施に伴い経常費用が増加したことから減少し、それ以降は横ばい傾向となっている。令和元年度以前と比較して貸付金事業等により経常費用が増加していることが要因と考えられる。

令和5年度 財務書類に関する情報①

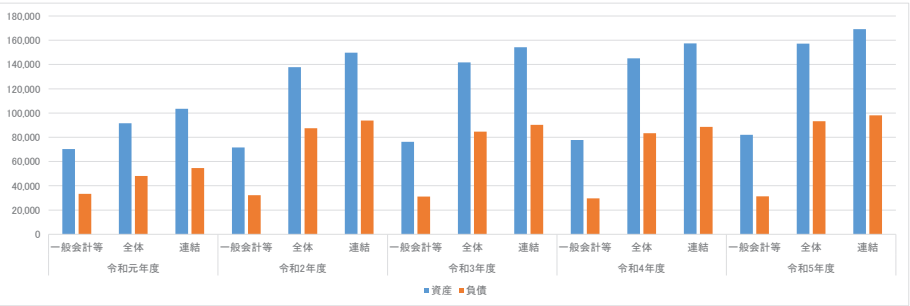
団体名 大阪府泉大津市
団体コード 272060

人口	73,145 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	488 人
面積	14.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,880.885 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	9.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

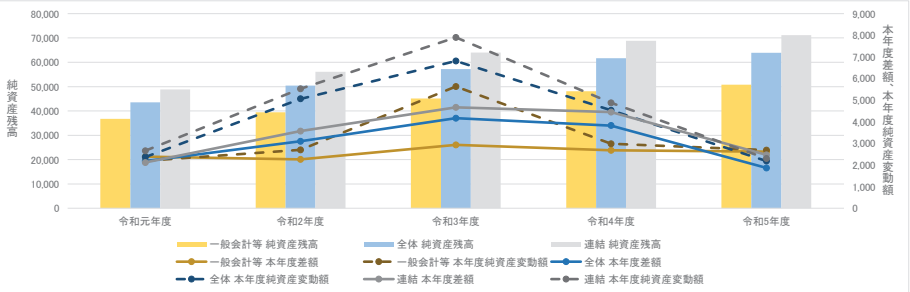
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	70,223	71,642	76,200	77,794	82,056
全体	資産	33,445	32,161	31,089	29,700	31,271
	負債	91,595	137,756	141,774	145,106	157,129
連結	資産	48,060	87,383	84,592	83,389	93,228
	負債	103,413	149,834	154,322	157,402	169,181
連結	資産	103,413	149,834	154,322	157,402	169,181
	負債	54,619	93,739	90,327	88,527	98,004



分析:
一般会計等においては、令和4年度から令和5年度にかけて固定資産が増加し、資産の部として4,262百万円の増加(+5.5%)となった。主な要因として、有形固定資産の増加(+3,675百万円)、その他特定目的基金の増加(+289百万円)などの資産増加が、建物減価償却累計額や工作物減価償却累計額の増加による資産減を上回ったことが挙げられる。なお、負債の部については、地方債の増加(+1,334百万円)や退職手当引当金(+203百万円)などにより1,571百万円の増加(+5.3%)となった。
企業会計等を加えた全体においても、一般会計の固定資産が増加したことから、資産の部として12,023百万円の増加(+8.3%)となった。
また、連結については、全体と同様に一般会計の固定資産が増加したことから、資産の部として11,779百万円の増加(+7.5%)となった。

3. 純資産変動の状況

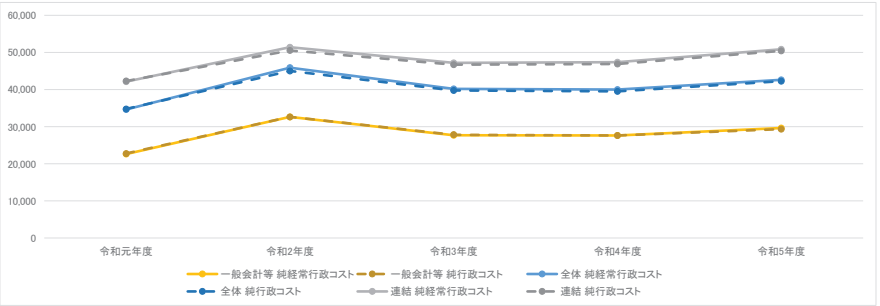
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	2,384	2,259	2,931	2,683	2,613
全体	本年度差額	2,192	2,704	5,630	2,983	2,691
	純資産残高	36,778	39,481	45,111	48,094	50,785
連結	本年度差額	2,181	3,096	4,166	3,825	1,867
	純資産残高	43,536	50,373	57,182	61,717	63,901
連結	本年度差額	2,117	3,567	4,686	4,446	2,467
	純資産残高	48,794	56,094	63,995	68,875	71,176



分析:
一般会計等においては、税収等や国庫補助金等の財源(31,946百万円)が純行政コスト(29,333百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,613百万円(前年度△70百万円)となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が3,705百万円多くっており、本年度差額は1,867百万円となった。また、純資産残高は2,184百万円の増加となった。
連結の本年度差額は2,467百万円(前年度△1,979百万円)となった。

2. 行政コストの状況

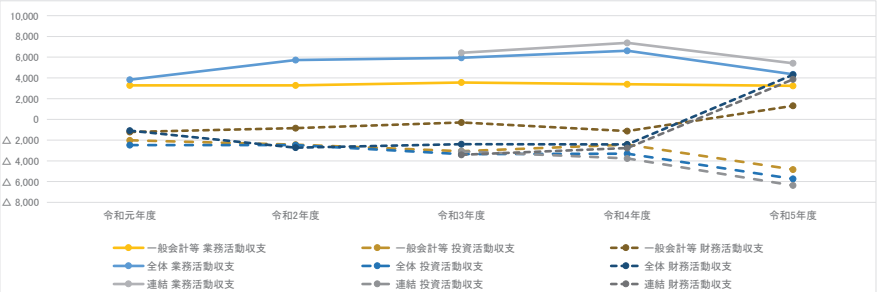
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	22,620	32,629	27,678	27,616	29,638
全体	純経常行政コスト	22,771	32,641	27,835	27,617	29,333
	純行政コスト	34,621	45,885	40,177	39,999	42,599
連結	純経常行政コスト	34,773	45,013	39,732	39,527	42,227
	純行政コスト	42,131	51,403	47,201	47,377	50,821
連結	純経常行政コスト	42,283	50,529	46,731	46,897	50,446
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は31,139百万円となり、前年度比2,087百万円の増加(+7.2%)となった。そのうち人件費等の業務費用は12,564百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は18,575百万円であり、移転費用の方が業務費用より多くなっている。最も金額が大きいのは社会保障給付(9,227百万円)、次いで一般会計への繰出金(5,515百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、「第2次泉大津市財政運営基本方針」に基づき、健全な財政運営に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が多くなっているが、純行政コストは前年度と比べて、△2,701百万円の減少となった。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が多くなっているが、前年度比2,017百万円の減少、純行政コストは前年度と比べて3,549百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	3,278	3,287	3,555	3,394	3,236
全体	業務活動収支	△2,014	△2,437	△3,072	△2,428	△4,830
	投資活動収支	△1,214	△847	△299	△1,119	1,308
連結	業務活動収支	3,827	5,726	5,943	6,619	4,338
	投資活動収支	△2,479	△2,481	△3,346	△3,318	△5,737
連結	業務活動収支	△1,087	△2,728	△2,400	△2,422	4,304
	投資活動収支			6,416	7,380	5,410
連結	業務活動収支			△3,078	△3,761	△6,373
	投資活動収支			△3,414	△2,768	3,862

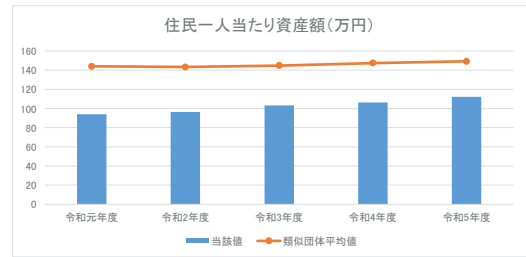


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,236百万円となり、投資活動収支については、公共施設等整備支出が2,583百万円減少し、基金取崩収入が666百万円増加したことなどにより、前年度から2,402百万円減少し、△4,830百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を下回ったことから、1,308百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△286百万円減少し、237百万円となった。このことから地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,102百万円多い4,338百万円となっている。投資活動収支では、基金取崩収入が増加し、△5,737百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、4,304百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,905百万円増加し、8,200百万円となった。
連結では一部事務組合等の業務収入に含まれることなどから業務活動収支は一般会計等より2,173百万円多い5,410百万円となった。投資活動収支では、公共施設等の整備に伴う支出が増加し△6,373百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、3,862百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,874百万円増加し、10,453百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

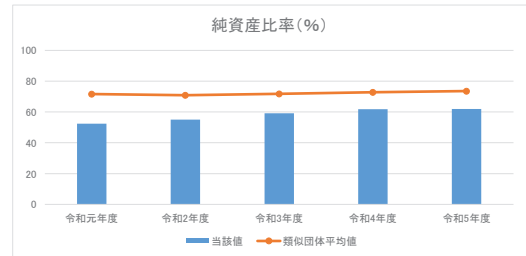
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,022,317	7,164,239	7,620,016	7,779,385	8,205,612
人口	74,605	74,351	73,807	73,282	73,145
当該値	94.1	96.4	103.2	106.2	112.2
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

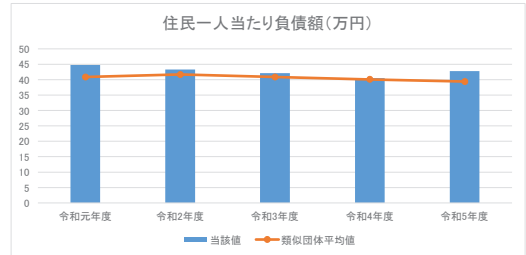
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	36,778	39,481	45,111	48,094	50,785
資産合計	70,223	71,642	76,200	77,794	82,056
当該値	52.4	55.1	59.2	61.8	61.9
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

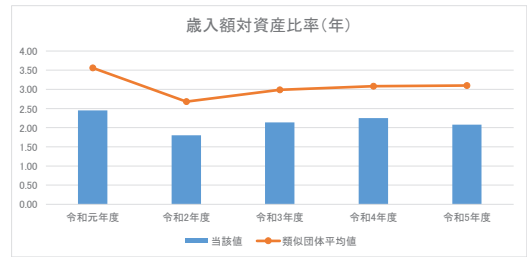
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,344,546	3,216,094	3,108,916	2,970,030	3,127,131
人口	74,605	74,351	73,807	73,282	73,145
当該値	44.8	43.3	42.1	40.5	42.8
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

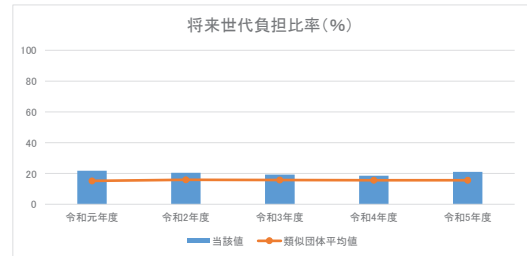
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	70,223	71,642	76,200	77,794	82,056
歳入総額	28,712	39,854	35,560	34,573	39,421
当該値	2.45	1.80	2.14	2.25	2.08
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	13,628	12,915	12,832	12,613	14,991
有形・無形固定資産合計	62,400	63,237	66,578	67,747	71,425
当該値	21.8	20.4	19.3	18.6	21.0
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

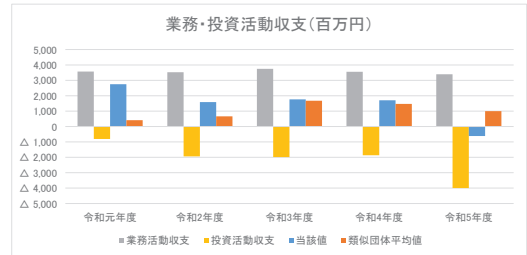
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,564	3,530	3,746	3,559	3,386
投資活動収支 ※2	△ 816	△ 1,944	△ 1,979	△ 1,862	△ 4,004
当該値	2,748	1,586	1,767	1,697	△ 618
類似団体平均値	4,122	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

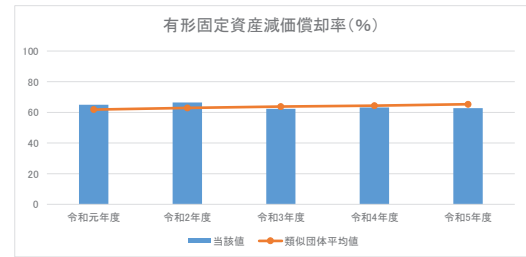
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	31,976	32,715	31,385	32,445	33,448
有形固定資産 ※1	49,164	49,238	50,356	51,300	53,322
当該値	65.0	66.4	62.3	63.2	62.7
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

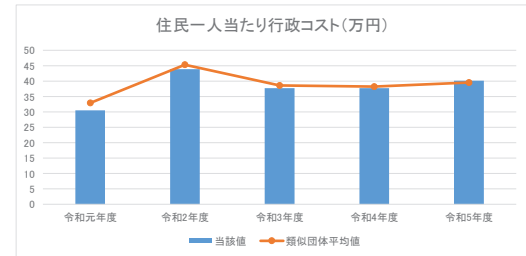
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

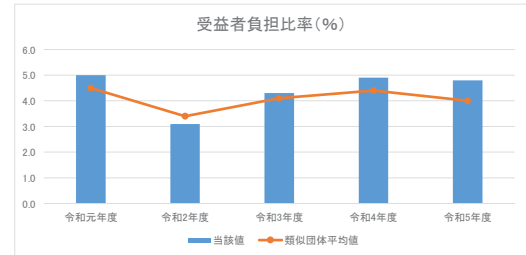
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,277,107	3,264,061	2,783,468	2,761,723	2,933,293
人口	74,605	74,351	73,807	73,282	73,145
当該値	30.5	43.9	37.7	37.7	40.1
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,198	1,053	1,240	1,437	1,501
経常費用	23,817	33,681	28,918	29,053	31,139
当該値	5.0	3.1	4.3	4.9	4.8
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率については類似団体平均値を下回っているが、本市は取得価格が不明な道路などの備価額を1円で設定しているためと考えられる。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ同水準である。今後も公共施設等の整備も予定しており、公共施設等の適正管理を図ることによって老朽化への対応に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っている。これは共に類似団体よりも地方債をはじめとする負債が大きいことによるものであり、過去に行った南海本線高架化工事や市内道路整備に伴う地方債の発行が影響している。これに加え、住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているが、本市は取得価格が不明な道路などの備価額を1円で設定しているためと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては類似団体平均値を上回っている。高齢者及び障がい者に対する給付費が増加傾向であり、今後も行政コストが増加すると見込まれる。そのため事業の見直しやDXの推進に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。地方債については、公共施設等の更新により発行が増加しており、今後も増加が見込まれる。業務・投資活動収支については、投資活動収支が赤字だが業務活動収支の黒字分を上回ったため、△618百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等整備費支出が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度の水準となっている。今後、施設の老朽化等による維持補修等の費用の増嵩が見込まれることから、公共施設等総合管理計画による適正な施設配置や更新を進めるなど、今後も経費増加の抑制に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府高槻市

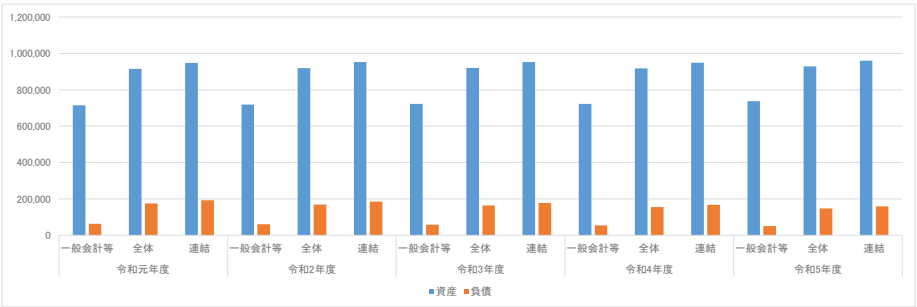
団体コード 272078

人口	346,972 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,083 人
面積	105.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	74,044.834 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	△ 2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	714,430	719,217	722,581	722,223	736,650
	負債	62,709	60,405	58,695	54,771	50,463
全体	資産	915,169	918,926	919,702	917,649	928,656
	負債	175,681	169,054	163,382	155,627	147,465
連結	資産	947,949	952,947	952,566	948,100	959,496
	負債	192,056	184,665	177,083	167,390	159,388



分析:

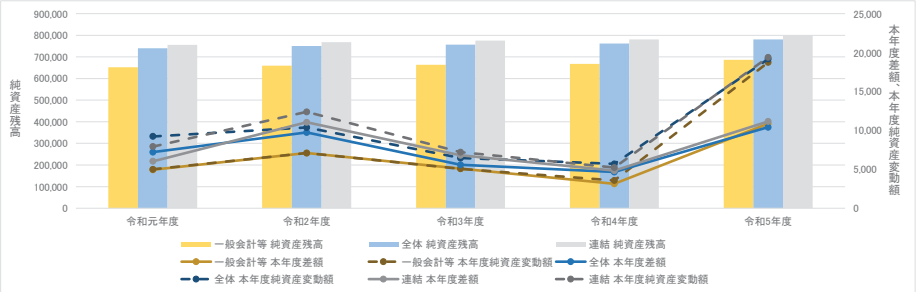
一般会計等においては、事業用資産の建物及びインフラ資産の土地の増加等により固定資産が10,335百万円増加するとともに、現金預金の増加や財政調整基金の増加等により流動資産が4,082百万円増加したことにより、資産総額は前年度と比べ14,427百万円増加した。また、市債の定期償還や新規発行額の抑制により地方債残高が減少し、負債総額が前年度と比べ4,308百万円減少した。これは、基金を適正に管理することで充当可能基金を十分に確保し、市債の新規発行は普通交付税による財政措置があるものを優先し、過度に市債に依存しない財政運営を行ってきた結果である。しかしながら、老朽化が進む公共施設の維持・更新など、今後は市債発行を伴う普通建設事業費の増加が見込まれることから、世代間の公平性を確保し、将来世代の負担を過重なものとならないため、継続して適正な財政運営に努める。

水道事業会計や下水道事業会計を加えた全体会計では、インフラ工事物の減価償却累計額が9,061百万円増加したことなどにより、前年度と比べ資産総額が1,007百万円増加した。また、固定負債である地方債の5,967百万円減少などにより負債総額は8,182百万円減少した。

一部事務組合等を加えた連結会計では、前年度と比べ現金預金の2,358百万円増加などにより資産総額が11,396百万円増加し、地方債の5,980百万円減少などにより負債総額は8,002百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	4,952	7,084	5,078	3,140	10,868
	本年度純資産変動額	4,990	7,091	5,074	3,566	18,735
全体	本年度差額	651,721	658,812	663,886	667,451	686,187
	本年度純資産変動額	7,206	9,734	5,583	4,660	10,418
連結	本年度差額	9,230	10,384	6,448	5,702	19,168
	本年度純資産変動額	739,488	749,872	756,320	762,022	781,190
連結	本年度差額	6,033	11,043	6,801	4,832	11,155
	本年度純資産変動額	7,922	12,389	7,201	5,227	19,398
連結	本年度差額	755,893	768,282	775,483	780,710	800,108
	本年度純資産変動額					



分析:

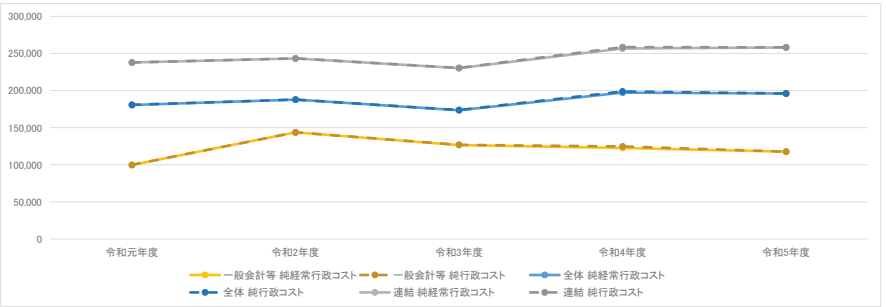
一般会計等においては、収収等を含む財源(128,613百万円)が純行政コスト(117,745百万円)を上回り、本年度差額は10,868百万円となったことに加え、固定資産等の変動(内部変動)による増額などがあったことから、純資産残高は前年度と比べ18,736百万円増加した。今後も、社会保障給付等の増加や、公共施設の維持・更新による普通建設事業費の増加が見込まれることから、事業の見直しや資産規模の適正化を図り、継続して健全な財政運営に努める。

国民健康保険特別会計等を加えた全体会計では、国民健康保険料や介護保険料を含む財源(206,564百万円)が純行政コスト(196,146百万円)を上回り、本年度差額が10,418百万円となり、純資産残高が前年度と比べ19,168百万円増加した。

一部事務組合等を加えた連結会計では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等を含む財源(269,228百万円)が純行政コスト(258,073百万円)を上回り、本年度差額が11,155百万円となり、純資産残高が前年度と比べ19,398百万円増加した。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	99,833	143,660	126,684	122,541	117,707
	純行政コスト	99,832	143,661	126,774	124,586	117,745
全体	純経常行政コスト	180,579	187,851	173,444	197,178	196,019
	純行政コスト	180,639	187,884	173,717	198,775	196,146
連結	純経常行政コスト	237,730	243,210	230,231	256,662	258,032
	純行政コスト	237,813	243,233	230,467	258,509	258,073



分析:

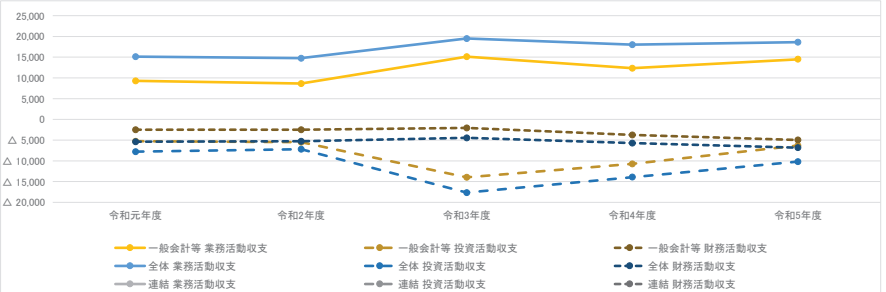
一般会計等においては、経常費用が125,730百万円、経常収益が8,023百万円で、純経常行政コストが117,707百万円となっている。経常費用のうち、人件費等の業務費用が53,883百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が71,848百万円であり、移転費用が業務費用よりも多い。社会保障給付は障がい者自立支援給付費の増加等により1,287百万円増加しており、今後も高齢化の進展等により社会保障給付費の増加が見込まれるため、より効率的な財政運営に努めていく必要がある。

国民健康保険特別会計等を加えた全体会計では、経常費用が217,634百万円、経常収益が21,616百万円であり、純経常行政コストが196,019百万円となっている。社会保障給付の移転費用の増加や使用料及び手数料等の経常収益の減少により、前年度と比べ純経常行政コストが1,159百万円減少した。

一部事務組合等を加えた連結会計では、純経常行政コストが前年度と比べ1,370百万円増加し、増額幅は全体会計と比べて2,529百万円多くなっている。今後は行政改革に取組み、歳出の削減及び地方債の発行抑制により引き続き行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	9,288	8,646	15,121	12,360	14,494
	投資活動収支	△ 5,255	△ 5,502	△ 13,963	△ 10,739	△ 6,329
全体	財務活動収支	△ 2,505	△ 2,499	△ 2,056	△ 3,766	△ 4,965
	業務活動収支	15,101	14,764	19,503	18,022	18,615
連結	投資活動収支	△ 7,794	△ 7,191	△ 17,641	△ 13,916	△ 10,201
	財務活動収支	△ 5,366	△ 5,283	△ 4,440	△ 5,728	△ 6,821
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					
	財務活動収支					



分析:

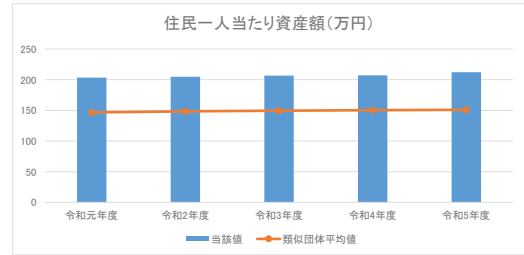
一般会計等においては、業務活動収支は14,494百万円であった。公共施設等整備費支出及び基金積立金支出が投資活動収入を上回ったため、投資活動収支は△6,329百万円となった。財務活動収支は地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回り、△4,965百万円となったため、本年度資金収支額は、3,200百万円となった。市債の償還が着実に進み、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況であるが、今後も老朽化が進む公共施設の維持・更新などの普通建設事業が見込まれることから、継続して適正な財政運営に努める。

国民健康保険特別会計等を加えた全体会計では、社会保障給付支出の増加などにより業務活動収支が前年度と比べ593百万円増加し、18,615百万円となった。投資活動収支は基金積立金支出や公共施設等整備費支出の増加などにより前年度と比べ3,715百万円増加し、△10,201百万円となり、財務活動収支は地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回り、△6,821百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

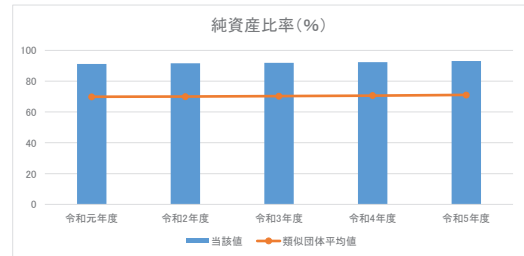
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	71,443,000	71,921,741	72,258,053	72,222,259	73,664,976
人口	351,503	351,082	349,941	348,530	346,972
当該値	203.3	204.9	206.5	207.2	212.3
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

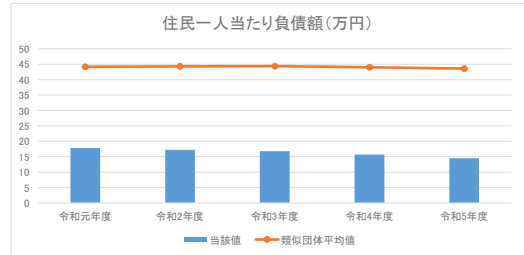
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	651,721	658,812	663,886	667,451	686,187
資産合計	714,430	719,217	722,581	722,223	736,650
当該値	91.2	91.6	91.9	92.4	93.1
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

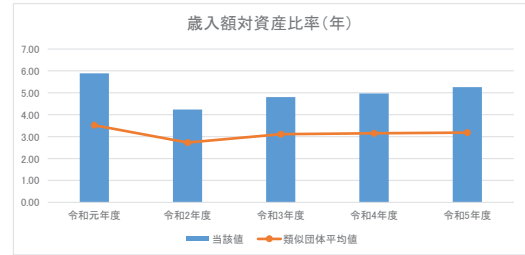
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,270,900	6,040,508	5,869,465	5,477,122	5,046,309
人口	351,503	351,082	349,941	348,530	346,972
当該値	17.8	17.2	16.8	15.7	14.5
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

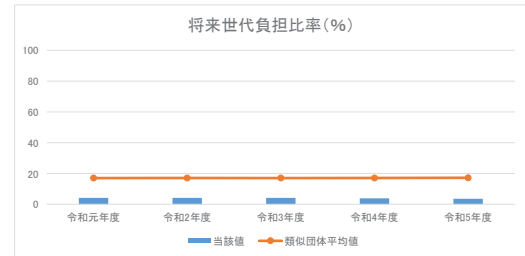
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	714,430	719,217	722,581	722,223	736,650
歳入総額	121,378	169,555	150,168	145,174	139,994
当該値	5.89	4.24	4.81	4.97	5.26
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	27,864	27,149	27,518	25,938	23,706
有形・無形固定資産合計	663,550	668,153	669,866	669,471	675,511
当該値	4.2	4.1	4.1	3.9	3.5
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

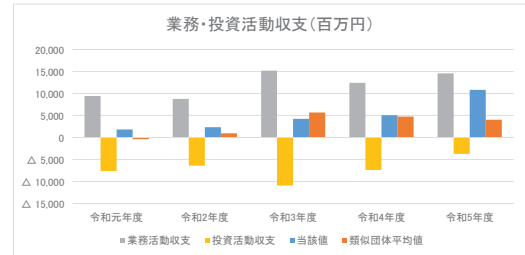
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	9,441	8,753	15,211	12,439	14,568
投資活動収支 ※2	△ 7,636	△ 6,405	△ 10,948	△ 7,362	△ 3,719
当該値	1,805	2,348	4,262	5,077	10,849
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

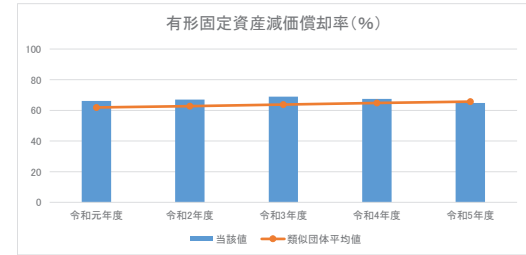
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	245,339	251,719	261,558	264,808	272,169
有形固定資産 ※1	370,579	375,339	378,856	392,851	420,038
当該値	66.2	67.1	69.0	67.4	64.8
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

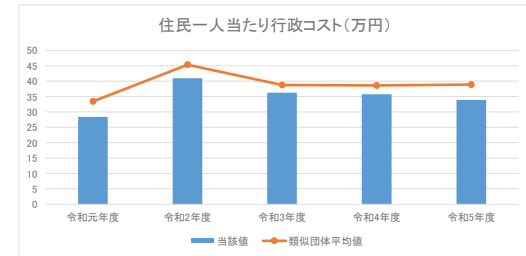
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

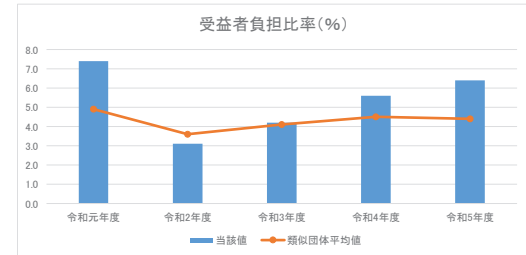
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	9,983,200	14,366,077	12,677,420	12,458,565	11,774,451
人口	351,503	351,082	349,941	348,530	346,972
当該値	28.4	40.9	36.2	35.7	33.9
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	7,945	4,602	5,558	7,264	8,023
経常費用	107,778	148,262	132,242	129,805	125,730
当該値	7.4	3.1	4.2	5.6	6.4
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っており、これは流動資産である基金が多いことや、クリーンセンターや浜津駅公園などの有形固定資産が多いことが要因である。
歳入額対資産率は、類似団体平均値を上回る水準で推移しており、前年度から歳入総額が減少したため、0.29上昇している。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っているものの資産取得からの経過期間が長く、資産価値の減少している老朽化した施設等が多い。

高槻市公共施設等総合管理計画及び高槻市公共建築物最適化方針を踏まえ、適正な施設管理と長寿命化によるコスト縮減とともに施設経費の適正化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく上回る水準で推移しており、現世代の負担が高いことを示している。

一方、地方債残高は低い水準で推移し、将来世代負担比率は類似団体平均を大きく下回り、将来世代の負担の比重が低いことを示している。

これらは、市債償還が着実に進み、市債の新規発行を抑制し、基金を適正に管理することで充当可能基金を十分に確保してきた結果である。また、市債の新規発行に当たっては、普通交付税による財政措置があるものを優先して発行し、過度に市債へ依存しない財政運営を行ってきた。

今後は、市債発行を伴う普通建設事業(老朽化が進む公共施設の維持・更新)の増加が見込まれることから、世代間の公平性にも留意しつつ、引き続き市債の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べ1.8ポイント減少した。また、当該値は類似団体平均値を下回って推移しており、行政サービスが効率的に提供されていることを示している。

しかしながら、今後は高齢化の進展等により社会保障給付費の増加が見込まれることから、引き続き行政サービスを安定的に提供するため、事業の見直しや行政改革により経常費用の低減を図り、より効率的な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、市債償還が着実に進み、市債の新規発行を抑制し、基金を適正に管理することで充当可能基金を十分に確保してきた結果である。また、市債の新規発行に当たっては、普通交付税による財政措置があるものを優先して発行し、過度に市債へ依存しない財政運営を行ってきた。

基礎的財政収支は、業務活動収支が2129百万円増加し、投資活動収支が3,643百万円改善したことにより、10,849百万円の黒字となった。

今後は、数多く抱えている老朽化が進む公共施設の維持及び更新について、普通建設事業費支出の増加が予想され、その財源として市債発行による負債額の増加や一時的な投資的財政収支の赤字拡大が見込まれる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が759百万円増加した一方、物価高騰対策として実施したプレミアム商品券事業及び新型コロナウイルスワクチン接種事業の補助金等の減により経常費用が4,075百万円減少したことにより、0.8ポイント上昇した。

今後、老朽化した公共施設等に係る維持補修費の増加が見込まれるため、断続的に行政改革に取り組むことで経常費用の低減を図り、受益者負担率の適正化による経常収益の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

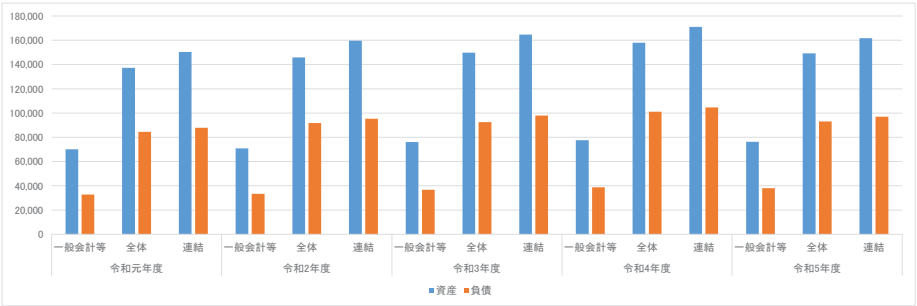
団体名 大阪府貝塚市
団体コード 272086

人口	82,500 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	603 人
面積	43.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,345,298 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.0 %
		将来負担比率	16.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

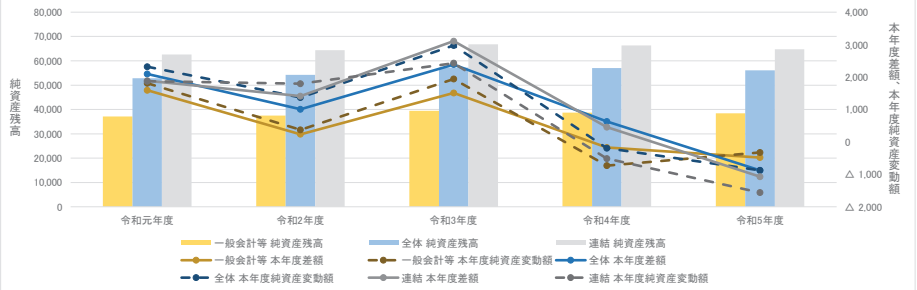
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	70,025	70,840	76,095	77,579	78,350
	負債	32,889	33,330	36,647	38,864	37,960
全体	資産	137,297	145,902	149,668	158,046	149,177
	負債	84,439	91,674	92,466	101,038	93,046
連結	資産	150,316	159,710	164,712	170,941	161,643
	負債	87,744	95,342	97,918	104,660	96,927



分析:
一般会計等においては、負債総額は前年度末から904百万円(△2.3%)減額となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、令和2年度に実施した高機能消防指令センター更新事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、756百万円減少した。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から8,869百万円減少(△5.6%)し、負債総額は前年度末から7,992百万円減少(△7.9%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて72,827百万円多くなるが、負債総額も下水道管の新設に地方債(固定負債)を充当したこと等から、55,086百万円多くなっている。
岸和田市貝塚市清掃施設組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から9,298百万円減少(△5.4%)し、負債総額は前年度末から7,733百万円減少(△7.4%)した。資産総額は、岸和田市貝塚市清掃施設組合が保有している公有用地等や施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて85,293百万円多くなるが、負債総額も岸和田市貝塚市清掃施設組合の借入金等があること等から、58,967百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

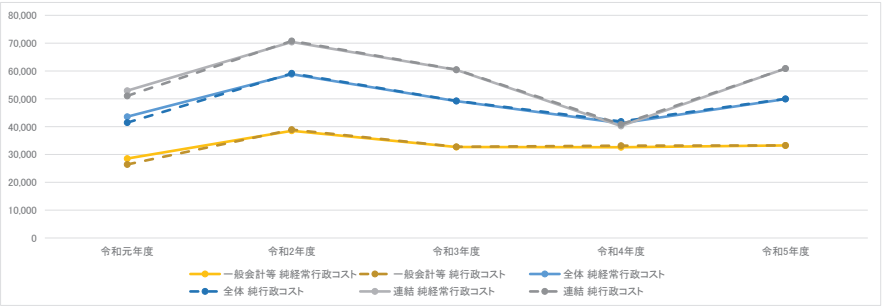
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,594	236	1,507	△174	△483
	本年度純資産変動額	1,808	374	1,938	△732	△325
	純資産残高	37,136	37,510	39,448	38,715	38,390
全体	本年度差額	2,094	1,008	2,384	630	△878
	本年度純資産変動額	2,319	1,369	2,974	△194	△877
	純資産残高	52,859	54,228	57,202	57,008	56,131
連結	本年度差額	1,887	1,409	3,109	454	△1,072
	本年度純資産変動額	1,873	1,796	2,426	△513	△1,564
	純資産残高	62,572	64,368	66,794	66,281	64,717



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(32,804百万円)が純行政コスト(33,287百万円)を下回ったことから、本年度差額は△483百万円(前年度比△309百万円)となり、純資産残高は325百万円の減少となった。特に、本年度は地方交付税は増加したものの、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などの国庫支出金の減少による財源が減少(△187百万円)したことや令和4年度の新庁舎整備の減価償却により行政コストが増加したことが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が18,327百万円多くなり、純資産残高は17,741百万円多くなっている。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べた財源が27,045百万円多くなり、純資産残高は26,327百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

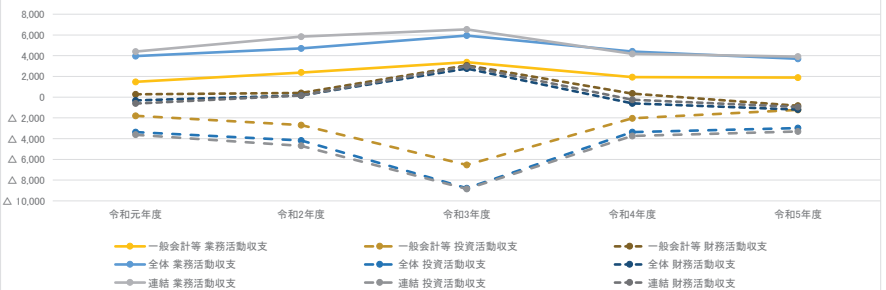
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	28,541	38,508	32,688	32,576	33,235
	純行政コスト	26,419	38,929	32,743	33,165	33,287
全体	純経常行政コスト	43,538	58,849	49,161	41,249	49,940
	純行政コスト	41,448	59,143	49,246	41,854	50,009
連結	純経常行政コスト	52,892	70,432	60,428	40,237	60,855
	純行政コスト	51,041	70,794	60,503	40,845	60,922



分析:
一般会計等においては、経常費用は34,347百万円となり、前年度比790百万円の増加(+2.4%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は14,694百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は19,653百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(10,317百万円、前年度比+532百万円)、次いで補助金等(6,725百万円、前年度比+662百万円)であり、純行政コストの51.2%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、移転費用の増額が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,414百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,493百万円多くなり、純行政コストは16,722百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が14,505百万円多くなっている一方、業務費用が18,356百万円多くなっているなど、経常費用が42,125百万円多くなり、純行政コストは27,635百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,481	2,381	3,374	1,935	1,892
	投資活動収支	△1,790	△2,684	△6,531	△2,042	△1,224
	財務活動収支	269	408	3,072	351	△827
全体	業務活動収支	3,969	4,708	5,940	4,410	3,702
	投資活動収支	△3,375	△4,182	△8,775	△3,363	△2,980
	財務活動収支	△312	158	2,759	△594	△1,198
連結	業務活動収支	4,391	5,838	6,538	4,189	3,912
	投資活動収支	△3,617	△4,688	△8,844	△3,732	△3,308
	財務活動収支	△609	158	2,988	△256	△944

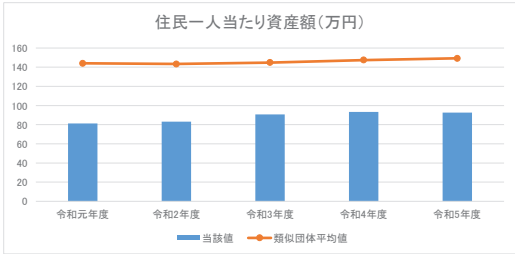


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,892百万円であったが、投資活動収支については、東貝塚駅前広場アクセス道路等整備事業等を行ったことから△1,224百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△827百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△159百万円減少し、329百万円となった。行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、来年度以降は新庁舎整備事業費の地方債の償還も始まることから、行政改革等を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,810百万円多い3,702百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の整備事業を実施したため、△2,980百万円となり、本年度末資金残高は前年度から474百万円減少し、4,214百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合における保険料等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,020百万円多い3,912百万円となっている。投資活動収支では、岸和田市貝塚市清掃施設組合において一部施設改修を行ったため、△3,308百万円となり、本年度末資金残高は前年度から474百万円減少し、5,854百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

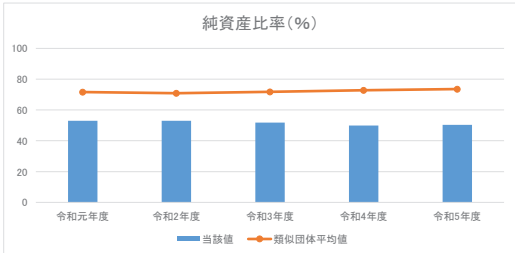
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,002,504	7,084,029	7,609,462	7,757,916	7,635,028
人口	86,276	85,120	83,995	83,156	82,500
当該値	81.2	83.2	90.6	93.3	92.5
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

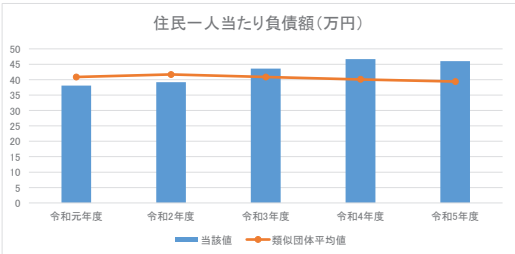
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	37,136	37,510	39,448	38,715	38,390
資産合計	70,025	70,840	76,095	77,579	76,350
当該値	53.0	53.0	51.8	49.9	50.3
類似団体平均値	71.6	70.9	71.6	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

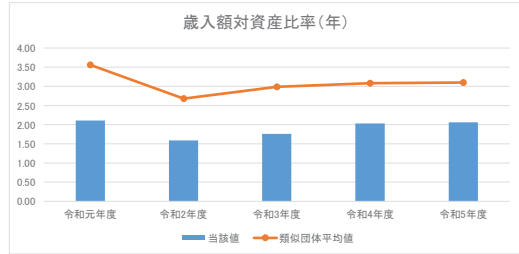
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,288,936	3,333,045	3,664,706	3,886,367	3,796,007
人口	86,276	85,120	83,995	83,156	82,500
当該値	38.1	39.2	43.6	46.7	46.0
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

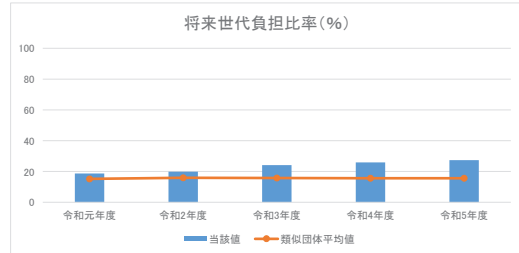
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	70,025	70,840	76,095	77,579	76,350
歳入総額	33,150	44,673	43,170	38,162	37,141
当該値	2.11	1.59	1.76	2.03	2.06
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.06	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	11,930	12,563	16,096	17,617	18,319
有形・無形固定資産合計	63,876	63,440	66,830	68,070	66,802
当該値	18.7	19.8	24.1	25.9	27.4
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

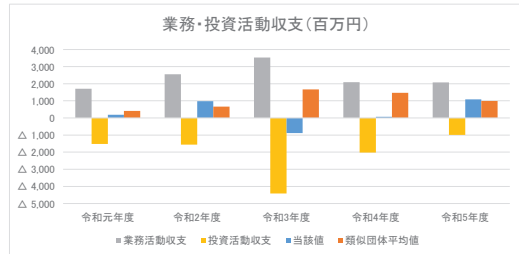
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,701	2,548	3,528	2,089	2,076
投資活動収支 ※2	△ 1,513	△ 1,565	△ 4,409	△ 2,021	△ 988
当該値	188	983	△ 881	68	1,088
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

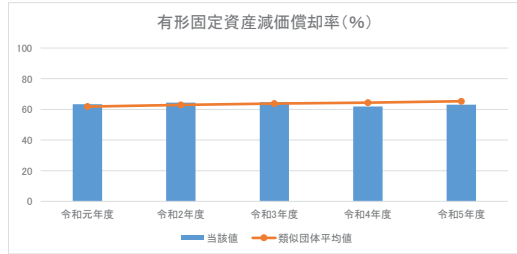
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	70,664	71,504	72,540	72,677	74,384
有形固定資産 ※1	111,649	111,124	112,224	117,479	117,949
当該値	63.3	64.3	64.6	61.9	63.1
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

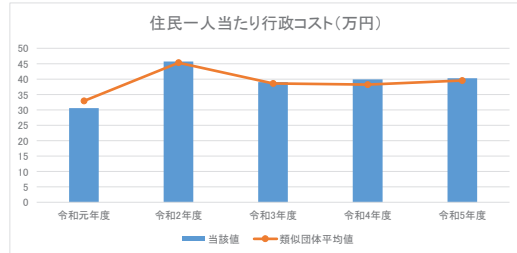
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

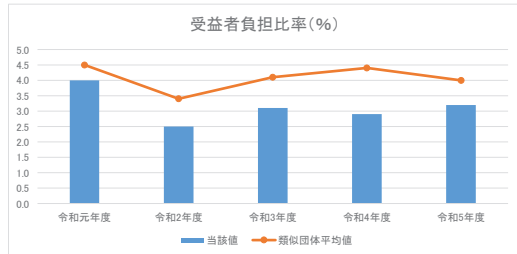
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,641,917	3,892,949	3,274,265	3,316,530	3,328,742
人口	86,276	85,120	83,995	83,156	82,500
当該値	30.6	45.7	39.0	39.9	40.3
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,192	1,002	1,051	981	1,112
経常費用	29,732	39,509	33,739	33,557	34,347
当該値	4.0	2.5	3.1	2.9	3.2
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率について、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、令和4年度新庁舎の整備に伴い、類似団体平均値を下回ったが、依然として老朽化した施設が数多くあることから「公共施設等総合管理計画」に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債やPFI事業者への建物購入費の割賦払いとして計上した長期未払金である。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は67.6%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から増加(+0.4万円)している。特に社会保障給付などの移転費用が増加しているため、今後とも少子高齢化の進展等により社会保障経費が増加傾向にあると見込まれるため、新たな財源の捻出や歳出抑制等を行い、財源の確保に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度から0.7万円減少している。これは、令和2年度に実施した高機能消防指令センター更新事業の償還が始まったことや、臨時財政対策債の減少による影響が大きい。発行した地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が14,512百万円(地方債残高の41.78%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の負債については、前年度より647百万円増加している。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,088百万円となっている。、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、東貝塚駅前広場アクセス道路等整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度より増加したものの、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の利用回数を上上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、6,547百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、262百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、第三次貝塚新生プランに基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

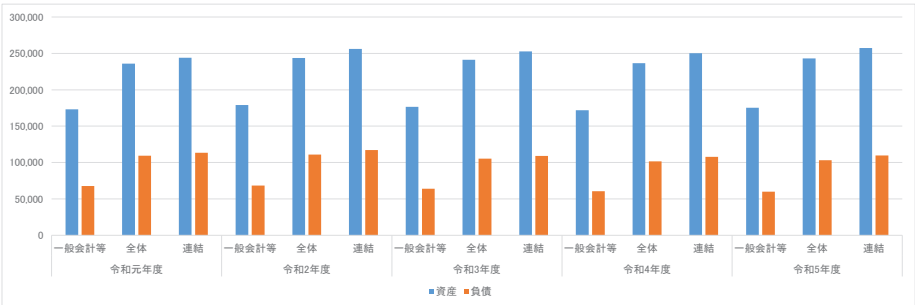
団体名 大阪府守口市
団体コード 272094

人口	141,243 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	579 人
面積	12.71 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	33,634.931 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	2.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

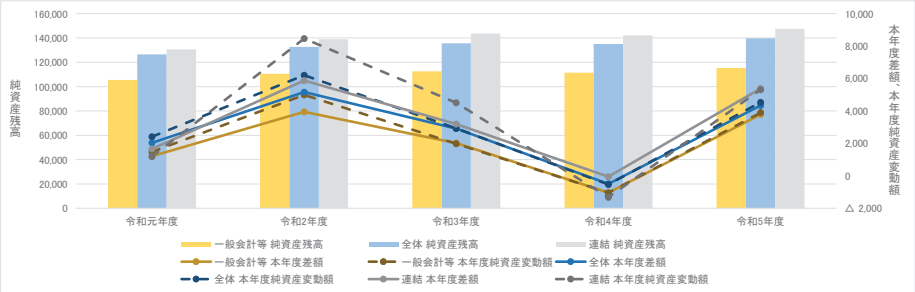
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	173,125	178,912	176,493	172,034	175,382
	負債	67,601	68,399	64,002	60,587	60,040
全体	資産	235,869	243,787	241,103	236,648	242,935
	負債	109,347	111,061	105,453	101,533	103,288
連結	資産	244,105	256,270	252,684	250,097	257,244
	負債	113,528	117,230	109,141	107,878	109,713



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,348百万円の増加(+2.0%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、減債基金の歳計剰余金積立額が大きかったこと等から4,071百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から6,287百万円増加(+2.7%)し、負債総額は前年度末から1,755百万円増加(+1.7%)した。資産総額は、下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計等と比べて67,553百万円多くなるが、負債総額も下水道管の管渠の更新や耐震化及びポンプ場などの設備更新に地方債(固定負債)を充当したこと等から、43,248百万円多くなっている。
守口市門真市消防組合等の一部事務組合や広域連合、第三セクター等を加えた連結では、資産総額は前年度末から7,147百万円増加(+2.9%)し、負債総額は前年度末から1,835百万円増加(+1.7%)した。資産総額は、守口市門真市消防組合が保有する消防施設に係る資産を計上していることにより、一般会計等と比べて81,862百万円多くなり、負債総額も施設の整備に伴い発行した地方債や一部事務組合等の職員に係る退職手当引当金があること等から、49,673百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

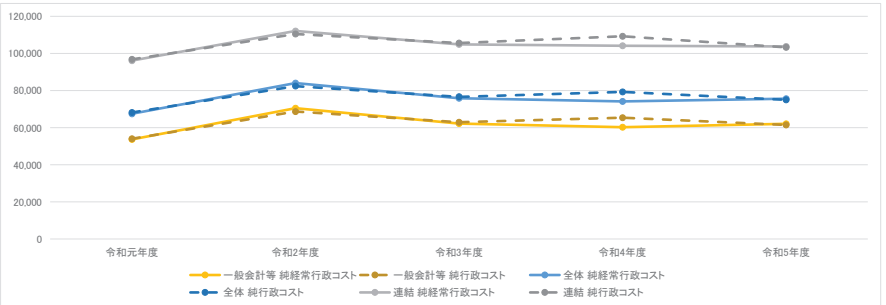
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,212	3,944	2,018	△ 1,038	3,784
	本年度純資産変動額	1,474	4,989	1,979	△ 1,045	3,895
全体	純資産残高	105,524	110,513	112,492	111,447	115,342
	本年度差額	2,032	5,163	2,910	△ 499	4,340
連結	純資産残高	126,522	132,726	135,650	135,115	139,647
	本年度差額	1,660	5,875	3,189	△ 53	5,384
連結	本年度純資産変動額	1,187	8,464	4,503	△ 1,324	5,311
	純資産残高	130,576	139,040	143,543	142,219	147,530



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(65,268百万円)が純行政コスト(61,485百万円)を上回っており、本年度差額は3,784百万円となり、純資産残高は3,895百万円の増加となった。守口市定管理計画の策定等により今後も純行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,377百万円多くなっており、本年度差額は4,340百万円となり、純資産残高は前年度から4,532百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が43,373百万円多くなっており、本年度差額は5,384百万円となり、純資産残高は5,311百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

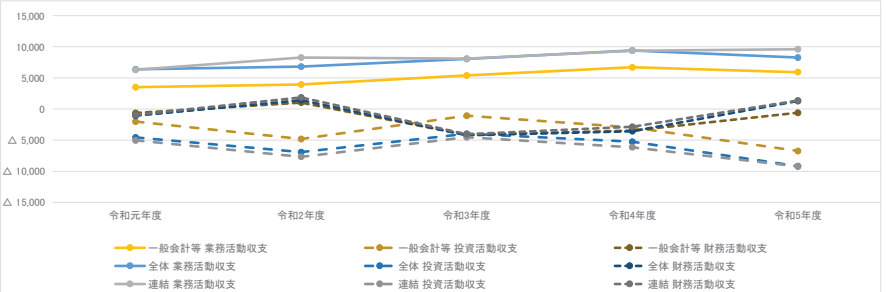
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	53,659	70,490	62,186	60,194	62,092
	純行政コスト	54,013	68,703	62,925	65,359	61,485
全体	純経常行政コスト	67,489	84,025	75,805	74,109	75,628
	純行政コスト	68,162	82,371	76,642	79,259	74,983
連結	純経常行政コスト	96,137	112,114	104,809	104,143	103,816
	純行政コスト	96,809	110,462	105,653	109,298	103,257



分析:
一般会計等においては、経常費用は64,347百万円となり、前年度から1,731百万円増加した。ただし、移転費用の方が業務費用よりも多く、最も金額が大きいのは補助金等(26,486百万円、前年度比+2,331百万円)であり、純行政コストの43.1%を占めている。物価高騰対策として実施した国の給付金事業等により依然として高額となっている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,675百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,421百万円多くなり、純行政コストは13,498百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が10,201百万円多くなっている一方、補助金等が40,419百万円多くなっているなど、経常費用が51,926百万円多くなり、純行政コストは41,772百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	3,511	3,929	5,386	6,713	5,925
	投資活動収支	△ 2,013	△ 4,833	△ 1,073	△ 2,952	△ 6,730
全体	財務活動収支	△ 652	1,026	△ 4,156	△ 3,458	△ 599
	業務活動収支	6,385	6,815	8,053	9,406	8,271
連結	投資活動収支	△ 4,554	△ 6,934	△ 3,973	△ 5,240	△ 9,180
	財務活動収支	△ 1,086	1,421	△ 4,224	△ 3,583	1,291
連結	業務活動収支	6,302	8,283	8,080	9,378	9,606
	投資活動収支	△ 5,032	△ 7,672	△ 4,532	△ 6,146	△ 9,220
連結	財務活動収支	△ 934	1,861	△ 4,049	△ 2,854	1,360

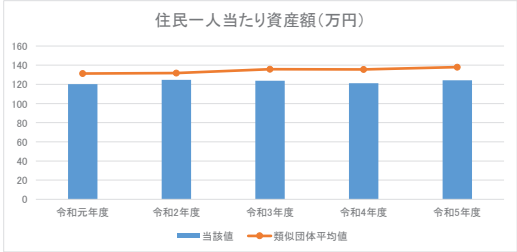


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,925百万円となり、公園築造事業などの公共施設等整備費支出が国県等補助金収入を上回ったことから、投資活動収支は△6,730百万円となっている。財務活動収支については、減債基金を活用した繰上償還により、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから、△599百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から1,404百万円減少し、1,006百万円となった。全体は業務活動収支は一般会計等より2,346百万円多い8,271百万円となっている。投資活動収支では下水道管の管渠の更新や耐震化及びポンプ場などの設備更新を実施したため、△9,180百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等と連動し、1,291百万円となり、本年度末資金残高は前年度から382百万円増加し、10,334百万円となった。連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合等の業務収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より3,681百万円多い9,606百万円となり、投資活動収支では、△9,220百万円となっている。財務活動収支は、一般会計と連動し、1,360百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,742百万円増加し、13,545百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

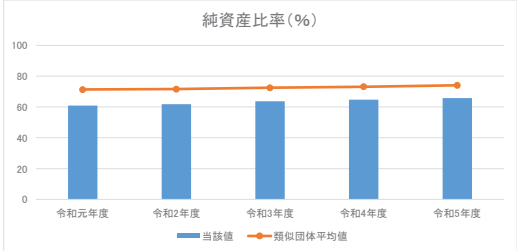
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,312,507	17,891,157	17,649,321	17,203,362	17,538,226
人口	143,884	143,536	142,655	142,014	141,243
当該値	120.3	124.6	123.7	121.1	124.2
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

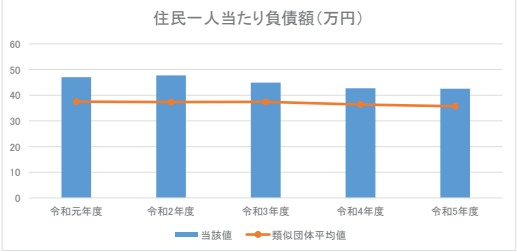
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	105,524	110,513	112,492	111,447	115,342
資産合計	173,125	178,912	176,493	172,034	175,382
当該値	61.0	61.8	63.7	64.8	65.8
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

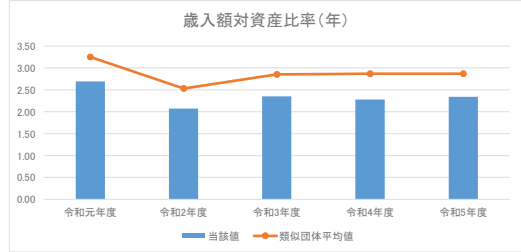
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,760,084	6,839,866	6,400,160	6,058,670	6,004,026
人口	143,884	143,536	142,655	142,014	141,243
当該値	47.0	47.7	44.9	42.7	42.5
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

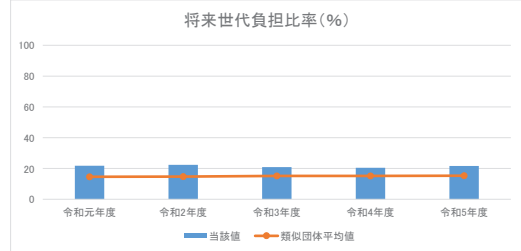
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	173,125	178,912	176,493	172,034	175,382
歳入総額	64,421	86,332	75,041	75,327	74,829
当該値	2.69	2.07	2.35	2.28	2.34
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	34,021	35,431	32,670	30,600	32,053
有形・無形固定資産合計	155,835	158,512	156,086	149,098	148,529
当該値	21.8	22.4	20.9	20.5	21.6
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

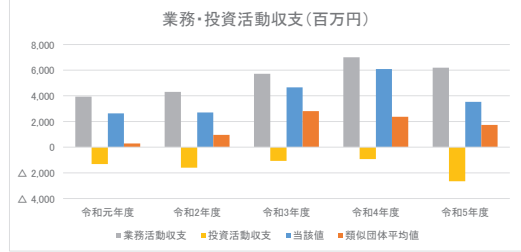
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,944	4,308	5,727	7,013	6,193
投資活動収支 ※2	△ 1,319	△ 1,598	△ 1,063	△ 926	△ 2,659
当該値	2,625	2,710	4,664	6,087	3,534
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

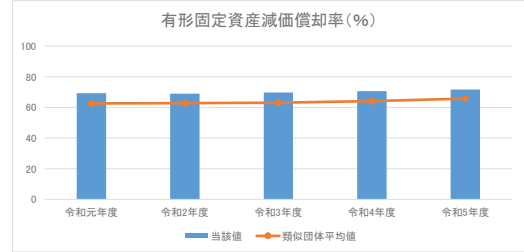
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	96,576	99,647	99,197	102,391	105,484
有形固定資産 ※1	139,539	144,715	142,336	144,961	147,337
当該値	69.2	68.9	69.7	70.6	71.6
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

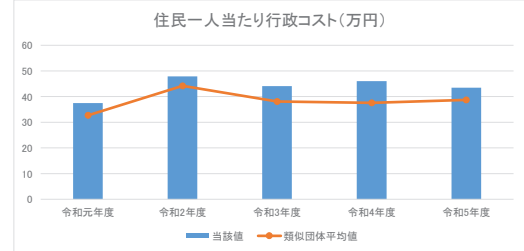
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産十減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

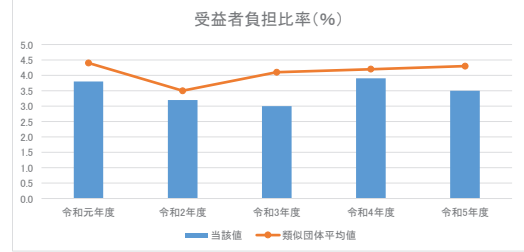
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,401,286	6,870,327	6,292,463	6,535,856	6,148,473
人口	143,884	143,536	142,655	142,014	141,243
当該値	37.5	47.9	44.1	46.0	43.5
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,123	2,326	1,934	2,422	2,255
経常費用	55,782	72,816	64,121	62,616	64,347
当該値	3.8	3.2	3.0	3.9	3.5
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回る結果となった。下回った要因としては、本市は昭和30年代から都市基盤整備に取り組んできた結果として、公共施設等の経年による減価償却が進み、資産価値が減少しているものと考えられる。歳入額対資産比率については、類似団体平均値を少し下回る結果となり、前年度と比較すると、旧南小学校跡地公園整備事業及び世木公園再整備事業の実施による資産の増加が大きかったこと等から、0.06ポイント増加することとなった。有形固定資産減価償却率については、前年度より1.0ポイント上昇しており、住民一人当たり資産額と同様の要因により、類似団体平均値より高い水準にある。現在、将来の公共施設の改修や更新に係る財政負担を軽減するため、「守口市公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の適正化(集約・複合化・除却)を進めているところである。また、未利用地の売却財源を特定目的基金に積み立てるなどにより、将来の財政負担に備えている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回ったが、旧南小学校跡地公園整備事業及び世木公園再整備事業等により資産合計が増加したものの地方債の繰上償還により負債が減少したことから昨年度から1.0ポイント増加している。将来世代が利用可能な資源を現世代で消費しないよう、DX推進、ICT技術の活用による事務効率化などにより行政コストの削減に努める。(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、地方債残高の増加及び有形・無形固定資産の減少により、1.1ポイント悪化している。保有する資産の多くが有形固定資産であることを踏まえ、世代間の負担の均衡にも配慮しながら、「守口市公共施設等総合管理計画」に基づいた公共施設等の整備に努める。また、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度から2.5万円減少しており、依然として類似団体平均値を上回っている。特に、純行政コストのうち3割を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後、DX推進、ICT技術の活用による事務の効率化に取り組みと共に、限られた財源を活用して行う事業の選択と集中を行い、行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は減価基金を活用した地方債の繰上償還により前年度から0.2万円減少したものの、いまだ類似団体平均値を上回っている。今後も繰上償還や過度に地方債に依存しない行政経営により地方債残高の縮小に努める。業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、3,534百万円となっており、類似団体平均値を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公園築造事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が減少し、経常費用が増加したことにより、昨年度から減少した。類似団体平均値よりも、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くっており、適時に使用料・手数料の見直しを進めるとともに、経費の削減に努め、受益者負担の適正化を図る。受益者負担比率を類似団体平均値まで引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、11,905百万円の経常費用を削減の必要があり、経常費用を一定とする場合は、512百万円の経常収益を増加させる必要がある。

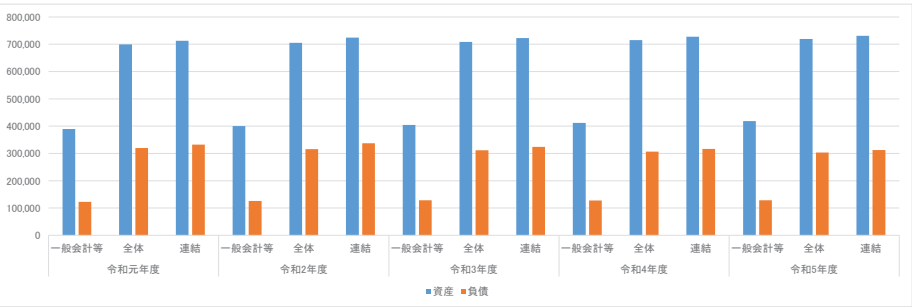
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	大阪府枚方市	人口	394,221 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,078 人
		面積	65.12 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	82,494.461 千円	連結実質赤字比率	- %
団体コード	272108	類似団体区分	中核市	実質公債費比率	1.5 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

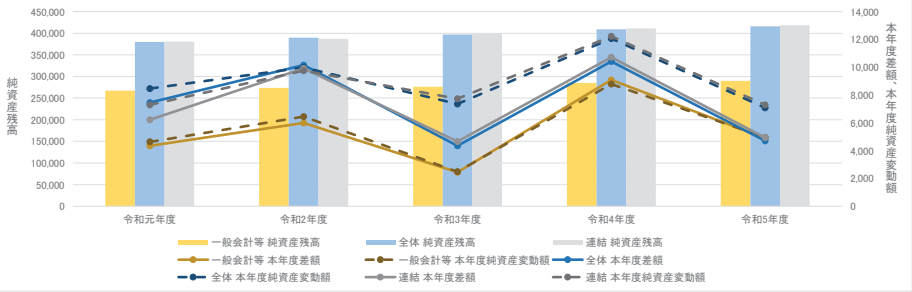
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	負債	389,637	400,002	404,586	412,319	418,700
全体	資産	122,397	126,310	128,410	127,353	128,791
	負債	699,583	705,301	708,889	715,586	719,491
連結	資産	319,841	315,578	311,810	306,445	303,267
	負債	713,135	724,699	722,551	727,591	730,842
連結	資産	332,068	337,250	323,693	316,506	312,458
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6,381百万円の増加(+1.5%)となった。これは、有形固定資産の増加によるものである。有形固定資産は、令和4年度と比較して6,531百万円の増加(+1.8%)となっているが、これは小・中学校の体育館空調設備整備事業に係るインフラ資産が増加したことなどによるものである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では資産総額は3,905百万円の増加(+0.5%)、負債総額は3,178百万円の減少(△1.0%)となっている。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等比べて300,791百万円多くっており、負債総額も地方債やその他に計上される長期前受金などにより、174,476百万円多くとなっている。
土地開発公社や後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は3,251百万円の増加(+0.4%)、負債総額は4,048百万円の減少(△1.3%)となっている。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していることなどにより、一般会計等比べて312,142百万円多くっており、負債総額も土地開発公社の借入金等を計上していることなどから、183,667百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

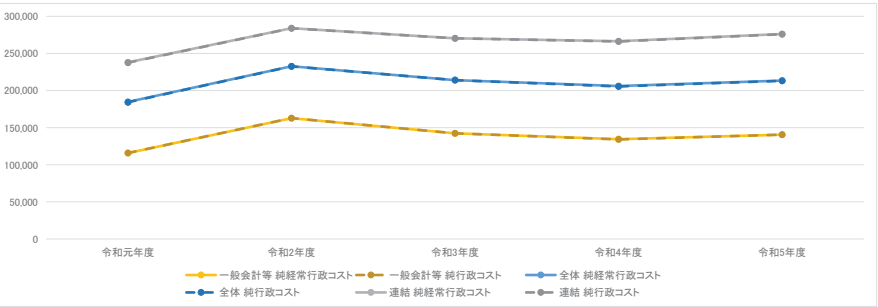
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	本年度純資産変動額	4,343	5,989	2,448	9,088	4,902
全体	本年度差額	4,632	6,453	2,484	8,790	4,943
	本年度純資産変動額	267,239	273,692	276,176	284,966	289,909
連結	本年度差額	7,462	10,163	4,346	10,414	4,705
	本年度純資産変動額	379,742	389,723	397,079	409,141	7,082
連結	本年度差額	6,225	9,913	4,658	10,718	4,935
	本年度純資産変動額	7,296	9,757	7,732	12,227	7,299
連結	本年度純資産変動額	381,067	387,449	398,859	411,085	418,384
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(145,505百万円)が純行政コスト(140,602百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,902百万円(前年度比△4,186百万円)となり、純資産残高は4,943百万円増加となった。前年度と比較して本年度差額が減少した主な要因は、純行政コストの増加(前年度比+6,324百万円)である。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険保険料が収収等に含まれることなどから、一般会計等比べて収収等が31,609百万円多くっている。本年度差額は4,705百万円となり、純資産残高は7,082百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合や各一部事務組合等への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等比べて財源が135,344百万円多くっており、本年度差額は4,935百万円となり、純資産残高は7,299百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

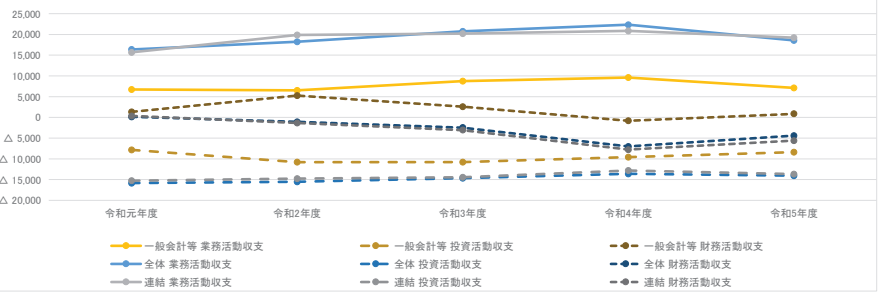
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	純行政コスト	115,780	162,719	142,398	134,595	140,628
全体	純経常行政コスト	115,773	162,823	142,235	134,278	140,602
	純行政コスト	184,654	232,703	214,158	205,948	213,396
連結	純経常行政コスト	184,226	232,575	213,907	205,593	213,202
	純行政コスト	237,956	283,992	270,507	266,383	276,108
連結	純経常行政コスト	237,529	283,869	270,263	266,031	275,914
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は145,947百万円となり、補助金等の増などにより、前年度から6,061百万円の増加(+4.3%)となった。人件費等の業務費用は57,680百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は88,266百万円であり、移転費用が業務費用よりも多い。
また、全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等比べて経常収益が19,639百万円増加し、24,958百万円となっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を計上しているため、経常費用は92,407百万円増加し、純行政コストは72,600百万円多くとなっている。
連結では、一般会計等比べて、第三セクターや一部事務組合の事業収益を計上し、経常収益が20,751百万円多くとなっている一方、補助金等が53,477百万円多くになっているなど、経常費用が156,231百万円多くなり、純行政コストは135,312百万円多くなっている。
今後も、「行政改革プラン2024」に基づき、自主財源の確保と受益者負担の適正化により、行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	投資活動収支	6,735	6,519	8,760	9,605	7,121
全体	投資活動収支	△ 7,830	△ 10,794	△ 10,778	△ 9,568	△ 8,358
	財務活動収支	1,306	5,254	2,582	△ 820	863
全体	業務活動収支	16,362	18,252	20,745	22,344	18,573
	投資活動収支	△ 15,830	△ 15,501	△ 14,658	△ 13,594	△ 14,064
連結	財務活動収支	142	△ 1,064	△ 2,467	△ 6,999	△ 4,416
	業務活動収支	15,681	19,879	20,188	20,854	19,188
連結	投資活動収支	△ 15,264	△ 14,764	△ 14,437	△ 12,810	△ 13,671
	財務活動収支	363	△ 1,326	△ 3,066	△ 7,758	△ 5,593

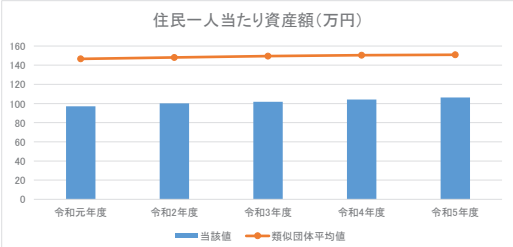


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、補助金等支出の増などにより前年度から2,484百万円の減少(△25.9%)となった。投資活動収支については、基金取崩収入の増などから、前年度から1,210百万円(+12.6%)の増加となり、財務活動収支については、前年度より償還額が増加したものの、市債の発行収入が償還額を上回る増となったことなどから1,685百万円の増加(+20.2%)となった。
また、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれることや、水道や下水道の使用料金を使用料及び手数料に計上していることなどにより、一般会計等比べて業務活動収支は11,452百万円多い18,573百万円となっている。財務活動収支では、地方債の発行収入が地方債の償還額を下回ったことなどにより、△4,416百万円となり、本年度末資金残高は前年度から93百万円増加(+0.4%)し、22,910百万円となった。
連結では、土地開発公社における公有地取得事業等や後期高齢者医療広域連合の収入が業務収入に含まれることなどから、一般会計等比べて業務活動収支は12,067百万円多い19,188百万円となっている。財務活動収支では、枚方後援川消防組合において、地方債の発行収入が地方債の償還額を下回ったことなどにより△5,593百万円となり、本年度末資金残高は前年度より75百万円減少(△0.3%)し、24,650百万円となった。
引き続き、地方債残高に留意しながら収支の改善に努めていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

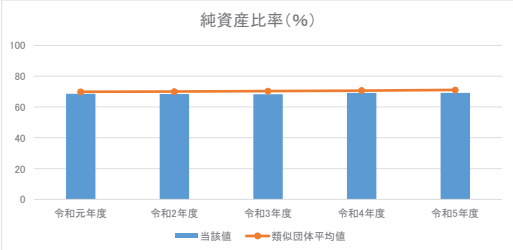
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	38,963,654	40,000,199	40,458,560	41,231,906	41,870,016
人口	401,074	399,690	397,681	396,252	394,221
当該値	97.1	100.1	101.7	104.1	106.2
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

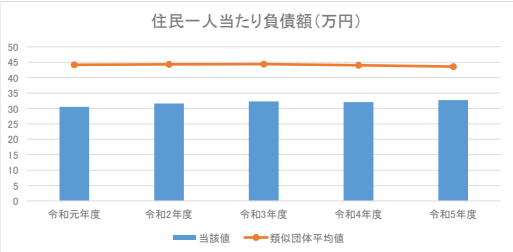
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	267,239	273,692	276,176	284,966	289,909
資産合計	389,637	400,002	404,586	412,319	418,700
当該値	68.6	68.4	68.3	69.1	69.2
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

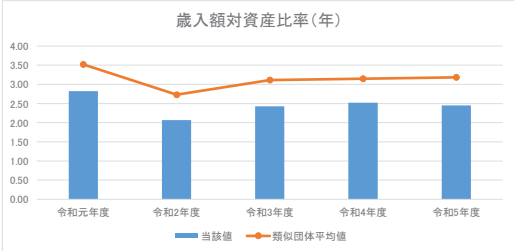
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	12,239,704	12,630,998	12,840,967	12,735,302	12,879,117
人口	401,074	399,690	397,681	396,252	394,221
当該値	30.5	31.6	32.3	32.1	32.7
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

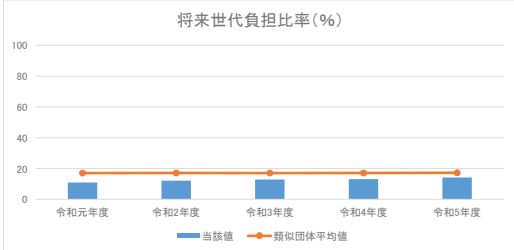
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	389,637	400,002	404,586	412,319	418,700
歳入総額	138,169	193,127	166,820	163,752	170,982
当該値	2.82	2.07	2.43	2.52	2.45
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	37,668	42,927	45,414	47,231	52,157
有形・無形固定資産合計	344,608	353,658	354,781	359,956	366,603
当該値	10.9	12.1	12.8	13.1	14.2
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

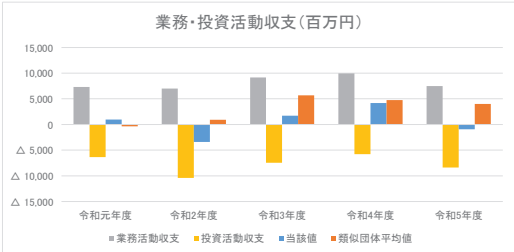
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	7,319	7,008	9,158	9,957	7,475
投資活動収支 ※2	△ 6,347	△ 10,389	△ 7,455	△ 5,781	△ 8,384
当該値	972	△ 3,381	1,703	4,176	△ 909
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

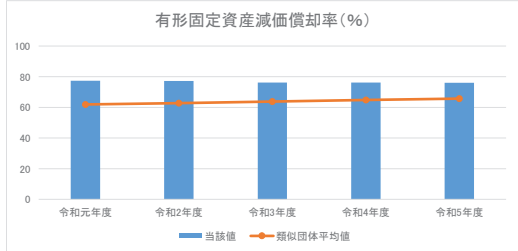
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	210,183	214,100	223,264	227,381	231,588
有形固定資産 ※1	272,049	277,327	293,081	298,383	304,231
当該値	77.3	77.2	76.2	76.2	76.1
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

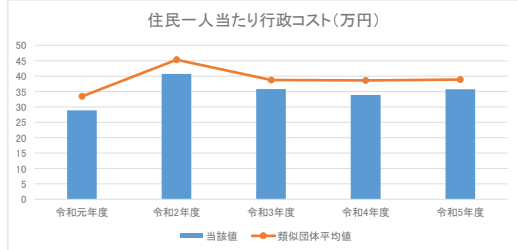
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

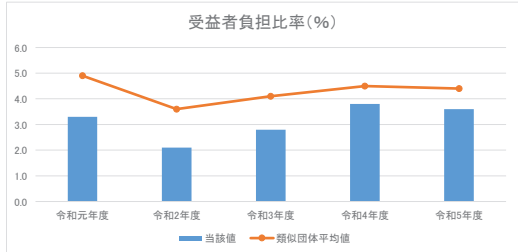
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	11,577,281	16,282,258	14,223,520	13,427,820	14,060,225
人口	401,074	399,690	397,681	396,252	394,221
当該値	28.9	40.7	35.8	33.9	35.7
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	3,978	3,448	4,138	5,291	5,319
経常費用	119,758	166,168	146,536	139,886	145,947
当該値	3.3	2.1	2.8	3.8	3.6
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、これは、本市の道路・公園などのインフラ系資産の保有額が小さいことと、資産の老朽化が進んでいるためである。前年度から1万円の増加となっているが、これは、小・中学校の体育館空調設備整備事業や東部清掃工場基幹的設備改良事業などによる有形固定資産の増によるものである。

また、有形固定資産減価償却率は、前年度と比較して0.1ポイントの減少となっているものの、類似団体平均値と比較して高い水準にある。主な理由としては、本市の有形固定資産額の約30%の割合を占める「道路」の有形固定資産減価償却率が、90.5%と高い水準にあるためである。平成30年度に策定した道路に関する長寿寿命化計画に基づき重要度や劣化状況等の観点から道路補修に関する優先順位を整理し、将来にわたり適切な維持管理を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を若干下回っているが、負債の50%以上を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例地方債を除いた地方債残高を分子とした将来世代負担比率は類似団体平均値を大きく下回っている。

将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているが、前年度から1.1ポイントの増加となった。これは、枚方市駅周辺地区市街地再開発事業などにより、地方債残高が増加したためである。今後も地方債残高に留意し、減債基金を活用した繰上償還を行うなど、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、前年度から1.8万円の増加となっている。純行政コストの632,405万円の増加の主な要因は、主に移転費用の補助金等の増である。これは、住民税非課税世帯等への特別給付金や小規模事業者支援金給付事業の増加などによるものである。今後も、「行政改革プラン2024」に基づき、自主財源の確保と受益者負担の適正化により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っているが、前年度から0.6万円増加している。これは、枚方市駅周辺地区市街地再開発事業等による市債残高が増加したことなどによるものである。引き続き、減債基金を活用し地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、前年度からは0.2ポイントの減少となっている。これは、経常費用が前年度から6,061百万円の増加(+4.3%)となったことによる。その主な要因は、住民税非課税世帯等への特別給付金や小規模事業者支援金給付事業の増加などによるものである。今後も、「行政改革プラン2024」に基づき、自主財源の確保と受益者負担の適正化により、行政コストの削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府茨木市

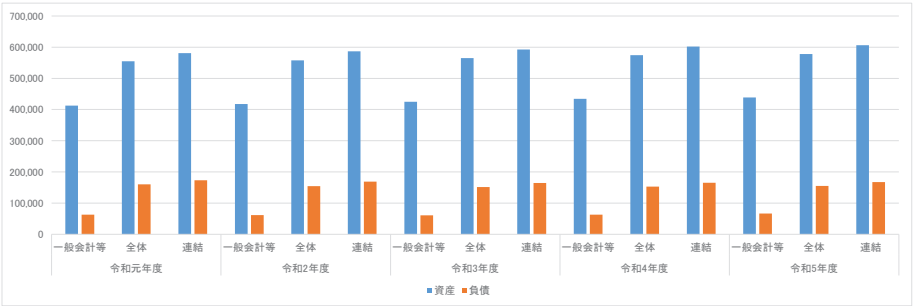
団体コード 272116

人口	285,715 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,657 人
面積	76.49 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	56,812,441 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	△ 0.6 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

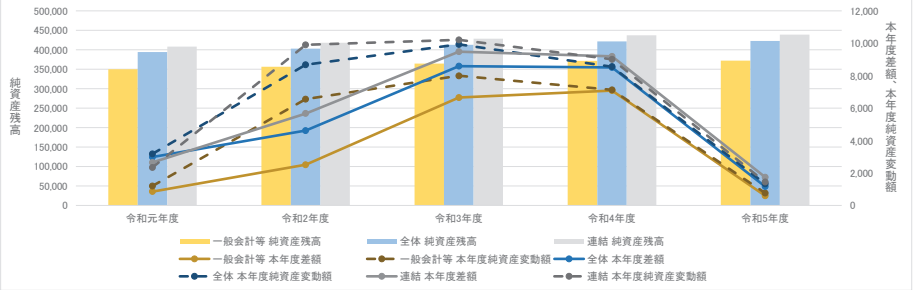
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		412,624	417,592	424,852	434,699	439,020
一般会計等	資産					
	負債	62,876	61,283	60,542	63,261	66,815
全体	資産	554,574	557,799	564,825	574,467	578,187
	負債	160,168	154,721	151,812	152,894	155,278
連結	資産	581,293	586,601	592,740	602,325	606,147
	負債	173,183	168,593	164,520	165,087	167,463



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から4,321百万円の増加(+1.0%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が94.0%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は、前年度末から3,554百万円増加(+5.6%)しており、これは文化・子育て複合施設「おにクル」や小中学校体育館空調設備整備等に地方債を活用したことによる。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3,720百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から2,384百万円増加(+1.6%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて139,167百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、88,463百万円多くなっている。
 土地開発公社等を加えた連結では、資産総額は前年度末から3,822百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から2,376百万円増加(+1.4%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて167,127百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、100,648百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

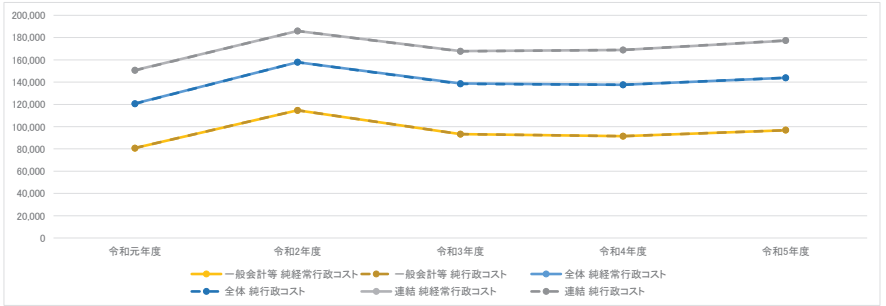
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		858	2,511	6,655	7,084	600
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	1,204	6,562	8,000	7,128	767
全体	純資産残高	349,748	356,309	364,310	371,438	372,205
	本年度差額	2,984	4,621	8,589	8,513	1,169
連結	純資産残高	394,406	403,078	413,013	421,573	422,909
	本年度差額	2,654	5,671	9,482	9,192	1,747
連結	本年度純資産変動額	2,339	9,900	10,213	9,018	1,446
	純資産残高	408,110	418,007	428,220	437,238	438,684



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(97,443百万円)が純行政コスト(96,843百万円)を上回っており、本年度差額は600百万円となり、純資産残高は767百万円の増加となった。
 全体では、上下水道料金等を使用料及び手数料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が47,622百万円多くなっており、本年度差額は1,169百万円となり、純資産残高は1,336百万円の増加となった。
 連結では、連結対象団体等の事業収益が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が81,630百万円多くなっており、本年度差額は1,747百万円となり、純資産残高は1,446百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

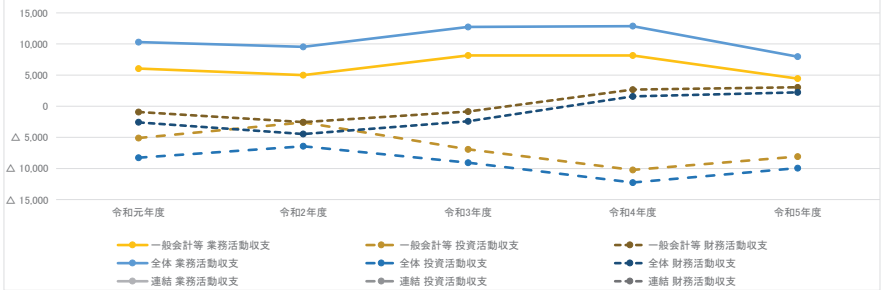
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		80,779	114,676	93,305	91,371	96,846
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	80,781	114,718	93,301	91,371	96,843
全体	純経常行政コスト	120,772	157,850	138,755	137,560	143,871
	純行政コスト	120,566	157,875	138,495	137,616	143,896
連結	純経常行政コスト	150,700	185,925	167,923	168,928	177,312
	純行政コスト	150,495	185,943	167,579	168,956	177,326



分析:
 一般会計等においては、経常費用は102,390百万円となり、前年度比5,764百万円の増加(+6.0%)となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は50,594百万円(前年比+3,884百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は51,796百万円(前年比+1,880百万円)であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の増加は社会保障給付(自立支援給付費等)の増加によるものである。なお、最も金額が大きいのは社会保障給付31,231百万円、前年度比+1,390百万円、次いで補助金等(12,666百万円、前年度比+417百万円)である。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経常経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9,482百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が45,646百万円多くなり、純行政コストは47,053百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が18,469百万円多くなっている一方、移転費用が79,442百万円多くなっているなど、経常費用が98,936百万円多くなり、純行政コストは80,483百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		6,067	4,990	8,145	8,156	4,439
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 5,098	△ 2,598	△ 6,920	△ 10,232	△ 8,105
全体	財務活動収支	△ 927	△ 2,550	△ 863	2,683	3,049
	業務活動収支	10,321	9,535	12,734	12,866	7,967
連結	投資活動収支	△ 8,274	△ 6,438	△ 9,084	△ 12,257	△ 9,950
	財務活動収支	△ 2,582	△ 4,469	△ 2,416	1,583	2,228

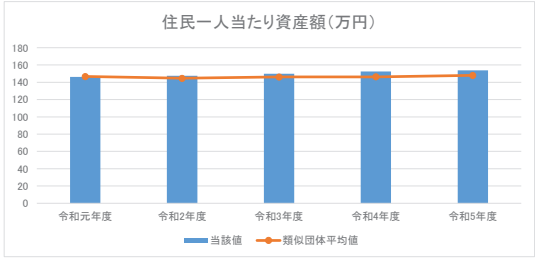


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は4,439百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の老朽化対策事業を行ったことから、△8,105百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、3,049百万円となり、本年度末資金残高は前年度から617百万円減少し、2,197百万円となった。公共施設の長寿命化等に地方債を活用している一方、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
 全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,528百万円多い7,967百万円となっている。投資活動収支では、上下水道管の老朽化対策事業を実施したため、△9,950百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、2,228百万円となり、本年度末資金残高は前年度から245百万円増加し、12,054百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

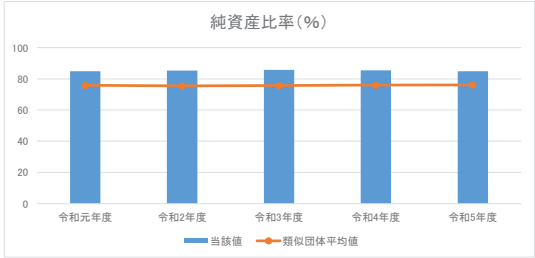
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	41,262,413	41,759,226	42,485,208	43,469,929	43,902,021
人口	282,362	283,233	283,504	284,921	285,715
当該値	146.1	147.4	149.9	152.6	153.7
類似団体平均値	146.6	144.7	146.2	146.3	148.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

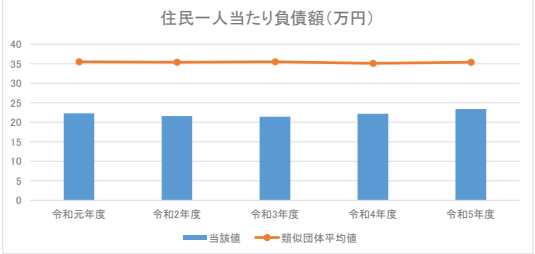
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	349,748	356,309	364,310	371,438	372,205
資産合計	412,624	417,592	424,852	434,699	439,020
当該値	84.8	85.3	85.7	85.4	84.8
類似団体平均値	75.8	75.5	75.7	76.0	76.1



4. 負債の状況

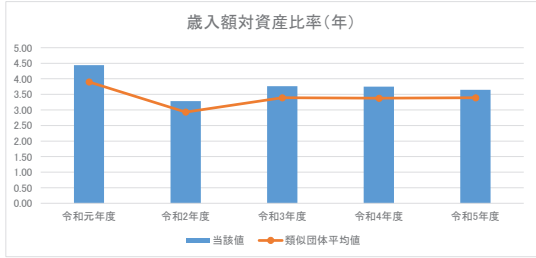
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,287,631	6,128,279	6,054,227	6,326,105	6,681,520
人口	282,362	283,233	283,504	284,921	285,715
当該値	22.3	21.6	21.4	22.2	23.4
類似団体平均値	35.5	35.4	35.5	35.1	35.4



②歳入額対資産比率(年)

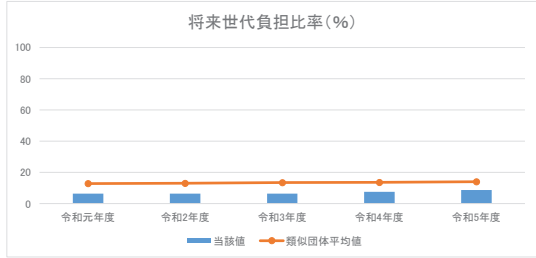
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	412,624	417,592	424,852	434,699	439,020
歳入総額	92,988	127,415	112,866	115,965	120,228
当該値	4.44	3.28	3.76	3.75	3.65
類似団体平均値	3.90	2.93	3.39	3.38	3.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	24,466	24,410	24,959	30,309	35,973
有形・無形固定資産合計	383,207	388,310	394,575	404,355	413,533
当該値	6.4	6.3	6.3	7.5	8.7
類似団体平均値	12.8	13.0	13.4	13.6	14.0

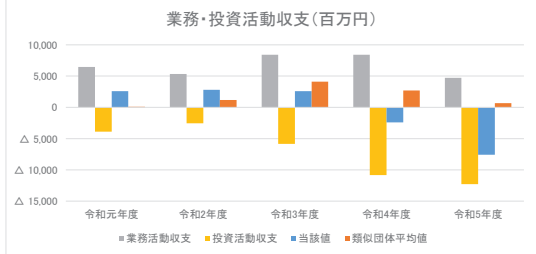
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	6,471	5,333	8,431	8,413	4,725
投資活動収支 ※2	△ 3,895	△ 2,542	△ 5,836	△ 10,818	△ 12,295
当該値	2,576	2,791	2,595	△ 2,405	△ 7,570
類似団体平均値	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6	666.7

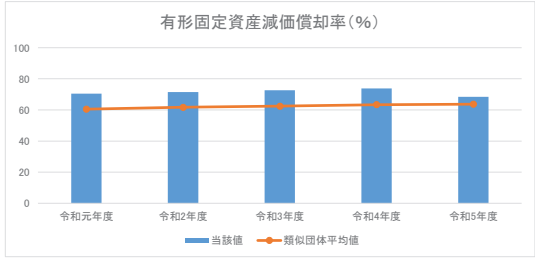
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	202,300	207,075	212,010	216,954	221,853
有形固定資産 ※1	287,094	289,818	291,975	294,037	324,525
当該値	70.5	71.5	72.6	73.8	68.4
類似団体平均値	60.5	61.7	62.5	63.4	63.7

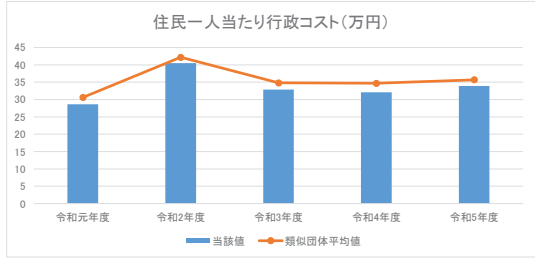
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

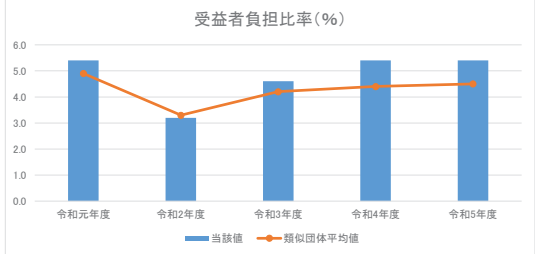
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	8,078,096	11,471,762	9,330,133	9,137,051	9,684,335
人口	282,362	283,233	283,504	284,921	285,715
当該値	28.6	40.5	32.9	32.1	33.9
類似団体平均値	30.6	42.2	34.8	34.7	35.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	4,568	3,836	4,501	5,254	5,544
経常費用	85,346	118,512	97,807	96,626	102,390
当該値	5.4	3.2	4.6	5.4	5.4
類似団体平均値	4.9	3.3	4.2	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。一方、有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均値よりも高い水準にある。
これは、主に昭和40年代から50年代にかけて、急激な人口増加や行政需要の拡大を受け、小中学校校舎等の多くの公共施設等を整備しており、その多くが整備後30年以上を経過しているためである。
引き続き、平成29年3月に策定した「茨木市公共施設等マネジメント基本方針」に基づき、改修・更新経費の平準化を図るとともに、公共施設の長寿命化の推進を行う。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っているが、令和5年度については、市民会館跡地エリアの整備や小中学校体育館空調設備整備などの主要プロジェクト事業に地方債を活用したため、前年度に比べて12ポイント増加している。今後は、過度な発行にならないよう市債発行の抑制に努めることで、低い水準を維持していく。

3. 行政コストの状況

経常事業のビルド&スクラップ等を実践し、効率的な行政サービスの実施に努めてきたことにより、住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。
今後も引き続きビルド&スクラップ等を実践し、事業の効率化を図るとともに、新たな歳入確保等の取組についても検討する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。これは、将来の負担軽減のため市債の抑制を実施しているためであり、基礎的財政収支は高いため、市債に頼らない財政運営が出来ているといえる。
令和5年度については、市民会館跡地エリアの整備や小中学校体育館空調設備整備などの主要プロジェクト事業に地方債を活用したことから、負債額は増加した。今後は計画的な市債の発行に努め、低い水準を維持していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度と同数値で、類似団体平均値を上回っている。これは、行政サービス提供に対する負担を、受益者負担で賄えているといえる。
施設の使用料等については、現状の維持管理経費等をもとに定期的な算定見直しを行い、利用と負担の公平性の確保を図っており、今後も施設の使用料等の見直しを定期的に行っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

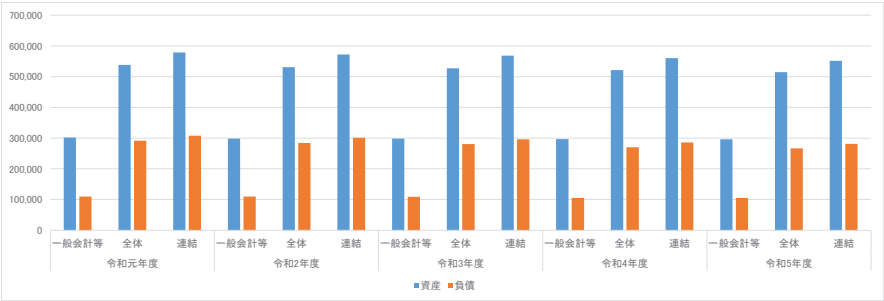
団体名 大阪府八尾市
団体コード 272124

人口	260,752 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,705 人
面積	41.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	61,483,041 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	3.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

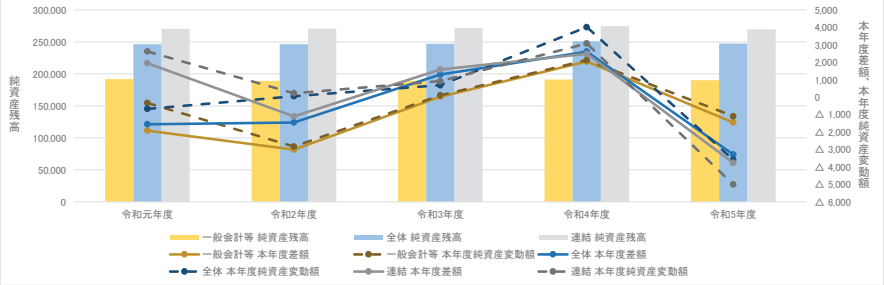
		(単位:百万円)				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	資産	301,958	298,587	298,594	297,096	295,728
一般会計等	負債	110,017	109,475	109,373	105,750	105,474
全体	資産	538,175	530,813	527,498	521,435	514,351
	負債	291,808	284,389	280,391	270,310	266,818
連結	資産	578,542	571,995	567,998	560,332	551,277
	負債	307,915	301,149	296,235	285,492	281,440



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,368百万円の減少(△0.5%)となった。ただし、資産総額のうち土地を除く有形固定資産の割合が40.0%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額については前年度から270百万円の減少(△0.3%)となった。主な要因としては、地方債の発行抑制や過去の地方債の償還が進んだことにより、地方債(固定負債)が3,283百万円の減となったことが挙げられる。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から7,084百万円減少(△1.4%)し、負債総額は前年度末から3,492百万円減少(△1.3%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて218,623百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から、161,344百万円多くなっている。
(公財)八尾市文化振興事業団、大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から9,055百万円減少(△1.6%)し、負債総額は前年度末から4,052百万円減少(△1.4%)した。資産総額は、各団体が保有している基金を計上していること等により、一般会計等に比べて255,549百万円多くなり、負債総額も大阪広域水道企業団の地方債を計上していること等により、175,966百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

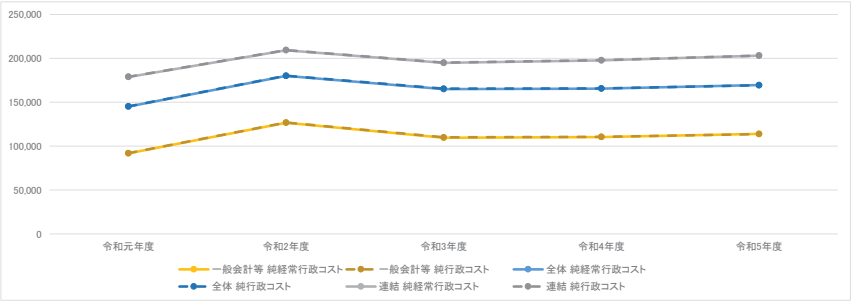
		(単位:百万円)				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	本年度差額	△ 1,912	△ 3,008	31	2,046	△ 1,447
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 335	△ 2,829	109	2,126	△ 1,092
全体	純資産残高	191,941	189,112	189,221	191,347	190,254
	本年度差額	△ 1,549	△ 1,446	1,304	2,609	△ 3,285
連結	本年度純資産変動額	△ 671	57	683	4,018	△ 3,592
	純資産残高	246,367	246,424	247,107	251,125	247,533
連結	本年度差額	1,951	△ 1,104	1,586	2,488	△ 3,767
	本年度純資産変動額	2,625	220	917	3,076	△ 5,003
連結	純資産残高	270,627	270,847	271,764	274,840	269,837



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(112,334百万円)が純行政コスト(113,782百万円)を下回ったことから、本年度差額は△1,447百万円(前年度比△3,493百万円)となり、純資産残高は1,092百万円の減少となった。本年度は、収収等は1,499百万円の増加となったが、純行政コストが9,243百万円増加したことが、純資産が減少した要因となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が「収収等」に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が22,593百万円多くなっており、本年度差額は△3,285百万円となり、その結果、純資産残高は3,592百万円の減少となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が31,544百万円多くなり、本年度差額は△3,767百万円となり、その結果、純資産残高は5,003百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

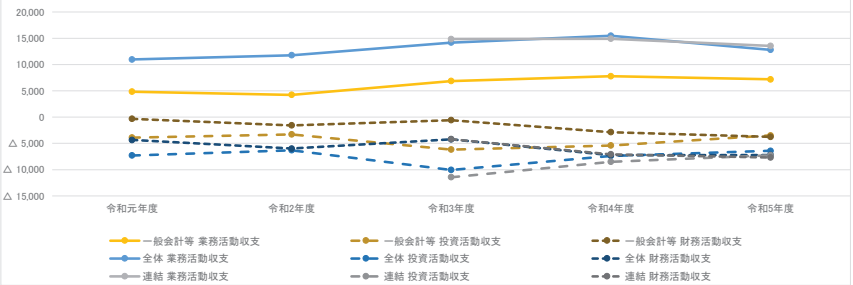
		(単位:百万円)				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	一般会計等	純経常行政コスト	91,807	126,666	109,552	110,449
全体	純行政コスト	92,020	126,895	109,985	110,539	113,782
	純経常行政コスト	145,094	180,043	165,028	165,611	169,569
連結	純行政コスト	145,285	180,248	165,416	165,718	169,423
	純経常行政コスト	178,790	209,211	194,875	197,786	203,229
連結	純行政コスト	178,984	209,412	195,163	197,866	203,135



分析:
一般会計等においては、経常費用は116,718百万円となり、前年度比3,508百万円の増加(+3.1%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は45,772百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は70,947百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保険給付(31,894百万円、前年度比+467百万円)、次いで補助金等(27,336百万円、前年度比+529百万円)であり、純行政コストの52.0%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が21,505百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が47,651百万円多くなり、純行政コストは55,641百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が28,386百万円多くなっている一方、補助金等が91,159百万円多くなっているなど、経常費用が117,701百万円多くなり、純行政コストは89,353百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	一般会計等	業務活動収支	4,839	4,220	6,853	7,178
全体	投資活動収支	△ 3,897	△ 3,299	△ 6,188	△ 5,398	△ 3,496
	財務活動収支	△ 338	△ 1,593	△ 587	△ 2,858	△ 3,762
連結	業務活動収支	10,969	11,777	14,164	15,475	12,809
	投資活動収支	△ 7,295	△ 6,322	△ 10,062	△ 7,399	△ 6,418
連結	財務活動収支	△ 4,351	△ 5,986	△ 4,230	△ 7,246	△ 7,205
	業務活動収支			14,839	14,900	13,542
連結	投資活動収支			△ 11,451	△ 8,512	△ 7,263
	財務活動収支			△ 4,212	△ 7,083	△ 7,694



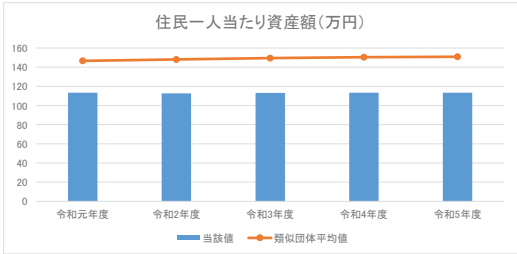
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7,178百万円であったが、投資活動収支については学校給食施設整備事業等を進めたことから、△3,496百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△3,762百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から80百万円減少し、324百万円となった。今後とも歳入確保とともに、人件費の総額抑制、すべての事務事業を厳しく点検し、選択と集中を図り、経常経費の削減を行う。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が「収収等」に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,631百万円多い12,809百万円となっている。投資活動収支は、下水道管の整備事業の実施などから、△6,418百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△7,205百万円となり、本年度末資金残高は前年度から814百万円減少し、12,690百万円となった。
連結では、本年度末資金残高は前年度から1,478百万円減少し、20,340百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

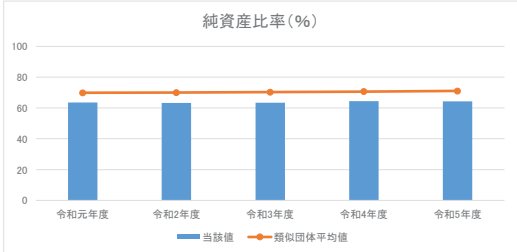
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	30,195,773	29,858,730	29,859,379	29,709,636	29,572,786
人口	266,349	265,269	263,693	261,998	260,752
当該値	113.4	112.6	113.2	113.4	113.4
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

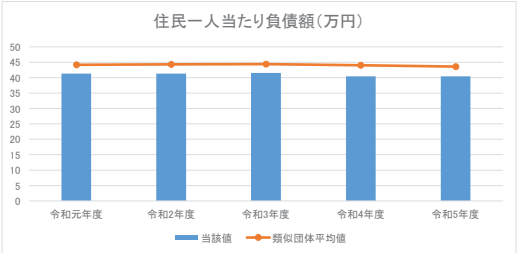
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	191,941	189,112	189,221	191,347	190,254
資産合計	301,958	298,587	298,594	297,096	295,728
当該値	63.6	63.3	63.4	64.4	64.3
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

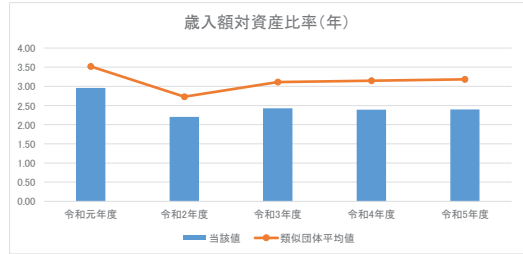
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	11,001,859	10,947,531	10,937,305	10,574,982	10,547,377
人口	266,349	265,269	263,693	261,998	260,752
当該値	41.3	41.3	41.5	40.4	40.4
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

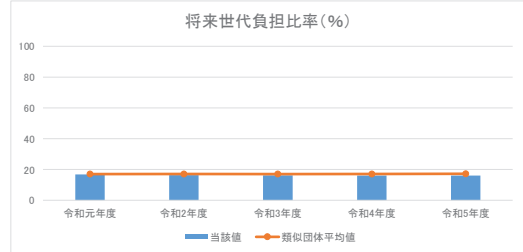
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	301,958	298,587	298,594	297,096	295,728
歳入総額	102,160	135,424	122,953	124,566	123,140
当該値	2.96	2.20	2.43	2.39	2.40
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	47,080	45,045	44,324	43,449	42,430
有形・無形固定資産合計	280,057	275,434	273,012	269,835	265,783
当該値	16.8	16.4	16.2	16.1	16.0
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

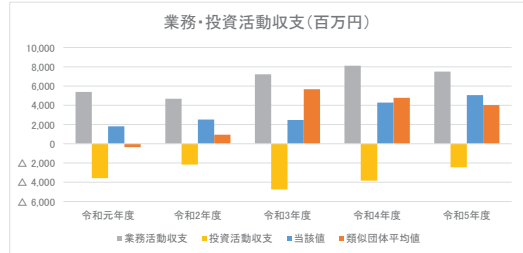
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	5,382	4,673	7,228	8,120	7,501
投資活動収支 ※2	△ 3,580	△ 2,155	△ 4,759	△ 3,833	△ 2,444
当該値	1,802	2,518	2,469	4,287	5,057
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

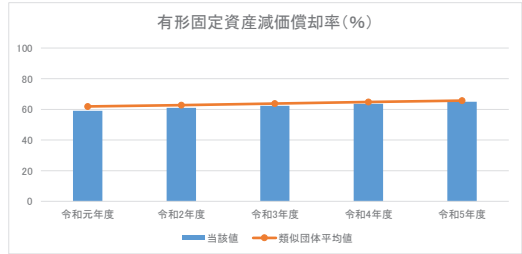
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	192,445	199,489	204,671	210,999	215,107
有形固定資産 ※1	325,412	327,281	328,286	331,898	331,127
当該値	59.1	61.0	62.3	63.6	65.0
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

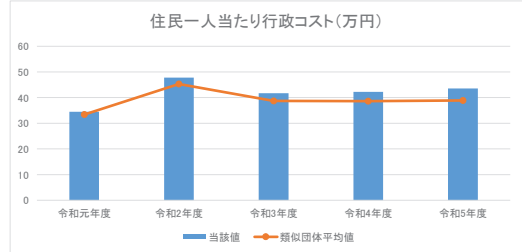
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

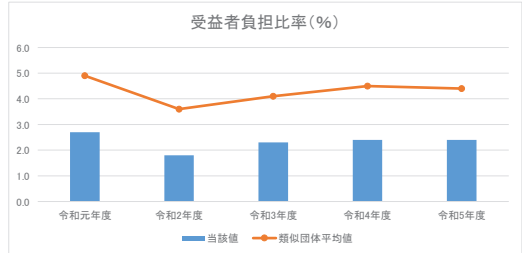
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	9,202,025	12,689,547	10,998,536	11,053,941	11,378,159
人口	266,349	265,269	263,693	261,998	260,752
当該値	34.5	47.8	41.7	42.2	43.6
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,568	2,323	2,633	2,762	2,803
経常費用	94,375	128,988	112,185	113,210	116,718
当該値	2.7	1.8	2.3	2.4	2.4
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因と考えられる。

また、有形固定資産減価償却率については、前年度比1.4ポイント増の65.0%と上昇傾向にあるものの、類似団体平均値を下回っていることから、資産管理のための必要な改修等が実施できていると考えられる。今後も、「八尾市公共施設等総合管理計画」及び「公共施設マネジメント実施計画」をふまえ、適切な資産管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債であり、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は79.9%となる。

また将来世代負担比率については、前年度比0.1ポイント減の16.0%と類似団体平均値を下回っているが、近年、学校給食施設整備事業及び、体育施設整備事業など大型事業による地方債を発行しており、今後も事業実施の適正化を図り、将来世代に過度な負担の先送りがないよう、健全な財政運営に取り組む。

なお、平成30年度から中核市へ移行したことにより、類似団体平均値との差が縮まっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っており、また、前年度比1.4万円の増加となった。特に純行政コストのうち、3割を占める社会保障給付及び2割を占める補助金等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。価格高騰重点支援給付金などの各給付金が増加したこと、補助金等が前年度比で増加し、今後も高い水準で推移していくことが見込まれるため、他団体の状況等も鑑み適切に対応を図る。

なお、平成30年度から中核市へ移行したことにより、類似団体平均値との差が縮まっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度比同事の40.4万円となり類似団体平均値を下回っている。近年、大型事業として学校給食施設整備事業等を進めたことにより地方債の発行が増加したが、当該事業は、「八尾市公共施設等総合管理計画」及び「公共施設マネジメント実施計画」に基づく、公共施設の集約化・複合化にむけた取組みである。引き続き、将来世代に過度な負担の先送りがないよう、健全な財政運営に取り組む。

基礎的財政収支は、文化会館整備事業が概ね終了したことなどにより、公共施設等整備費支出が前年度比709百万円の減、資産売却収入など投資活動収入が前年度比1,260百万円の増となったことにより、5,057百万円となった。なお、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、各公共施設や道路などのインフラ施設の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く、なっているが、「八尾市使用料・手数料等の見直しに関する基本方針(平成28年11月)」を定め、公共施設等の使用料について見直しを行ったところであり、今後も引き続き、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府泉佐野市

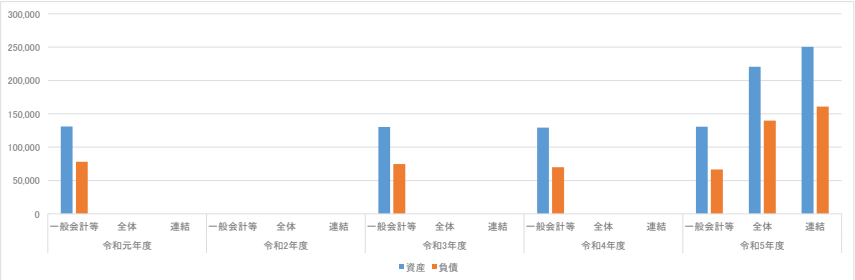
団体コード 272132

人口	99,037 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	555 人
面積	56.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,476,117 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	7.6 %
		将来負担比率	8.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

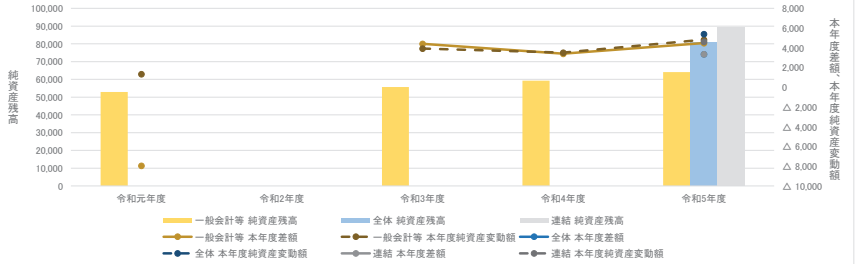
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	130,985		130,338	129,304	130,694
	負債	78,044		74,587	70,041	66,606
全体	資産					220,653
	負債					139,724
連結	資産					250,352
	負債					161,009



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から3,435百万円の減少(▲4.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、中期財政運営方針に基づき、また地方債の新規発行をコントロールしたことにより、地方債残高が1,870百万円減少した。
全体では、資産総額は220,653百万円、負債総額は139,724百万円となっている。これは上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて89,959百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から、73,118百万円多くなっている。
連結では、資産総額は、病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて119,658百万円多くなるが、負債総額も地方債(固定負債)を充当したこと等から、94,403百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

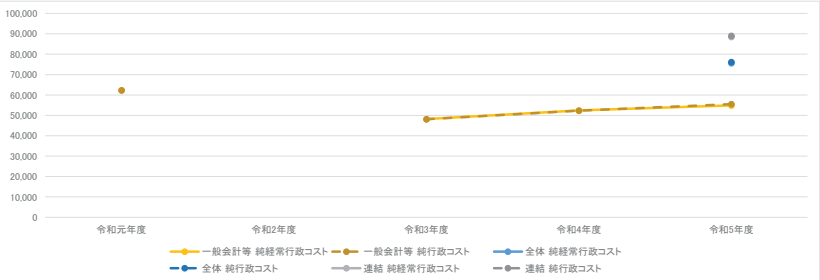
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 7,949		4,395	3,404	4,481
	本年度純資産変動額	1,335		3,913	3,513	4,825
	純資産残高	52,941		55,751	59,263	64,088
全体	本年度差額					3,356
	本年度純資産変動額					5,380
	純資産残高					80,929
連結	本年度差額					3,348
	本年度純資産変動額					4,619
	純資産残高					89,343



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(59,985百万円)が純行政コスト(55,504百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,481百万円(前年度比1,077百万円増)となり、純資産残高は4,825百万円の増加となった。特に、令和5年度は、ふるさと応援寄附金が令和4年度比3,740百万円の増加したため、純資産が増加したことが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計・介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が8,046百万円多くなっており、純資産残高は80,929百万円となった。
連結では、泉佐野ガス、電力等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が9,848百万円多くなっており、純資産残高は89,343百万円となった。

2. 行政コストの状況

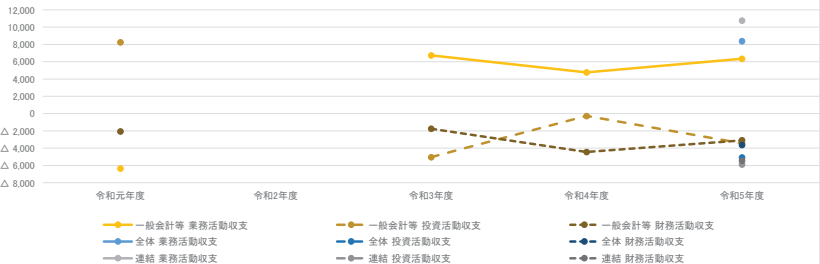
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	62,282		48,186	52,460	54,908
	純行政コスト	62,292		48,108	52,344	55,504
全体	純経常行政コスト					75,564
	純行政コスト					76,109
連結	純経常行政コスト					88,495
	純行政コスト					89,074



分析:
一般会計等においては、経常費用は57,075百万円となり、前年度比2,646百万円の増加(+4.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は30,225百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は26,850百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(20,182百万円、前年度比+1,774百万円)で、ふるさと応援寄附金関連経費と物価高騰関連経費合計が令和4年度比2,350百万円の増加となっていることが主な要因である。次いで補助金等(14,343百万円、前年度比+842百万円)であり、物件費と補助金等で、純行政コストの62.2%を占めている。今後も高齢化の進展に伴う社会保障費の増加など不確定要素も多いことから、中期財政運営方針に基づき、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常費用が25,925百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が19,439百万円多くなり、純行政コストは20,605百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、人件費が11,326百万円多くなっているなど、経常費用が61,314百万円多くなっているおり、純行政コストは33,570百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 6,359		6,736	4,765	6,343
	投資活動収支	8,260		△ 5,038	△ 269	△ 3,441
	財務活動収支	△ 2,065		△ 1,760	△ 4,446	△ 3,094
全体	業務活動収支					8,387
	投資活動収支					△ 5,082
	財務活動収支					△ 3,638
連結	業務活動収支					10,761
	投資活動収支					△ 5,881
	財務活動収支					△ 5,431

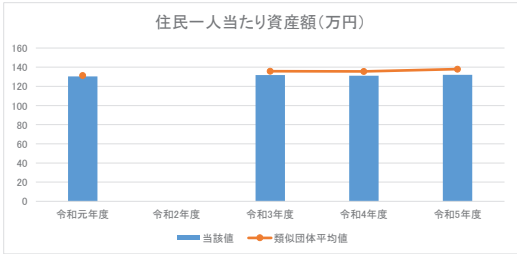


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6,343百万円であったが、投資活動収支については、▲3,441百万円となった。財務活動収支については、中期財政運営方針に基づき、また地方債の新規発行をコントロールしたことにより、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲3,094百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲221百万円減少し、742百万円となった。地方債の償還は進んでおり、かつ経常的な活動に係る経費を収収等の収入で賄えているため、引き続き、中期財政運営方針により、行政改革を更に推進していく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,044百万円多い8,387百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業を実施したため、▲1,641百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったこと等から、▲544百万円となり、本年度末資金残高は2,824百万円となった。
連結では、りんくう総合医療センターにおける入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,418百万円多い10,761百万円となっている。投資活動収支では、りんくう総合医療センターの医療機器購入等を行ったため、▲2,440百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,337百万円となり、本年度末資金残高は6,687百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

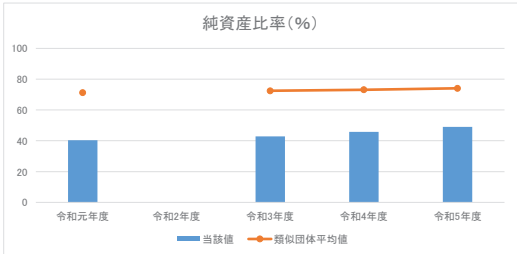
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	13,098,487		13,033,782	12,930,444	13,069,395
人口	100,420		98,840	98,545	99,037
当該値	130.4		131.9	131.2	132.0
類似団体平均値	131.3		135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

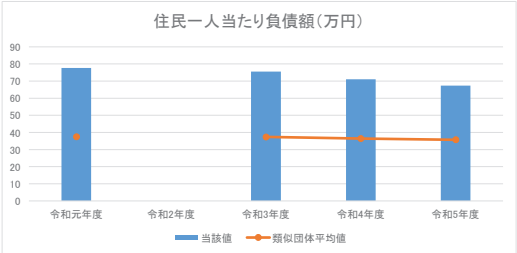
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	52,941		55,751	59,263	64,088
資産合計	130,985		130,338	129,304	130,694
当該値	40.4		42.8	45.8	49.0
類似団体平均値	71.4		72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

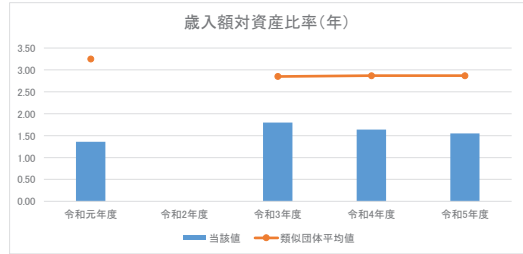
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	7,804,357		7,458,693	7,004,102	6,660,590
人口	100,420		98,840	98,545	99,037
当該値	77.7		75.5	71.1	67.3
類似団体平均値	37.5		37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

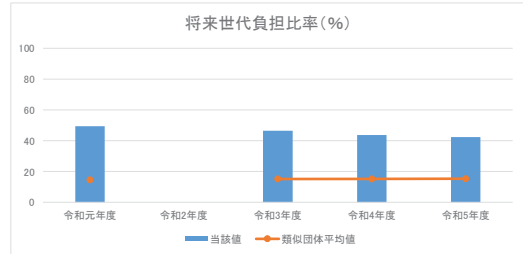
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	130,985		130,338	129,304	130,694
歳入総額	96,472		72,289	78,868	84,427
当該値	1.36		1.80	1.64	1.55
類似団体平均値	3.25		2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	47,618		45,808	43,248	42,404
有形・無形固定資産合計	96,478		98,508	99,073	100,037
当該値	49.4		46.5	43.7	42.4
類似団体平均値	14.6		15.1	15.2	15.3

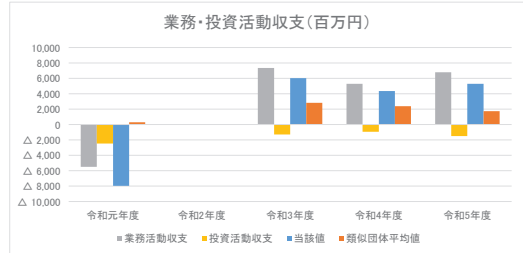
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 5,483		7,335	5,288	6,791
投資活動収支 ※2	△ 2,478		△ 1,303	△ 939	△ 1,504
当該値	△ 7,961		6,032	4,349	5,287
類似団体平均値	286.8		2,811.2	2,376.2	1,735.2

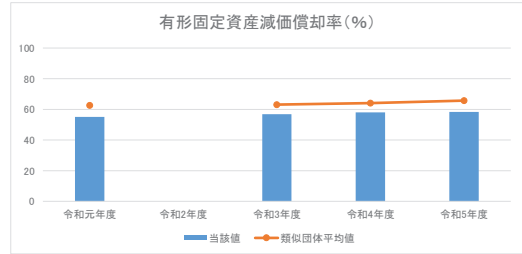
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	58,635		62,877	65,146	66,954
有形固定資産 ※1	106,447		110,479	112,268	114,885
当該値	55.1		56.9	58.0	58.3
類似団体平均値	62.6		63.1	64.1	65.7

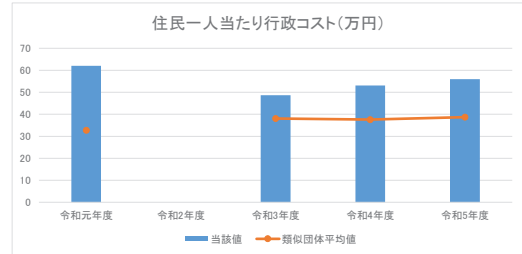
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

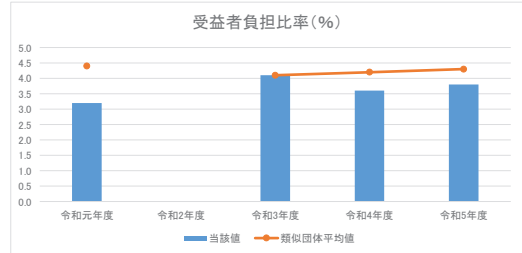
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	6,229,222		4,810,804	5,234,419	5,550,438
人口	100,420		98,840	98,545	99,037
当該値	62.0		48.7	53.1	56.0
類似団体平均値	32.7		38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,042		2,063	1,970	2,167
経常費用	64,324		50,249	54,429	57,075
当該値	3.2		4.1	3.6	3.8
類似団体平均値	4.4		4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、類似団体平均を下回っており、前年度末に比べて、小中学校図書室整備等により0.8万円(令和5年度)増加している。理由としては、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度(令和3年度改訂)に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、令和4年度までの取組目標として公共施設等の保有量を25%削減することで、公共施設等の集約化・複合化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、令和元年度に策定した中期財政運営方針に基づき、地方債の繰上償還や新規に発行する地方債の抑制を行っており、令和4年度比1.3%減少している。引き続き、高利率の地方債の繰上償還や借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうちおよそ36%を占める物件費のうち、ふるさと応援寄付金関連経費が令和4年度比3,740百万円増加したことが、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなった主な要因である。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的・効率的な維持管理の推進を図り長寿命化を進めることにより、ライフサイクルコストの縮減を図るとともに、財政負担の平準化を図っていく。また、公共施設等の管理運営は、これまで指定管理者制度等による民間を活用した運営を積極的に進めているが、引き続き、指定管理者制度の導入や民間委託を推進していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、令和元年度に策定した中期財政運営方針に基づき、地方債の新規発行をコントロールしたことにより、前年度から4.1万円減少している。引き続き、中期財政運営方針に基づき、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。特に、ふるさと応援寄付金関連経費や物価高騰対策費用の増加により、経常費用が昨年度から2,646百万円増加している。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、6,680百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、287百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等総合管理計画に基づき、市民のニーズに配慮した適正な公共施設等の配置により、施設の維持管理や運営に係るコストの削減を目指す。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府富田林市

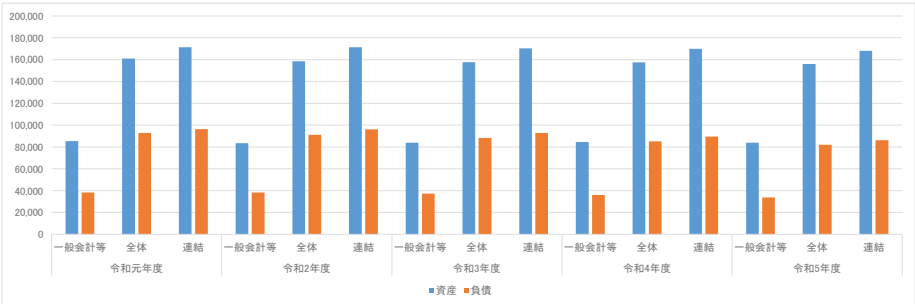
団体コード 272141

人口	107,342 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	851 人
面積	39.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	24,503.475 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	△ 0.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	85,307	83,469	83,894	84,576	83,895
	負債	38,260	38,268	37,264	35,973	33,821
全体	資産	160,982	158,617	157,776	157,535	156,100
	負債	92,736	91,247	88,235	85,248	82,129
連結	資産	171,431	171,349	170,332	170,007	168,055
	負債	96,349	96,071	92,835	89,580	86,222



分析:

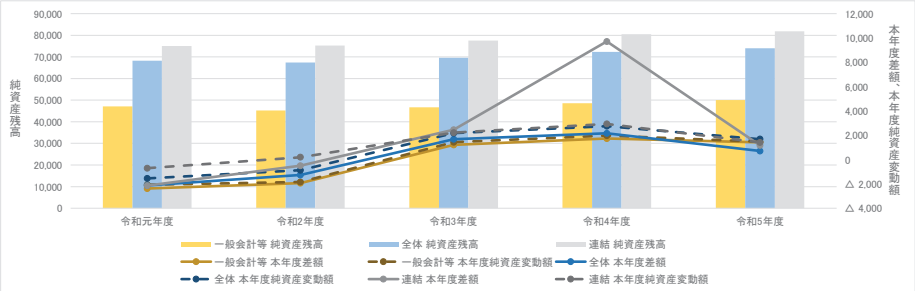
一般会計等においては、資産総額が前年度末から681百万円の減少(△0.8%)となった。金額の変動が大きいものは現金預金であり、前年度剰余金を活用した地方債の繰上償還を実施したことなどにより711百万円減少した。また負債総額についても、前年度末から2,152百万円の減少(△6.0%)となった。金額の変動が大きいものは地方債であり、臨時財政対策債の借入額減少や繰上償還の実施等から、1,183百万円減少した。

水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,435百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度末から3,119百万円減少(△3.7%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて72,205百万円多くなるが、負債総額も上水道管・下水道管の更新や長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、48,308百万円多くなっている。

大阪広域水道企業団、南河内環境事業組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,952百万円減少(△1.1%)し、負債総額は前年度末から3,358百万円減少(△3.7%)した。資産総額は、連結対象団体が保有している土地や建物に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて84,160百万円多くなるが、負債総額も連結対象団体の借入金等があること等から、52,401百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,380	△ 1,942	1,211	1,735	1,407
	本年度純資産変動額	△ 2,069	△ 1,845	1,430	1,972	1,471
	純資産残高	47,046	45,201	46,631	48,603	50,075
全体	本年度差額	△ 2,126	△ 1,265	1,681	2,162	705
	本年度純資産変動額	△ 1,548	△ 877	2,171	2,746	1,684
	純資産残高	68,247	67,370	69,541	72,287	73,971
連結	本年度差額	△ 2,141	△ 503	2,461	9,715	1,186
	本年度純資産変動額	△ 707	196	2,219	2,930	1,407
	純資産残高	75,083	75,278	77,497	80,427	81,834



分析:

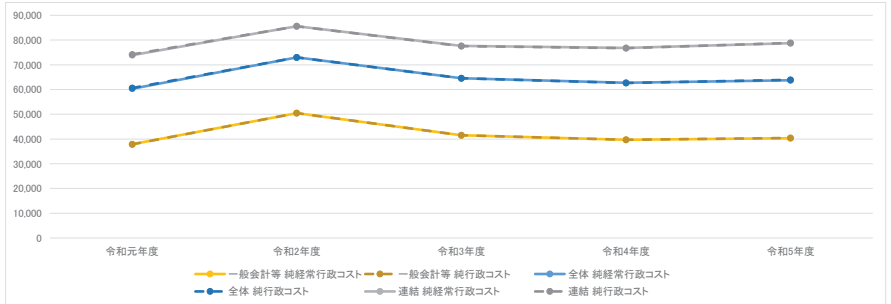
一般会計等においては、収支等の財源(41,860百万円)が純行政コスト(40,453百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,407百万円(前年度比△328百万円)となり、純資産残高は1,472百万円の増加となった。本年度は、収支等の財源で、地方交付税や地方消費税交付金引き続き増加したが、社会保障給付費の増加などにより純行政コストも財源を上回って増加したことから、純資産の年度内増減額は前年度より501百万円減少した。

全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,751百万円多くなっており、純行政コストとの本年度差額は705百万円となり、純資産残高は1,684百万円の増加となった。

連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国府等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が98,132百万円多くなっており、純行政コストとの本年度差額は1,166百万円となり、純資産残高は1,407百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,909	50,453	41,530	39,725	40,370
	純行政コスト	37,848	50,462	41,525	39,696	40,453
全体	純経常行政コスト	60,313	72,997	64,590	62,739	63,786
	純行政コスト	60,605	72,987	64,549	62,677	63,905
連結	純経常行政コスト	73,903	85,585	77,630	76,795	78,708
	純行政コスト	74,194	85,573	77,557	76,726	78,825



分析:

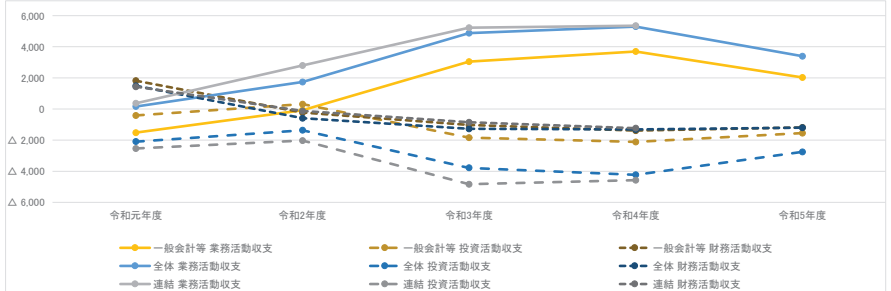
一般会計等においては、経常費用は42,070百万円となり、前年度から629百万円の増加(+1.5%)となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症が5類移行となったことに伴い対策経費が減少したこと等と物件費等が926百万円減少したが、物価高騰対応として非課税世帯等への給付金を実施したことなどにより、補助金等が1,365百万円増加したためである。経常費用のうち、人件費等の業務費用は17,391百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は24,679百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い状況が続いている。最も金額が大きいのは社会保障給付(13,432百万円、前年度比+591百万円)であり、純行政コストの33.2%を占めている。今後も高齢化の進行等により、コスト増加が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,115百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が21,485百万円多くなり、純行政コストは23,452百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が8,040百万円多くなっている一方、物件費が2,507百万円多くなっているなど、経常費用が46,378百万円多くなり、純行政コストは38,372百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 1,517	△ 74	3,052	3,696	2,034
	投資活動収支	△ 420	314	△ 1,834	△ 2,113	△ 1,547
	財務活動収支	1,819	△ 220	△ 1,021	△ 1,387	△ 1,183
全体	業務活動収支	159	1,736	4,880	5,296	3,401
	投資活動収支	△ 2,095	△ 1,388	△ 3,782	△ 4,230	△ 2,752
	財務活動収支	1,495	△ 587	△ 1,270	△ 1,312	△ 1,206
連結	業務活動収支	366	2,805	5,231	5,354	
	投資活動収支	△ 2,541	△ 2,027	△ 4,832	△ 4,569	
	財務活動収支	1,436	△ 128	△ 845	△ 1,234	



分析:

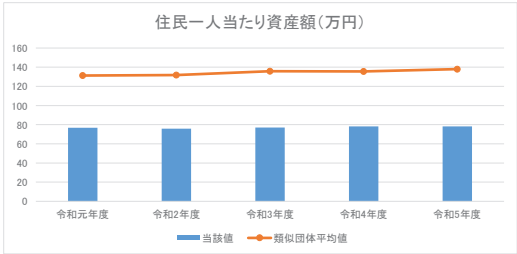
一般会計等においては、業務活動収支は2,034百万円であったが、投資活動収支については、多文化共生・人権プラザの建設などにより整備費支出が増加したことから△1,547百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が定期償還による地方債償還支出を下回ったことから△1,183百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から696百万円減少し、475百万円となった。今後、収支等の増加が見込めない中、老朽化した施設の更新等による投資活動支出の増加と、それに伴う地方債発行の増加が見込まれ、将来の財務活動収支のマイナス幅の拡大が予想されるが、財政調整基金を活用して繰上償還を行うなど地方債残高の抑制を図る。

全体では、業務活動収支については、国民健康保険料や介護保険料が収支等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等より1,367百万円多い3,401百万円となっている。投資活動収支では、上水道・下水道管の更新や長寿命化対策事業を実施したため、△2,752百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,206百万円となり、本年度末資金残高は前年度から557百万円減少し、3,503百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

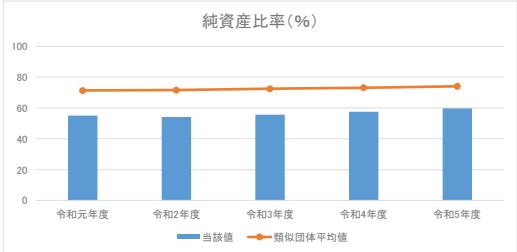
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,530,670	8,346,864	8,389,446	8,457,646	8,389,510
人口	111,033	109,994	108,989	108,105	107,342
当該値	76.8	75.9	77.0	78.2	78.2
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

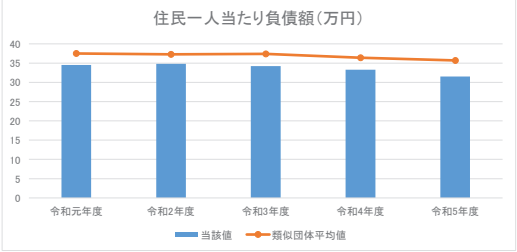
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	47,046	45,201	46,631	48,603	50,075
資産合計	85,307	83,469	83,894	84,576	83,895
当該値	55.1	54.2	55.6	57.5	59.7
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

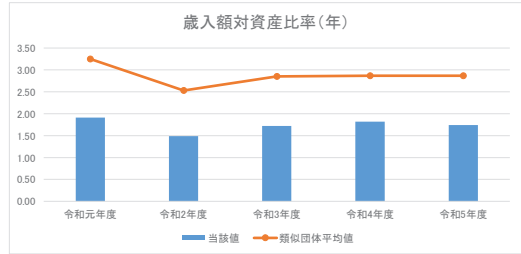
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,826,028	3,826,753	3,726,352	3,597,314	3,382,059
人口	111,033	109,994	108,989	108,105	107,342
当該値	34.5	34.8	34.2	33.3	31.5
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

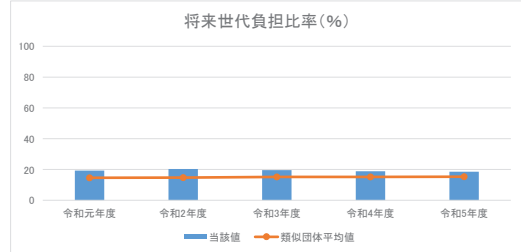
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	85,307	83,469	83,894	84,576	83,895
歳入総額	44,658	55,850	48,657	46,487	48,130
当該値	1.91	1.49	1.72	1.82	1.74
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,130	14,643	13,851	13,212	13,027
有形・無形固定資産合計	73,068	71,992	70,727	70,137	70,288
当該値	19.3	20.3	19.6	18.8	18.5
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

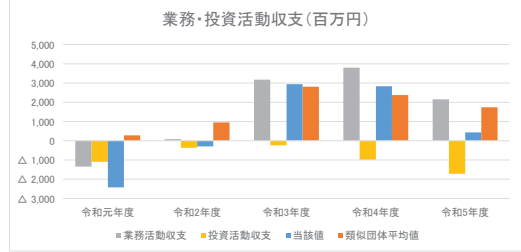
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 1,337	82	3,173	3,800	2,146
投資活動収支 ※2	△ 1,088	△ 370	△ 236	△ 970	△ 1,711
当該値	△ 2,425	△ 288	2,937	2,830	435
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

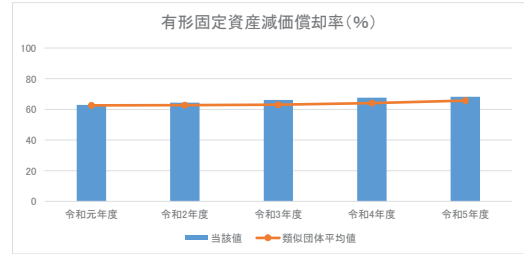
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	52,361	53,999	55,973	57,882	59,389
有形固定資産 ※1	83,285	83,967	84,578	85,579	87,130
当該値	62.9	64.3	66.2	67.6	68.2
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

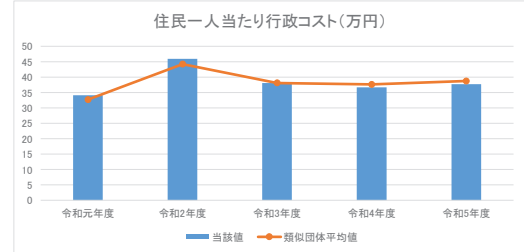
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

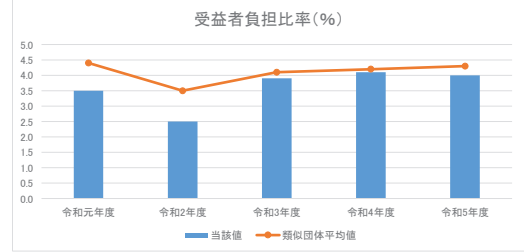
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,784,802	5,046,181	4,152,536	3,969,615	4,045,279
人口	111,033	109,994	108,989	108,105	107,342
当該値	34.1	45.9	38.1	36.7	37.7
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,356	1,306	1,689	1,716	1,700
経常費用	39,266	51,758	43,218	41,441	42,070
当該値	3.5	2.5	3.9	4.1	4.0
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。これは老朽化した施設の更新等の整備が進んでいないことや、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率についても、上記の理由により類似団体平均値を下回っている。また、令和4年度に比べて令和5年度の比率が0.08ポイント減少したのは、普通交付税などの増額により歳入が増加したことに加えて、地方債繰上償還による現金預金の減や減価償却の進捗により資産が減少したためである。

有形固定資産減価償却率は、前年度から0.6ポイント増加し、類似団体平均値を2.5ポイント上回っている。保有する建物等の更新が進まず、減価償却が進んでいる状態であるため、公共施設等総合管理計画に基づいた公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、これは、保有する資産全体の更新が類似団体と比べて進んでおらず、減価償却により資産価値が減少していることで資産の総額が少ないためである。また富田林病院建築事業や鉄道高架整備事業のように、地方公共団体の資産として計上されない投資的事業に伴う地方債の発行による負債の増加も純資産比率の低下につながっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均を引き続き上回っており、前年度より0.3ポイント減少している。これは、令和元年度から3年度と令和5年度に地方債の繰上償還を行ったことや、新規の発行額を償還額を上回ったためである。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えや繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、非課税世帯への給付金など物価高騰対策の実施や社会保障給付費の増加などによる純行政コストの増加により、前年度から1.0万円増加した。類似団体平均値も同様の動きを示しているが、当団体の値は、類似団体平均値を下回る値となっている。

今後人口減少や高齢化社会に伴う社会保障給付費の増加が見込まれるが、介護予防の推進や健康寿命の延伸などにも重点を置き、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回る状況が続いており、前年度より1.8万円減少している。これは、過年度に実施した地方債の繰上償還や新規の地方債発行額が定期償還額を下回ったことなどで地方債残高が減少したことによるものである。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため435百万円となったものの、投資活動収支の赤字額は増加し業務活動収支の黒字額は減少したため、前年度と比べて2,395百万円減少している。これは、多文化共生・人権プラザの建設やケアセンターの熟源設備更新の実施などで整備費が増加したことにより投資活動支出が増加したことに加えて、地方交付税等の収入増を社会保障給付費などの支出増が上回ったことで業務活動収支の黒字幅が縮小したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.1ポイント減少している。社会保障給付の増加などにより、経常費用が昨年度から629百万円増加したこと、大規模な私有財産の売却がなかったことなどにより、経常収益が16百万円減少したことが主な要因である。

当団体の値は類似団体平均値を下回っていることから、今後は公共施設の使用料の見直しを行うとともに、施設の稼働率を高める取組も行う必要がある。また、指定管理者制度の導入や公共施設の機能統合なども検討し、公共施設全体の維持管理費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

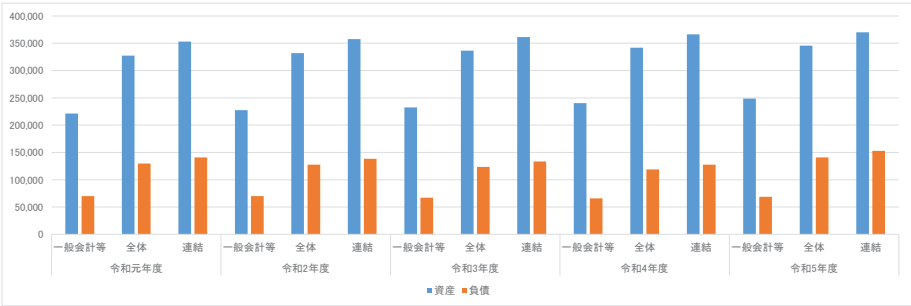
団体名 大阪府寝屋川市
団体コード 272159

人口	225,735 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,099 人
面積	24.70 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	50,381,673 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	△ 1.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

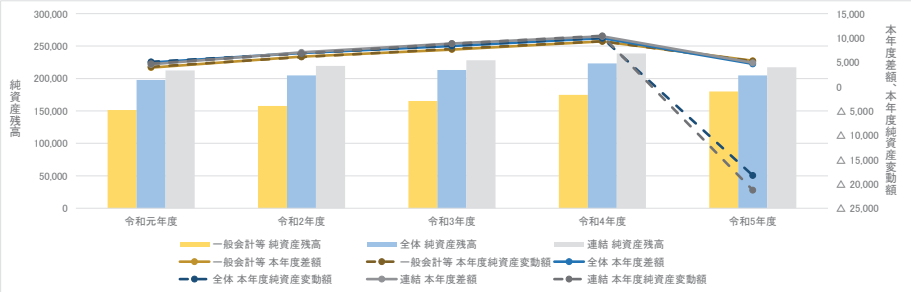
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	221,488	227,445	232,533	240,431	248,763
	負債	70,063	69,877	67,224	65,803	68,922
全体	資産	327,506	332,064	336,492	341,982	345,814
	負債	129,755	127,416	123,395	118,895	140,989
連結	資産	353,295	357,819	361,433	366,371	370,222
	負債	140,768	138,442	133,219	127,709	152,833



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和4年度から令和5年度にかけて8,332百万円の増加(+3.5%)となっており、小中一貫校の施設整備等により事業用資産が4,634百万円増加したことや公共施設整備基金への積立てなどが主な要因である。一方、負債総額については、3,119百万円の増加(+4.7%)となっており、固定負債の地方債が3,066百万円増加したことによるものである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は令和4年度から令和5年度にかけて3,832百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度末から22,094百万円増加(+18.6%)した。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、97,051百万円多くっており、負債総額についてもインフラ資産の整備に企業債を充当したこと等から、72,067百万円多くなっている。
大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は令和4年度から令和5年度にかけて3,851百万円増加(+1.1%)し、負債総額は令和4年度から令和5年度にかけて25,124百万円増加(+19.7%)した。資産総額は、大阪広域水道企業団が保有しているインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、121,459百万円多くなっており、負債総額も大阪広域水道企業団の借入金等があること等から、83,911百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

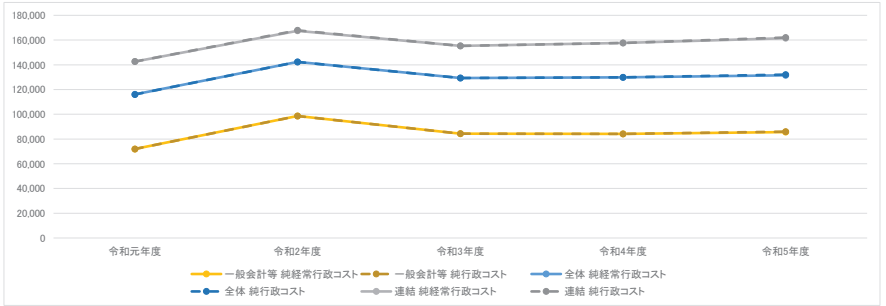
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	3,907	6,166	7,624	9,299	5,341
	本年度純資産変動額	4,067	6,087	7,741	9,319	5,213
全体	純資産残高	151,424	157,568	165,309	174,628	179,841
	本年度差額	4,973	6,919	8,332	9,972	4,681
	本年度純資産変動額	5,087	6,840	8,449	9,991	△ 18,283
連結	純資産残高	197,751	204,647	213,097	223,088	204,825
	本年度差額	4,591	7,045	8,867	10,341	4,891
	本年度純資産変動額	4,717	6,794	8,836	10,448	△ 21,273
連結	純資産残高	212,527	219,378	228,214	238,662	217,389
	本年度差額	4,717	6,794	8,836	10,448	△ 21,273



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(91,355百万円)が純行政コスト(86,014百万円)を上回ったことから、令和5年度差額は5,341百万円(前年度比△3,958百万円)となり、純資産残高は5,213百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の保険料や国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が45,383百万円多くなっており、令和5年度差額は4,681百万円となり、令和5年度末純資産残高は18,263百万円の減少となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等や収収等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が75,499百万円多くなっており、令和5年度差額は4,891百万円となり、令和5年度末純資産残高は△21,273百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

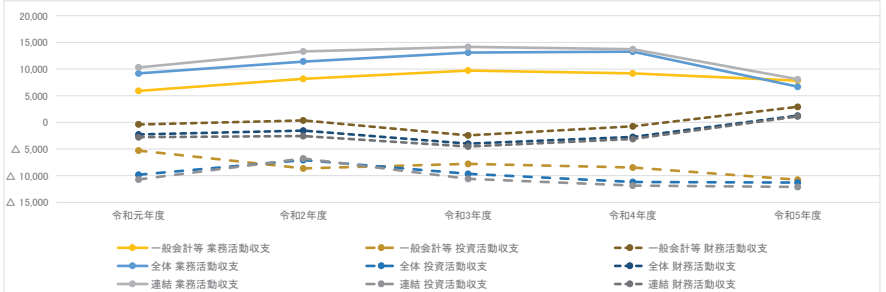
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	71,965	98,614	84,402	84,187	85,631
	純行政コスト	71,923	98,591	84,414	84,167	86,014
全体	純経常行政コスト	116,080	142,350	129,326	129,861	131,516
	純行政コスト	116,037	142,326	129,337	129,932	132,058
連結	純経常行政コスト	142,596	167,460	155,318	157,670	161,433
	純行政コスト	142,575	167,845	155,296	157,715	161,983



分析:
一般会計等において、経常費用は88,833百万円となり、令和4年度から令和5年度にかけては、377百万円の増加(+0.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は28,983百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は59,850百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用の多くを占めるのは社会保障給付費(40,034百万円、前年度比+2,397百万円)であり、純行政コストの46.5%を占めている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が8,402百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付に係る費用を計上しているため、経常費用が52,287百万円多くなり、純行政コストは46,044百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が8,757百万円多くなっている一方、大阪府後期高齢者医療広域連合の給付に係る費用などにより、経常費用が84,559百万円多くなり、純行政コストは75,949百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	5,893	8,166	9,708	9,191	7,832
	投資活動収支	△ 5,295	△ 8,645	△ 7,777	△ 8,468	△ 10,760
全体	財務活動収支	△ 384	350	△ 2,443	△ 732	2,914
	業務活動収支	9,193	11,404	13,084	13,258	6,691
連結	投資活動収支	△ 9,838	△ 7,070	△ 9,864	△ 11,179	△ 11,292
	財務活動収支	△ 2,268	△ 1,565	△ 3,994	△ 2,730	1,285
連結	業務活動収支	10,305	13,282	14,151	13,712	8,092
	投資活動収支	△ 10,711	△ 6,773	△ 10,593	△ 11,851	△ 12,107
連結	財務活動収支	△ 2,766	△ 2,554	△ 4,534	△ 3,138	1,111

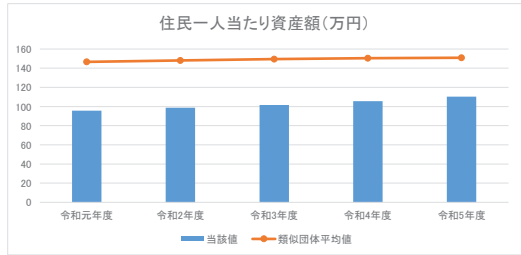


分析:
一般会計等では、業務活動収支は7,832百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費や公共施設整備基金の増加等により、△10,760百万円となった。財務活動収支については、新規地方債等発行収入が地方債等償還額を上回ったことから、2,914百万円となっており、令和5年度末資金残高は前年度から14百万円減少し、1,260百万円となった。
全体では、一般会計等との比較において、業務収入よりも業務支出の増え幅が大きかったことなどから、業務活動収支は一般会計等より1,141百万円少ない6,691百万円となっている。投資活動収支は、下水道整備事業の実施などにより、△11,292百万円となっている。財務活動収支は、新規地方債等発行収入が地方債等償還額を上回ったことから、1,285百万円となり、令和5年度末資金残高は前年度から3,336百万円減少し、6,809百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より260百万円多い、8,092百万円となっている。投資活動収支では、大阪広域水道企業団の公共施設等整備費支出などにより△12,107百万円となっている。財務活動収支では、新規地方債等発行収入が地方債等償還額を上回ったことから、1,111百万円となり、令和5年度末資金残高は前年度から2,936百万円減少し、10,872百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

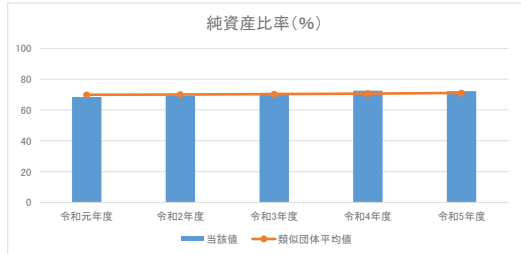
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	22,148,772	22,744,498	23,253,261	24,043,106	24,876,303
人口	231,700	230,463	229,177	227,544	225,735
当該値	95.6	98.7	101.5	105.7	110.2
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

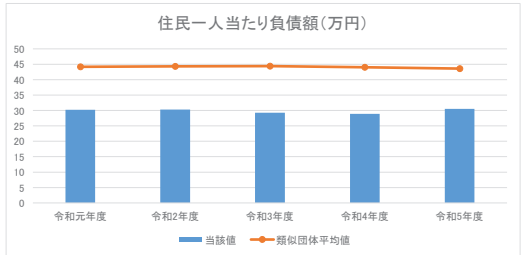
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	151,424	157,568	165,309	174,628	179,841
資産合計	221,488	227,445	232,533	240,431	248,763
当該値	68.4	69.3	71.1	72.6	72.3
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

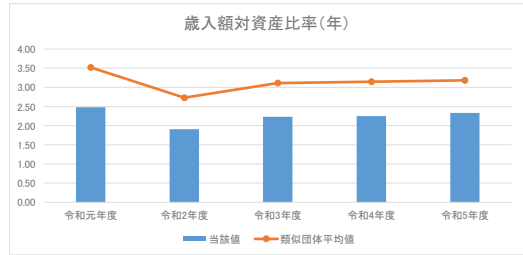
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	7,006,344	6,987,727	6,722,359	6,580,332	6,892,237
人口	231,700	230,463	229,177	227,544	225,735
当該値	30.2	30.3	29.3	28.9	30.5
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

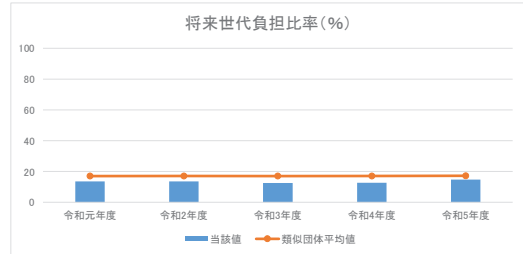
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	221,488	227,445	232,533	240,431	248,763
歳入総額	89,290	118,922	104,498	106,668	106,895
当該値	2.48	1.91	2.23	2.25	2.33
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	26,063	26,127	24,342	24,974	29,817
有形・無形固定資産合計	192,914	193,240	194,373	197,526	202,595
当該値	13.5	13.5	12.5	12.6	14.7
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

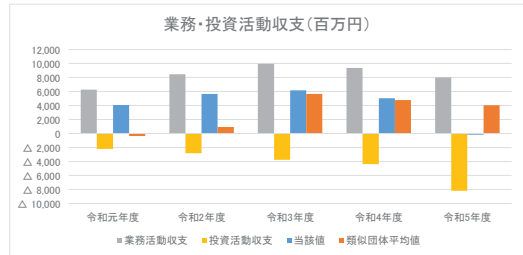
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	6,254	8,460	9,939	9,384	8,020
投資活動収支 ※2	△ 2,197	△ 2,823	△ 3,766	△ 4,362	△ 8,183
当該値	4,057	5,637	6,173	5,022	△ 163
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

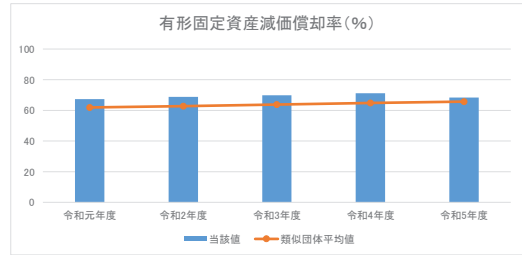
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	112,011	115,588	118,372	121,939	123,507
有形固定資産 ※1	166,430	168,092	169,577	171,237	180,447
当該値	67.3	68.8	69.8	71.2	68.4
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

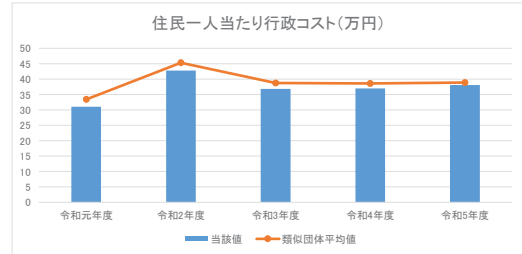
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

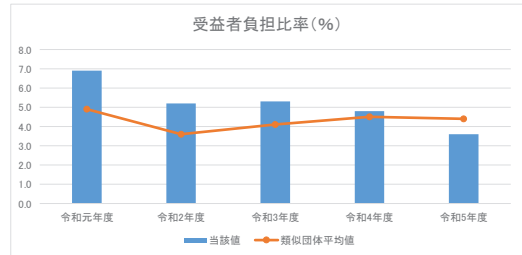
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	7,192,274	9,859,137	8,441,395	8,416,682	8,601,382
人口	231,700	230,463	229,177	227,544	225,735
当該値	31.0	42.8	36.8	37.0	38.1
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	5,342	5,433	4,762	4,269	3,202
経常費用	77,307	104,047	89,164	88,456	88,833
当該値	6.9	5.2	5.3	4.8	3.6
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度の住民一人当たり資産額は、市域に対する人口が多いことも要因となり、類似団体平均値を下回っている。歳入額対資産比率は、公共施設やインフラ資産の老朽化が進んでいるため、キャッシュフローに対して資産規模が小さく、類似団体平均値を下回っており、昨年度に比べ0.08%増加している。

有形固定資産減価償却率は、昭和40年代から昭和50年代にかけて公共施設等を整備したことから、建築後50年程度を経過し老朽化が進んでいる施設が多く、類似団体平均値を上回っている。平成29年3月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等を総合的かつ計画的に進めることにより、財政負担の軽減・平準化を図っていく。

2. 資産と負債の比率

公共施設等の整備事業及び基金の積立て等により資産の増加率が純資産の増加率を上回った結果、昨年度に比べ純資産比率は減少したものの、類似団体平均値を上回っている。特別地方債を控除した地方債残高は昨年度から増加しており、将来世代負担比率も同様に増加している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、昨年度に比べて1.1万円増加している。社会保障給付等の増加により純行政コストが増加するとともに、人口が減少したことが増加の主な要因として考えられる。経常経費の抑制に努めてきたことから人件費や物件費においては平均を下回る傾向にあり、今後も経常経費の更なる削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値を下回っており、前年度から1.6万円増加している。これは、公共施設の整備に伴い市債を発行したため、地方債の残高が増加したためである。今後、公共施設等の老朽化対策などに伴い、地方債残高が増加傾向となることが想定されるが、引き続き地方債の発行抑制等に取り組む。

基礎的財政収支は、前年度から5,184百万円減少し、△163百万円となっている。これは、令和5年度に小中一貫校の整備等に係る投資を積極的に実施したことにより、投資活動収支が減少したためである。今後も引き続き、京阪沿線に加え、JR学研都市線沿線のまちづくりを積極的に進め、子育て世代を中心とした担税力に富む若い世代を誘致するなど、自己財源の比率を高めていくことにより、さらなる財政の安定化を図る必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な割合は比較的低くなっている。また、当該比率は昨年度から減少しており、経常収益が1,067百万円減少している。今後も公共施設等の使用料の見直し等の検討を行うとともに、経費の削減に努め、受益者負担の適正化を図っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

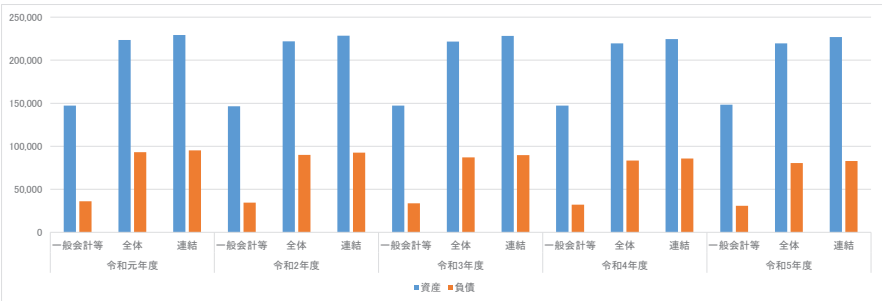
団体名 大阪府河内長野市
団体コード 272167

人口	99,226 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	566 人
面積	109.63 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	22,441.704 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

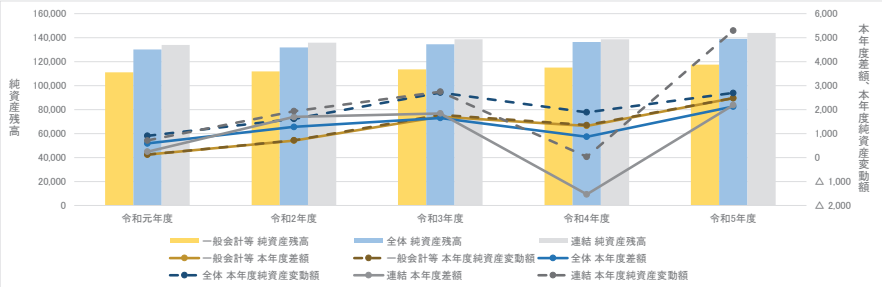
		(単位:百万円)					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
		資産 147,164	146,371	147,280	147,164	148,196	148,196
一般会計等	負債	36,079	34,572	33,706	32,236	30,791	30,791
	全体	223,390	221,791	221,618	219,666	219,547	219,547
全体	負債	93,230	90,017	87,137	83,302	80,491	80,491
	連結	229,250	228,539	228,225	224,421	226,825	226,825
連結	負債	95,330	92,689	89,633	85,798	82,912	82,912



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から1,032百万円の増加(+0.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、(仮称)南花台中央公園整備事業にかかる土地の購入や南花台小一貫校整備事業による雑物の整備等により、915百万円増加した。
また、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から119百万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度末から2,811百万円減少(△3.4%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて71,351百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、49,700百万円多くなっている。
南河内環境事業組合、大阪広域水道企業団などを加えた連結では、資産総額は前年度末から2,404百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度末から2,886百万円減少(△3.4%)した。資産総額は、南河内環境事業組合が保有する事業用土地・建物、大阪広域水道企業団が保有している上水道管等のインフラ資産等を計上していること等により、一般会計等比べて78,629百万円多くなるが、負債総額も南河内環境事業組合や大阪広域水道企業団の地方債等があること等から、52,121百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

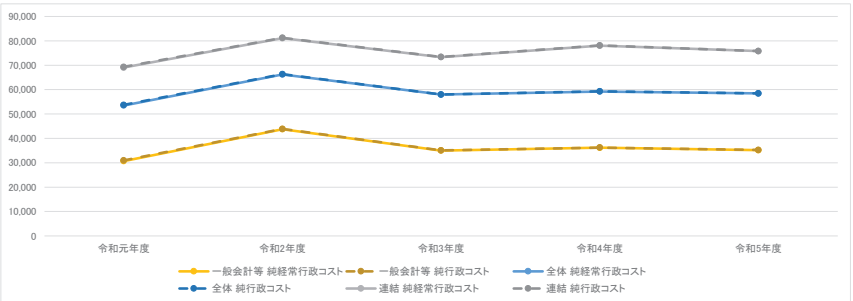
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		本年年度差額 121	708	1,702	1,322	2,477
一般会計等	本年年度純資産変動額	123	714	1,776	1,353	2,476
	純資産残高	111,085	111,799	113,575	114,928	117,404
全体	本年年度差額	589	1,278	1,646	865	2,127
	本年年度純資産変動額	905	1,613	2,707	1,863	2,693
連結	純資産残高	130,161	131,774	134,481	136,364	139,057
	本年年度差額	247	1,692	1,835	△1,534	2,185
連結	本年年度純資産変動額	712	1,930	2,742	32	5,290
	純資産残高	133,920	135,850	138,592	138,624	143,914



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(37,716百万円)が純行政コスト(35,239百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,477百万円(前年度比+1,155百万円)となり、純資産残高は2,476百万円の増加となった。本年度は、物価高騰対応重点支援交付金事業等を実施したことにより純行政コストが増加した一方、普通交付税や地方消費税交付金等の収収等の増加が純行政コストの増加を上回ったことから、純資産が増加している。今後は、定住・転入の促進や産業振興等により、さらなる歳入の増加が望める。
全体では、国民健康保険事業勘定特別会計、介護保険特別会計等の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,889百万円多くなっており、本年度差額は2,127百万円となり、純資産残高は2,693百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の国府補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が40,286百万円多くなっており、本年度差額は2,185百万円となり、純資産残高は5,290百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

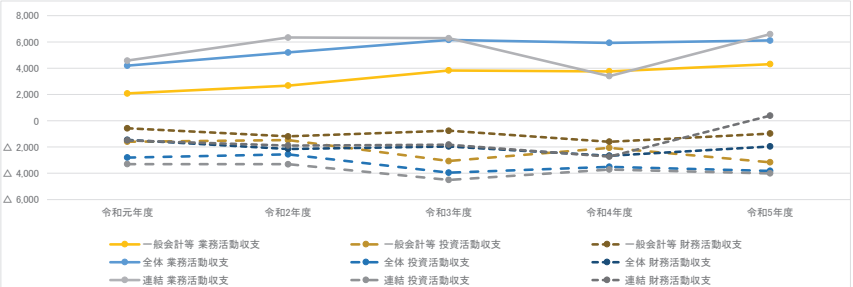
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		純経常行政コスト 30,684	43,756	35,030	36,158	35,169
一般会計等	純行政コスト	30,975	43,893	35,088	36,224	35,239
	全体	53,483	66,226	57,981	59,245	58,430
全体	純行政コスト	53,747	66,353	58,025	59,296	58,478
	連結	69,066	81,122	73,349	78,056	75,776
連結	純行政コスト	69,341	81,244	73,415	78,092	75,818



分析:
一般会計等においては、経常費用は36,338百万円となり、前年度より1,215百万円の減少(△3.2%)となった。これは、物価高騰対応重点支援交付金給付事業等を実施したことにより社会保険給付が439百万円増加したものの、前年度に実施した市有施設ESCO事業等が減少したことにより物件費が1,209百万円減少しているためである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が2,855百万円多くなっている一方、国民健康保険事業勘定特別会計や介護保険特別会計の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が20,564百万円多くなり、純行政コストは23,239百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,392百万円多くなっている一方、大阪府後期高齢者医療広域連合の給付費等を補助金等に計上しているため、経常費用が43,997百万円多くなり、純行政コストは40,579百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		業務活動収支 2,082	2,677	3,822	3,755	4,305
一般会計等	投資活動収支	△1,598	△1,470	△3,068	△2,064	△3,163
	財務活動収支	△572	△1,193	△759	△1,801	△975
全体	業務活動収支	4,195	5,196	6,152	5,927	6,110
	投資活動収支	△2,798	△2,557	△3,950	△3,507	△3,818
連結	財務活動収支	△1,456	△2,145	△1,953	△2,665	△1,956
	業務活動収支	4,574	6,330	6,280	3,394	6,590
連結	投資活動収支	△3,303	△3,309	△4,504	△3,716	△4,009
	財務活動収支	△1,493	△1,889	△1,820	△2,729	386

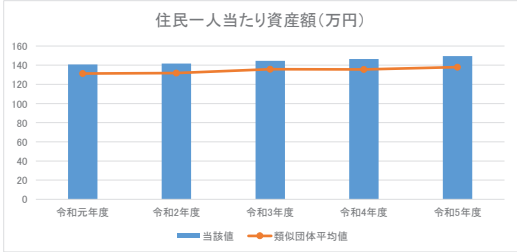


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、支出面において物価高騰対応重点支援交付金給付事業等を実施したことにより、4,305百万円となった。投資活動収支については、南花台小一貫校整備事業等の実施により投資活動支出が3,689百万円となり、投資活動収入を上回ったことから△3,163百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△975百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から167百万円増加し、319百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道事業会計や下水道事業会計の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,805百万円多い△6,110百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計や下水道事業会計の水道管、下水道管等のインフラ整備により、△3,818百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,956百万円となり、本年度末資金残高は前年度から336百万円減少し、4,633百万円となった。
連結では、補助金等支出が増加したことから、業務活動収支は一般会計等より2,285百万円高い△6,590百万円となっている。投資活動収支では、南河内環境事業組合の施設等整備に係る支出が投資活動支出に含まれることから、一般会計等より846百万円低い△4,009百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、386百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,910百万円増加し、5,877百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

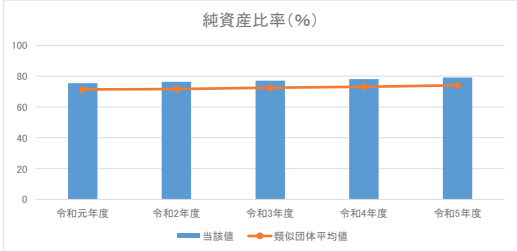
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,716,400	14,637,077	14,728,036	14,716,367	14,819,574
人口	104,562	103,332	101,838	100,484	99,226
当該値	140.7	141.7	144.6	146.5	149.4
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

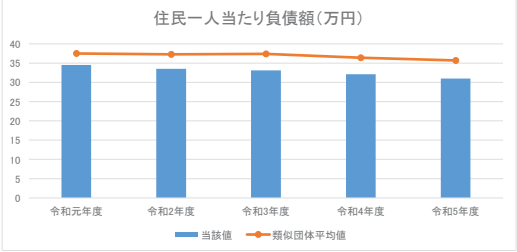
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	111,085	111,799	113,575	114,928	117,404
資産合計	147,164	146,371	147,280	147,164	148,196
当該値	75.5	76.4	77.1	78.1	79.2
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

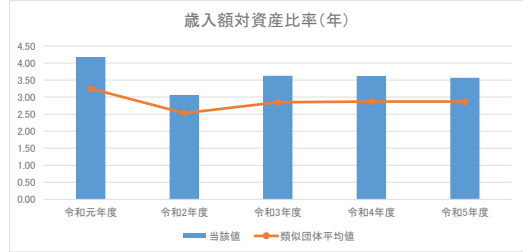
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,607,888	3,457,166	3,370,576	3,223,566	3,079,124
人口	104,562	103,332	101,838	100,484	99,226
当該値	34.5	33.5	33.1	32.1	31.0
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

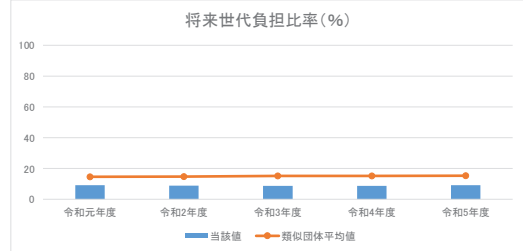
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	147,164	146,371	147,280	147,164	148,196
歳入総額	35,242	47,873	40,525	40,704	41,511
当該値	4.18	3.06	3.63	3.62	3.57
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	12,449	12,117	11,700	11,522	12,113
有形・無形固定資産合計	136,669	135,411	134,163	132,421	132,607
当該値	9.1	8.9	8.7	8.7	9.1
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

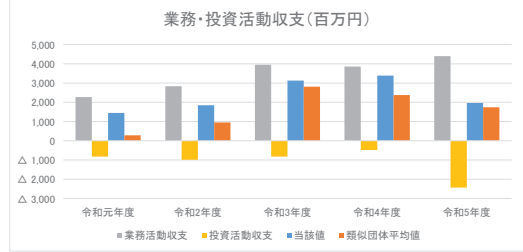
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,267	2,835	3,945	3,861	4,400
投資活動収支 ※2	△ 820	△ 984	△ 824	△ 479	△ 2,438
当該値	1,447	1,851	3,121	3,382	1,962
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

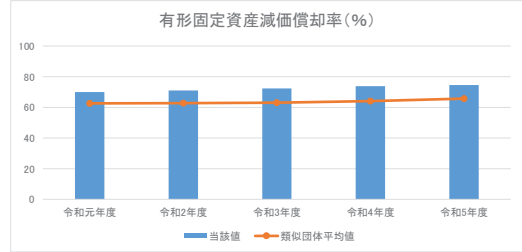
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	84,282	86,511	88,744	90,978	93,165
有形固定資産 ※1	120,464	121,765	122,798	123,246	124,844
当該値	70.0	71.0	72.3	73.8	74.6
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

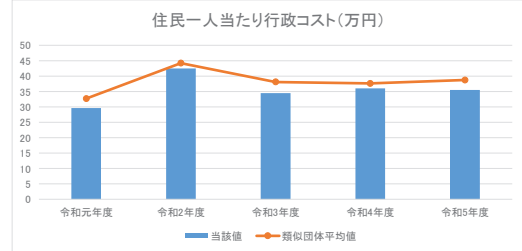
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

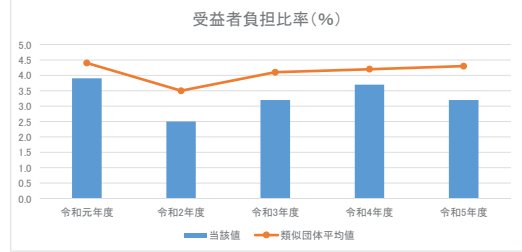
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,097,467	4,389,262	3,508,840	3,622,355	3,523,904
人口	104,562	103,332	101,838	100,484	99,226
当該値	29.6	42.5	34.5	36.0	35.9
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,236	1,101	1,150	1,394	1,168
経常費用	31,920	44,857	36,180	37,553	36,338
当該値	3.9	2.5	3.2	3.7	3.2
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率は3.57年度で類似団体平均値を上回っており、前年度と比べ0.05ポイント減少している。これは、分子となる資産合計については、基金の積み立てによる資産の増加が減価償却による資産の減少を上回ったことで前年度から1,032百万円増加したものの、分母となる歳入総額においても税收等収入が4,472百万円増加したことなどにより前年度から807百万円増加しているためである。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から同地開発に併せて整備された公共施設やインフラ資産が老朽化してきているため、類似団体平均値を上回っている。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より0.8ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、税收等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度から1.1ポイント増加している。平成30年度予算編成から導入している「包括予算制度」により引き続き事業費の圧縮や財源確保に取り組んでいき、行政コストの削減及び歳入の確保に努める。

将来世代負担比率は、前年度と比べ0.4ポイント増となっているものの、類似団体平均値を下回っている。今後も、事業費の平準化を図ること地方債の発行を抑制していくことで地方債残高を圧縮するほか、普通交付税の算入のある地方債を活用することで、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っており、前年度からは0.5万円減少している。

これは、物価高騰対応重点支援給付金給付事業等を実施したことにより社会保障給付が増加したものの、前年度に実施した市有減設ESCO事業等が減少したことにより物件費が減少しているためである。

その他、高齢化に伴う介護保険特別会計や後期高齢者医療費給付費負担金など他会計への繰出金が増加しているが、病気の予防や健康増進を推進することで給付費等の抑制をめざす。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、前年度から1.1万円減少している。これは、臨時財政対策債の発行抑制を行うなどにより、地方債残高の圧縮に努めたためである。今後も、普通建設事業について、事業年度の延伸や規模の縮小を行い、更に事業の優先度を明確にするなど、事業費の平準化を図ること地方債の発行を抑制し地方債残高を圧縮するほか、普通交付税の算入のある地方債を活用することで、将来世代の負担軽減に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、1,962百万円となり、類似団体平均値を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、追加交付された普通交付税等を減価基金に積み立てたこと等によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、前年度からも減少している。

これは、物価高騰対応重点支援給付金給付事業等を実施した一方で、前年度に実施した市有減設ESCO事業等の減少に伴い経常費用も減少し、受益者負担比率が3.2%（△0.5ポイント）となっている。

受益者負担については、「河内長野市行政経営改革プラン」に基づき、公共施設等の使用料や行政サービスに係る手数料について、引き続き定期的な見直しを実施していく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

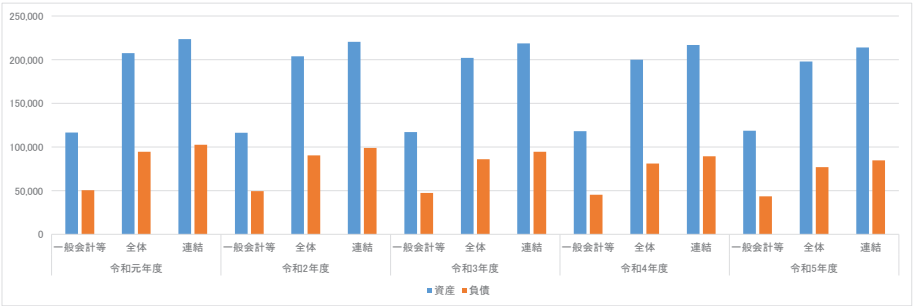
団体名 大阪府松原市
団体コード 272175

人口	116,669 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	737 人
面積	16.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,010.325 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

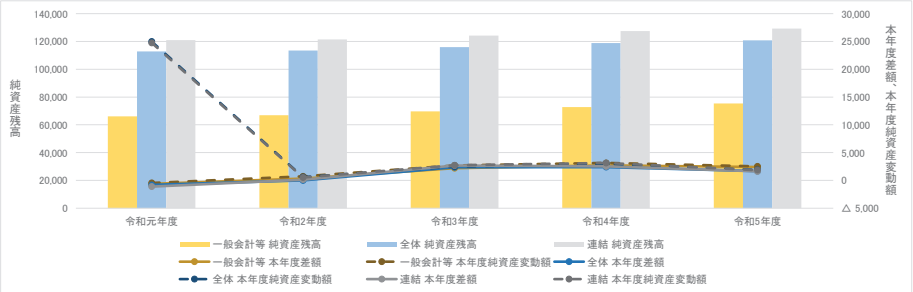
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	116,620	116,333	117,067	118,105	118,689
	負債	50,442	49,415	47,459	45,340	43,389
全体	資産	207,386	203,868	202,027	199,945	197,831
	負債	94,526	90,409	86,068	81,047	77,033
連結	資産	223,650	220,516	218,727	216,773	213,881
	負債	102,662	98,998	94,474	89,385	84,637



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から584百万円の増加(+0.5%)となった。金額の変動が大きいものは財政調整基金であり、前年度と比べて、1,094百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,114百万円減少(△1.1%)し、負債総額は前年度末から4,014百万円減少(△5.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて79,142百万円多くなるが、負債総額も下水道管の更新事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、33,644百万円多くなっている。
松原市土地開発公社、大阪府後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から2,892百万円減少(△1.3%)し、負債総額は前年度末から4,748百万円減少(△5.3%)した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて95,192百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、41,248百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

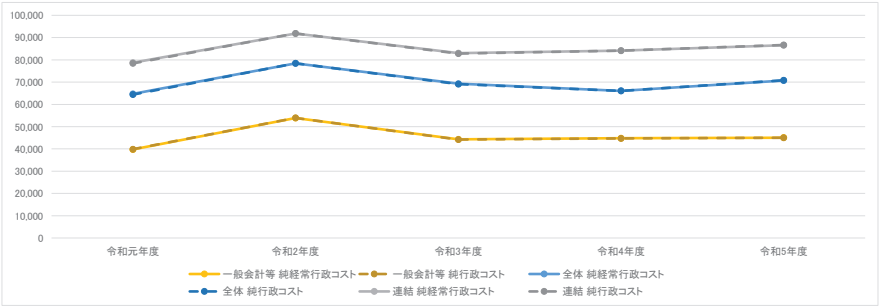
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 620	342	2,195	2,709	2,403
	本年度純資産変動額	△ 455	739	2,691	3,157	2,535
	純資産残高	66,178	66,917	69,608	72,765	75,300
全体	本年度差額	△ 796	△ 8	2,366	2,392	1,659
	本年度純資産変動額	24,983	598	2,480	2,959	1,900
	純資産残高	112,860	113,459	115,939	118,898	120,798
連結	本年度差額	△ 1,115	150	2,680	2,515	1,633
	本年度純資産変動額	24,758	532	2,734	3,134	1,856
	純資産残高	120,987	121,518	124,253	127,387	129,244



分析:
一般会計等においては、令和5年度は令和4年度と比べて国県等補助金は減少したものの、収収等に計上される地方交付税や各種交付金等が増加したこと等から収収等の財源(47,471百万円)が純行政コスト(45,068百万円)を上回り、本年度差額は2,403百万円(前年度比△306百万円)となり、純資産残高は2,535百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が14,332百万円多くなっており、本年度差額は1,659百万円となり、純資産残高は1,900百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が22,673百万円多くなっており、本年度差額は1,633百万円となり、純資産残高は1,857百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

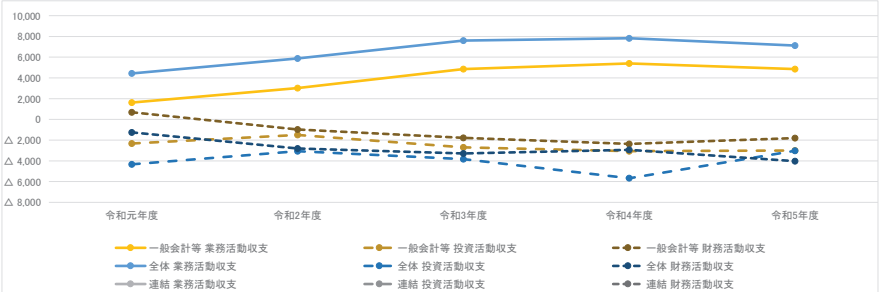
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	39,768	53,879	44,346	44,807	45,073
	純行政コスト	39,881	53,912	44,180	44,692	45,068
全体	純経常行政コスト	64,720	78,417	69,297	66,100	70,760
	純行政コスト	64,384	78,440	69,107	66,042	70,835
連結	純経常行政コスト	78,728	91,824	83,019	84,176	86,535
	純行政コスト	78,400	91,851	82,792	84,109	86,645



分析:
一般会計等においては、経常費用は46,068百万円となり、主に電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金の実施等により、前年度比229百万円の増加(+0.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は16,325百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は29,742百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保険給付(19,601百万円、前年度比+1,410百万円)、次いで物件費等(8,571百万円、前年度比△791百万円)であり、純行政コストの62.5%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,501百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が22,616百万円多くなり、純行政コストは25,767百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,204百万円多くなっている一方、移転費用の補助金等が43,012百万円多くなっているなど、経常費用が46,665百万円多くなり、純行政コストは41,577百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,623	3,014	4,848	5,393	4,842
	投資活動収支	△ 2,322	△ 1,500	△ 2,700	△ 3,061	△ 3,001
	財務活動収支	687	△ 973	△ 1,779	△ 2,365	△ 1,796
	業務活動収支	4,429	5,878	7,601	7,824	7,113
全体	投資活動収支	△ 4,326	△ 3,078	△ 3,827	△ 5,675	△ 3,027
	財務活動収支	△ 1,253	△ 2,807	△ 3,296	△ 2,930	△ 4,028
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
	業務活動収支					

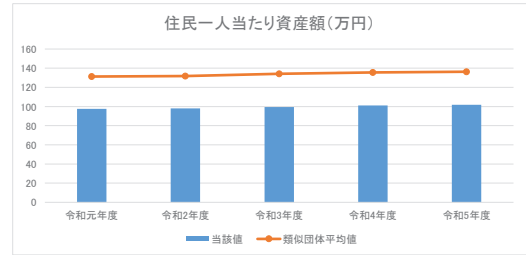


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,842百万円であったが、投資活動収支については、前年度の決算剰余金や後年度の財源不足に備えるため、予算に対する収収の上振れ分等を基金に積み立てたため、△3,001百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,796百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から46百万円増加し、1,024百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,271百万円多い7,113百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の更新事業を実施したため、△3,027百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△4,028百万円となり、本年度末資金残高は前年度から59百万円増加し、3,583百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

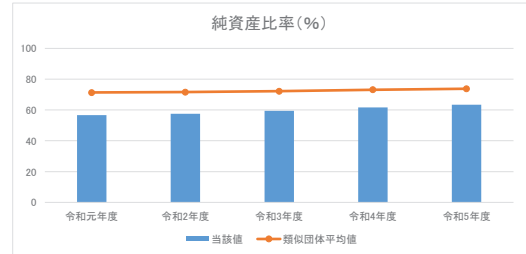
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,662,016	11,633,283	11,706,692	11,810,490	11,868,890
人口	119,577	118,721	117,801	116,966	116,669
当該値	97.5	98.0	99.4	101.0	101.7
類似団体平均値	131.3	131.8	134.2	135.6	136.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

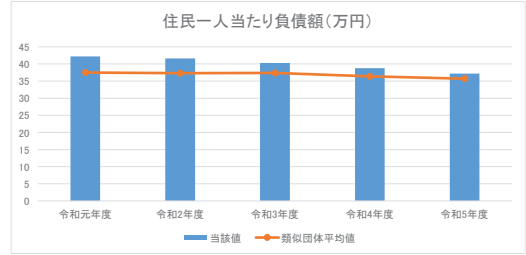
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	66,178	66,917	69,608	72,765	75,300
資産合計	116,620	116,333	117,067	118,105	118,689
当該値	56.7	57.5	59.5	61.6	63.4
類似団体平均値	71.4	71.7	72.2	73.2	73.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

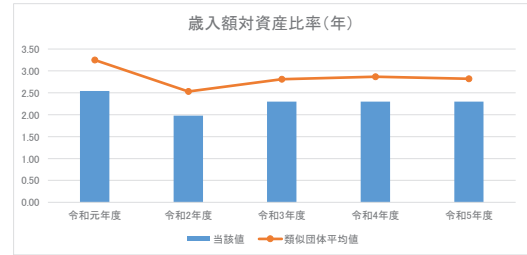
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,044,176	4,941,536	4,745,869	4,533,959	4,338,902
人口	119,577	118,721	117,801	116,966	116,669
当該値	42.2	41.6	40.3	38.8	37.2
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

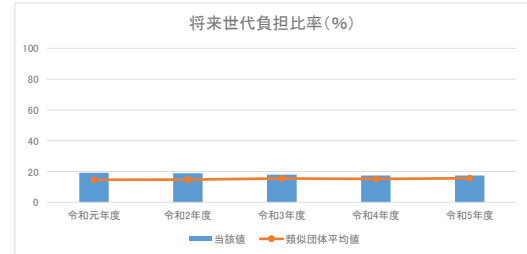
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	116,620	116,333	117,067	118,105	118,689
歳入総額	45,997	58,713	50,923	51,358	51,500
当該値	2.54	1.98	2.30	2.30	2.30
類似団体平均値	3.25	2.53	2.81	2.87	2.82



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	21,210	20,785	19,281	18,384	18,238
有形・無形固定資産合計	111,185	109,704	107,669	106,383	105,331
当該値	19.1	18.9	17.9	17.3	17.3
類似団体平均値	14.6	14.7	15.4	15.2	15.6

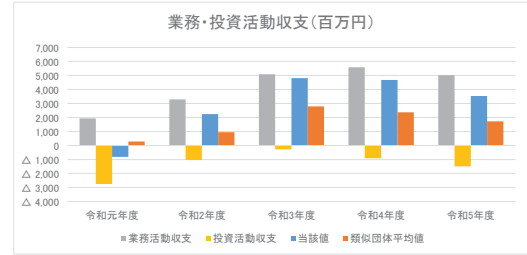
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,943	3,287	5,085	5,595	5,020
投資活動収支 ※2	△ 2,750	△ 1,046	△ 271	△ 912	△ 1,490
当該値	△ 807	2,241	4,814	4,683	3,530
類似団体平均値	286.8	950.1	2,796.2	2,376.2	1,722.3

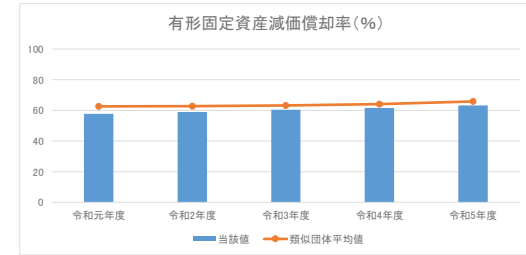
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	75,950	78,056	80,478	82,872	85,184
有形固定資産 ※1	131,651	132,469	133,174	134,496	134,850
当該値	57.7	58.9	60.4	61.6	63.2
類似団体平均値	62.6	62.8	63.2	64.1	65.8

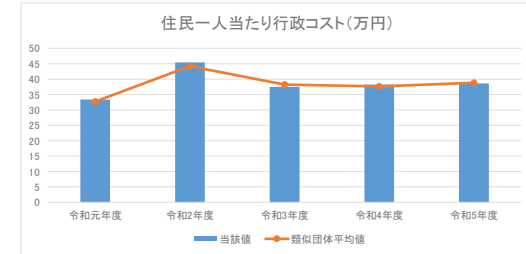
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

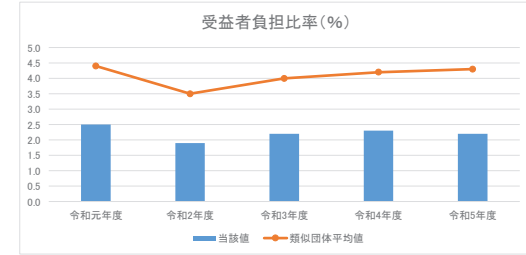
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,988,079	5,391,211	4,418,047	4,469,209	4,506,812
人口	119,577	118,721	117,801	116,966	116,669
当該値	33.4	45.4	37.5	38.2	38.6
類似団体平均値	32.7	44.2	38.2	37.6	38.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,017	1,037	993	1,032	994
経常費用	40,785	54,916	45,338	45,839	46,068
当該値	2.5	1.9	2.2	2.3	2.2
類似団体平均値	4.4	3.5	4.0	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を下回る結果となった。また、令和5年度と令和4年度を比較すると、新型コロナウイルス感染症5類感染症移行によるワクチン接種等関連費用の減少により、それに伴う国庫補助金が減少した一方で、市税や交付金等が増額となったことにより歳入額対資産比率は横ばいとなった。

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値より低い水準にあるものの、昭和50年代から60年代頃に整備された資産が多く、整備から50年経過して更新時期を迎えていることなどから、前年度より1.6ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、17.3%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であるが、令和5年度においては電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金等の物価高騰対策により、純行政コストが令和4年度と比べて増加(37,603万円)している。高齢化に伴って社会保障給付が増加しているため、デジタル化の推進などにより事務の効率化等を進めるとともに、公共施設の統廃合や公営企業繰出金の見直しなど、経常費用の見直しを進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、これは近年で投資的経費における費用の平準化を目的に公共施設等適正管理推進事業債や緊急自然災害防止対策事業債等の有利な起債の活用を行っていることが要因と考えられる。しかし、過去に発行している退職手当債や第三セクター等改革推進債、臨時財政対策債の償還が進み残高が減少していることから類似団体平均値との差は少なくなっている。今後、老朽化した施設の更新費用が見込まれるため、財政運営に適度な負担とならないよう、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に点検・診断、予防保全を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金における事業実施等により、経常費用が229百万円(+0.5%)増加しているが、使用料及び手数料等による経常収益については38百万円(△3.7%)減少したことから、受益者負担比率は令和4年度から減少した。公共施設等の使用料の見直しや、公共施設等の利用回数を上げるための取組み等により、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

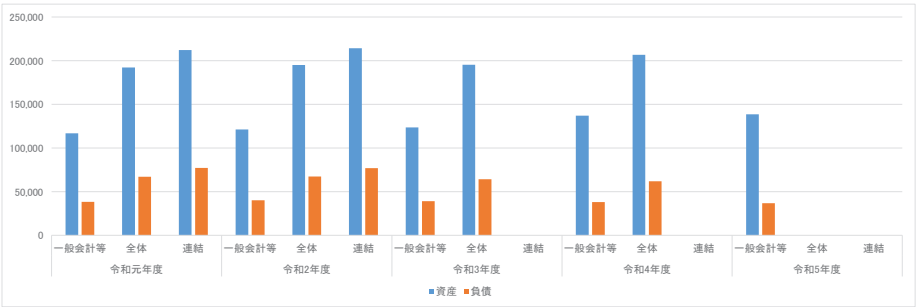
団体名 大阪府大東市
団体コード 272183

人口	116,376 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	549 人
面積	18.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,763,352 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	4.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

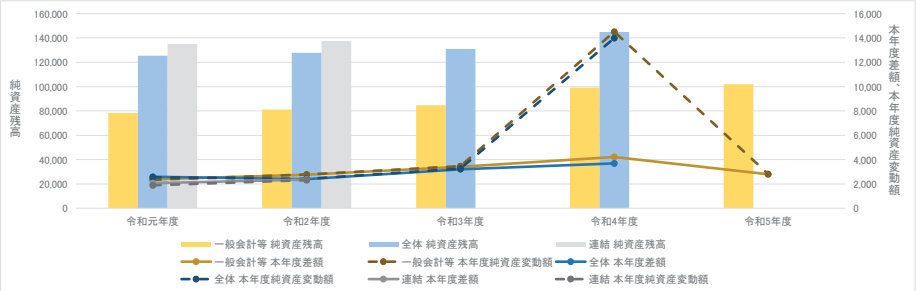
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		116,788	121,206	123,564	137,137	138,660
一般会計等	資産					
	負債	38,427	40,076	38,970	38,027	36,734
全体	資産	192,288	195,063	195,295	206,739	
	負債	66,969	67,336	64,307	61,759	
連結	資産	212,222	214,279			
	負債	77,088	76,836			



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,523百万円の増加(+1.1%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は住南小学校及び南郷中学校の長寿化改築工事を実施したこと等により873百万円増加し、インフラ資産は寺川ポンプ場改築工事や四条堰駅前東線整備工事の進捗による建設仮勘定の増加等により564百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体(令和4年度)では、資産総額は前年度末から11,444百万円増加(+5.9%)し、負債総額は前年度末から2,548百万円減少(▲4.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて69,602百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、23,732百万円多くなっている。
なお、令和3年度決算に係る財務書類(連結)、令和4年度決算に係る財務書類(連結)及び令和5年度決算に係る財務書類(全体・連結)令和7年9月時点で未整備である。

3. 純資産変動の状況

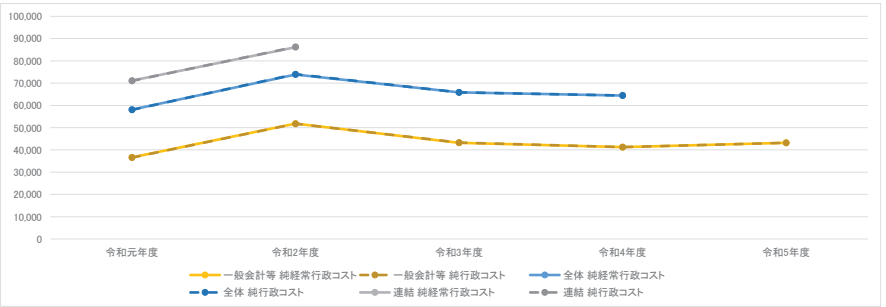
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		2,375	2,753	3,407	4,213	2,783
一般会計等	本年度純資産変動額					
	純資産残高	78,361	81,130	84,594	99,110	101,926
全体	本年度純資産変動額	2,579	2,391	3,194	3,687	
	純資産残高	125,319	127,727	130,989	144,980	
連結	本年度純資産変動額	2,061	2,359			
	純資産残高	135,134	137,443			



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(45,978百万円)が純行政コスト(43,195百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,783百万円(前年度比▲1,430百万円、▲33.9%)となった。本市の特徴として、年々増加傾向にあるふるさと納税寄付金の影響が大きく、寄付金額からお礼の品等のコストを差し引いた残りが純資産となつたため、純資産残高は増加傾向にある。また、令和4年度に大阪府より府営住宅の一部を移管されたことから、当該住宅の取得に際しては無償所管換等を計上したことから純資産残高は14,516百万円(+17.2%)の大幅な増加となっている。令和5年度においては、収収等や国県等補助金が増加したこと、2,816百万円(+2.8%)の増加となった。
全体(令和4年度)では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が8,933百万円多いことから、本年度差額は3,687百万円となっており、純資産残高は13,991百万円の増加となった。
なお、令和3年度決算に係る財務書類(連結)、令和4年度決算に係る財務書類(連結)及び令和5年度決算に係る財務書類(全体・連結)令和7年9月時点で未整備である。

2. 行政コストの状況

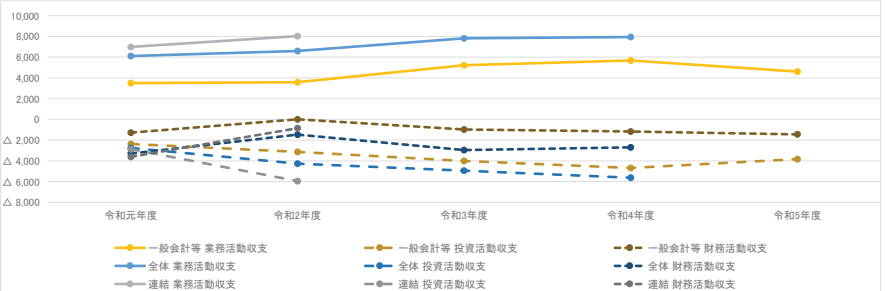
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		36,642	51,814	43,219	41,262	43,206
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	36,534	51,768	43,279	41,232	43,195
全体	純経常行政コスト	58,087	73,860	65,831	64,475	
	純行政コスト	57,979	74,007	65,891	64,445	
連結	純経常行政コスト	71,111	86,121			
	純行政コスト	71,005	86,265			



分析:
一般会計等においては、経常費用は45,229百万円となり、前年度比1,757百万円の増加(+4.0%)となった。大きな増加要因は、今年度実施した価格高騰重点支援給付金の増加である。人件費等の業務費用は20,053百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は25,177百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(15,304百万円、前年度比+1,457百万円)であり、純行政コストの35.4%を占めている。一方で、業務費用の物件費等も111百万円の増加(+0.8%)となっており、年々増加傾向にある扶助費と物件費の抑制が課題となっている。
全体(令和4年度)では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,431百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が19,627百万円多くなり、純行政コストは23,213百万円多くなっている。
なお、令和3年度決算に係る財務書類(連結)、令和4年度決算に係る財務書類(連結)及び令和5年度決算に係る財務書類(全体・連結)令和7年9月時点で未整備である。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		3,498	3,587	5,219	5,682	4,601
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 2,371	△ 3,133	△ 4,011	△ 4,682	△ 3,827
全体	財務活動収支	△ 1,285	9	△ 981	△ 1,162	△ 1,445
	業務活動収支	6,107	6,591	7,815	7,940	
連結	投資活動収支	△ 2,755	△ 4,286	△ 4,942	△ 5,626	
	財務活動収支	△ 3,298	△ 1,468	△ 2,956	△ 2,704	
連結	業務活動収支	6,988	8,030			
	投資活動収支	△ 2,871	△ 5,944			
連結	財務活動収支	△ 3,613	△ 850			

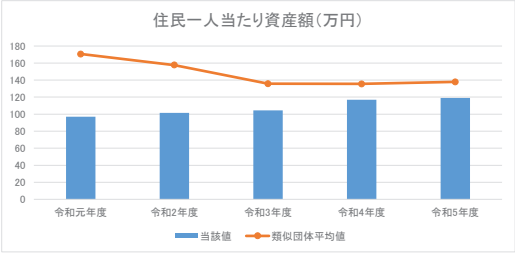


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,601百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が増加したことから、▲3,827百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,445百万円となった。そのため、本年度末資金残高は前年度から671百万円減少し、605百万円となった。現状、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体(令和4年度)では、国民健康保険税等が収収等に含まれること、水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,258百万円多い7,940百万円となっている。投資活動収支は下水道管の老朽化対策事業等により、▲5,626百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲2,704百万円となり、本年度末資金残高は前年度から390百万円減少し、6,916百万円となった。
なお、令和3年度決算に係る財務書類(連結)、令和4年度決算に係る財務書類(連結)及び令和5年度決算に係る財務書類(全体・連結)令和7年9月時点で未整備である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

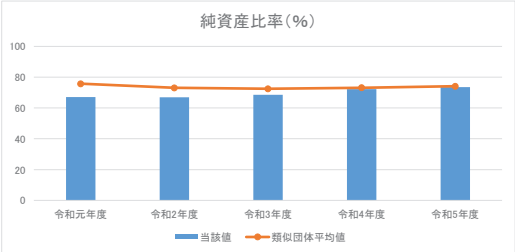
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	11,678,777	12,120,627	12,356,388	13,713,661	13,866,045
人口	120,285	119,452	118,326	117,294	116,376
当該値	97.1	101.5	104.4	116.9	119.1
類似団体平均値	170.7	157.7	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

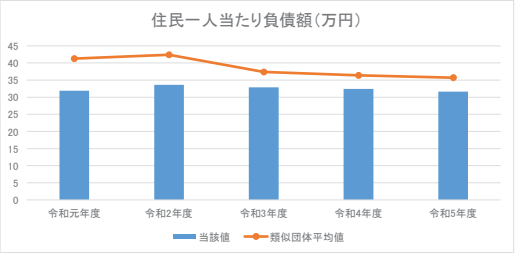
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	78,361	81,130	84,594	99,110	101,926
資産合計	116,798	121,206	123,564	137,137	138,660
当該値	67.1	66.9	68.5	72.3	73.5
類似団体平均値	75.8	73.1	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

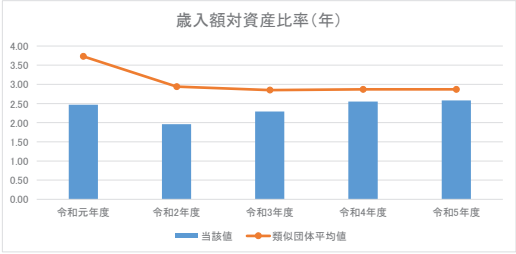
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,842,696	4,007,641	3,896,988	3,802,708	3,673,412
人口	120,285	119,452	118,326	117,294	116,376
当該値	31.9	33.6	32.9	32.4	31.6
類似団体平均値	41.3	42.4	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

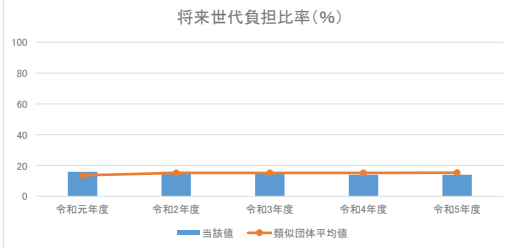
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	116,788	121,206	123,564	137,137	138,660
歳入総額	47,279	61,798	54,006	53,850	53,731
当該値	2.47	1.96	2.29	2.55	2.58
類似団体平均値	3.73	2.94	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	15,220	15,658	15,217	15,499	15,765
有形・無形固定資産合計	95,701	98,474	98,832	110,752	112,245
当該値	15.9	15.9	15.4	14.0	14.0
類似団体平均値	13.6	15.1	15.1	15.2	15.3

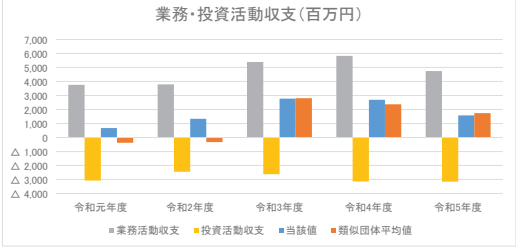
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	3,758	3,789	5,391	5,829	4,743
投資活動収支 ※2	△ 3,082	△ 2,449	△ 2,617	△ 3,142	△ 3,161
当該値	676	1,340	2,774	2,687	1,582
類似団体平均値	△ 374.3	△ 325.0	2,811.2	2,376.2	1,735.2

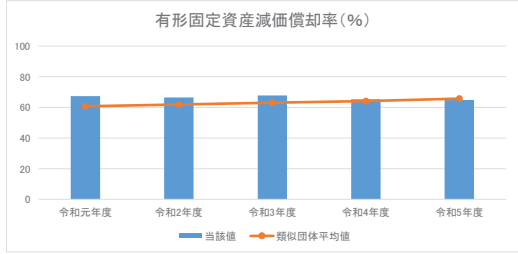
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	64,281	66,148	67,872	69,175	71,053
有形固定資産 ※1	95,481	99,575	100,207	106,150	109,634
当該値	67.3	66.4	67.7	65.2	64.8
類似団体平均値	60.7	61.8	63.1	64.1	65.7

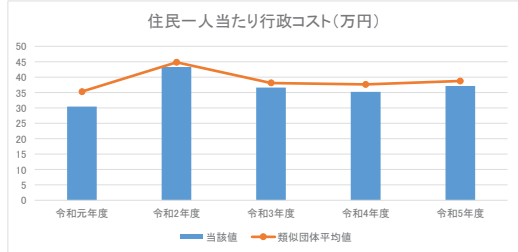
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

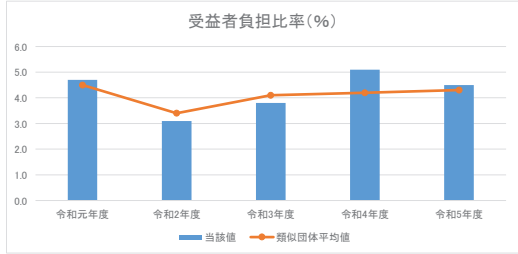
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,653,432	5,176,758	4,327,916	4,123,242	4,319,513
人口	120,285	119,452	118,326	117,294	116,376
当該値	30.4	43.3	36.6	35.2	37.1
類似団体平均値	35.3	44.8	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,798	1,659	1,687	2,210	2,023
経常費用	38,441	53,473	44,906	43,472	45,229
当該値	4.7	3.1	3.8	5.1	4.5
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については類似団体平均を大きく下回っているが、当団体が類似団体の中では面積が小さく、道路等の資産が少ないことや、投資的経費が類似団体と比較して少ない額で推移しており有形固定資産の減価償却が類似団体より進んでいること等による。

有形固定資産減価償却率については、昭和51年頃に整備された資産が多く、整備から50年近く経っており更新時期を迎えていることから、高い水準にある。

令和4年度においては、大阪府より府営住宅の一部を移管されたことから、有形固定資産減価償却率は減少することとなった。また、近年は小中学校の長寿命化改良工事を進めていることから、有形固定資産減価償却率は改善傾向にある。

今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は年々増加しているものの、常に類似団体平均値を下回っている。令和4年度に大阪府より府営住宅の一部を移管されたことから、無償所管換等を計上しており、純資産比率は3.8ポイント増加することとなった。令和5年度においても、将来世代に負担を先送りすることのない財政運営に努めた結果、純資産比率は1.2ポイント増加することとなった。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている状態が続いていたが、令和4年度に引き続き、類似団体平均値を下回る結果となった。今後も地方債の発行が増えすぎないよう適切な市債の発行及び市債の発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、過去からの行財政改革の取組みを通じて、職員数の削減や、公共施設における指定管理者制度の導入等により、人件費抑制に努めてきたことから、常に類似団体平均値をやや下回る形で推移している。一方で、物件賃や社会保障給付については年々増加傾向にあることから、事業の効率化や公民連携による公費負担の低減などにより、経費の抑制を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債残高が類似団体平均値より少ないことに加え、職員数が類似団体平均値より少ないことから退職手当引当金が少ないため、当団体は類似団体平均値より常に下回っている。近年は起債の発行抑制に努めていることから、償還額が借入額を上回ったことによる負債額の減少が要因となり前年度から0.8万円減少している。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、1,582百万円の黒字となっている。今後も、業務の効率化を進め、増加する社会保障給付への対応や必要な公共施設等の整備、老朽化対策が行えるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を若干上回っている状況にある。その要因としては、令和4年度に大阪府より府営住宅の一部を移管されたことから公営住宅の使用料が増加したことが挙げられる。令和5年度においては、国による臨時的な給付金事業を実施したことと補助費等が増加し、前年度よりも0.6%減少することとなった。

受益者負担の水準については、引き続き公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

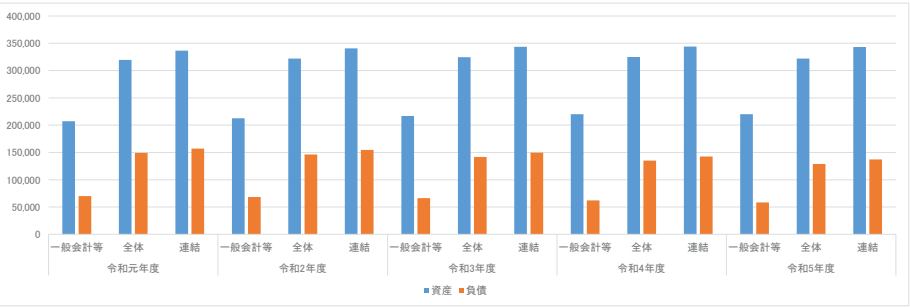
団体名 大阪府和泉市
団体コード 272191

人口	182,841 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,056 人
面積	84.98 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	37,723.011 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅳ－3	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

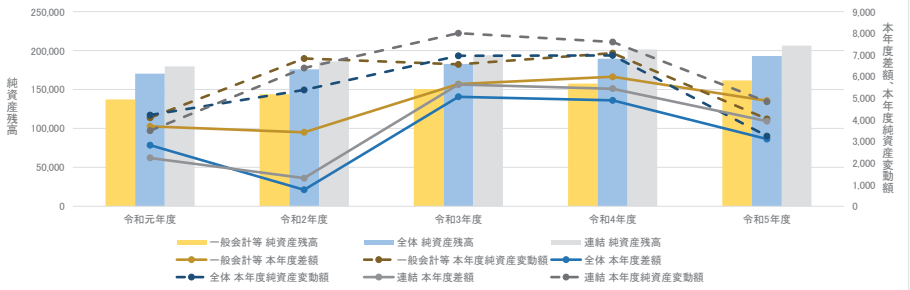
1. 資産・負債の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	207,008	212,523	216,792	219,871	220,242
	負債	69,797	68,481	66,188	62,186	58,519
全体	資産	319,704	321,896	324,317	324,897	321,879
	負債	149,342	146,154	141,613	135,249	128,986
連結	資産	336,630	340,480	343,595	344,115	343,360
	負債	156,973	154,434	149,727	142,677	137,086



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から371百万円の増加(+0.2%)となった。主な要因は、事業用資産では減価償却額が取得額を上回り751百万円減少した一方で、ふるさと寄附や決算により基金や現金預金が含まれて1,007百万円増加したものである。
また、負債総額については、前年度末から3,667百万円の減少(△5.9%)となった。主な要因は、建設事業債及び臨時財政対策債の減少により償還額が新規借入額を大きく上回っており、1年内償還予定地方債を含む地方債の総額が3,466百万円減少したものである。
水道事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額は前年度末から3,018百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度末から6,263百万円減少(△4.6%)した。
泉北環境整備施設組合、大阪広域水道企業団等を加えた連結においては、資産総額は前年度末から755百万円減少(△0.2%)し、負債総額は前年度末から5,591百万円減少(△3.9%)した。

3. 純資産変動の状況

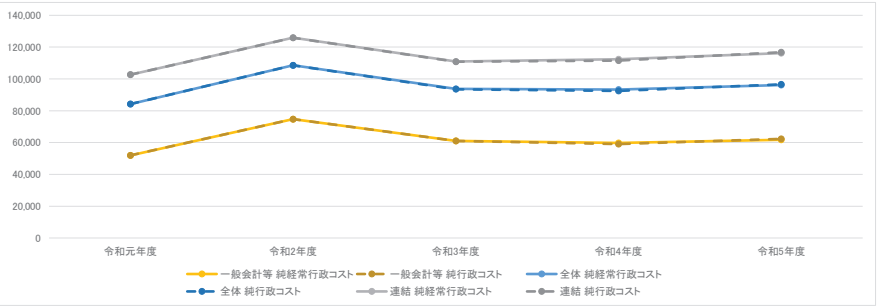
純資産変動の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	3,693	3,419	5,654	5,989	4,882
	本年度純資産変動額	4,090	6,831	6,561	7,082	4,038
	純資産残高	137,211	144,042	150,603	157,685	161,723
全体	本年度差額	2,821	759	5,060	4,894	3,104
	本年度純資産変動額	4,213	5,380	6,961	6,974	3,246
	純資産残高	170,362	175,742	182,703	189,648	192,893
連結	本年度差額	2,235	1,301	5,630	5,436	3,938
	本年度純資産変動額	3,493	6,389	8,004	7,600	4,836
	純資産残高	179,656	186,046	193,868	201,439	206,274



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(67,148百万円)が純行政コスト(62,266百万円)を上回ったことから、本年度差額は4,882百万円(前年度比△1,107百万円)となり、純資産残高は4,038百万円の増加(+2.6%)となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等を含めた財源が92,552百万円多くなっており、本年度差額は3,104百万円となり、純資産残高は192,893百万円で3,246百万円の増加となった。
連結では、全体と比べて収収等の財源が20,997百万円多くなっており、本年度差額は3,938百万円となり、純資産残高は206,274百万円で4,836百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

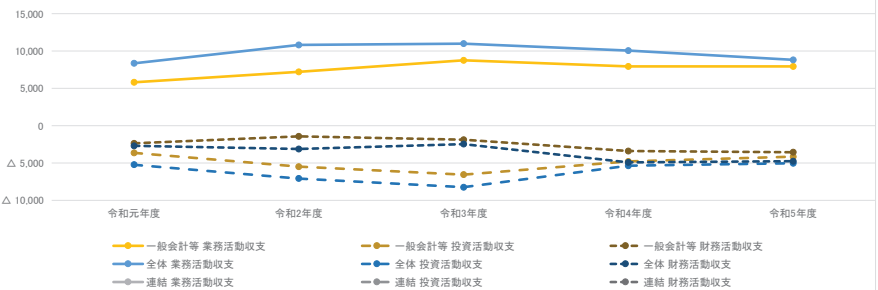
2. 行政コストの状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	51,916	74,735	61,101	59,780	61,748
	純行政コスト	51,956	74,729	60,976	59,000	62,266
全体	純経常行政コスト	84,191	108,600	93,690	93,370	96,103
	純行政コスト	84,202	108,569	93,535	92,525	96,595
連結	純経常行政コスト	102,667	125,934	111,026	112,329	116,274
	純行政コスト	102,678	125,898	110,820	111,467	116,759



分析:
一般会計等においては、経常費用は63,828百万円となり、前年度比1,510百万円の増加(+2.4%)となった。主な要因は、障がい者介護等給付の増加等により社会保障給付が1,259百万円増加したものである。内訳については、人件費や物件費等の業務費用が26,170百万円(経常費用の41.0%)、補助金等や社会保障給付等の移転費用が7,659百万円(経常費用の59.0%)となっている。今後高齢化の進展等により、医療分野における社会保障給付の増加傾向が見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。
全体では、水道料金等が使用料及び手数料に含まれるため、一般会計等と比べて経常収益が5,197百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の保険給付費が社会保障給付に含まれるため、純行政コストは34,329百万円多くなっている。
連結では、全体と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上する一方、大阪府後期高齢者医療広域連合の補助金等発生等により、純行政コストは全体より20,164百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

4. 資金収支の状況		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	5,809	7,208	8,755	7,927	7,930
	投資活動収支	△ 2,642	△ 5,481	△ 6,559	△ 4,779	△ 4,146
	財務活動収支	△ 2,367	△ 1,430	△ 1,885	△ 3,403	△ 3,559
全体	業務活動収支	8,352	10,809	10,982	10,052	8,817
	投資活動収支	△ 5,226	△ 7,074	△ 8,234	△ 5,350	△ 5,030
	財務活動収支	△ 2,693	△ 3,128	△ 2,471	△ 4,914	△ 4,761
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

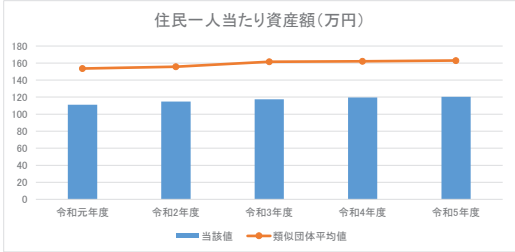


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は7,930百万円(前年度比+3百万円)と業務収入が業務支出を上回ったものの、社会保障給付支出が25,944百万円(前年度比+1,258百万円、業務支出の43.5%)と業務支出の多くの割合を占めている。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が4,721百万円(前年度比△935百万円)となったこと等により、前年度比633百万円の増加となり、△4,146百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△3,559百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から226百万円増加し、723百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より887百万円多い8,817百万円(前年度比△1,235百万円)となっている。投資活動収支は、一般会計等より894百万円少ない△5,030百万円(前年度比+320百万円)、財務活動収支は一般会計等より1,202百万円少ない△4,761百万円(前年度比+153百万円)となり、本年度末資金残高は前年度から973百万円減少し、3,274百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

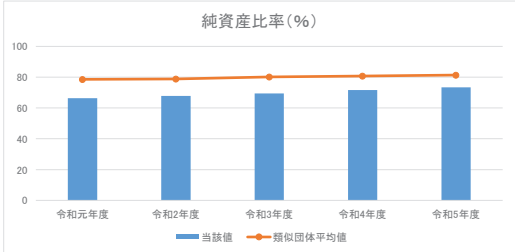
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	20,700,808	21,252,313	21,679,163	21,987,100	22,024,200
人口	186,079	185,181	184,615	183,761	182,841
当該値	111.2	114.8	117.4	119.7	120.5
類似団体平均値	153.6	155.8	161.6	162.2	163.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

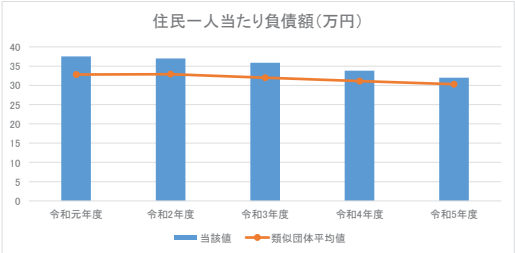
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	137,211	144,042	150,603	157,685	161,723
資産合計	207,008	212,523	216,792	219,871	220,242
当該値	66.3	67.8	69.5	71.7	73.4
類似団体平均値	78.6	78.9	80.2	80.8	81.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

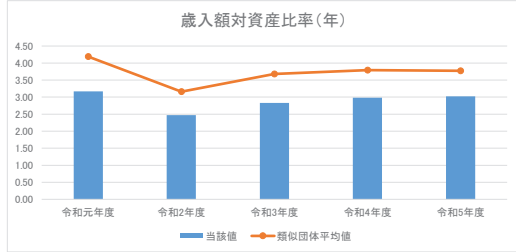
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	6,979,682	6,848,073	6,618,825	6,218,603	5,851,891
人口	186,079	185,181	184,615	183,761	182,841
当該値	37.5	37.0	35.9	33.8	32.0
類似団体平均値	32.8	32.9	32.0	31.1	30.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

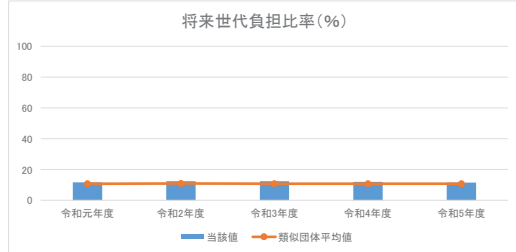
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	207,008	212,523	216,792	219,871	220,242
歳入総額	65,242	86,213	76,722	73,762	73,005
当該値	3.17	2.47	2.83	2.98	3.02
類似団体平均値	4.19	3.16	3.68	3.79	3.77



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	22,550	24,238	24,509	24,090	23,125
有形・無形固定資産合計	192,781	196,381	199,753	202,119	201,493
当該値	11.7	12.3	12.3	11.9	11.5
類似団体平均値	10.7	10.9	10.8	10.8	10.8

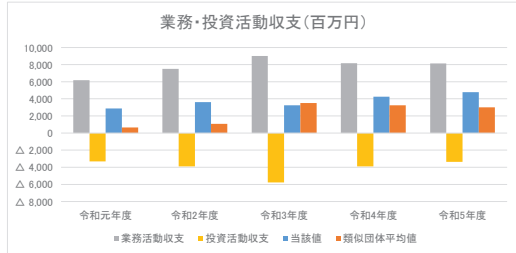
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	6,173	7,509	9,022	8,152	8,141
投資活動収支 ※2	△ 3,306	△ 3,891	△ 5,785	△ 3,900	△ 3,364
当該値	2,867	3,618	3,237	4,252	4,777
類似団体平均値	6,472	1,085.5	3,504.5	3,235.6	2,895.8

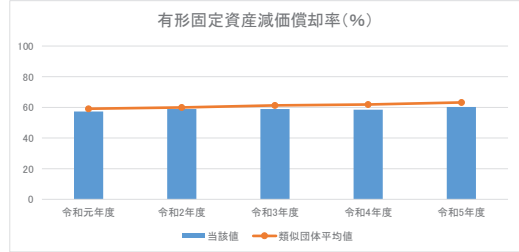
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	93,026	97,472	100,366	103,867	107,373
有形固定資産 ※1	162,386	165,515	170,395	177,532	178,390
当該値	57.3	58.9	58.9	58.5	60.2
類似団体平均値	59.1	59.9	61.2	61.9	63.2

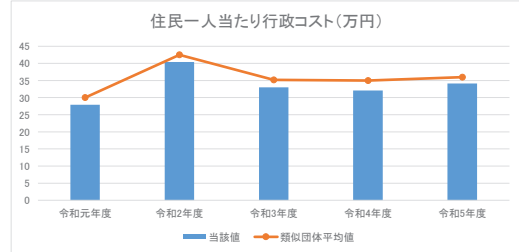
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

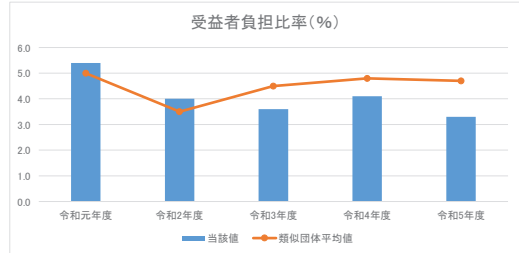
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	5,195,564	7,472,899	6,097,572	5,900,003	6,226,606
人口	186,079	185,181	184,615	183,761	182,841
当該値	27.9	40.4	33.0	32.1	34.1
類似団体平均値	30.0	42.5	35.2	35.0	36.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,983	3,117	2,281	2,538	2,081
経常費用	54,899	77,852	63,382	62,318	63,828
当該値	5.4	4.0	3.6	4.1	3.3
類似団体平均値	5.0	3.5	4.5	4.8	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っている。令和5年度は、基金や現金預金が増えた一方で有形固定資産は減価償却により減少し、最終的な資産合計にはほとんど変化がなかったため、住民当たり資産額は人口減少に比べて微増となっている。また、歳入額対資産比率については、地方債新規発行額の減少等により歳入が減少したため、前年度より増加した。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値をやや下回っている。令和5年度は、減価償却による資産の減少が取得による増加を上回っており、前年度より悪化した。
今後は、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については類似団体平均値を下回っており、また将来世代負担比率については類似団体平均値を上回っているものの、地方債の新規発行よりも地方債償還額が上回ったことにより、地方債残高が減少しており、どちらも前年度と比較して改善している。
今後は、小中一貫校整備や富秋中学校区等まちづくり構想事業等の大型事業の実施により将来世代負担比率の悪化が想定されるため、地方債の新規発行抑制、及び財政健全化に引き続き取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、障がい者介護等給付費の増加等により社会保障給付が増加したために前年度から増額したものの、引き続き類似団体平均値を下回っている。これは、「和泉再生プラン」(平成23年度～平成26年度)による人件費の削減、補助金の見直し等や、「和泉躍進プラン」(平成27年度～令和元年度)による公共施設のあり方の検討や使用料・手数料の見直し等の財政健全化の取組みが要因と考えられる。今後は、「和泉創発プラン」(令和2年度～令和6年度)による更なる財政健全化に取り組み、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を上回っているが、基礎的財政収支は黒字を維持できており、発生するコストは税金や補助金等の収入で賄われている。
今後は、小中一貫校整備や富秋中学校区等まちづくり構想事業等の大型事業の実施により、負債額の増加、投資活動収支の赤字増加に伴う基礎的財政収支の悪化が想定されるため、施策の選択と集中を一層進めるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を下回っている。
前年度と比較して数値が減少した主な要因は、障がい者介護等給付費の増加等による経常費用の増加である。
今後は、社会保障給付の増加に伴い、受益者負担比率の減少が見込まれるため、引き続き新たな歳入の確保による経常収益の増加と、経常費用の縮減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

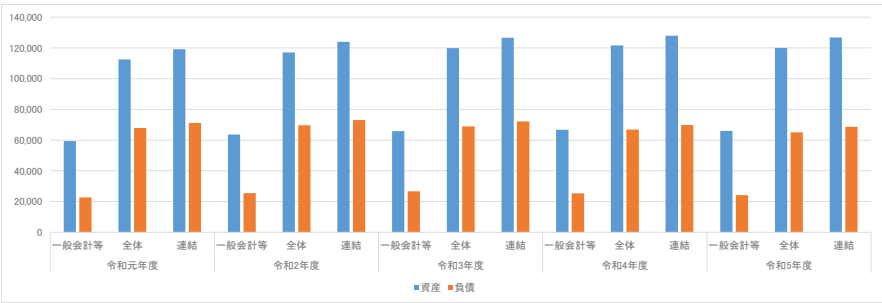
団体名 大阪府柏原市
団体コード 272213

人口	66,952 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	421 人
面積	25.33 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,176.813 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	7.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

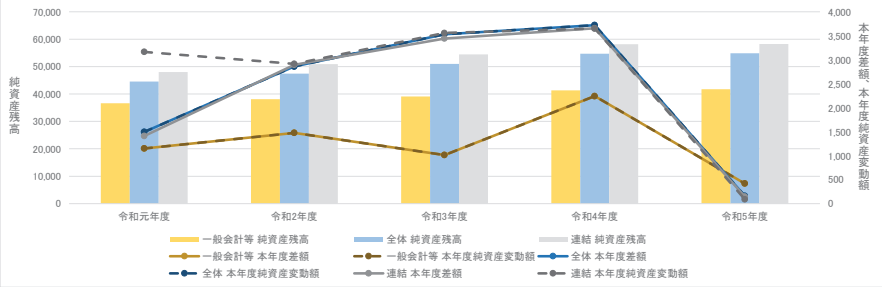
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	59,354	63,618	65,802	66,683	65,995
	負債	22,752	25,540	26,710	25,348	24,243
全体	資産	112,525	117,027	119,923	121,580	120,003
	負債	67,948	69,591	68,955	66,891	65,155
連結	資産	119,176	123,994	126,648	127,915	126,810
	負債	71,168	73,071	72,168	69,783	68,588



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から688百万円の減少(△1.0%)となった。金額の変動の大きいものは、事業用資産及び現金であり、事業用資産が417百万円減少し、現金が837百万円減少した。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が85.2%になっており、これらの資産は将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化及び複合化を進め、公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額については、地方債の償還終了等に伴い、前年度末から1,105百万円(△4.4%)減少している。
水道事業会計、下水道事業会計、市立柏原病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,577百万円減少し、負債総額は前年度末から1,736百万円減少した。資産総額は、上水道管、下水道管等インフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて74,008百万円多くなるが、負債総額も水道事業会計等企業会計の保有する地方債残高を計上していること等から40,912百万円多くなっている。
柏原市土地開発公社、一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,105百万円減少し、負債総額が前年度末から1,195百万円減少した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて60,815百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から44,345百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

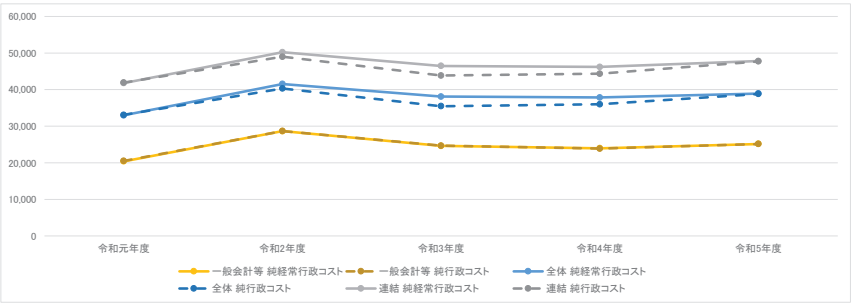
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,151	1,477	1,015	2,242	418
	本年度純資産変動額	1,151	1,477	1,015	2,242	418
全体	本年度差額	1,496	2,860	3,532	3,720	159
	本年度純資産変動額	1,496	2,860	3,532	3,720	159
連結	本年度差額	1,410	2,896	3,443	3,656	146
	本年度純資産変動額	3,165	2,915	3,558	3,651	90
	純資産残高	48,008	50,923	54,481	58,132	58,222



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(25,573百万円)が純行政コスト(△25,155百万円)を上回ったことから、本年度差額は418百万円(前年度比△1,824百万円)、純資産残高は41,753百万円となった。これは、純行政コストが悪化したためである。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料及び介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,547百万円多くなっており、本年度差額は159百万円となり、純資産残高は54,848百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が22,297百万円多くなっており、本年度差額は146百万円となり、純資産残高は58,222百万円となった。

2. 行政コストの状況

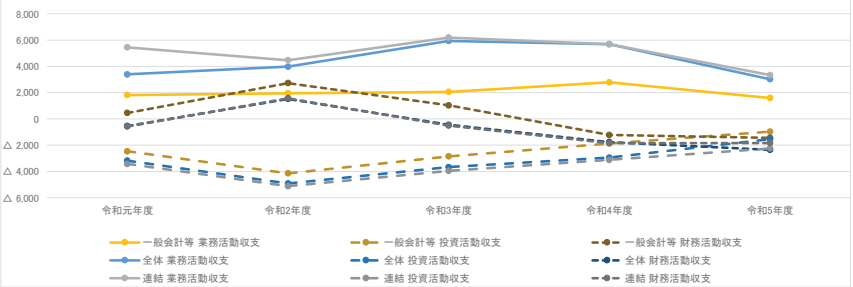
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,382	28,659	24,642	23,979	25,144
	純行政コスト	20,501	28,668	24,674	23,887	25,155
全体	純経常行政コスト	32,994	41,532	38,106	37,856	38,935
	純行政コスト	33,114	40,311	35,478	35,988	38,824
連結	純経常行政コスト	41,787	50,233	46,484	46,211	47,831
	純行政コスト	41,914	49,012	43,849	44,340	47,724



分析:
一般会計等においては、経常費用は25,663百万円(前年度比+4.4%)となった。そのうち人件費等の業務費用は11,372百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は14,292百万円であり、移転費用が業務費用よりも多い。移転費用の中で最も金額が大きいものは社会保障給付の5,648百万円(前年度比+3.0%)、次いで補助金等の4,683百万円(前年度比+12.3%)であり、両者合わせて、純行政コストの41.9%を占めている。今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が6,763百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しており、移転費用が11,842百万円多くなったことで、純行政コストは13,669百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が7,029百万円多くなっている。また、人件費が4,458百万円多くなっているなど、経常費用が29,716百万円多くなったことで、純行政コストは22,569百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,815	1,947	2,059	2,787	1,589
	投資活動収支	△ 2,465	△ 4,147	△ 2,851	△ 1,872	△ 968
全体	財務活動収支	456	2,720	1,030	△ 1,224	△ 1,444
	業務活動収支	3,388	3,974	5,933	5,687	3,018
連結	投資活動収支	△ 3,177	△ 4,915	△ 3,672	△ 2,949	△ 1,542
	財務活動収支	△ 540	1,515	△ 451	△ 1,766	△ 2,350
連結	業務活動収支	5,447	4,464	6,189	5,676	3,337
	投資活動収支	△ 3,429	△ 5,118	△ 3,953	△ 3,119	△ 2,250
連結	財務活動収支	△ 580	1,566	△ 516	△ 1,844	△ 1,842

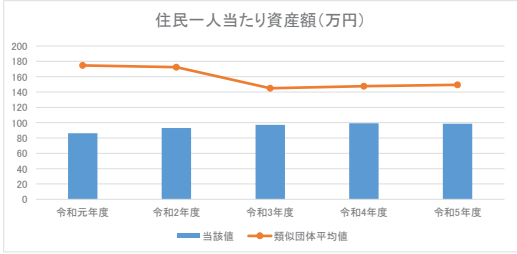


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,589百万円であったが、投資活動収支については、△968百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,444百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から823百万円減少し、56百万円となった。今後、公共施設の再編整備に伴い、財務活動収支は悪化することが考えられるため、負担の平準化を図るよう事業の精査を行う必要がある。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,429百万円多い3,018百万円となっている。投資活動収支では、△1,542百万円となっており、財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,356百万円となり、本年度末資金残高は前年度から881百万円減少し、6,533百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者広域連合の国庫等補助金が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,748百万円多い3,337百万円となっている。投資活動収支では、△2,250百万円となっており、財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,842百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から763百万円減少し、7,063百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

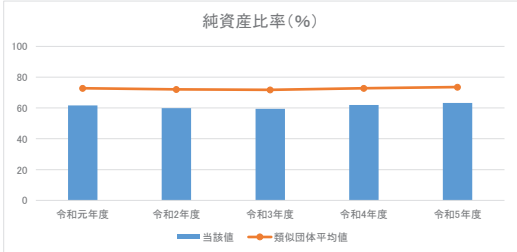
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,935,356	6,361,777	6,580,225	6,668,306	6,599,536
人口	68,874	68,320	67,759	67,226	66,952
当該値	86.2	93.1	97.1	99.2	98.6
類似団体平均値	174.7	172.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

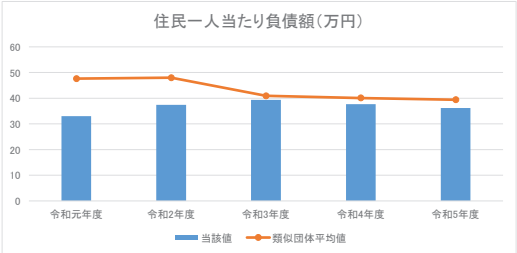
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	36,601	38,078	39,093	41,335	41,753
資産合計	59,354	63,618	65,802	66,683	65,995
当該値	61.7	59.9	59.4	62.0	63.3
類似団体平均値	72.8	72.1	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

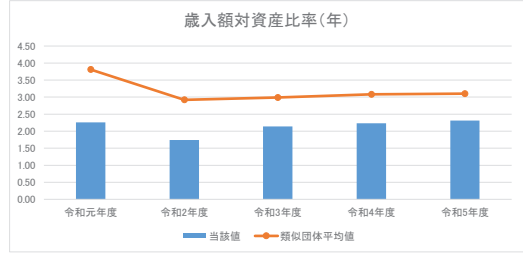
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,275,243	2,553,992	2,670,954	2,534,832	2,424,285
人口	68,874	68,320	67,759	67,226	66,952
当該値	33.0	37.4	39.4	37.7	36.2
類似団体平均値	47.6	48.0	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

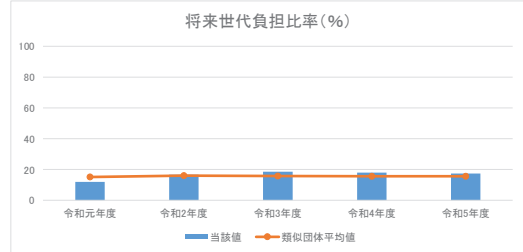
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	59,354	63,618	65,802	66,683	65,995
歳入総額	26,278	36,546	30,762	29,892	28,601
当該値	2.26	1.74	2.14	2.23	2.31
類似団体平均値	3.81	2.92	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,216	9,286	10,440	10,142	9,770
有形・無形固定資産合計	52,126	55,628	56,563	56,264	56,227
当該値	11.9	16.7	18.5	18.0	17.4
類似団体平均値	15.1	16.0	15.7	15.6	15.6

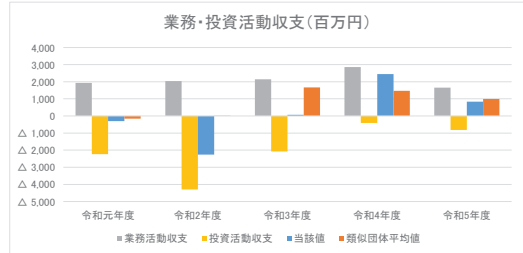
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,933	2,041	2,140	2,861	1,655
投資活動収支 ※2	△ 2,234	△ 4,302	△ 2,077	△ 415	△ 817
当該値	△ 301	△ 2,261	63	2,446	838
類似団体平均値	△ 163.8	3.2	1,669.2	1,462.8	997.2

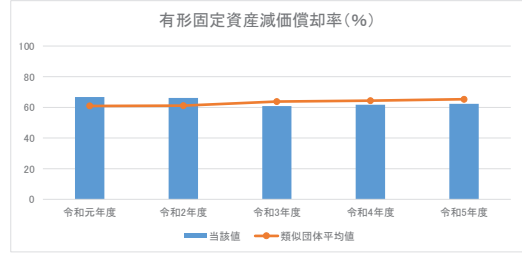
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	28,801	29,556	29,684	30,536	31,509
有形固定資産 ※1	43,134	44,637	48,725	49,513	50,578
当該値	66.8	66.2	60.9	61.7	62.3
類似団体平均値	60.9	61.1	63.8	64.3	65.3

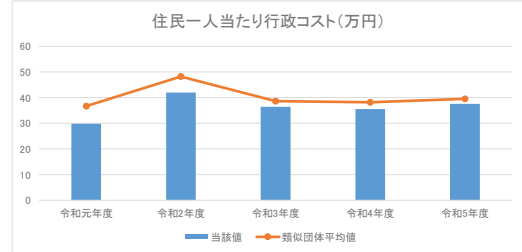
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

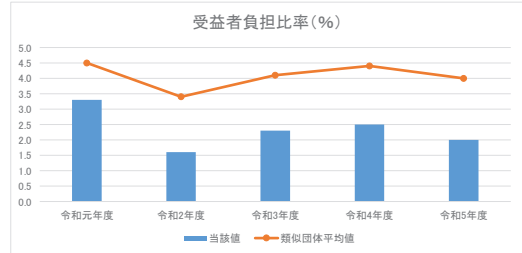
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,050,134	2,866,760	2,467,366	2,388,705	2,515,541
人口	68,874	68,320	67,759	67,226	66,952
当該値	29.8	42.0	36.4	35.5	37.6
類似団体平均値	36.7	48.2	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	704	466	580	611	519
経常費用	21,086	29,125	25,222	24,590	25,663
当該値	3.3	1.6	2.3	2.5	2.0
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるものについて、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率は、これまで類似団体平均値と比較して高く推移していたが、庁舎等の老朽化施設への対策を講じたことで令和3年度から類似団体平均値を下回った。公共施設等総合管理計画において、公共施設の延床面積の21.3%を縮減する目標を定めており、公共施設の維持管理及び再編整備を適切に進める。
今後、公共施設の再編整備に伴い、有形固定資産減価償却率は減少していくものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

負債の大半を占めているものは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は79.7%となる。
将来世代負担比率は、新庁舎建設に係る多額の地方債を発行したことにより、令和2年度から類似団体平均値を上回っている。
今後、公共施設の再編整備に伴い、多額の地方債発行が見込まれるため、その他事業の実施抑制による地方債発行総額の適正化を図り、将来負担額の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストのうち、扶助費(社会保障給付)については、障害者(児)支援に係る給付費等が増加傾向にあり、また、少子高齢化の影響から介護会計及び後期高齢者医療会計に対する繰出金の増加も見込まれることから、市民サービスを低下させることなく資格審査等の適正化や各種事業の見直しを進め、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、新庁舎建設に係る多額の地方債の発行により、令和2年度から増加し、令和3年度にピークを迎えていたものの、その他の事業に係る借入条件の精査を行うことで近年は減少傾向にある。
業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、838百万円となっているものの、令和4年度から令和5年度にかけて、臨時収入が減額となったことで業務活動収支については悪化している。
今後は公共施設の再編整備に伴い多額の起債発行を予定しているため、施策の選択と集中をより一層進めるよう努める。

5. 受益者負担の状況

令和2年度における新型コロナウイルス感染症の影響による受益者負担比率の悪化については、近年、改善傾向にあるものの、依然として、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっているため、今後も継続して受益者負担の適正化に努める。

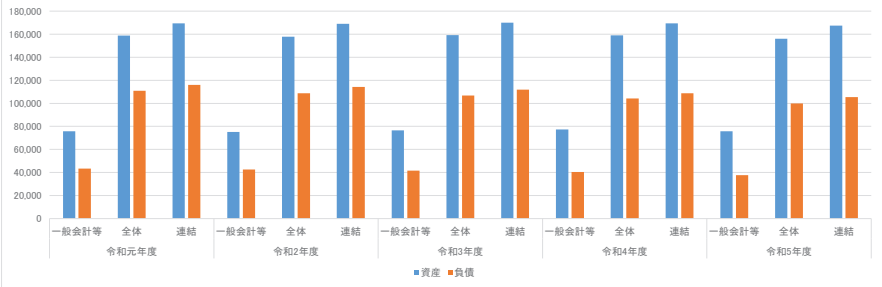
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	大阪府羽曳野市
団体コード	272221
人口	108,213 人(R6.1現在)
面積	26.45 km ²
標準財政規模	24,670,024 千円
類似団体区分	都市Ⅲ-3
職員数(一般職員等)	601 人
実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	3.9 %
将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

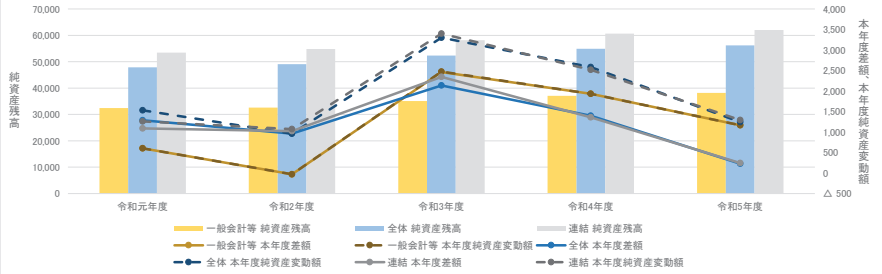
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	75,845	75,200	76,648	77,388	75,795
	負債	43,415	42,582	41,557	40,365	37,603
全体	資産	158,846	157,794	159,126	159,080	156,150
	負債	110,997	106,744	106,775	104,148	99,976
連結	資産	169,386	169,015	170,004	169,410	167,375
	負債	115,919	114,238	111,827	108,719	105,392



分析:
一般会計等においては、前年度と比べて、資産合計が1,593百万円減少し、負債合計が2,762百万円減少した結果、純資産合計は1,168百万円の増加となった。負債合計のうち金額の変動が最も大きいものは、地方債(流動負債)であり、1,852百万円の減少となった。
水道事業会計等を加えた全体では、資産合計は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて80,355百万円多くなっているが、負債合計も水道管等の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、62,373百万円多くなっている。
大阪広域水道企業団を加えた連結では、資産合計は、水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて91,580百万円多くなっているが、負債合計も水道管等の整備に地方債(固定負債)を充当したこと等から、67,789百万円多くなっている。
過去の建設事業に伴う地方債の償還と新規発行のバランスをとりながら負債額を抑制しつつ、羽曳野市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の維持管理、再配置を検討することで、公共施設等の適正管理に努めたい。

3. 純資産変動の状況

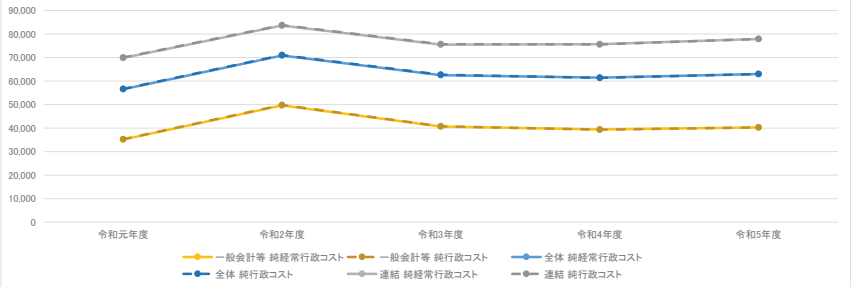
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	601	△ 29	2,482	1,933	1,168
	本年度純資産変動額	601	△ 29	2,473	1,933	1,168
全体	本年度差額	32,429	32,618	35,090	37,023	38,191
	本年度純資産変動額	1,530	960	2,135	1,396	228
連結	本年度差額	47,849	49,049	52,350	54,931	56,174
	本年度純資産変動額	1,086	1,025	2,344	1,360	244
連結	本年度差額	1,258	1,071	3,399	2,515	1,292
	本年度純資産変動額	53,467	54,778	58,177	60,691	61,984



分析:
一般会計等においては、税收等の財源(41,440百万円)が純行政コスト(40,271百万円)を上回った結果、本年度差額は1,168百万円となり、純資産残高は1,168百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税收等に含まれることから、一般会計等に比べて税收等が5,797百万円多くなっており、本年度差額は、228百万円となり、純資産残高は1,242百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等により、一般会計等に比べて財源が36,715百万円多くなっており、本年度差額は244百万円となり、純資産残高は1,292百万円の増加となった。
一般会計等、全体、連結ともに前年度末と比べて税收等が増加し、純資産残高が増加している。今後の取組みとして、更なる財源の確保と行政コストの削減に努めたい。

2. 行政コストの状況

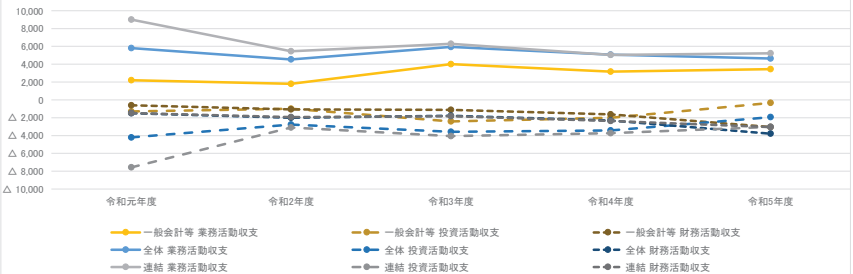
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	35,123	49,639	40,637	39,389	40,262
	純行政コスト	35,249	49,816	40,801	39,299	40,271
全体	純経常行政コスト	56,501	70,838	62,506	61,392	63,007
	純行政コスト	56,827	71,016	62,668	61,302	63,016
連結	純経常行政コスト	69,836	83,589	75,476	75,629	77,916
	純行政コスト	69,973	83,765	75,622	75,533	77,912



分析:
一般会計等においては、経常費用は41,199百万円となり、そのうち、人件費等の業務費用は16,878百万円、社会保障給付や他会計への繰出金等の移転費用は24,320百万円であり、昨年度に引き続き移転費用の方が業務費用よりも多くなっている。移転費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付(12,200百万円)、次いで補助金等(8,342百万円)であり、移転費用全体で経常費用の約5.9割を占めている。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,230百万円多くなる一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が20,512百万円多くなることなどから、経常費用も25,974百万円多くなり、その結果、純行政コストは22,745百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していることから、経常収益が3,701百万円多くなる一方で、経常費用も41,355百万円多くなっていることにより、純行政コストは37,641百万円多くなっている。
対前年度比では、一般会計等、全体、連結のいずれにおいても主に移転費用の増加により、純経常行政コスト、純行政コストともに増加した。
負担の公平性の観点から、受益者負担の適正化を推進し、行政コストの削減に努めたい。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,198	1,803	4,012	3,177	3,437
	投資活動収支	△ 1,297	△ 1,000	△ 2,416	△ 1,999	△ 341
全体	業務活動収支	△ 804	△ 1,080	△ 1,129	△ 1,624	△ 3,042
	投資活動収支	5,808	4,535	5,945	5,081	4,649
連結	業務活動収支	△ 2,405	△ 2,765	△ 3,577	△ 3,439	△ 1,939
	投資活動収支	△ 1,496	△ 2,000	△ 1,767	△ 2,299	△ 3,793
連結	業務活動収支	9,009	5,452	6,301	5,044	5,218
	投資活動収支	△ 7,571	△ 3,109	△ 4,059	△ 3,730	△ 3,032
連結	業務活動収支	△ 1,481	△ 1,939	△ 1,833	△ 2,354	△ 3,052
	投資活動収支					

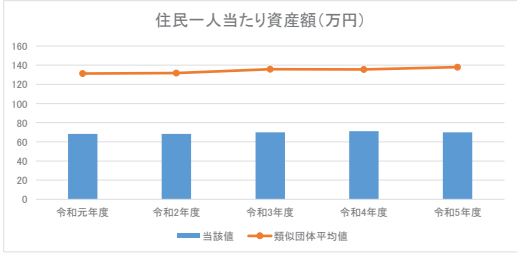


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,437百万円、投資活動収支は△341百万円、財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△3,042百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末と比べて94百万円増加し、177百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税收等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より91,212百万円多い4,649百万円となっている。投資活動収支は△1,939百万円、財務活動収支は△3,793百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末と比べて1,084百万円減少し、3,321百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金収入が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,781百万円多い5,218百万円となっている。投資活動収支では、大阪広域水道企業団における水道管等の整備にかかる公共施設等整備費支出等により、△3,032百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△3,052百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末と比べて864百万円減少し、4,613百万円となった。
今後の取組みとして、事業費の精査による業務支出の削減や地方債の新規発行抑制等に努めたい。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

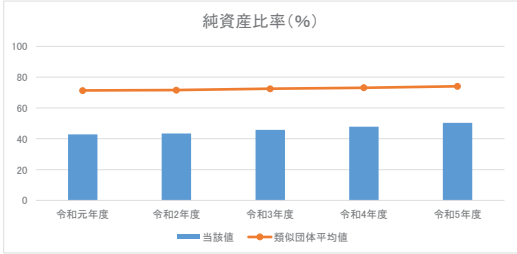
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,584,453	7,520,014	7,664,781	7,738,838	7,579,482
人口	111,042	110,106	109,565	108,961	108,213
当該値	68.3	68.3	70.0	71.0	70.0
類似団体平均値	131.3	131.8	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

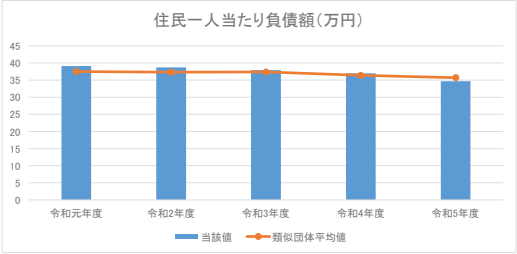
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	32,429	32,618	35,090	37,023	38,191
資産合計	75,845	75,200	76,648	77,388	75,795
当該値	42.8	43.4	45.8	47.8	50.4
類似団体平均値	71.4	71.7	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

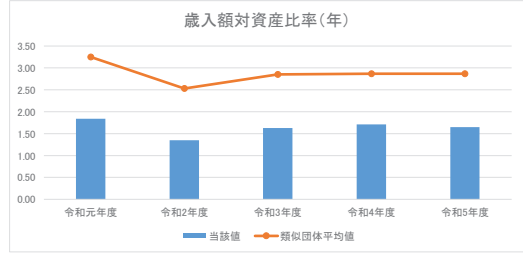
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	4,341,516	4,258,245	4,155,746	4,036,548	3,760,346
人口	111,042	110,106	109,565	108,961	108,213
当該値	39.1	38.7	37.9	37.0	34.7
類似団体平均値	37.5	37.3	37.4	36.4	35.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

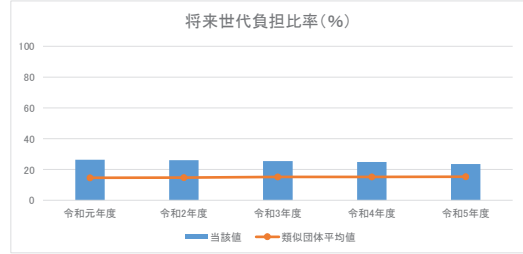
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	75,845	75,200	76,648	77,388	75,795
歳入総額	41,182	55,526	46,950	45,147	46,055
当該値	1.84	1.35	1.63	1.71	1.65
類似団体平均値	3.25	2.53	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,864	17,415	16,983	16,779	15,591
有形・無形固定資産合計	67,684	67,015	66,662	67,301	66,236
当該値	26.4	26.0	25.5	24.9	23.5
類似団体平均値	14.6	14.7	15.1	15.2	15.3

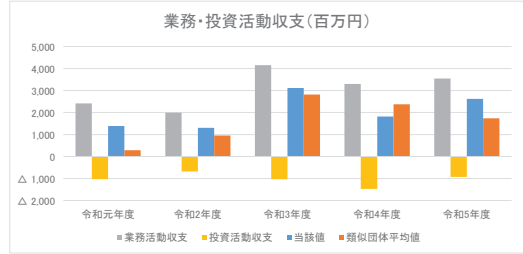
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,418	1,991	4,148	3,294	3,549
投資活動収支 ※2	△ 1,034	△ 684	△ 1,030	△ 1,476	△ 932
当該値	1,384	1,307	3,118	1,818	2,617
類似団体平均値	286.8	950.1	2,811.2	2,376.2	1,735.2

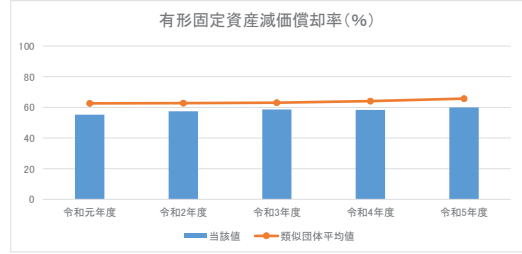
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	35,745	37,090	38,486	39,914	41,372
有形固定資産 ※1	64,773	64,669	65,658	68,418	68,898
当該値	55.2	57.4	58.6	58.3	60.0
類似団体平均値	62.6	62.8	63.1	64.1	65.7

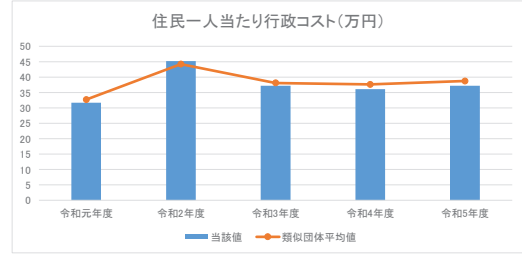
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

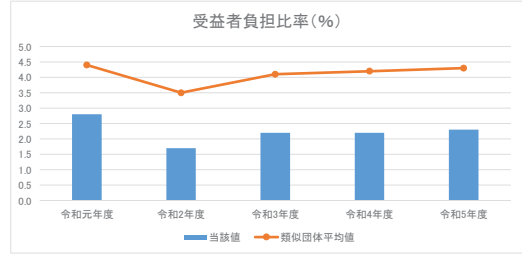
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	3,524,857	4,981,646	4,080,070	3,929,919	4,027,113
人口	111,042	110,106	109,565	108,961	108,213
当該値	31.7	45.2	37.2	36.1	37.2
類似団体平均値	32.7	44.2	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,004	843	902	895	937
経常費用	36,127	50,482	41,539	40,284	41,199
当該値	2.8	1.7	2.2	2.2	2.3
類似団体平均値	4.4	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を大幅に下回っている。これは、開始時賃借対照表の作成にあたり、取得価額が不明な道路の敷地等の資産について、備忘価額1円で評価しているためである。

資産合計が歳入総額の何年分に相当するかを表す歳入額対資産比率は、類似団体平均値を下回る結果となったが、こちらが前述のとおり備忘価額1円で評価している道路の土地が影響しているものと考えられる。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っている。これは、平成18年度から平成27年度に行った学校施設の耐震化工事、平成19年度から実施している公営住宅の耐震化工事等により施設の老朽化対策を講じたことが要因として挙げられる。

今後の取組みとして、羽曳野市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の維持管理、再配置を検討することで、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っている。これは、「1. 資産の状況」に記載しているとおり、備忘価額1円で評価している道路の敷地等の資産があることにより、類似団体に比べて資産合計が過小となっていることが影響していると考えられる。

社会資本等形成に係る将来世代への負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、「1. 資産の状況」に記載しているとおり、備忘価額1円で評価している道路の敷地等の資産があることにより、類似団体に比べて有形固定資産が過小となっていることが影響していると考えられる。

また、類似団体に比べて地方債残高も多いことから、今後の取組みとしては、新規に発行する地方債の抑制を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代への負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から1.1万円増加となり、類似団体平均値を下回ったが、経常費用のうち社会保障給付については今後も増加していくことが見込まれることから、今後の取組みとして、事業の見直しや介護予防の推進等を行い社会保障給付の増加抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、年々減少している。負債合計は前年度末と比べて2,762百万円減少しており、引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行う等地方債残高を圧縮し負債合計の減少に努める。

業務・投資活動収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回り2,617百万円となっており、公債費及び基金積立金支出を除いた支出総額を毎年の収支等で賄える水準となっている。類似団体平均値も上回っているものの、地方債償還額の負担が大きいことから、今後も事業の見直しを行い経費の削減に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は類似団体に比べて低くなっている。類似団体並みの受益者負担比率とするには、仮に経常収益を一定とする場合は施設の維持費などの経常費用を19,408百万円減少させる必要があり、経常費用を一定とする場合は公共施設の使用料の見直しや利用者数を増やす取組みなどにより経常収益を835百万円増加させる必要がある。

各種手数料や公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

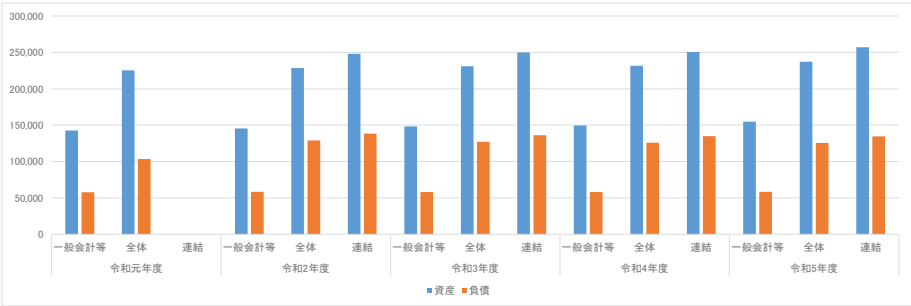
団体名 大阪府門真市
団体コード 272230

人口	117,139 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	740 人
面積	12.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,766,545 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費比率	3.9 %
		将来負担比率	4.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

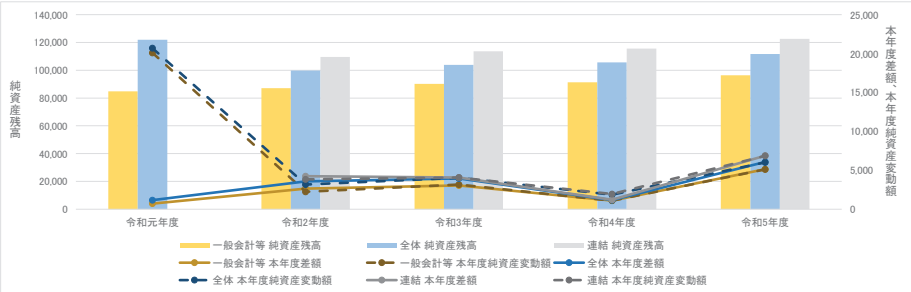
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	142,511	145,476	148,391	149,490	154,746
	負債	57,665	58,388	58,142	58,150	58,300
全体	資産	225,264	228,572	230,999	231,587	237,124
	負債	103,337	128,826	127,210	125,933	125,444
連結	資産		247,958	249,958	250,627	257,132
	負債		138,327	136,257	134,971	134,623



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,256百万円の増加(+3.5%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、門真千石西住宅第4期新築工事等の実施による資産の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から2,556百万円増加し、基金は、事務事業の見直しによる収支改善等により、1,563百万円増加した。負債総額は前年度末から150百万円増加(+0.3%)しているが、金額の変動が大きいものは、退職手当引当金の増加(190百万円)である。
水道事業会計、下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から5,537百万円増加(+2.4%)し、負債総額は前年度末から489百万円減少(△0.4%)した。資産総額は、上水道、下水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて82,378百万円多くなるが、負債総額も上下水道施設整備等に係る地方債(固定負債)を充当したこと等から、67,144百万円多くなっている。
守口市門真市消防組合、くすのき広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から6,505百万円増加(+2.6%)し、負債総額は前年度末から348百万円減少(△0.3%)した。資産総額は、守口市門真市消防組合が保有している建物等の固定資産を計上していること等により、一般会計等に比べて102,386百万円多くなるが、負債総額も守口市門真市消防組合の地方債等があること等から、76,323百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

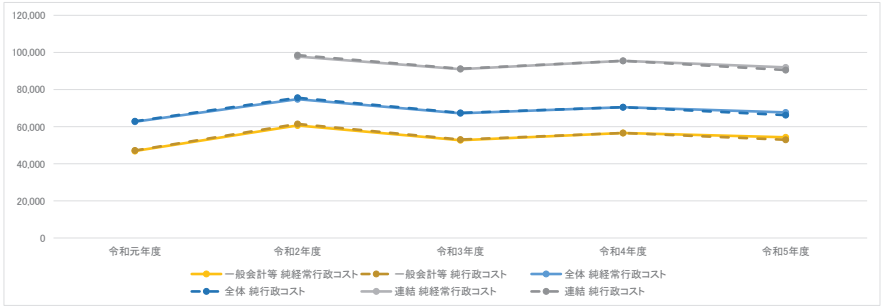
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	719	2,646	3,062	1,100	5,145
	本年度純資産変動額	20,095	2,241	3,162	1,091	5,106
	純資産残高	84,846	87,088	90,249	91,340	96,445
全体	本年度差額	1,170	3,578	3,943	1,176	6,072
	本年度純資産変動額	20,886	3,173	4,042	1,866	6,026
	純資産残高	121,927	99,746	103,789	105,654	111,680
連結	本年度差額		4,240	4,079	1,223	6,874
	本年度純資産変動額		3,837	4,069	1,956	6,852
	純資産残高		109,631	113,701	115,656	122,509



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(58,026百万円)が純行政コスト(52,881百万円)を上回ったことから、本年度差額は5,145百万円(前年度比4,045百万円増加)となり、純資産残高は5,105百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計等の国民健康保険料や後期高齢者医療保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,411百万円多くっており、本年度差額は6,072百万円となり、純資産残高は15,235百万円多くなった。
連結では、守口市門真市消防組合への国庫等補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が39,362百万円多くっており、本年度差額は6,874百万円となり、純資産残高は26,064百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

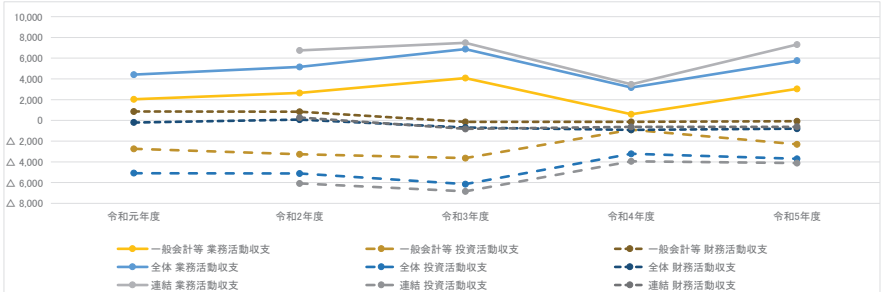
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	46,885	60,658	52,703	56,541	54,248
	純行政コスト	47,135	61,466	53,034	56,530	52,881
全体	純経常行政コスト		74,808	67,170	70,512	67,645
	純行政コスト	62,890	75,568	67,452	70,475	66,205
連結	純経常行政コスト		97,789	90,984	95,475	91,936
	純行政コスト		98,545	91,230	95,423	90,513



分析:
一般会計等においては、経常費用は56,267百万円となり、前年度末から2,286百万円の減少(△3.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は20,462百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は35,805百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(21,422百万円、前年度比1,030百万円増加)、次いで補助金等(11,561百万円、前年度比△1,861百万円)であり、純行政コストの62.4%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,885百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,946百万円多くなり、純行政コストは13,324百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等(守口市門真市消防組合等)の事業収益を計上し、経常収益が5,222百万円多くなっている一方、補助金等が35,186百万円多くなっているなど、経常費用が42,911百万円多くなり、純行政コストは37,632百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,042	2,655	4,076	591	3,038
	投資活動収支	△ 2,741	△ 3,262	△ 3,635	△ 901	△ 2,309
	財務活動収支	860	840	△ 137	△ 139	△ 82
	全体 業務活動収支	4,422	5,159	6,872	3,171	5,755
全体	投資活動収支	△ 5,085	△ 5,116	△ 6,145	△ 3,218	△ 3,707
	財務活動収支	△ 201	75	△ 695	△ 915	△ 799
	全体 業務活動収支	6,744	6,744	7,478	3,479	7,318
	投資活動収支	△ 6,084	△ 6,841	△ 3,946	△ 4,125	△ 4,125
連結	財務活動収支	278	△ 815	△ 634	△ 615	△ 615



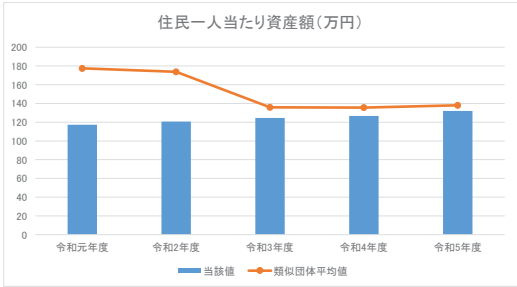
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,038百万円であったが、投資活動収支については、門真千石西住宅第4期新築工事を行ったことから、△2,309百万円となった。本年度末資金残高は前年度から648百万円増加し、931百万円となった。
全体では、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,717百万円多い5,755百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△799百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,249百万円増加し、4,366百万円となった。
連結では、守口市門真市消防組合等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,280百万円多い7,318百万円となっている。財務活動収支は、全体会計と同様、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△615百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,519百万円増加し、7,881百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

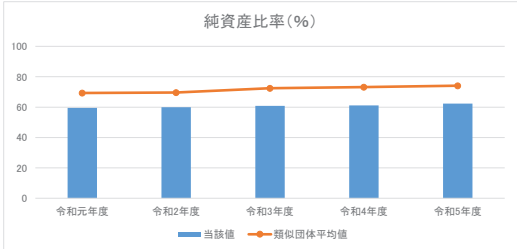
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,251,111	14,547,584	14,839,138	14,949,008	15,474,578
人口	121,575	120,536	119,161	117,937	117,139
当該値	117.2	120.7	124.5	126.8	132.1
類似団体平均値	177.5	173.7	135.8	135.6	138.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

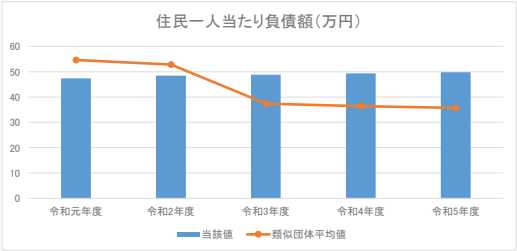
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	84,846	87,088	90,249	91,340	96,445
資産合計	142,511	145,476	148,391	149,490	154,746
当該値	59.5	59.9	60.8	61.1	62.3
類似団体平均値	69.3	69.6	72.5	73.2	74.1



4. 負債の状況

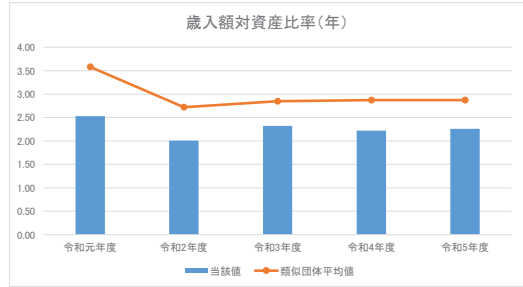
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	5,766,476	5,838,811	5,814,213	5,815,021	5,830,029
人口	121,575	120,536	119,161	117,937	117,139
当該値	47.4	48.4	48.8	49.3	49.8
類似団体平均値	54.6	52.8	37.4	36.4	35.7



②歳入額対資産比率(年)

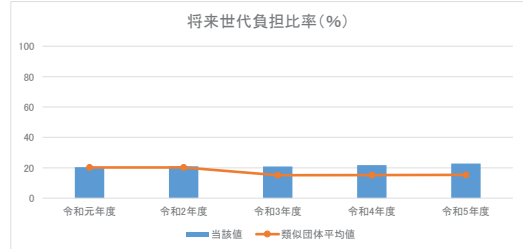
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	142,511	145,476	148,391	149,490	154,746
歳入総額	56,390	72,477	63,984	67,208	68,568
当該値	2.53	2.01	2.32	2.22	2.26
類似団体平均値	3.58	2.72	2.85	2.87	2.87



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	27,642	28,924	28,764	30,125	31,889
有形・無形固定資産合計	135,700	137,803	137,948	138,024	140,655
当該値	20.4	21.0	20.9	21.8	22.7
類似団体平均値	20.2	20.2	15.1	15.2	15.3

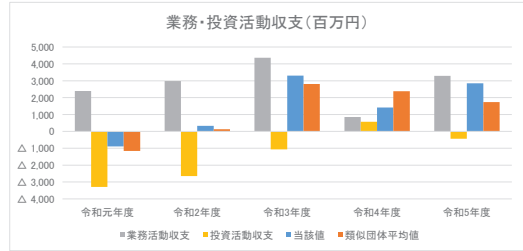
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,398	2,976	4,368	851	3,289
投資活動収支 ※2	△ 3,294	△ 2,648	△ 1,062	570	△ 436
当該値	△ 896	328	3,306	1,421	2,853
類似団体平均値	△ 1,159.8	125.3	2,811.2	2,376.2	1,735.2

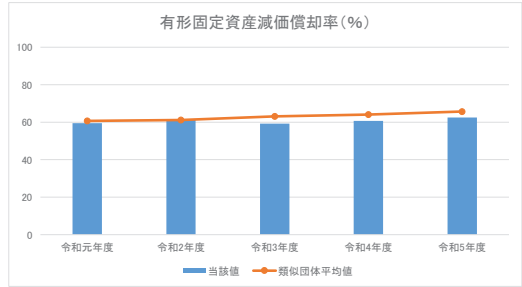
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	60,434	62,323	64,477	66,698	68,987
有形固定資産 ※1	101,562	101,907	108,639	109,950	110,408
当該値	59.5	61.2	59.3	60.7	62.5
類似団体平均値	60.7	61.2	63.1	64.1	65.7

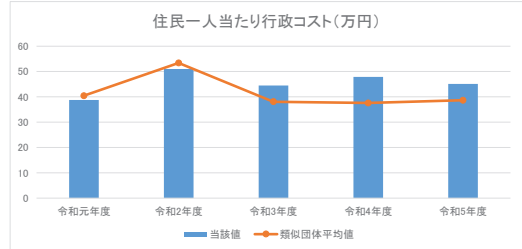
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

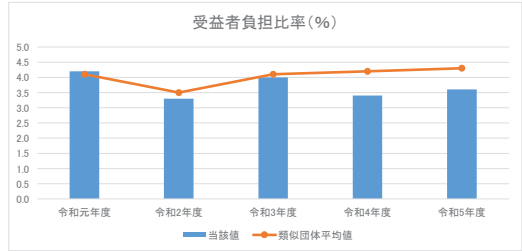
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	4,713,505	6,146,557	5,303,443	5,652,971	5,288,101
人口	121,575	120,536	119,161	117,937	117,139
当該値	38.8	51.0	44.5	47.9	45.1
類似団体平均値	40.5	53.4	38.1	37.6	38.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	2,034	2,086	2,189	2,012	2,019
経常費用	48,919	62,744	54,893	58,553	56,267
当該値	4.2	3.3	4.0	3.4	3.6
類似団体平均値	4.1	3.5	4.1	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものが多くあるためである。しかし、令和3年度の市営住宅の整備等の実施、令和5年度の門真千石町住宅第4期新築工事を行ったことに伴い資産合計が増加したことにより、増加傾向にある。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、資産額の増加率が歳入の増加率を上回ったことにより、歳入額対資産比率は0.04年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代～50年代にかけて整備された資産が多く、整備から30～50年経過して更新時期を迎えているが、令和元年度には市営住宅の修繕、令和3年度には市営住宅の整備等を実施したことにより、類似団体平均より低い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について計画的・効果的に修繕、更新し、予防保全型による長寿命化を図ることにより、中長期的なコストを抑えるなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の約3.5割を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。なお、臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は75.3%となる。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、本市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であり、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているため、有形・無形固定資産合計が少ないことが要因である。来年度以降も、資産と負債のバランスを注視し、将来世代の過度な負担とならないよう、市債発行の抑制を行うなど、適切な行政運営を行う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から2.8万円下がっているが、依然として類似団体平均を上回っている。純行政コストのうち、約4割を社会保障給付費(21,422百万円)が占めており、その要因としては生活保護費が多額になっていることや、障がい者自立支援給付費が増加していることが挙げられ、今後も高齢化の進展などにより、純行政コストに占める社会保障給付費の割合が高くなる傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

物価高騰等による負債額の増加及び人口減少に伴い、住民一人当たりの負債額は増加傾向にあり、類似団体平均を上回るため、将来負担の状況に注視しつつ、地方債の繰り上げ償還や借換え、新規発行額の抑制等を行う。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,853百万円となっている。業務活動収支が前年度から△2,438百万円となっているのは、門真住宅撤去工事等の一過性の大口費用がからなかったことにより、物件費等支出を抑制できたことが大きい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。引き続き受益者負担の水準については、第6次総合計画に基づき、使用料・手数料等の受益者負担の適正化等を行うとともに、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

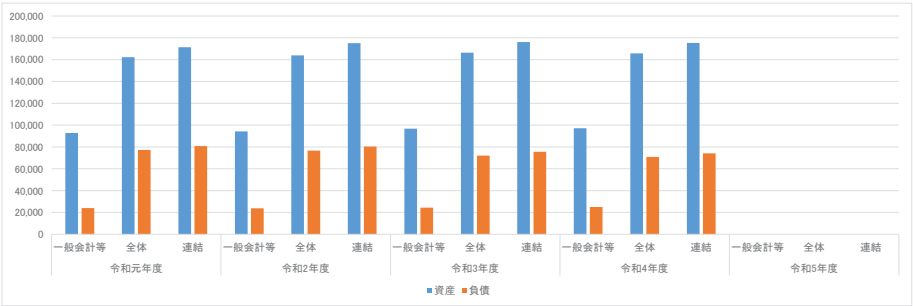
団体名 大阪府摂津市
団体コード 272248

人口	86,351 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	575 人
面積	14.87 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	20,684,627 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	△ 0.4 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

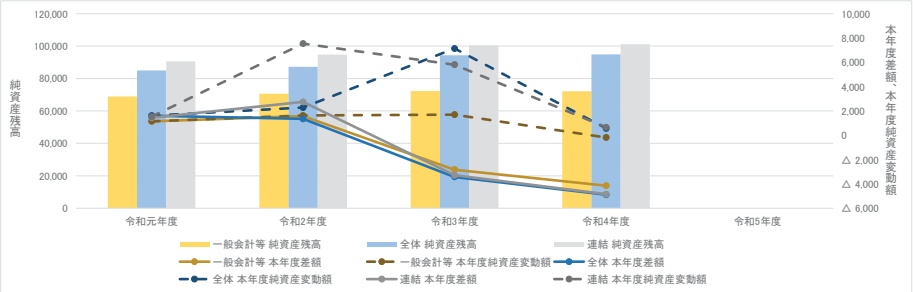
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	92,898	94,348	96,745	97,189	
	負債	23,952	23,780	24,483	25,114	
全体	資産	162,321	163,891	166,413	165,810	
	負債	77,373	76,660	72,045	70,868	
連結	資産	171,387	175,081	176,073	175,311	
	負債	80,783	80,364	75,552	74,125	



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から444百万円の増加(+4.6%)となった。増加要因として大きいものは、阪急京都線連続立体交差事業に伴いインフラ資産が369百万円増加していることにより、固定資産が1,773百万円増加している。なお、有形固定資産について、減価償却が増加する理由は、昭和40～60年に、人口増加に合わせて多くの公共施設を建設したことが背景にあり、これらの施設が次々と耐用年数を迎えていることが挙げられる。そのため、「摂津市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の維持管理、除却及び集約化などを検討することで、公共施設の適正管理に努めていく必要がある。また、負債総額は、前年度末から631百万円の増加(+2.6%)となった。金額の変動の大きいものは、地方債であり、建設地方債のほか、臨時財政対策債の借入等により地方債発行額が償還額を上回り、2,128百万円増加している。
全体では、資産総額は前年度末から603百万円減少(△3.6%)し、負債総額は前年度末から1,177百万円減少(△1.6%)となった。連結では、資産総額は前年度末から762百万円減少(△0.4%)し、負債総額は前年度末から1,427百万円減少(△1.9%)となった。
今後も厳しい財政状況が予想されるため、地方債の計画的な発行を行い効率的な財政運営を行う。
なお、令和5年度決算に係る財務書類については、令和7年7月末時点で未整備であるため、令和5年度の当該団体値等は表示されない。

3. 純資産変動の状況

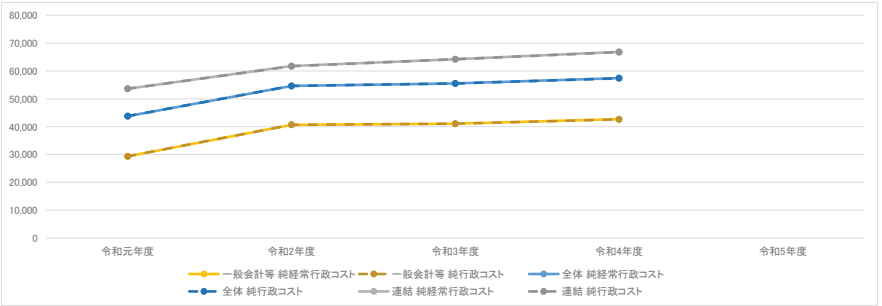
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,145	1,573	△ 2,828	△ 4,146	
	本年度純資産変動額	1,152	1,623	1,693	△ 186	
全体	本年度差額	68,945	70,568	72,262	72,075	
	本年度純資産変動額	1,608	1,347	△ 3,424	△ 4,884	
連結	本年度差額	84,949	87,230	94,368	94,942	
	本年度純資産変動額	1,449	2,743	△ 3,280	△ 4,841	
	純資産残高	1,534	7,536	5,804	665	
	純資産残高	90,603	94,717	100,521	101,186	



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(38,459百万円)が純行コスト(42,605百万円)を下回ったことから、本年度差額は、△4,146百万円(前年度比△1,318百万円)となり、純資産残高は186百万円の減少となった。
今後、社会保険給付や減価償却費の増加により純行コストの増加が見込まれるため、純行コストの抑制および事業の見直し等を図り、健全な財政運営に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が含まれていることから、一般会計等比べて収収等が4,959百万円多くっており、本年度差額は△4,884百万円となり、純資産残高は94,942百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国府等補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等比べて財源が、23,465百万円多くっており、本年度差額は△4,841百万円となり、純資産残高は101,186百万円となった。
なお、令和5年度決算に係る財務書類については、令和7年7月末時点で未整備であるため、令和5年度の当該団体値等は表示されない。

2. 行政コストの状況

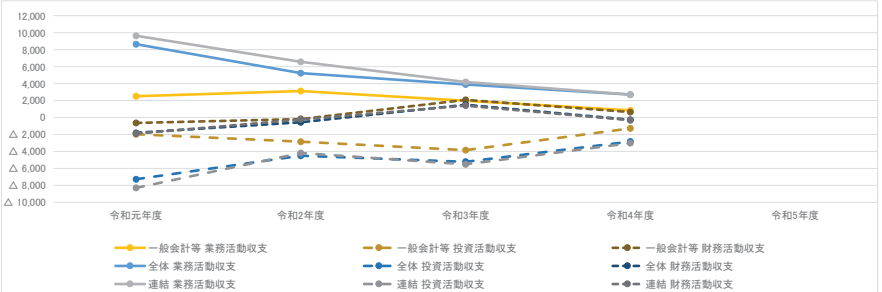
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	29,330	40,687	41,023	42,706	
	純行政コスト	29,356	40,690	41,022	42,605	
全体	純経常行政コスト	43,761	54,606	55,553	57,453	
	純行政コスト	43,786	54,609	55,552	57,352	
連結	純経常行政コスト	53,605	61,744	64,231	66,874	
	純行政コスト	53,631	61,713	64,206	66,766	



分析:
一般会計等においては、経常費用は44,039百万円となり、前年度比1,968百万円の増加(+4.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、19,986百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は24,054百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。
最も金額が大きいのは、補助金等(9,045百万円、前年度比+128百万円)であり、純行政コストの21.2%を占めている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,632百万円多くになっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が13,230百万円多くなり、その結果、純行政コストは14,747百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,681百万円多くなっている。また、移転費用が22,613百万円多くなっているなど、経常費用が28,850百万円多くなり、純行政コストは24,161百万円多くなっている。
なお、令和5年度決算に係る財務書類については、令和7年7月末時点で未整備であるため、令和5年度の当該団体値等は表示されない。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	2,517	3,118	1,965	842	
	投資活動収支	△ 1,965	△ 2,850	△ 3,845	△ 1,286	
全体	財務活動収支	△ 642	△ 173	2,076	629	
	業務活動収支	8,639	5,214	3,884	2,703	
連結	投資活動収支	△ 7,271	△ 4,503	△ 5,214	△ 2,835	
	財務活動収支	△ 1,803	△ 550	1,505	△ 281	
連結	業務活動収支	9,633	6,555	4,175	2,703	
	投資活動収支	△ 8,294	△ 4,182	△ 5,521	△ 3,021	
	財務活動収支	△ 1,889	△ 227	1,399	△ 317	

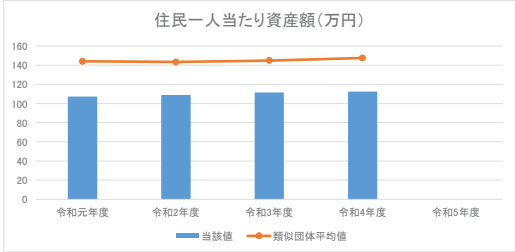


分析:
一般会計等について、業務活動収支は842百万円であったが、投資活動収支については投資活動支出が投資活動収入を上回ったことにより△1,286百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出額が地方債等発行収入を下回っていることから、629百万円となり、本年度末資金現在高は前年度から185百万円増加し、836百万円となった。今後も、国民健康保険等の財源確保に努め安定的な資金収支に努めるとともに、財務活動収支における地方債償還への影響を踏まえ、健全な財政運営に努める。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,861百万円多い2,703百万円となっている。投資活動収支は、公共下水道整備事業を実施したため△2,835百万円となっている。財務活動収支については、地方債等償還支出額が地方債等発行収入を上回ったことから、△261百万円となり、本年度末資金現在高は前年度から393百万円減少し、4,714百万円となった。
連結では、大阪広域水道企業団(水道会計事業)の水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より1,861百万円多い2,703百万円となっている。投資活動収支は、大阪広域水道企業団における施設整備等により△3,021百万円となっている。財務活動収支は大阪広域水道企業団における地方債等償還支出額が地方債等発行収入を上回ったことから、△317百万円となっている。
なお、令和5年度決算に係る財務書類については、令和7年7月末時点で未整備であるため、令和5年度の当該団体値等は表示されない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

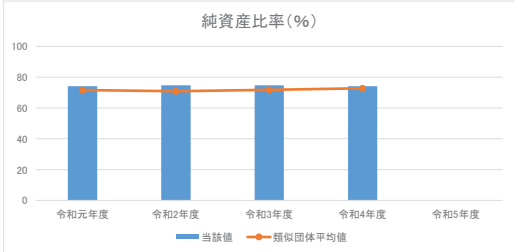
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	9,289,800	9,434,800	9,674,503	9,718,876	
人口	86,593	86,740	86,689	86,457	
当該値	107.3	108.8	111.6	112.4	
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

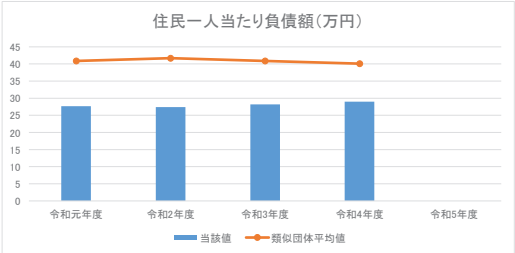
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	68,945	70,568	72,262	72,075	
資産合計	92,898	94,348	96,745	97,189	
当該値	74.2	74.8	74.7	74.2	
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

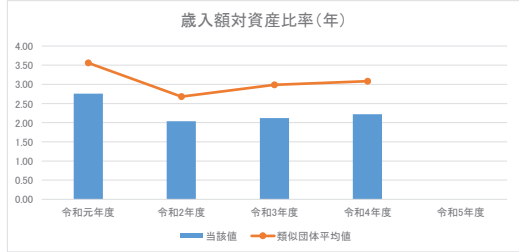
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,395,200	2,377,951	2,448,343	2,511,356	
人口	86,593	86,740	86,689	86,457	
当該値	27.7	27.4	28.2	29.0	
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

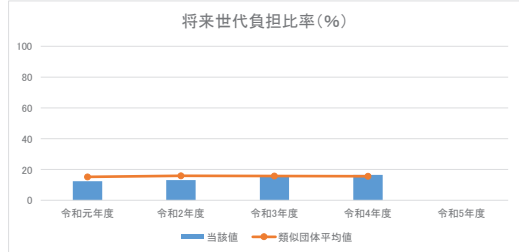
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	92,898	94,348	96,745	97,189	
歳入総額	33,663	46,163	45,537	43,851	
当該値	2.76	2.04	2.12	2.22	
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	9,530	10,051	11,786	12,946	
有形・無形固定資産合計	76,929	76,882	78,071	78,446	
当該値	12.4	13.1	15.1	16.5	
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	

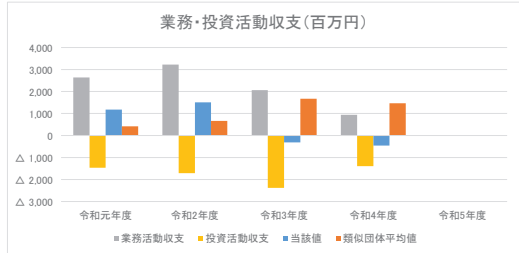
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,643	3,225	2,060	941	
投資活動収支 ※2	△ 1,470	△ 1,716	△ 2,378	△ 1,395	
当該値	1,173	1,509	△ 318	△ 454	
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	

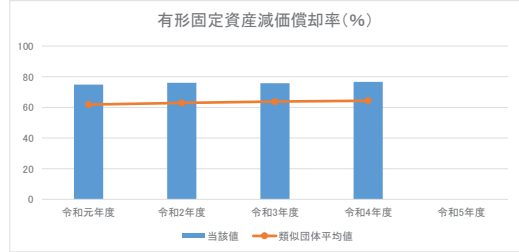
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	64,535	65,820	66,979	68,248	
有形固定資産 ※1	86,157	86,468	88,414	89,116	
当該値	74.9	76.1	75.8	76.6	
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	

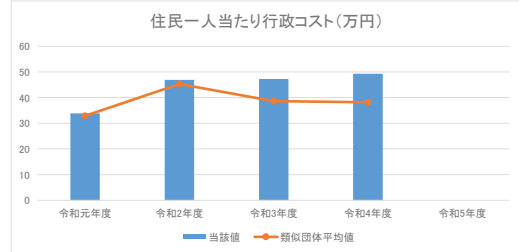
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

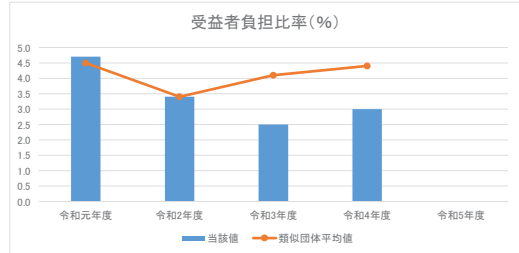
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,935,600	4,069,027	4,102,192	4,260,542	
人口	86,593	86,740	86,689	86,457	
当該値	33.9	46.9	47.3	49.3	
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	1,455	1,430	1,048	1,333	
経常費用	30,785	42,117	42,071	44,039	
当該値	4.7	3.4	2.5	3.0	
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産償却率については、昭和40～60年にかけて整備された資産が多く、更新時期を迎えていることから類似団体平均値に比べ高い。
今後、平成29年3月に策定した「摂津市公共施設等総合管理計画」に基づき、各区区分ごとの資産のバランスを考慮しながら、老朽化した施設について、点検等を実施した上で計画的に更新・長寿命化を行うことにより、公共施設等の適正化を図る。
なお、令和5年度決算に係る財務書類については、令和7年7月末時点で未整備であるため、令和5年度の当該団体値等は表示されない。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、令和3年度と比較して1.4ポイント増加した。これは発行額が地方債償還額を上回っていること、地方債発行額が令和3年度と比較し増加したことにより残高が増加したことが要因となっている。引き続き、地方債の償還を進め、将来世代の負担の減少に努める。
なお、令和5年度決算に係る財務書類については、令和7年7月末時点で未整備であるため、令和5年度の当該団体値等は表示されない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大幅に上回っている。昨年度と比べ扶助費等の増加により純行政コストが158,350万円の増加となっている。これは、純行政コストの18.7%を占めている社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストを高める要因となっていると考える。
今後、社会保障給付が増加する見込みであるため、介護予防の推進等により抑制を図る。
なお、令和5年度決算に係る財務書類については、令和7年7月末時点で未整備であるため、令和5年度の当該団体値等は表示されない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。地方債の発行収入が償還支出を上回っており、地方債発行額が令和3年度と比較し増加していることから、令和3年度より増加している。
基礎的財政収支は基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△454百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。
なお、令和5年度決算に係る財務書類については、令和7年7月末時点で未整備であるため、令和5年度の当該団体値等は表示されない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。経常収益が昨年度から285百万円増加している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数をあげるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。
なお、令和5年度決算に係る財務書類については、令和7年7月末時点で未整備であるため、令和5年度の当該団体値等は表示されない。

令和5年度 財務書類に関する情報①

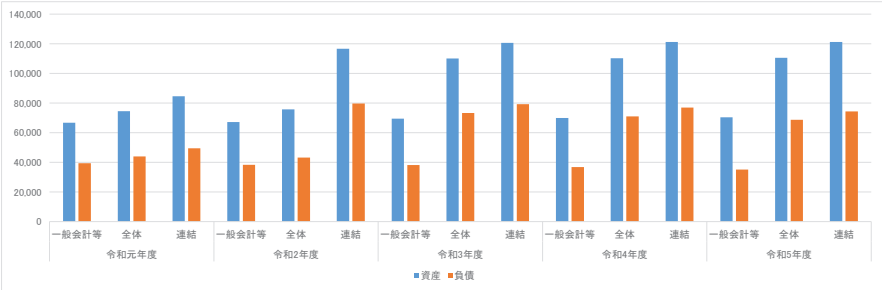
団体名 大阪府高石市
団体コード 272256

人口	56,481 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	293 人
面積	11.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,347.829 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	10.3 %
		将来負担比率	75.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

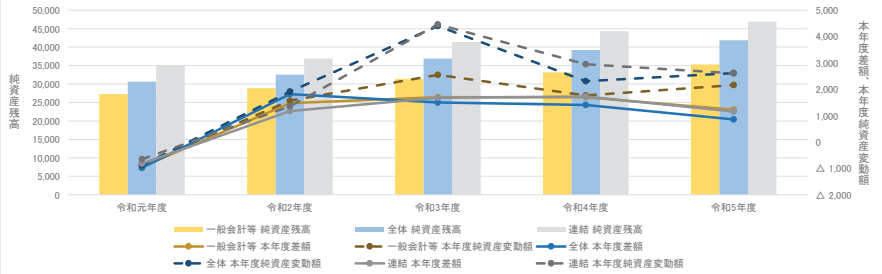
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	66,657	67,166	69,523	69,943	70,413
	負債	39,395	38,334	38,144	36,795	35,107
全体	資産	74,562	75,791	110,149	110,275	110,594
	負債	43,952	43,273	73,231	71,051	68,751
連結	資産	84,547	116,628	120,629	121,166	121,283
	負債	49,501	79,748	79,288	76,879	74,387



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から470百万円の増加となった。金額の変動の大きいものは現金預金、インフラ資産及び基金(流動資産)である。現金預金については、臨時財政対策債の償還(△360百万円)等により614百万円減少しており、インフラ資産については、蓮池公園整備事業(413百万円)及び南海中央線整備事業(253百万円)における土地の買収等により451百万円増加した。基金(流動資産)については、前年度の決算剰余金を積立てたことから444百万円増加した。水道事業会計及び下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は、水道管や下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて40,181百万円多くなっているが、負債総額も下水道施設の更新事業等に地方債を充当したこと等から、33,644百万円多くなっている。
東北環境整備施設組合、大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から117百万円増加し、負債総額は前年度末から2,492百万円減少した。資産総額は大阪広域水道企業団の水道管等を計上していること等により、一般会計等と比べて50,870百万円多くなっているが、負債総額も東北環境整備施設組合の借入金等があること等から、39,280百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

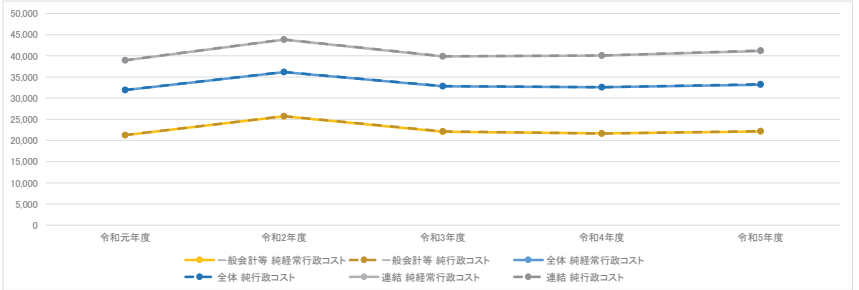
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 942	1,474	1,701	1,694	1,225
	本年度純資産変動額	△ 849	1,570	2,548	1,769	2,157
全体	本年度差額	△ 977	1,818	1,497	1,404	853
	本年度純資産変動額	△ 885	1,914	4,400	2,306	2,619
連結	本年度差額	△ 818	32,518	36,918	39,224	41,843
	本年度純資産変動額	△ 653	1,171	1,682	1,725	1,161
連結	本年度差額	△ 653	1,351	4,460	2,947	2,609
	純資産残高	35,046	36,880	41,340	44,287	46,896



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(23,458百万円)が純行政コスト(22,233百万円)を上回ったこと等から、本年度差額は1,225百万円(前年度比△469百万円)となり、純資産残高は2,157百万円の増加となった。固定資産税の増による税収等の増加によるものである。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が9,509百万円多くなったが、純行政コストも多くなったことから本年度差額は853百万円となり、純資産残高は41,843百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,961百万円多くなったが、純行政コストも多くなったことから本年度差額は1,161百万円となり、純資産残高は46,896百万円となった。

2. 行政コストの状況

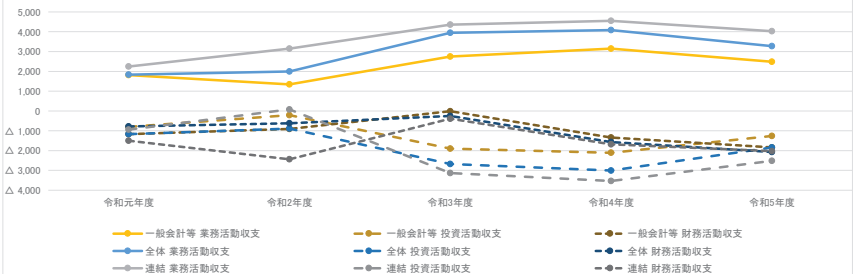
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,260	25,710	22,063	21,656	22,107
	純行政コスト	21,275	25,737	22,150	21,646	22,233
全体	純経常行政コスト	31,908	36,142	32,786	32,605	33,147
	純行政コスト	31,928	36,175	32,862	32,588	33,269
連結	純経常行政コスト	38,931	43,809	39,867	40,087	41,127
	純行政コスト	38,951	43,851	39,923	40,063	41,259



分析:
一般会計等においては、経常費用は22,882百万円となり、前年度と比べて323百万円の増加となった。そのうち人件費等の業務費用は9,962百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は12,920百万円であり、移転費用のほうが業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(7,346百万円、前年度比+394百万円)であり、今後も高齢化の進展等により増加することが見込まれるため、事業の見直しや医療費の最適化等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,901百万円多くなっている一方、国民健康保険の診療報酬等を補助金等に計上していること等から、移転費用が10,088百万円多くなり、純行政コストは11,036百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,957百万円多くなっている一方、移転費用が17,428百万円多くなっているなど、経常費用が22,977百万円多くなり、純行政コストは19,026百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,816	1,343	2,751	3,149	2,488
	投資活動収支	△ 808	△ 209	△ 1,903	△ 2,110	△ 1,258
全体	業務活動収支	△ 1,168	△ 911	△ 10	△ 1,334	△ 1,837
	投資活動収支	1,834	2,000	3,952	4,084	3,269
連結	業務活動収支	△ 1,167	△ 888	△ 2,671	△ 3,004	△ 1,845
	投資活動収支	△ 778	△ 616	△ 250	△ 1,571	△ 2,069
連結	業務活動収支	2,245	3,150	4,364	4,552	4,026
	投資活動収支	△ 937	81	△ 3,130	△ 3,533	△ 2,511
連結	業務活動収支	△ 1,502	△ 2,438	△ 388	△ 1,687	△ 2,025

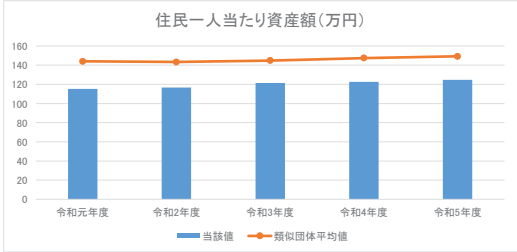


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は物件費等支出の減により2,488百万円であった。投資活動収支については、国県等補助金収入が増加したこと等により、前年度と比べて+852百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,837百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から607百万円減少し、280百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より781百万円多い3,269百万円となっている。投資活動収支では、水道管の老朽化対策事業下水道ポンプ場の設備更新事業等を実施したため△1,845百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,069百万円となり、本年度末資金残高は前年度から644百万円減少し、2,760百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の保険料収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より1,538百万円多い4,026百万円となっている。投資活動収支は、東北環境整備施設組合の施設整備支出等があったこと等から、一般会計等より1,253百万円少ない△2,511百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△2,025百万円となっており、本年度末資金残高は4,178百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

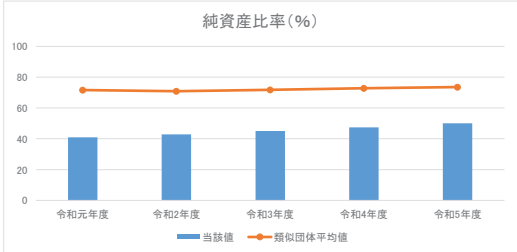
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,665,651	6,716,551	6,952,329	6,994,347	7,041,278
人口	57,805	57,540	57,226	56,992	56,481
当該値	115.3	116.7	121.5	122.7	124.7
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

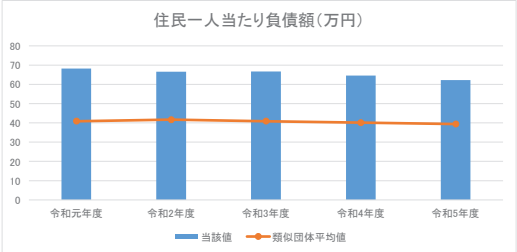
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	27,261	28,832	31,379	33,149	35,308
資産合計	66,657	67,166	69,523	69,943	70,413
当該値	40.9	42.9	45.1	47.4	50.1
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

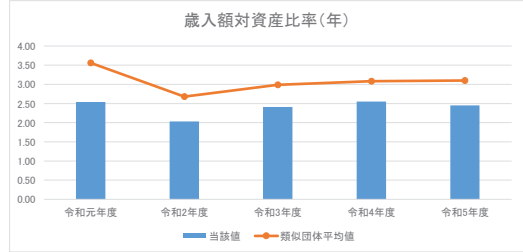
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,939,519	3,833,431	3,814,414	3,679,490	3,510,691
人口	57,805	57,540	57,226	56,992	56,481
当該値	68.2	66.6	66.7	64.6	62.2
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

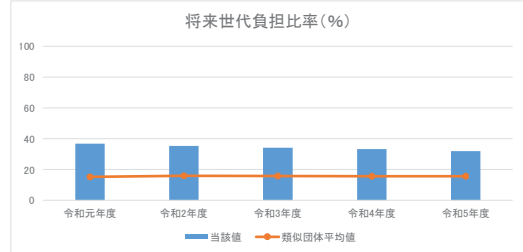
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	66,657	67,166	69,523	69,943	70,413
歳入総額	26,197	33,029	28,906	27,409	28,781
当該値	2.54	2.03	2.41	2.55	2.45
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	22,955	22,403	22,114	21,562	20,885
有形・無形固定資産合計	62,376	63,433	64,833	64,894	65,522
当該値	36.8	35.3	34.1	33.2	31.9
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

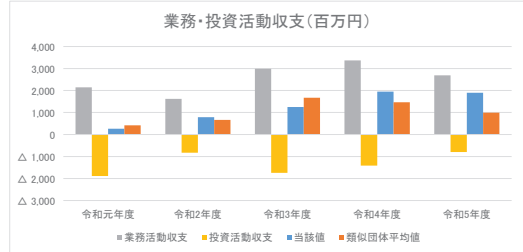
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,147	1,618	2,990	3,366	2,691
投資活動収支 ※2	△ 1,884	△ 829	△ 1,743	△ 1,417	△ 795
当該値	263	789	1,247	1,949	1,896
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

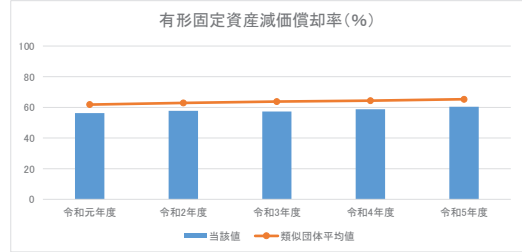
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	36,015	37,355	37,954	39,365	40,839
有形固定資産 ※1	64,055	64,643	66,227	66,953	67,595
当該値	56.2	57.8	57.3	58.8	60.4
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

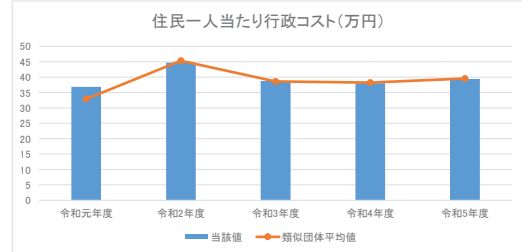
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

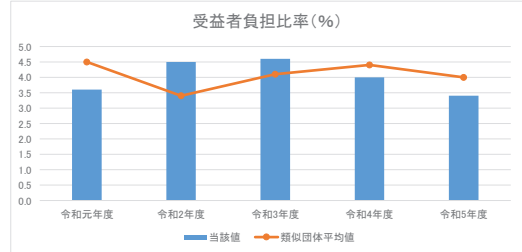
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,127,489	2,573,723	2,214,985	2,164,626	2,223,345
人口	57,805	57,540	57,226	56,992	56,481
当該値	36.8	44.7	38.7	38.0	39.4
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	790	1,222	1,056	904	775
経常費用	22,050	26,931	23,120	22,559	22,882
当該値	3.6	4.5	4.6	4.0	3.4
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っているが、当団体では道路等のうち、取得価額が不明であるため備忘価額1円で評価しているものがあるからであると考えられる。

歳入額対資産比率は前年度と比較し減少した。今年度は歳入総額が前年度と比較して1,372百万円多く、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金にかかる国庫等補助金があったことが影響している。この補助金は臨時のものであるため、今後は新型コロナウイルス感染症対策実施以前と同程度の歳入総額になり、歳入額対資産比率は上昇すると見込んでいる。

有形固定資産減価償却率は、平成27年度の総合体育館の建設や平成20～22年度の小中学校の耐震化等により類似団体平均値より低い水準にあるが、50%を上回っており老朽化した施設も多くある。令和2年度に策定した高石市公共施設個別施設計画に基づき、公共施設等の長寿命化や集約化、複合化を進めるなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

負債である地方債残高は前年度と比較して同程度となっているものの、依然として32,344百万円と多く、純資産比率は類似団体平均値を大幅に下回っている。また、負債の多くを占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。

将来世代負担比率も、地方債残高が多いため、類似団体平均値を大幅に上回っている。新規に発行する地方債の抑制等により、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から増加(+1.4万円)しているが、類似団体平均値と同程度である。これは全国的に実施された物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金によるものであり、類似団体平均値も同様の水準で増加している。この事業は臨時のものであるため、今後は新型コロナウイルス感染症対策実施以前と同程度になると見込んでいるが、社会保障給付は増加しているため、今後事業の見直しや医療費の適正化等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、地方債残高の減少等により、負債総額は前年度と比較して1,688百万円減少している。地方債残高は年々減少しているものの32,344百万円と多く、負債総額の大半を占めているため、今後は新規に発行する地方債の抑制等を行い、負債の減少に努める。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字額を上回ったため1,896百万円となっており、類似団体平均値を上回る結果となった。投資活動収支が赤字になっているのは、地方債を発行して南海中央線整備事業や連池公園整備事業、小中学校の整備事業等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

今年度は経常収益の減少率が物件費等の経常費用より大きかったため、受益者負担比率は前年度当該値及び類似団体平均値を下回る結果となった。今後老朽化した施設の維持補修費等の増加が見込まれるため、公共施設等の適正管理や受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

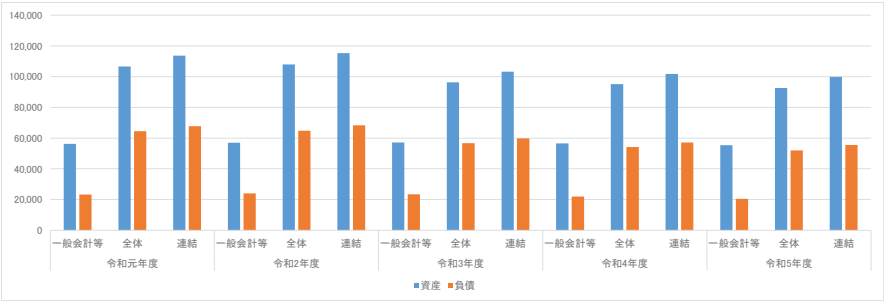
団体名 大阪府藤井寺市
団体コード 272264

人口	62,700 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	476 人
面積	8.89 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,917.416 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.2 %
		将来負担比率	43.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

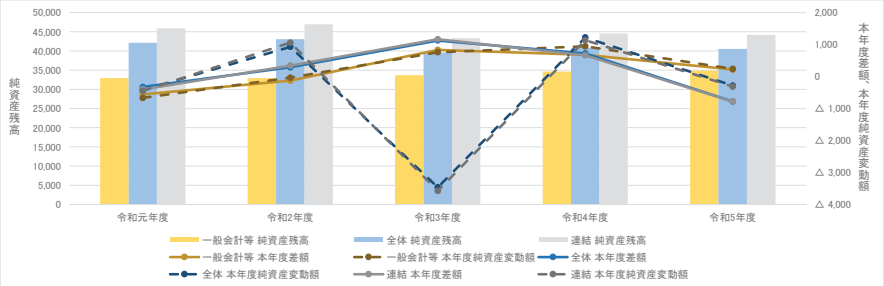
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	56,207	56,952	57,084	56,559	55,364
	負債	23,243	24,023	23,394	21,921	20,485
全体	資産	106,633	107,883	96,253	95,079	92,615
	負債	64,485	64,803	56,638	54,241	52,061
連結	資産	113,600	115,352	103,263	101,741	99,793
	負債	67,691	68,380	59,865	57,205	55,569



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,195百万円の減少(△2.1%)となった。これは現金預金が減となり、資産残高が減少したことが要因である。資産総額のうち有形固定資産の割合が93.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の老朽化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
病院事業会計、公共下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,464百万円減少(△2.6%)し、負債総額は前年度末から2,180百万円減少(△4.0%)した。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していること等より、一般会計等と比べて37,251百万円多くなるが、負債総額も下水道管等の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、31,576百万円多くなっている。
藤井寺市柏原市学校給食組合や柏原羽曳野藤井寺消防組合、柏羽藤環境事業組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,948百万円減少(△1.9%)し、負債総額は前年度末から1,636百万円減少(△2.9%)した。資産総額は、組合等が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて44,429百万円多くなるが、負債総額も組合等の借入金等があることから、35,084百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

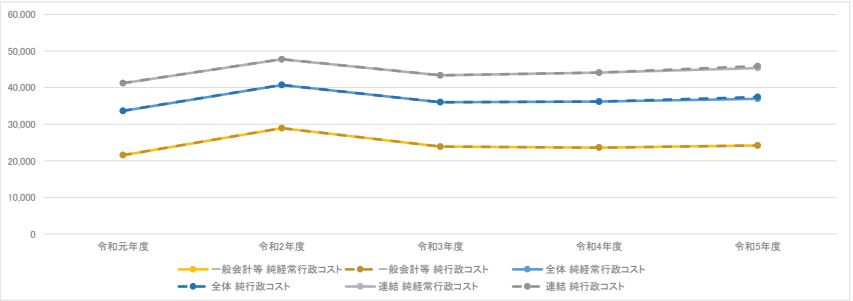
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 557	△ 128	835	682	218
	本年度純資産変動額	△ 666	△ 35	761	947	241
	純資産残高	32,964	32,930	33,691	34,637	34,878
全体	本年度差額	△ 326	290	1,126	722	△ 779
	本年度純資産変動額	△ 425	932	△ 3,465	1,222	△ 284
	純資産残高	42,148	43,081	39,616	40,838	40,554
連結	本年度差額	△ 399	341	1,168	664	△ 783
	本年度純資産変動額	△ 451	1,062	△ 3,573	1,138	△ 312
	純資産残高	45,910	46,971	43,398	44,536	44,224



分析:
一般会計等においては、収収等や国県等補助金の財源(24,419百万円)が純行政コスト(24,202百万円)を上回っており、本年度差額は218百万円となり、純資産残高は241百万円の増加となった。今後とも国県等補助金を活用しながら事業を実施する等、財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,911百万円多くなっている。本年度差額は△779百万円となり、純資産残高は前年度から301百万円減少し、34百万円となった。過去に借入した地方債の一部が償還終了予定であるため、財務活動収支の減少傾向は抑制される見込みであるが、引き続き資金収支が悪化しないよう注視していく。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合等の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,679百万円多くなっている。本年度差額は△783百万円となり、純資産残高は312百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

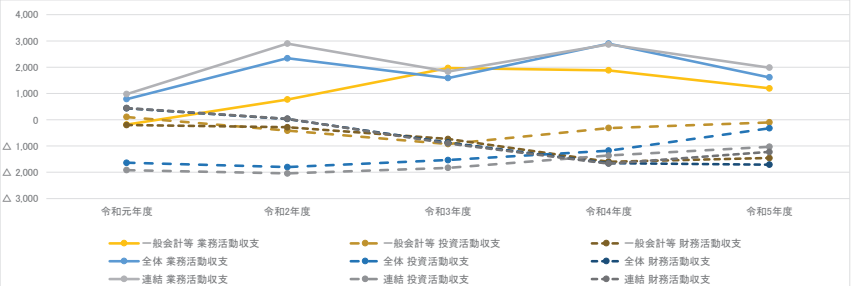
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,527	28,900	23,872	23,601	24,202
	純行政コスト	21,556	28,934	23,872	23,601	24,202
全体	純経常行政コスト	33,639	40,715	36,021	36,208	36,809
	純行政コスト	33,672	40,737	36,033	36,208	37,461
連結	純経常行政コスト	41,210	47,754	43,354	44,097	45,326
	純行政コスト	41,251	47,776	43,356	44,093	45,881



分析:
一般会計等においては、経常費用は24,724百万円となり、前年度比561百万円の増加(2.3%)となった。この要因として、人件費が増加したものの物件費が減少したことにより業務費用としては減少した一方で、補助金等や社会保障給付を含む移転費用が増加したためである。今後とも引き続き、行政コストを削減し、経費の縮減に努めるとともに、純行政コストに占める割合の高い移転費用の一部である他会計への繰出金における基準外繰出の精査等、経費の縮減を図る。
全体では、一般会計等と比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,838百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,820百万円多くなり、純行政コストは13,259百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、組合等の事業収益を計上し、経常収益が2,388百万円多くなっている一方、人件費が2,233百万円多くなっている等、経常費用が23,512百万円多くなり、純行政コストは21,679百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 184	767	1,968	1,880	1,195
	投資活動収支	103	△ 415	△ 924	△ 314	△ 100
	財務活動収支	△ 200	△ 287	△ 733	△ 1,600	△ 1,456
	全体	767	2,339	1,584	2,895	1,614
全体	業務活動収支	△ 1,638	△ 1,800	△ 1,533	△ 1,177	△ 324
	投資活動収支	435	29	△ 870	△ 1,655	△ 1,710
	財務活動収支	974	2,898	1,833	2,864	1,981
	連結	△ 1,919	△ 2,041	△ 1,833	△ 1,362	△ 1,030
連結	業務活動収支	445	35	△ 899	△ 1,670	△ 1,225
	投資活動収支					
	財務活動収支					

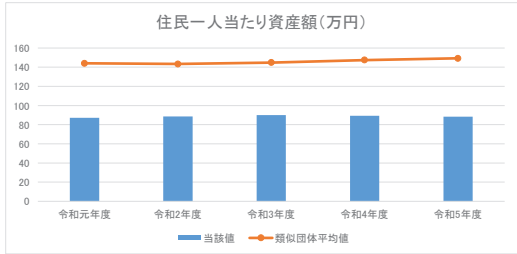


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,195百万円であったが、投資活動収支は庁舎トップライト改修工事を行ったことから、△100百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,456百万円となり、本年度末資金残高は前年度から301百万円減少し、34百万円となった。過去に借入した地方債の一部が償還終了予定であるため、財務活動収支の減少傾向は抑制される見込みであるが、引き続き資金収支が悪化しないよう注視していく。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれており、業務活動収支は1,614百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の新規整備事業を実施したため、△324百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,710百万円となり、本年度末資金残高は前年度から420百万円減少し、2,142百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合等の事業による収入が業務収入に含まれ、業務活動収支は1,981百万円となっている。投資活動収支では、組合等が消防防災設備の整備等を行ったため、△1,030百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,225百万円となり、本年度末資金残高は前年度から274百万円減少し、2,842百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

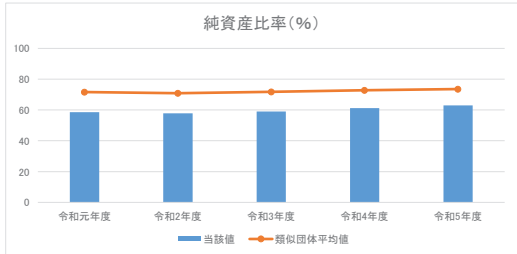
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,620,682	5,695,246	5,708,444	5,655,876	5,536,360
人口	64,509	64,200	63,532	63,336	62,700
当該値	87.1	88.7	89.9	89.3	88.3
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

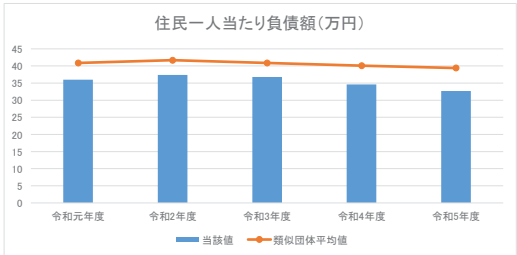
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	32,964	32,930	33,691	34,637	34,878
資産合計	56,207	56,952	57,084	56,559	55,364
当該値	58.6	57.8	59.0	61.2	63.0
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

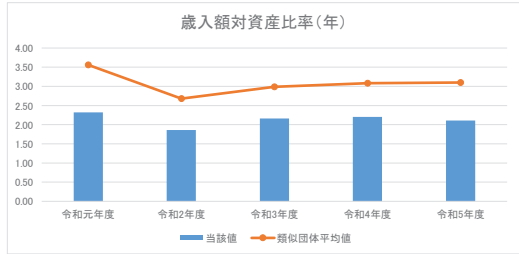
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,324,258	2,402,276	2,339,383	2,192,132	2,048,532
人口	64,509	64,200	63,532	63,336	62,700
当該値	36.0	37.4	36.8	34.6	32.7
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

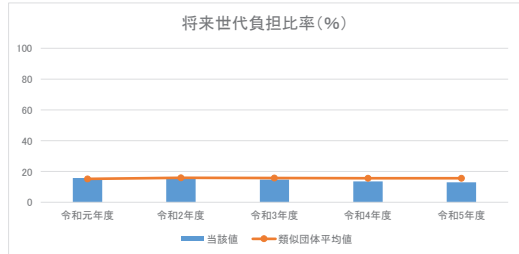
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	56,207	56,952	57,084	56,559	55,364
歳入総額	24,204	30,576	26,477	25,695	26,199
当該値	2.32	1.86	2.16	2.20	2.11
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	8,468	8,411	7,863	7,193	6,745
有形・無形固定資産合計	53,657	54,331	53,482	52,727	51,867
当該値	15.8	15.5	14.7	13.6	13.0
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

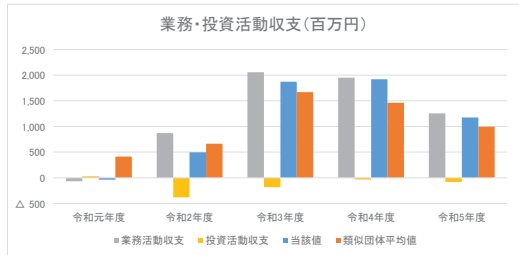
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 67	873	2,056	1,952	1,257
投資活動収支 ※2	32	△ 378	△ 182	△ 30	△ 81
当該値	△ 35	495	1,874	1,922	1,176
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

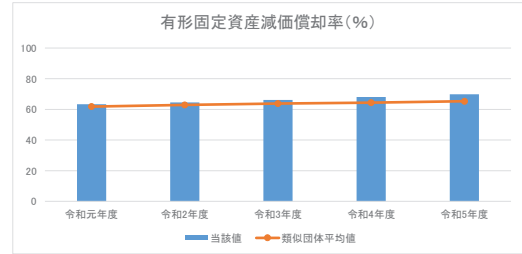
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	28,284	29,026	29,971	31,062	31,904
有形固定資産 ※1	44,608	45,019	45,264	45,608	45,698
当該値	63.4	64.5	66.2	68.1	69.8
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

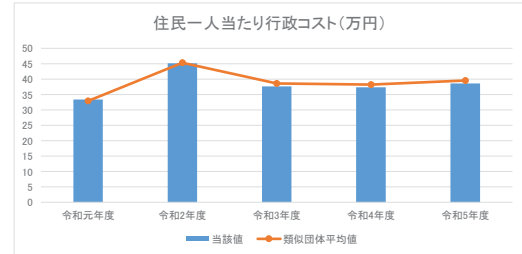
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

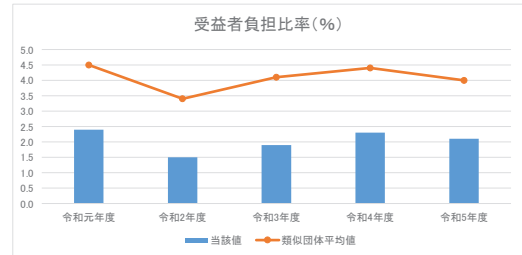
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,155,579	2,893,402	2,387,197	2,360,097	2,420,163
人口	64,509	64,200	63,532	63,336	62,700
当該値	33.4	45.1	37.6	37.3	38.6
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	532	442	456	562	522
経常費用	22,059	29,342	24,328	24,163	24,724
当該値	2.4	1.5	1.9	2.3	2.1
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和5年度資産額は現金預金が減となり、資産残高が減少したことで、前年度から119,516万円減少している。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る13.0%となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度から増加(1.3万円)し、類似団体平均を下回っている。増加した主な要因は人件費や物件費などの業務費用は減少したが、補助金等や社会保障給付を含む移転費用が増加したことがあげられる。
今後も引き続き、純行政コストに占める割合が高い会計への繰出金における基準外繰出の精査に努め、人件費や物件費などの業務費用についても行財政改革を引き続き推進し、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から1.9万円減少している。主な理由としては地方債償還の増加による地方債残高の減少があげられる。
また、負債額の大半を占める地方債については、臨時財政対策債の残高が9,299百万円となっており、地方債残高全体の57.5%と高い割合を占めている。
公共施設の耐震化や老朽化への対応等により、今後も一定の地方債の発行が見込まれるため、事業の精査等を通じて発行残高の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常費用が増加し、使用料及び手数料を含む経常収益が減少したことにより、0.2ポイント減少している。依然として類似団体平均を大きく下回っている。今後も引き続き、公共施設等の使用料見直しの検討を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

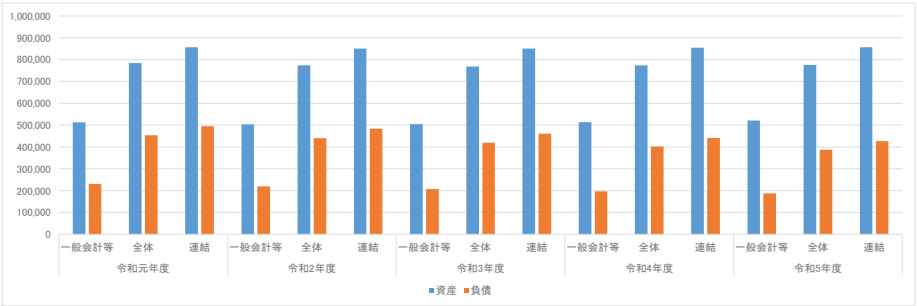
団体名 大阪府東大阪市
 団体コード 272272

人口	478,539 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,822 人
面積	61.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	115,136,485 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	5.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

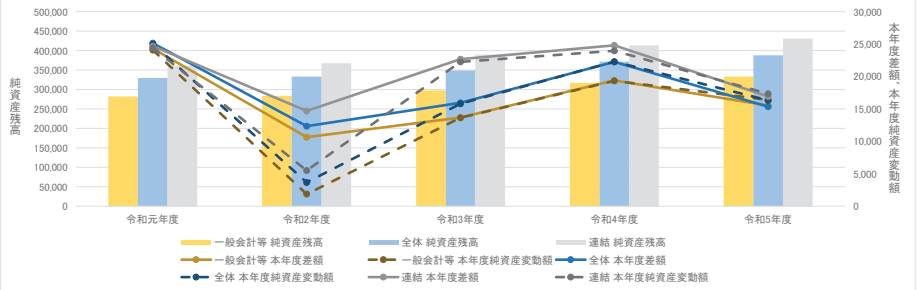
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		512,712	503,679	504,840	514,062	520,824
一般会計等	資産					
	負債	230,626	219,727	207,245	197,150	187,508
全体	資産	783,908	773,531	768,653	773,577	775,534
	負債	454,275	440,221	419,557	402,196	387,818
連結	資産	857,084	850,574	850,909	854,672	857,341
	負債	495,335	483,320	461,393	441,192	426,540



分析:
 一般会計等においては、資産合計が前年度末から6,762百万円の増加(+1.3%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(有形固定資産)であり、建物の増加等により、3,462百万円増加した。負債においては、前年度末から9,642百万円の減少(△4.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、前年度に引き続き、地方債償還額が発行額を上回り、9,564百万円減少した。
 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産合計は前年度末から1,957百万円増加(+0.3%)し、負債合計は前年度末から14,378百万円減少(△3.6%)した。資産合計は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて254,710百万円多くなるが、負債合計もインフラ整備に地方債を充当したこと等から、200,310百万円多くなっている。
 大阪広域水道企業団、市立東大阪医療センター等を加えた連結では、資産合計は前年度末から2,669百万円増加(+0.3%)し、負債合計は前年度末から14,652百万円減少(△3.3%)した。大阪広域水道企業団等が保有している資産を計上していること等により、一般会計等と比べて資産合計は336,517百万円多くなるが、負債合計も大阪広域水道企業団の借入金等があること等から、239,032百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

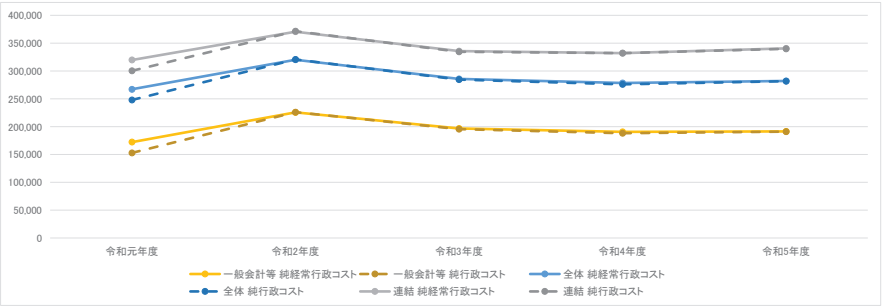
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		24,311	10,650	13,664	19,388	15,540
一般会計等	本年度差額					
	本年度純資産変動額	24,072	1,866	13,643	19,317	16,405
全体	純資産残高	282,085	283,952	297,595	316,912	333,316
	本年度差額	25,139	12,343	15,931	22,243	15,357
連結	純資産残高	329,832	333,310	349,096	371,382	387,716
	本年度差額	24,683	14,693	22,685	24,806	16,931
連結	本年度純資産変動額	24,431	5,505	22,262	23,964	17,321
	純資産残高	361,749	367,254	389,516	413,481	430,801



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(206,628百万円)が純行政コスト(191,088百万円)を上回ったことから、本年度差額は15,540百万円(前年度より3,848百万円減)となり、本年度純資産変動額は16,405百万円の増加となった。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が90,483百万円多くなり、本年度差額は15,357百万円となり、本年度純資産変動額は16,335百万円の増加となった。
 連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が150,289百万円多くなり、本年度差額は16,931百万円となり、本年度純資産変動額は17,321百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

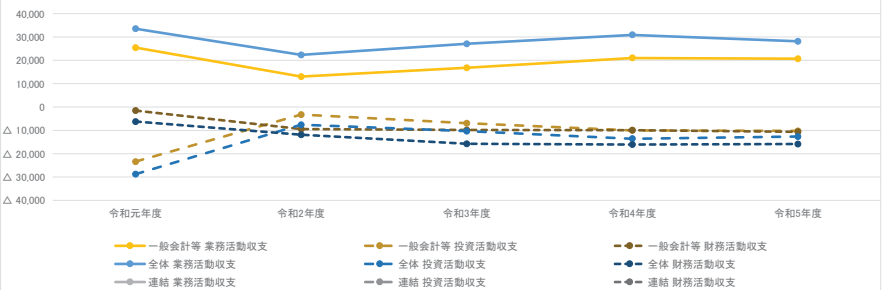
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		172,169	225,684	196,740	190,727	191,542
一般会計等	純経常行政コスト					
	純行政コスト	152,839	226,026	195,582	188,333	191,088
全体	純経常行政コスト	267,196	320,142	285,739	278,537	282,207
	純行政コスト	247,918	320,725	284,559	276,119	281,753
連結	純経常行政コスト	319,683	370,539	335,760	332,236	340,458
	純行政コスト	300,287	371,490	334,355	332,219	339,986



分析:
 一般会計等においては、経常費用は196,335百万円となり、前年度と比較して1,172百万円の増加(+0.6%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は70,520百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は125,815百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も増減額が大きいのは物件費(△4,777百万円)であり、新型コロナウイルス感染症の感染症法における位置付けが2類相当から5類へ移行したことに伴う、新型コロナウイルスワクチン接種事業の減等によるものである。
 全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が23,602百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を社会保障給付に計上しているため、移転費用が89,327百万円多くなり、純行政コストは90,665百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が57,612百万円多くなっている。一方、補助金等が80,852百万円多くなっているなど、経常費用が206,528百万円多くなり、純行政コストは148,898百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		25,474	13,045	16,794	21,034	20,695
一般会計等	業務活動収支					
	投資活動収支	△ 23,378	△ 3,237	△ 6,965	△ 9,990	△ 10,228
全体	財務活動収支	△ 1,531	△ 9,491	△ 9,859	△ 9,941	△ 10,639
	業務活動収支	33,544	22,345	27,081	30,925	28,166
連結	投資活動収支	△ 28,779	△ 7,583	△ 10,327	△ 13,579	△ 12,828
	財務活動収支	△ 6,216	△ 11,915	△ 15,761	△ 16,087	△ 15,879

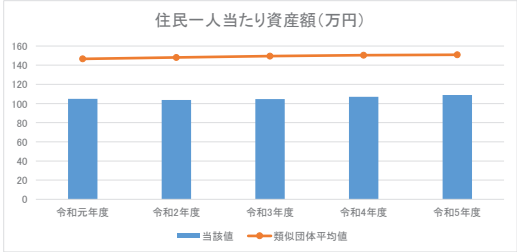


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は20,695百万円となり、投資活動収支については、前年度と比較して資産売却収入が△5,566百万円減少(△81.4%)し、基金積立金支出が406百万円増加(+5.3%)したことから、前年度より赤字額が増加した結果、△10,228百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回り、△10,639百万円となり、本年度末資金残高は前年度から172百万円減少し、4,478百万円となった。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より7,471百万円多い28,166百万円となっている。投資活動収支では、下水道管等のインフラ整備等を実施したため、△12,628百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△15,879百万円となり、本年度末資金残高は前年度から341百万円減少し、17,490百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

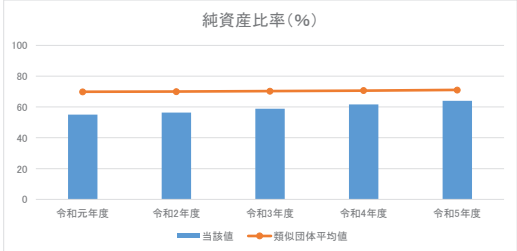
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	51,271.190	50,367.888	50,484.039	51,406.187	52,082.439
人口	488,618	485,928	482,133	480,137	478,539
当該値	104.9	103.7	104.7	107.1	108.8
類似団体平均値	146.6	148.2	149.5	150.4	150.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

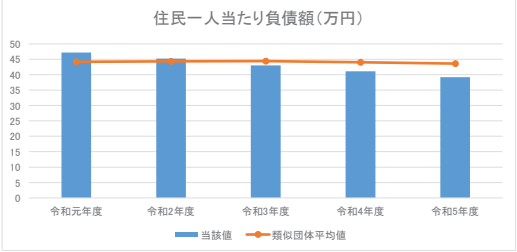
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	282,085	283,952	297,595	316,912	333,316
資産合計	512,712	503,679	504,840	514,062	520,824
当該値	55.0	56.4	58.9	61.6	64.0
類似団体平均値	69.9	70.1	70.3	70.7	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

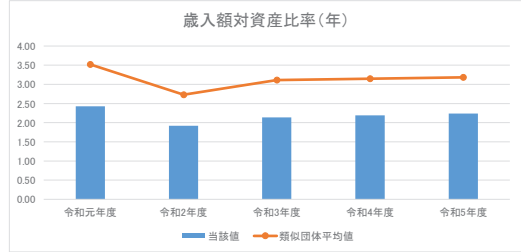
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	23,062.644	21,972.709	20,724.523	19,715.006	18,750.800
人口	488,618	485,928	482,133	480,137	478,539
当該値	47.2	45.2	43.0	41.1	39.2
類似団体平均値	44.2	44.3	44.4	44.0	43.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

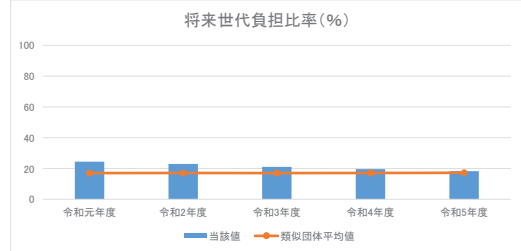
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	512,712	503,679	504,840	514,062	520,824
歳入総額	210,998	262,321	235,666	234,537	232,426
当該値	2.43	1.92	2.14	2.19	2.24
類似団体平均値	3.52	2.73	3.11	3.15	3.18



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	108,053	99,738	90,724	84,544	79,610
有形・無形固定資産合計	443,190	432,917	429,987	432,622	435,569
当該値	24.4	23.0	21.1	19.5	18.3
類似団体平均値	17.0	17.1	17.0	17.1	17.2

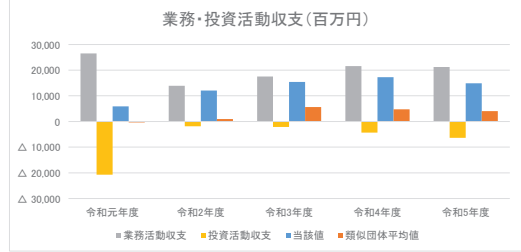
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	26,550	13,935	17,495	21,607	21,205
投資活動収支 ※2	△ 20,666	△ 1,866	△ 2,119	△ 4,315	△ 6,323
当該値	5,884	12,069	15,376	17,292	14,882
類似団体平均値	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,776.2	4,021.6

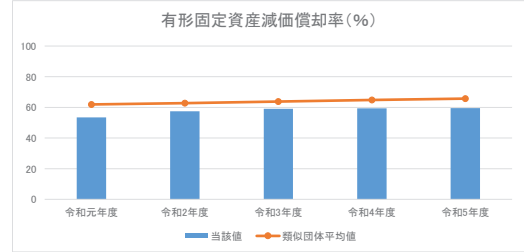
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	125,991	130,620	135,072	137,823	142,191
有形固定資産 ※1	235,353	227,061	228,429	232,587	239,129
当該値	53.5	57.5	59.1	59.3	59.5
類似団体平均値	61.9	62.8	63.8	64.8	65.7

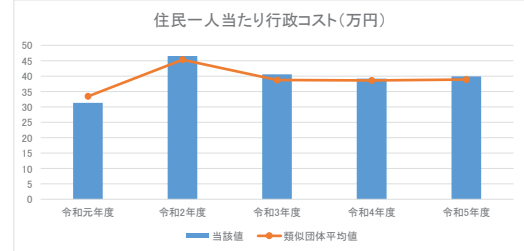
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

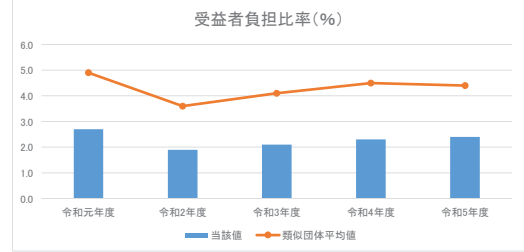
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	15,283,860	22,602,609	19,558,238	18,833,328	19,108,818
人口	488,618	485,928	482,133	480,137	478,539
当該値	31.3	46.5	40.6	39.2	39.9
類似団体平均値	33.4	45.3	38.7	38.6	38.9



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	4,737	4,364	4,247	4,436	4,793
経常費用	176,906	230,048	200,987	195,163	196,335
当該値	2.7	1.9	2.1	2.3	2.4
類似団体平均値	4.9	3.6	4.1	4.5	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路等の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためであると想定される。

歳入額対資産比率についても、上記の影響によりキャッシュフローに対する資産規模が小さく、類似団体平均値を下回っている。

有形固定資産減価償却率については、減価償却累計額が増加したことにより、前年度より0.2ポイント増加している。類似団体平均値は下回っているが、今後も有形固定資産減価償却率は上昇傾向が予測され、継続した老朽化施設の統廃合や長寿命化など公共施設等総合管理計画等に基づき、適正な管理に努める必要があると考える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路等のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが多くを占めているためであると想定される。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、新規の地方債の発行や借換債の発行を抑制することなどにより地方債残高が減少し、前年度と比べて1.2ポイント減少となった。今後も、公共施設の老朽化対策等で多額の地方債発行を伴う普通建設事業が見込まれることから、世代間の公平性にも留意しつつ、引き続き地方債の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較して0.7ポイントの増加となり、人事院勧告に伴う給与改定、定年年齢引上げに伴う、退職手当引当金繰入額の影響等により、当期においても引き続き高い水準となった。類似団体平均値も同様の傾向ではあるが、平均値を上回っているため、今後も事務事業の見直し等により、純行政コストの約39%を占める社会保障給付費等の経費の更なる適正化に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、大型公共施設整備のピークが過ぎ、さらに地方債の発行抑制などの取り組みにより、地方債残高が減少したため、類似団体平均値を下回った。基礎的財政収支では、投資活動収支は公共施設等整備費支出の増加などにより、前年度と比べて赤字幅が拡大した。業務活動収支は前年度より黒字幅が縮小したものの、投資活動収支の赤字を上回った結果、14,882百万円となり、類似団体平均値を上回った。令和元年度以前と比較して投資活動収支は改善しているが、引き続き健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率では、前年度に比べ、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、公共施設利用の差し控え等の影響が緩和された結果、使用料及び手数料が増加したことなどにより、経常収益は357百万円増加した。経常費用は障害者自立支援給付経費の増等により、1,172百万円増加した。その結果、受益者負担比率は、前年度を0.1ポイント上回り、類似団体平均値を下回った。時間的な要素はあるものの、依然、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くっており、行政改革プランなどに基づき受益者負担の適正化に努める必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

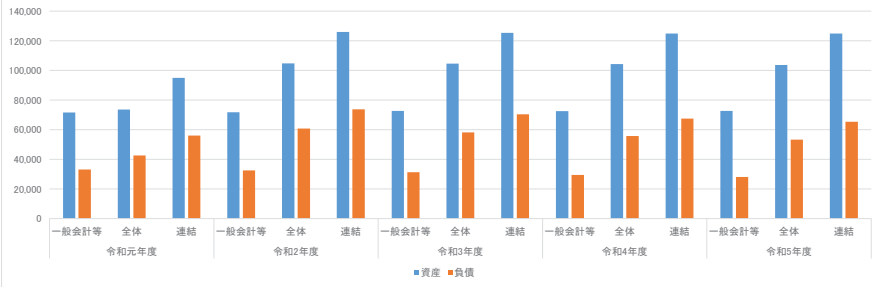
団体名 大阪府泉南市
団体コード 272281

人口	58,789 人(R6.1現在)	職員数(一般職員等)	379 人
面積	48.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,167,056 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	40.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

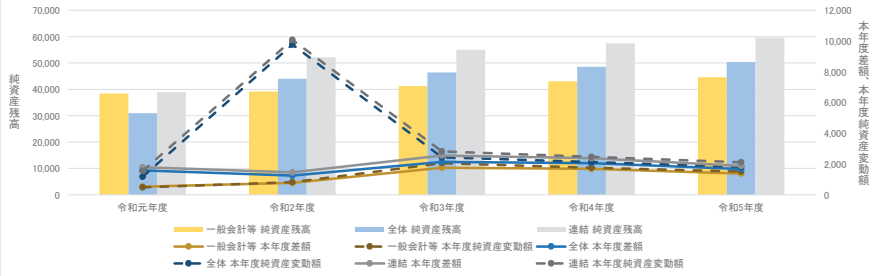
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	71,555	71,746	72,615	72,468	72,628
	負債	33,133	32,501	31,316	29,399	28,038
全体	資産	73,650	104,679	104,549	104,338	103,647
	負債	42,665	60,712	58,137	55,792	53,280
連結	資産	95,005	125,945	125,374	124,935	124,870
	負債	56,098	73,751	70,360	67,453	65,267



分析:
一般会計等は、資産総額が前年度末から160百万円(0.2%)の増加となった。主な要因は、現金預金等の流動資産が240百万円(9.7%)減少したものの、物品等の固定資産が399百万円(0.6%)増加したことである。負債総額は前年度末から1,361百万円(4.6%)の減少となった。主な要因は、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債残高が1,389百万円(5.5%)減少したことである。
下水道事業等を加えた全体は、資産総額が前年度末から691百万円(0.7%)減少となった。主な要因は、下水道事業会計における有形固定資産が減価償却の進行により、791百万円(2.9%)減少したことである。負債総額は前年度末から2,512百万円(4.5%)減少となった。主な要因は、一般会計等と同様、下水道事業会計においても地方債の償還額が発行額を上回り、地方債残高が580百万円(7.4%)減少したことである。泉南清掃事務組合、泉州消防組合、大阪広域水道企業団等を加えた連結は、全体会計と同様の理由から前年度末から資産総額は65百万円(0.1%)、負債総額は2,186百万円(3.2%)減少した。
一般会計等と比較した場合、全体においては下水道事業会計のインフラ資産や地方債等が含まれることから資産総額は31,019百万円、負債総額は25,242百万円、連結においては大阪広域水道企業団のインフラ資産や地方債等が含まれることから資産総額は52,242百万円、負債総額は37,229百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

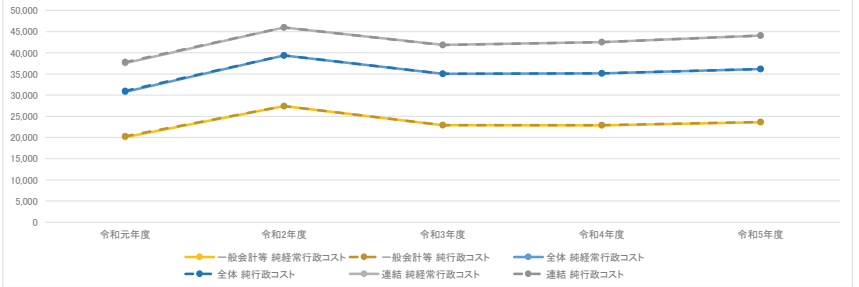
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	531	780	1,763	1,699	1,377
	本年度純資産変動額	486	822	2,054	1,770	1,521
全体	純資産残高	38,423	39,245	41,299	43,069	44,590
	本年度差額	1,592	1,254	2,142	2,064	1,675
全体	本年度純資産変動額	1,183	9,771	2,444	2,135	1,820
	純資産残高	30,985	43,967	46,411	48,547	50,367
連結	本年度差額	1,793	1,464	2,556	2,382	1,876
	本年度純資産変動額	1,558	10,076	2,819	2,468	2,121
連結	純資産残高	38,907	52,195	55,014	57,482	59,603



分析:
一般会計等においては、純行政コストを税金等や国県等補助金の財源が上回ったため、本年度差額は1,377百万円となり、寄附に伴う資産増加等を加味した本年度純資産変動額は1,521百万円となった。
全体においては、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険料や、介護保険事業特別会計の介護保険料等が含まれることから、一般会計等と比較して財源が12,812百万円多く、本年度差額は1,675百万円となり、本年度純資産変動額は1,820百万円となった。
連結においては、大阪府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が含まれることから、一般会計等と比較して財源が20,935百万円多く、本年度差額は1,876百万円となり、本年度純資産変動額は2,121百万円となった。

2. 行政コストの状況

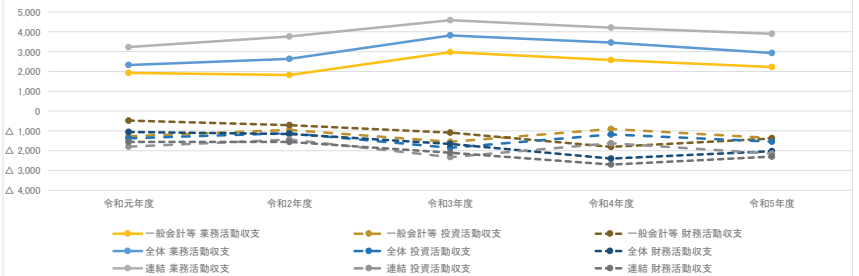
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,065	27,414	22,897	22,871	23,613
	純行政コスト	20,290	27,412	22,902	22,883	23,651
全体	純経常行政コスト	30,774	39,368	35,029	35,157	36,158
	純行政コスト	30,999	39,387	35,018	35,153	36,165
連結	純経常行政コスト	37,564	45,974	41,860	42,496	44,079
	純行政コスト	37,791	45,992	41,820	42,500	44,087



分析:
一般会計等は、純行政コストが前年度から768百万円(3.4%)の増加となった。社会保障給付等の移転費用が620百万円(4.5%)増加したことが主な要因である。
全体においては、下水道事業会計の下水道使用料等が含まれることから、一般会計等と比較した経常収益は680百万円多くなっている。また、国民健康保険事業特別会計や介護保険事業特別会計の給付費等が含まれることから、一般会計等と比較した経常費用は13,225百万円多くなり、結果として、一般会計等と比較した純行政コストは11,473百万円多くなっている。
連結においては、大阪広域水道企業団の水道料等が含まれることから、一般会計等と比較した経常収益は2,726百万円多くなっている。また、大阪府後期高齢者医療広域連合の給付費等が含まれることから、一般会計等と比較した経常費用は23,192百万円多くなり、結果として、一般会計等と比較した純行政コストは20,436百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,922	1,821	2,973	2,583	2,220
	投資活動収支	△ 1,270	△ 951	△ 1,553	△ 904	△ 1,364
全体	財務活動収支	△ 479	△ 716	△ 1,085	△ 1,806	△ 1,389
	業務活動収支	2,324	2,633	3,817	3,455	2,927
全体	投資活動収支	△ 1,379	△ 1,118	△ 1,853	△ 1,178	△ 1,540
	財務活動収支	△ 1,055	△ 1,155	△ 1,654	△ 2,397	△ 2,019
連結	業務活動収支	3,233	3,764	4,586	4,215	3,900
	投資活動収支	△ 1,801	△ 1,439	△ 2,326	△ 1,624	△ 2,152
連結	財務活動収支	△ 1,557	△ 1,558	△ 2,107	△ 2,700	△ 2,297

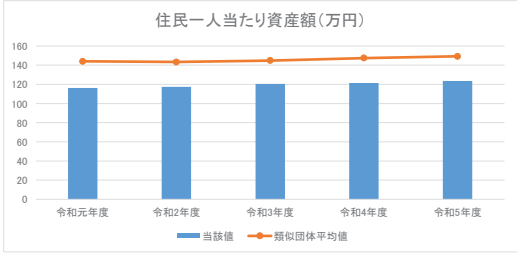


分析:
一般会計等における業務活動収支は、社会保障給付支出が増加したことで、2,220百万円と前年度から黒字が縮小。投資活動収支は、基金取崩収入などの投資活動収入が824百万円(126.4%)増加したものの、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が1,283百万円(82.5%)増加したことで、△1,364百万円と赤字が拡大。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△1,389百万円と前年度から赤字が拡大(地方債の残高が減少)。
全体における業務活動収支は、国民健康保険料や介護保険料等が収入に含まれること等から、一般会計等より707百万円多い2,927百万円となった。投資活動収支は下水道事業会計におけるインフラ整備等により、一般会計等より176百万円少ない△1,540百万円となった。財務活動収支は、下水道事業会計において地方債の償還額が発行額を上回ったこと等から、一般会計等より630百万円少ない△2,019百万円となった。
連結における業務活動収支は、大阪府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が収入に含まれること等から、一般会計等より1,680百万円多い3,900百万円となった。投資活動収支は、大阪広域水道企業団におけるインフラ整備等により、一般会計等より788百万円少ない△2,152百万円となった。財務活動収支は、大阪広域水道企業団等において地方債の償還額が発行額を上回ったことから、一般会計等より908百万円少ない△2,297百万円となった。
本年度末資金残高は一般会計等が60百万円(89.9%減少)、全体が551百万円(53.4%減少)、連結が3,363百万円(14.3%減少)となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

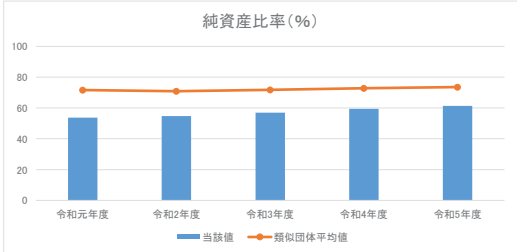
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,155,515	7,174,571	7,261,487	7,246,841	7,262,787
人口	61,615	61,149	60,317	59,635	58,789
当該値	116.1	117.3	120.4	121.5	123.5
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

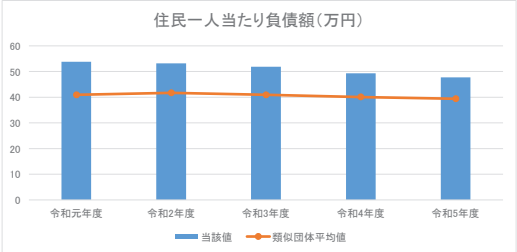
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	38,423	39,245	41,299	43,069	44,590
資産合計	71,555	71,748	72,615	72,468	72,628
当該値	53.7	54.7	56.9	59.4	61.4
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

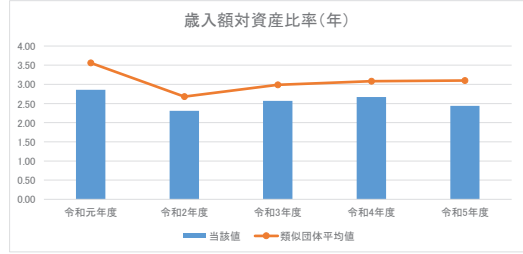
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,313,253	3,250,078	3,131,594	2,939,937	2,803,757
人口	61,615	61,149	60,317	59,635	58,789
当該値	53.8	53.2	51.9	49.3	47.7
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

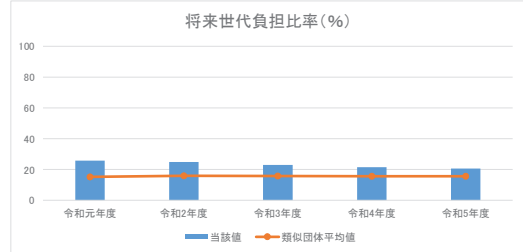
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	71,555	71,746	72,615	72,468	72,628
歳入総額	25,041	31,028	28,277	27,155	29,749
当該値	2.86	2.31	2.57	2.67	2.44
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	17,118	16,368	15,064	13,913	13,400
有形・無形固定資産合計	66,674	66,099	65,546	64,843	64,985
当該値	25.7	24.8	23.0	21.5	20.6
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

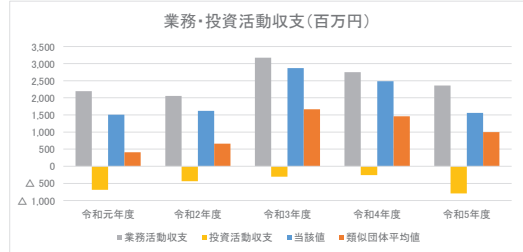
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	2,196	2,057	3,173	2,747	2,357
投資活動収支 ※2	△ 687	△ 434	△ 301	△ 258	△ 796
当該値	1,509	1,623	2,872	2,489	1,561
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

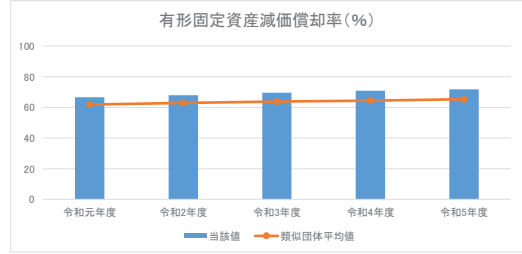
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	40,674	41,910	43,048	44,054	44,877
有形固定資産 ※1	61,084	61,724	61,886	62,114	62,482
当該値	66.6	67.9	69.6	70.9	71.8
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

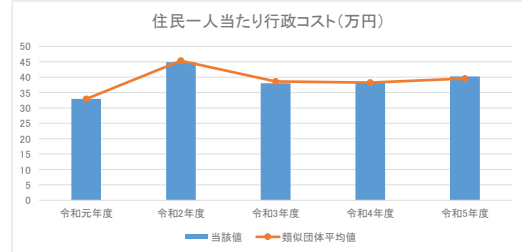
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

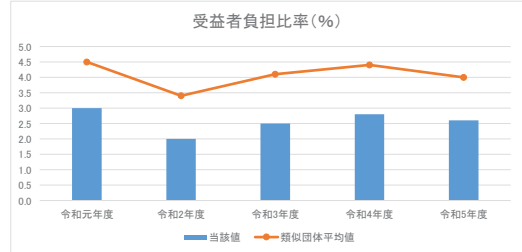
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,028,997	2,741,203	2,290,181	2,288,269	2,365,143
人口	61,615	61,149	60,317	59,635	58,789
当該値	32.9	44.8	38.0	38.4	40.2
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	620	566	584	648	635
経常費用	20,685	27,980	23,482	23,519	24,248
当該値	3.0	2.0	2.5	2.8	2.6
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口は減少していることに加え基金等の資産が増加したことで、2.0万円増加している。しかし、本市が保有する公共施設等は昭和50年前後に整備されたものが多く、減価償却の進行により有形固定資産の資産価値が低いため、類似団体平均値を下回っている。

歳入額対資産比率は、本年度収入額が増加したことで、前年度から0.2年減少している。類似団体平均値を下回っているが、これは、上記の通り資産価値が低いためである。有形固定資産減価償却率は、減価償却の進行により、前年度から0.9ポイント増加しており、資産価値が低いことから、類似団体平均値を上回っている。

老朽化した施設については、「公共施設等最適化推進基本計画」に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストを収支等の財源が上回り、純資産が増加したことで、前年度から2.0ポイント増加している。類似団体平均値を下回っているが、これは、過年度において、土地開発公社経営健全化計画による土地買戻しのために発行した公共用地先行取得等事業債や、土地開発公社解散のために発行した第三セクター等改革推進債等の地方債による負債が多く、資産価値が低いため、純資産の割合が低いことによる。将来世代負担比率は、地方債の償還額が発行額を上回り、地方債の残高が増加したことで、前年度から0.9ポイント減少しているが、過年度に発行した上記の地方債により、資産価値に比べ地方債残高が多いため、類似団体平均値を上回っている。

地方債の新規発行について十分な検討を行い、将来世代への負担が大きくなりやすい努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、社会保障給付等の増加により純行政コストが増加したことで、前年度から1.8万円増加している。類似団体平均値とほぼ同水準となっているが、純行政コストに占める障害者自立支援給付や医療扶助等の社会保障給付の割合が高く、高齢化の進行等により今後もこの傾向は続くことが予想されるため、全体的な経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、地方債の償還額が発行額を上回ったこと等により負債が減少したことで、1.6万円減少している。類似団体平均値を上回っているが、これは、過年度において発行した公共用地先行取得等事業債や第三セクター等改革推進債等の地方債による負債が多いためである。基礎的財政収支は、業務活動収支が減少したことで、前年度から928百万円減少したが、類似団体平均値を上回っている。基礎的財政収支の黒字を維持するべく、業務活動とのバランスを考慮し、投資活動を行うよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、社会保障給付等による経常費用の増加により前年度から0.2ポイント減少している。類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は低くなっているが、その要因としては、経常費用に占める社会保障経費の割合が高いことがあげられる。全体的な経費の縮減に努めるとともに、公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府四條畷市

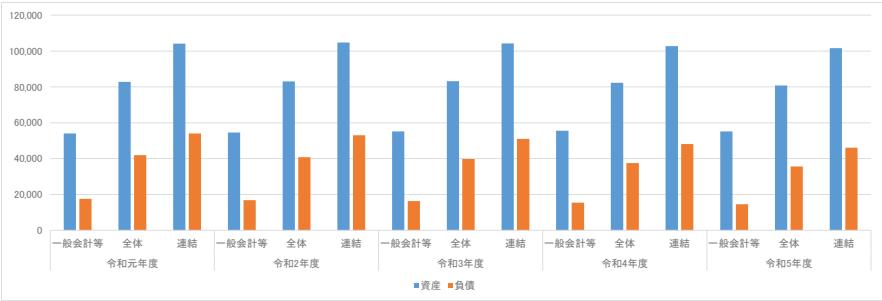
団体コード 272299

人口	54,355 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	318 人
面積	18.69 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,875,867 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

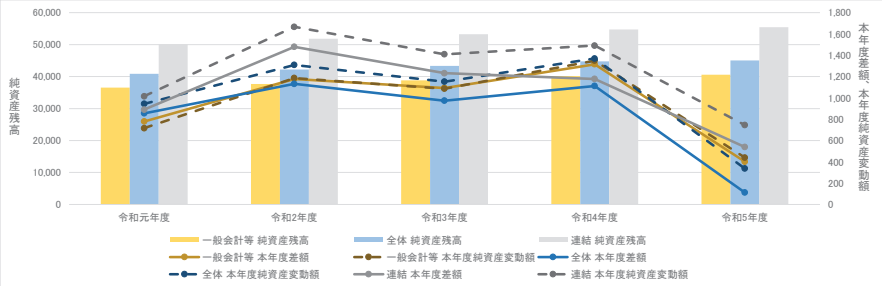
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	54,061	54,588	55,127	55,513	55,136
	負債	17,529	16,870	16,323	15,360	14,543
全体	資産	82,806	83,055	83,185	82,246	80,740
	負債	41,906	40,845	39,823	37,514	35,671
連結	資産	104,153	104,782	104,198	102,769	101,613
	負債	53,997	52,959	50,966	48,046	46,144



分析:
令和5年度一般会計等においては、資産総額は前年度末から377百万円の減少(△0.7%)となった。減価償却が進み有形固定資産が減少している一方で、基金については財政調整基金の積立等により増加している。また、負債総額についても前年度末から817百万円の減少(△5.3%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が新規発行額を上回っているため、前年度から836百万円減少している。
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,506百万円減少(△1.8%)し、負債総額は前年度末から1,843百万円減少(△4.9%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて25,604百万円多くなっているが、負債総額も下水道管の更新整備事業や長寿寿命化対策事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、21,128百万円多くなっている。
大阪広域水道企業団や四條畷市交野市清掃施設組合などの一部事務組合等を加えた連結では、組合等が保有しているインフラ資産や施設に係る資産等を計上しているため、一般会計等と比べて資産総額は46,477百万円多くなっているが、負債総額についても組合等の借入金などの計上により31,601百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

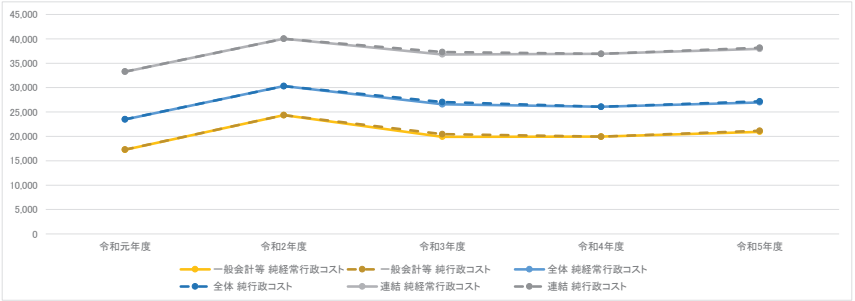
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	778	1,177	1,093	1,315	402
	本年度純資産変動額	716	1,186	1,086	1,349	440
全体	本年度差額	36,532	37,718	38,804	40,153	40,593
	本年度純資産変動額	855	1,132	974	1,112	112
連結	本年度差額	890	1,479	1,232	1,178	539
	本年度純資産変動額	1,015	1,667	1,409	1,491	745
	純資産残高	50,156	51,823	53,232	54,723	55,468



分析:
令和5年度一般会計等においては、収税等の財源(21,574百万円)が純行政コスト(21,172百万円)を上回ったことから、本年度差額は402百万円(前年度比△913百万円)となり、純資産残高は440百万円の増加となった。前年度と比較すると、普通交付税など財源の増加があったが、補助金等や社会保障給付、他会計への繰出金といった移転費の増加により純行政コストが増加し、本年度差額は913百万円減少している。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の国民健康保険料や後期高齢者医療保険料が収税等に含まれることから、一般会計等と比べて収税等が1,847百万円多くなっており、本年度差額は112百万円となり、純資産残高は337百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合や大阪広域水道企業団などの一部事務組合等の財源が含まれるため、一般会計等と比べて収税等が6,066百万円多くなっており、本年度差額は539百万円となり、純資産残高は745百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

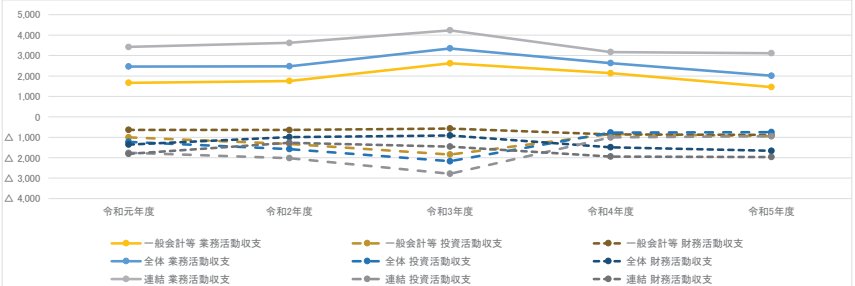
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,261	24,361	19,926	19,948	20,953
	純行政コスト	17,289	24,357	20,462	19,961	21,172
全体	純経常行政コスト	23,477	30,322	26,569	26,086	26,981
	純行政コスト	23,501	30,304	27,062	26,085	27,191
連結	純経常行政コスト	33,259	40,032	36,814	36,942	37,948
	純行政コスト	33,283	40,013	37,289	36,935	38,178



分析:
令和5年度一般会計等においては、経常費用は21,524百万円となり、前年度比987百万円の増加(+4.8%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は8,758百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,766百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(6,321百万円、前年度比+298百万円)、次いで補助金等(4,737百万円、前年度比+555百万円)であり、純行政コストの52.2%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が722百万円多くなっている一方、国民健康保険や後期高齢者医療広域連合への納付金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,980百万円多くなり、純行政コストは6,019百万円多くなっている。
連結では、一部事務組合等の事業収益が計上されているため、一般会計等と比べて経常収益が2,276百万円多くなっているが、大阪府後期高齢者医療広域連合の負担金等により移転費用が14,134百万円多くなっていることから、純行政コストでは17,006百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,668	1,753	2,620	2,136	1,455
	投資活動収支	△ 1,005	△ 1,327	△ 1,848	△ 839	△ 944
全体	財務活動収支	△ 636	△ 642	△ 574	△ 880	△ 883
	業務活動収支	2,460	2,472	3,345	2,629	2,013
連結	投資活動収支	△ 1,226	△ 1,576	△ 2,170	△ 770	△ 749
	財務活動収支	△ 1,359	△ 993	△ 913	△ 1,487	△ 1,661
連結	業務活動収支	3,417	3,619	4,231	3,173	3,112
	投資活動収支	△ 1,760	△ 2,018	△ 2,786	△ 1,008	△ 948
連結	財務活動収支	△ 1,811	△ 1,269	△ 1,457	△ 1,945	△ 1,968

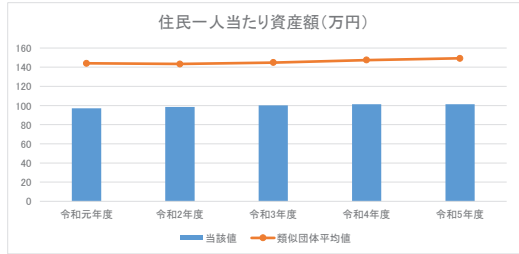


分析:
令和5年度一般会計等においては、業務活動収支は1,455百万円であったが、補助金等支出や社会保障給付支出の増により前年度から681百万円減少した。投資活動収支については、△944百万円となっており前年度から赤字額が増加しているが、財政調整基金積立金の増加により基金積立金支出が253百万円増加したことや、防災拠点整備事業費の増加が要因となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△883百万円となり、本年度末資金残高は前年度から372百万円減少し、481百万円となった。資金残高は前年度から減少したものの、地方債の償還は進んでおり、また、基金残高も増加している状況である。
全体では、国民健康保険料や後期高齢者医療保険料が収税等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より558百万円多い2,013百万円となっている。投資活動収支には、下水道管の更新整備事業等の費用が含まれており、△749百万円となっている。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金収入や大阪広域水道企業団の給水収益などが業務収入に含まれるため、業務活動収支は一般会計等より1,657百万円多い3,112百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

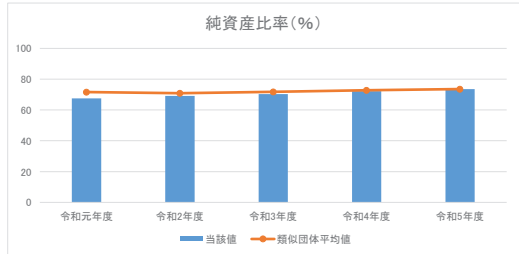
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,406,077	5,458,835	5,512,677	5,551,294	5,513,597
人口	55,726	55,417	55,015	54,765	54,355
当該値	97.0	98.5	100.2	101.4	101.4
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

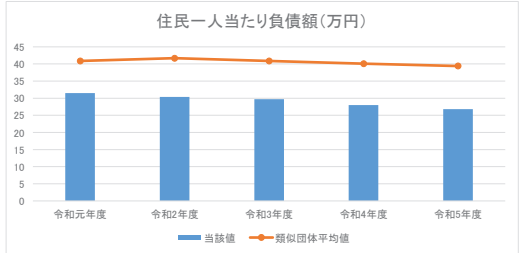
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	36,532	37,718	38,804	40,153	40,593
資産合計	54,061	54,588	55,127	55,513	55,136
当該値	67.6	69.1	70.4	72.3	73.6
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

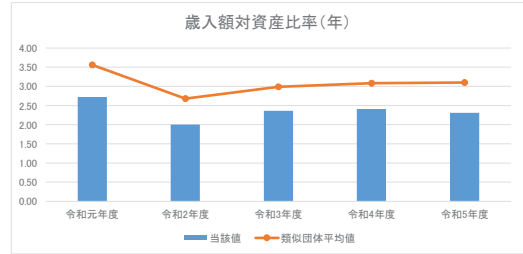
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,752,857	1,687,032	1,632,300	1,535,968	1,454,254
人口	55,726	55,417	55,015	54,765	54,355
当該値	31.5	30.4	29.7	28.0	26.8
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



②歳入額対資産比率(年)

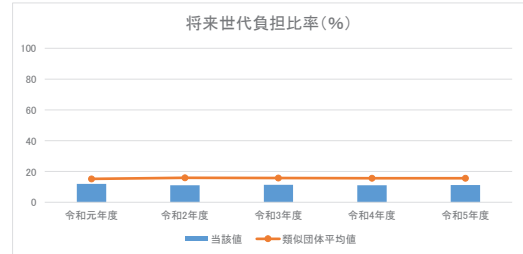
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	54,061	54,588	55,127	55,513	55,136
歳入総額	19,881	27,242	23,367	23,027	23,868
当該値	2.72	2.00	2.36	2.41	2.31
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,619	5,224	5,326	5,120	5,133
有形・無形固定資産合計	47,281	46,992	46,530	46,152	45,858
当該値	11.9	11.1	11.4	11.1	11.2
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

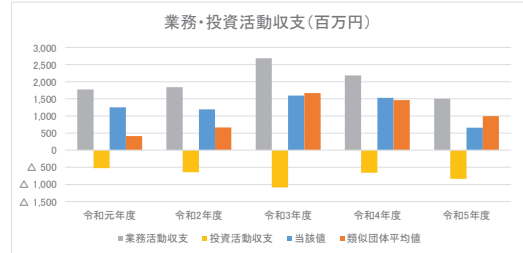
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,774	1,841	2,686	2,187	1,500
投資活動収支 ※2	△ 525	△ 646	△ 1,089	△ 657	△ 840
当該値	1,249	1,195	1,597	1,530	660
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

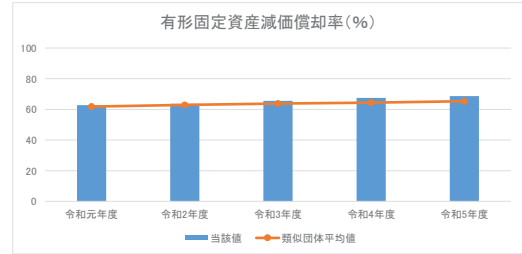
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	27,121	27,966	29,383	30,299	31,115
有形固定資産 ※1	43,280	43,885	44,879	44,972	45,371
当該値	62.7	63.7	65.5	67.4	68.6
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

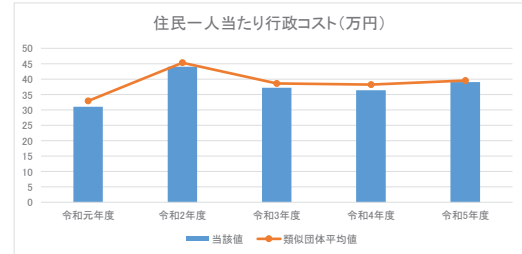
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

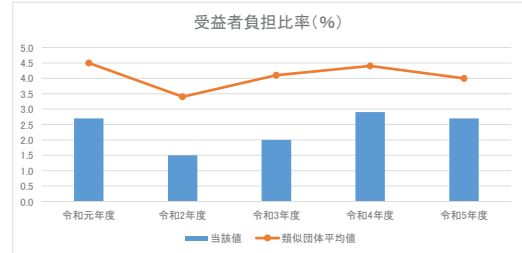
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,728,944	2,435,674	2,046,179	1,996,121	2,117,160
人口	55,726	55,417	55,015	54,765	54,355
当該値	31.0	44.0	37.2	36.4	39.0
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	488	376	414	589	571
経常費用	17,749	24,738	20,340	20,537	21,524
当該値	2.7	1.5	2.0	2.9	2.7
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析備考:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を大きく下回っているが、要因の一つに、当団体では昭和59年以前に取得した道路用地や取得価格が不明な工物など、備置価額1円で評価していることがあげられる。

歳入額対資産比率は、令和3年度から令和4年度にかけて上昇していたが、減価償却の進行による資産の減少に加え、歳入総額も前年度から841百万円増加しているため、令和5年度の比率は前年度から0.1年下がり、類似団体平均値との差もわずかではあるが広まる結果となった。

有形固定資産減価償却率は、昭和40年代後半から昭和50年代頃に整備した資産が多く、整備から約40年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体平均値より高い水準にある。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の再編に取り組むことから将来的に比率の改善が見込まれるが、引き続き、計画的な予防保全による長寿命化を推進し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同水準で推移しているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回る11.2%となっている。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回る推移が続いているが、今後は公共施設再編事業の実施に伴い、地方債残高は増加する見込みである。施設の整備により有形・無形固定資産合計についても増加となる見込みのため、比率の上昇は緩やかであると想定されるが、事業実施にあたっては十分な検討を行い、コストを抑制するとともに、交付税措置のある市債を主とした借入に努めるなど、将来世代の負担の減少に取り組む。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と同水準で推移しているが、補助金等支出や社会保障給付の増などから前年度から2.6万円の増加となっている。

高齢化の進展等により社会保障給付は今後も増加していくことが見込まれることに加え、物価高騰による物件費の増加も懸念されるため、引き続き経常費用の節減に努めるとともに、デジタル化の推進等による業務の効率化、受益者負担適正化による経常収益の増加など、行政コストの削減に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回って推移しているが、これは、継続した行政改革により市債残高の縮減を行った結果、地方債の償還額が発行額を上回ったためである。今後は公共施設の更新等による市債残高の増加が見込まれるが、引き続き普通建設事業の精査を行うとともに、交付税措置のある市債に限定した借入に努めるなど、次世代への負担軽減を考慮した財政運営を行う。

業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回り、660百万円となっているが、前年度から870百万円減少している。これは、補助金等支出や社会保障給付支出の増加により業務活動収支が前年度から681百万円減少したことが主な要因である。今後は公共施設の再編事業に伴い、投資活動収支の赤字が増加する見込みであるが、交付税措置のある市債の活用等により財政負担の軽減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回る推移が続いており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。

今後に実施予定である公共施設再編事業により、施設の維持管理費や運営コストの削減が期待できる一方で、物価高騰の影響等による経常費用の増加も懸念されるため、公共施設等の使用料などの見直しや、各公共施設の利用頻度を上げるための取り組みを行うなどにより、受益者負担の適正化と経常収益の確保に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府交野市

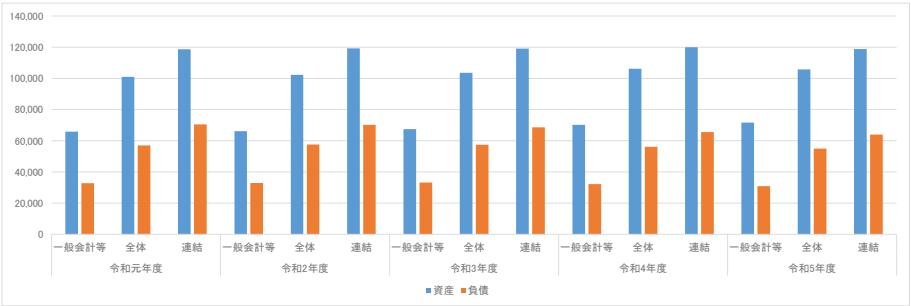
団体コード 272302

人口	77,272 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	480 人
面積	25.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,247.313 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	31.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

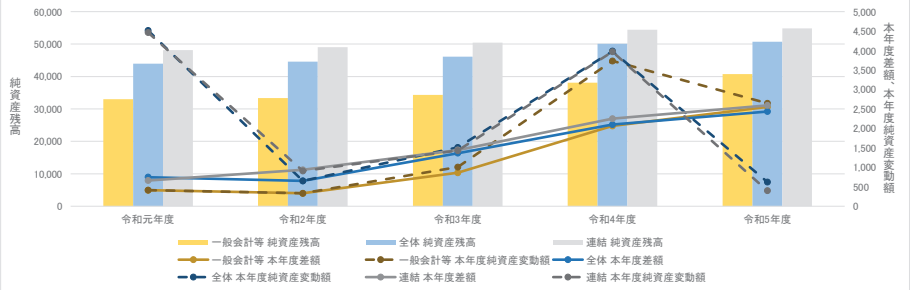
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		65,794	66,196	67,494	70,257	71,629
一般会計等	資産	32,802	32,870	33,162	32,192	30,917
	負債	100,977	102,193	103,553	106,225	105,711
全体	資産	57,041	57,606	57,456	56,143	55,004
	負債	118,596	119,305	119,069	120,033	118,859
連結	資産	70,470	70,272	68,607	65,599	64,027
	負債					



分析:
 一般会計等においては、資産総額が令和4年度末から1,372百万円の増加(+1.95%)となった。主な要因は基金残高の積み増しや交野みらい学園施設一体型小中一貫校整備事業などの事業用資産の増加によるものである。資産総額における有形固定資産の割合は依然として高い水準にあり、今後、維持管理・更新等の支出を伴うことから、施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める必要がある。なお、負債総額については、地方債残高の減少により1,275百万円の減少(△3.96%)となった。
 全体においては、水道事業会計、下水道事業会計、各特別会計を含めるため、資産総額が下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて34,082百万円増加している。負債総額は水道事業会計と下水道事業会計の地方債計上などにより一般会計等に比べて24,087百万円増加している。
 連結においては、資産額は土地開発公社所有の土地や、四條畷市交野市清掃施設組合所有の事業用資産などの計上により、一般会計等に比べて47,230百万円増加している。負債総額は土地開発公社と四條畷市交野市清掃施設組合の地方債などの計上により、一般会計等に比べて33,110百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

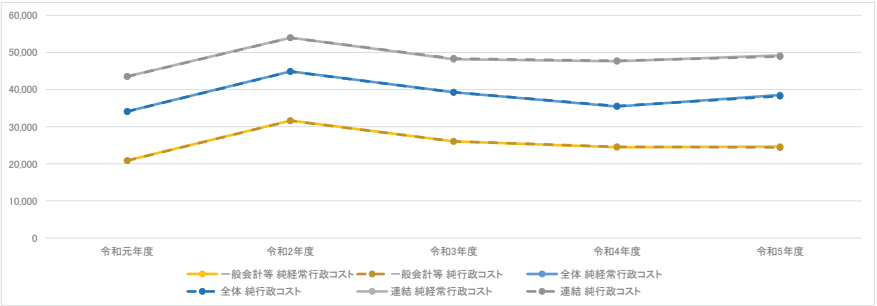
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		414	334	859	2,065	2,552
一般会計等	本年度純資産変動額	414	334	1,006	3,734	2,646
	純資産残高	32,992	33,326	34,332	38,066	40,712
全体	本年度純資産変動額	747	651	1,363	2,101	2,433
	純資産残高	43,937	44,587	46,097	50,082	50,706
連結	本年度純資産変動額	860	935	1,445	2,250	2,591
	純資産残高	44,464	49,033	50,462	54,434	54,833



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(26,926百万円)が純行政コスト(24,374百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,552百万円となり、純資産残高は2,646百万円の増加となった。純行政コストを抑えるため、引き続き地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努め、また、公共施設等の適正管理を行うことにより経費の縮減に努める必要がある。
 全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等における国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が11,893百万円多くなっている。本年度差額は2,433百万円となり、純資産残高は624百万円の増加にとどまった。
 連結においては、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金が財源に含まれることから、一般会計等に比べて財源が22,266百万円多くなっている。本年度差額は2,591百万円となり、純資産残高は399百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

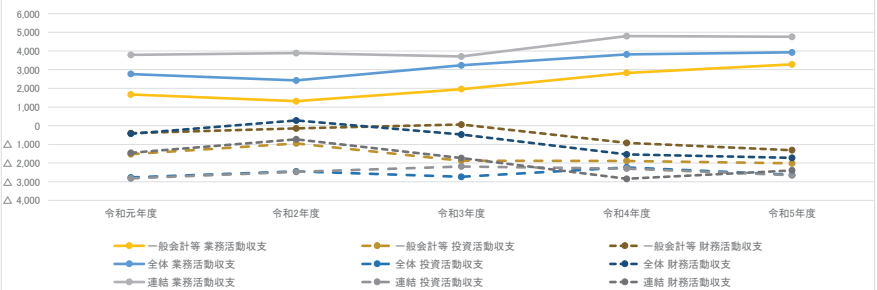
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		20,882	31,636	26,022	24,469	24,631
一般会計等	純経常行政コスト	20,841	31,598	26,060	24,594	24,374
	純行政コスト	34,112	44,890	39,256	35,442	38,538
全体	純経常行政コスト	34,078	44,850	39,266	35,555	38,228
	純行政コスト	43,537	53,969	48,188	47,640	49,192
連結	純経常行政コスト	43,503	53,929	48,378	47,751	48,881
	純行政コスト					



分析:
 一般会計等においては、純行政コストが24,374百万円となり、令和4年度から220百万円の減少(△0.9%)となった。人件費等の業務費用と、補助金や社会保障給付等の移転費用を比較すると、移転費用の方が依然として大きな割合を占めており、特に社会保障給付は高齢化の影響等により増加傾向が続くことが見込まれる。一方、補助金等については、令和3年度に一時に実施された臨時給付金事業が剥落した影響が大きく、令和4年度以降は平常水準に戻っている。今後も介護予防の推進等により、経費の抑制に努めることが求められる。
 全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等よりも多い一方で、国民健康保険事業や介護保険事業に係る負担金を補助金等に計上しているため移転費用が大きくなっている。また、水道事業会計と下水道事業会計では物件費や減価償却費の計上があり、業務費用が一般会計等よりも多い。その結果、純行政コストは一般会計等に比べて13,854百万円増加している。
 連結においては、大阪府後期高齢者医療広域連合の負担金等が大きく影響しており、特に移転費用の増加が顕著である。その結果、純行政コストは一般会計等に比べて24,507百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		1,668	1,313	1,957	2,830	3,284
一般会計等	業務活動収支	△1,526	△952	△1,876	△1,885	△2,016
	投資活動収支	△402	△148	64	△921	△1,315
全体	業務活動収支	2,769	2,426	3,240	3,822	3,930
	投資活動収支	△2,770	△2,448	△2,737	△2,236	△2,628
連結	業務活動収支	△431	281	△474	△1,536	△1,723
	投資活動収支	3,793	3,891	3,708	4,799	4,763
連結	投資活動収支	△2,823	△2,469	△2,188	△2,297	△2,655
	財務活動収支	△1,454	△731	△1,734	△2,843	△2,393



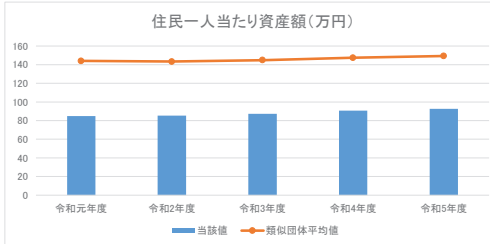
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が3,284百万円となり、令和4年度から454百万円の増加となった。投資活動収支については、公共施設等整備基金や公債費管理基金の積立などにより、▲2,016百万円となり、前年度から131百万円の減少となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから▲1,315百万円となり、前年度から394百万円の減少となった。結果、本年度末資金残高は前年度から増加し、資金収支のバランスはおおむね保たれている。今後も財政改革を通して健全な資金運営に努める必要がある。
 全体においては、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、水道管・下水道管等のインフラ整備に伴い▲2,628百万円となり、前年度から392百万円の減少となった。財務活動収支も地方債償還等の影響により▲1,723百万円となった。
 連結においては、土地開発公社の公有地取得事業等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は4,763百万円となり、一般会計等に比べて1,479百万円多い水準にある。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を下回った前年度とは異なり、▲2,393百万円と前年度より460百万円減少した。結果、本年度末資金残高は対象となる団体の連結割合の影響も含め維持されており、引き続き資金収支の安定が維持されている。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

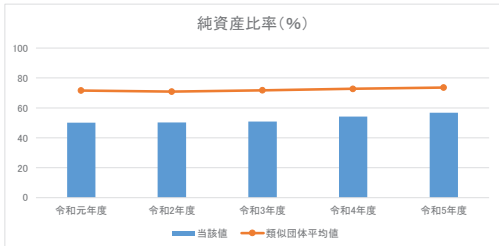
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	6,579,420	6,619,576	6,749,426	7,025,748	7,162,914
人口	77,632	77,614	77,431	77,363	77,272
当該値	84.8	85.3	87.2	90.8	92.7
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

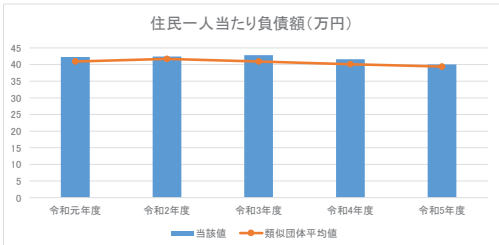
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	32,992	33,326	34,332	38,066	40,712
資産合計	65,794	66,196	67,494	70,257	71,629
当該値	50.1	50.3	50.9	54.2	56.8
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

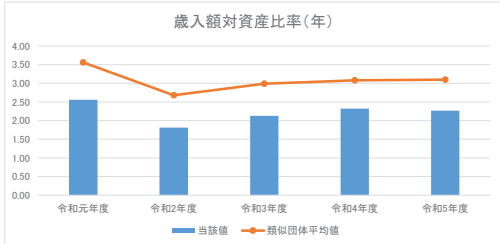
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	3,280,211	3,287,005	3,316,216	3,219,179	3,091,726
人口	77,632	77,614	77,431	77,363	77,272
当該値	42.3	42.4	42.8	41.6	40.0
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

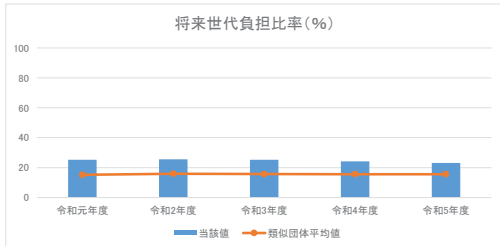
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	65,794	66,196	67,494	70,257	71,629
歳入総額	25,713	36,531	31,713	30,302	31,586
当該値	2.56	1.81	2.13	2.32	2.27
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	14,783	14,905	14,896	14,863	14,558
有形・無形固定資産合計	58,337	58,524	58,931	61,456	62,891
当該値	25.3	25.5	25.3	24.2	23.1
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

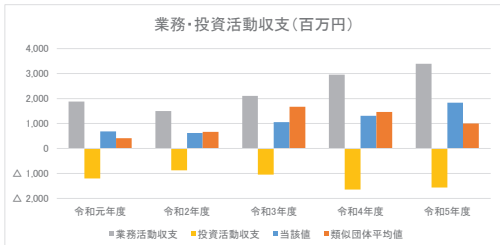
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,884	1,495	2,103	2,955	3,395
投資活動収支 ※2	△ 1,203	△ 873	△ 1,046	△ 1,645	△ 1,564
当該値	681	622	1,057	1,310	1,831
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

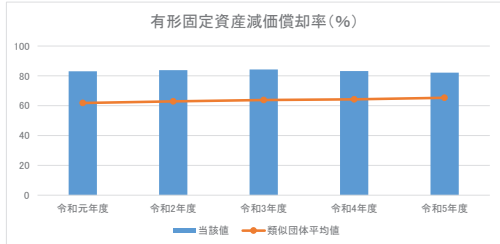
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	69,263	70,341	71,301	71,527	72,504
有形固定資産 ※1	83,415	83,806	84,625	85,982	88,344
当該値	83.0	83.9	84.3	83.2	82.1
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

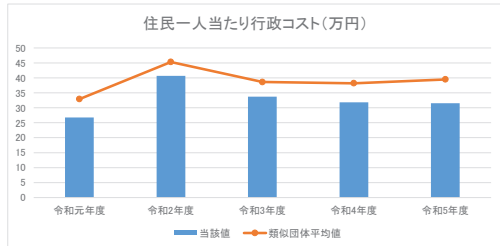
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

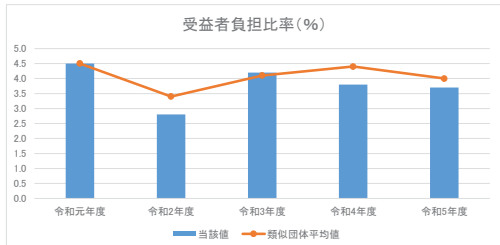
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	2,084,074	3,159,847	2,606,012	2,459,404	2,437,408
人口	77,632	77,614	77,431	77,363	77,272
当該値	26.8	40.7	33.7	31.8	31.5
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	985	902	1,153	968	940
経常費用	21,867	32,538	27,176	25,437	25,571
当該値	4.5	2.8	4.2	3.8	3.7
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っているが、これは、比較的市の面積が小さく、施設の数が少ないことや道路の延長が短いことが影響していると考えられる。
また、取得価格が不明であるものが多く、積立価額1円で評価をしているものも多いため、評価額による資産計上ができていない団体よりも低くなっている。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っており、令和4年度から0.05ポイント減少した。これは、歳入総額も増加したものの、資産合計の増加幅がより大きかったためである。一方、類似団体平均値は増加傾向を示しており、当該団体とは異なる動きとなっている。
有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代にかけて整備された資産が多く、更新時期を迎えているが、財政健全化の取組により投資的な予算をこれまで抑えてきた経過から、類似団体平均値に比べて高い数値となっている。
今後、施設の計画的な更新、長寿命化を行い、適正管理を進める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は56.8%であり、依然として類似団体平均値(73.6%)を大きく下回っている。これは、市の懸念事項である土地開発公社の保有地について地方債を発行し、継続的に買戻しを行ってきた経緯があるため、地方債残高(14,558百万円)が相対的に多いことが要因である。ただし、負債のうち相対部分を占めるのは臨時財政対策債であり、令和5年度末の地方債残高においても約9割を構成しているが、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合でも、純資産比率は62.8%となり、類似団体平均値(73.6%)を下回る水準となっているため、今後も自主財源確保の取組に努めることが重要である。
また、将来世代負担比率は23.1%であり、これも類似団体平均値(15.6%)を上回る水準となっている。今後は施設の老朽化に伴い維持補修費用の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画等に基づき適正な施設管理を推進し、将来世代の負担軽減に努めることが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは31.5万円であり、類似団体平均値(39.5万円)を下回っている。これは、これまでの財政健全化の取組により経常的な費用の抑制を進めてきたことに加え、社会保障給付にかかる扶助費や会計への繰入金が比較的少ないことが要因として挙げられる。なお、当該指標は令和2年度に40.7万円まで一時的に上昇したものの、その後は減少に転じ、令和4年度以降は概ね31万円台で推移している。
今後については、引き続き行政運営の効率化を図るとともに、公共サービス提供の在り方を見直し、民間活力の導入やICT活用などによる人件費や事務費の抑制を進め、行政コストの更なる圧縮に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は40.0万円であり、類似団体平均値(39.4万円)をやや上回っているが、負債合計が令和4年度から127百万円減少しており、縮減傾向にある。今後は施設の老朽化に伴う維持補修費用の増加が見込まれるため、計画的な更新や長寿命化を進め、適正な施設管理に取り組むことが重要である。

また、基礎的財政収支は1,831百万円の黒字となっている。これは、業務活動収支の黒字分(3,395百万円)が投資活動収支の赤字分(▲1,564百万円)を上回ったことによるものであり、地方債の発行や基金の取崩しに依存せず、歳入歳出のバランスが取れていることを示している。今後もこのバランスを維持できるよう、行政コストの圧縮や歳入確保の取組を継続する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.7%であり、類似団体平均値(4.0%)を下回る水準となっている。また、令和4年度の3.8%からは0.1ポイント低下しており、減少傾向が続いている。これは、経常収益が前年度から28百万円減少した一方で、経常費用は134百万円増加しており、収益・費用の双方の動きが影響したものである。

今後は、施設の老朽化に伴う維持補修費用の増量が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づいた適正な施設管理を進めつつ、利用者負担の在り方も含め、経常収支の改善に取り組む必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

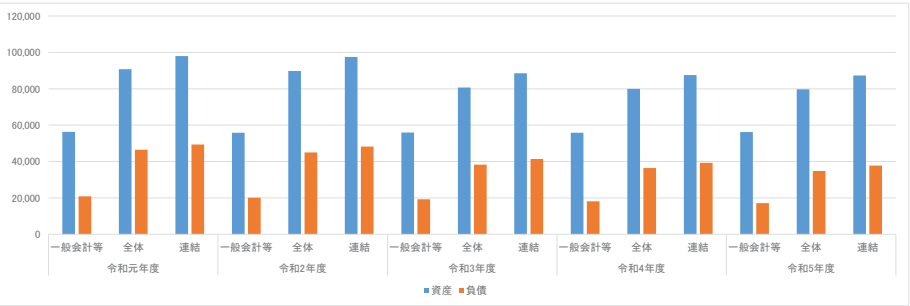
団体名 大阪府大阪狭山市
団体コード 272311

人口	58,031 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	325 人
面積	11.92 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,151,988 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

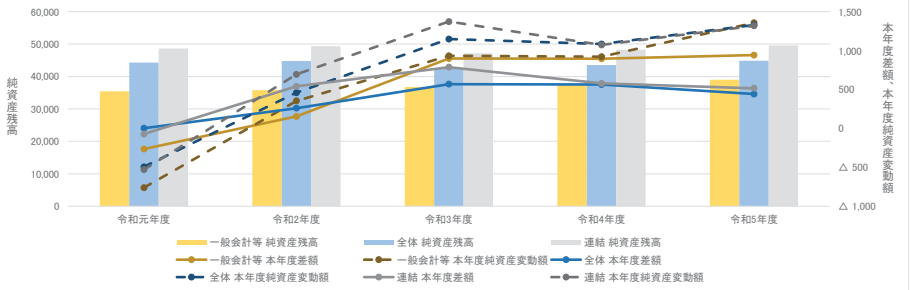
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	56,352	55,881	55,974	55,862	56,148
	負債	20,900	20,076	19,235	18,202	17,132
全体	資産	90,746	89,808	80,668	79,905	79,696
	負債	46,435	45,038	38,245	36,398	34,861
連結	資産	97,986	97,488	88,566	87,548	87,324
	負債	49,378	48,186	41,386	39,297	37,755



分析:
一般会計等資産額は、前年度より286百万円増加(+0.5%)した。これは、小学校校舎の増築等により固定資産で155百万円(+0.3%)、財政調整基金への積立等により流動資産で131百万円(+3.0%)増加したことが主な要因となっている。
一般会計等負債額については、1,070百万円減少(△5.9%)した。これは、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことが主な要因となっている。
本市では、公共施設の老朽化が進んでおり、今後も適切な維持管理を継続させるための対策工事を実施していかなければならず、施設の総量管理も含めて、資産額、負債額を考慮した効率的・効果的な運用に努める。
なお、下水道事業会計において、施設の老朽化(減価償却の進行)と地方債の償還が進み、全体・連結の資産において、それぞれ209百万円・224百万円減少(△0.3%・△0.3%)しており、負債においては、それぞれ1,537百万円・1,542百万円減少(△4.2%・△3.9%)した。

3. 純資産変動の状況

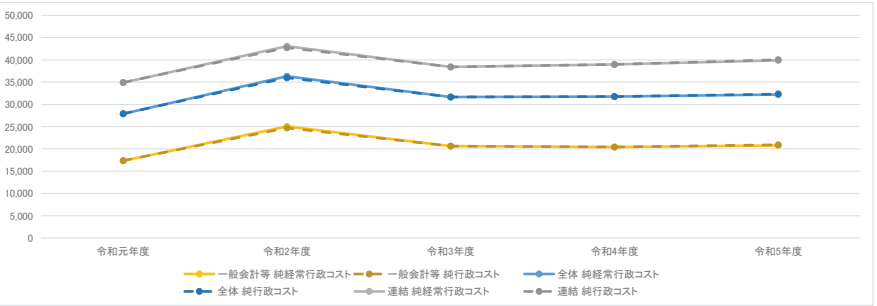
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 265	155	897	895	942
	本年度純資産変動額	△ 761	353	934	921	1,356
全体	純資産残高	35,452	35,805	36,739	37,660	39,016
	本年度差額	2	260	568	565	442
連結	純資産残高	44,311	44,770	42,423	43,507	44,835
	本年度差額	△ 493	459	1,149	1,084	1,328
連結	本年度純資産変動額	△ 72	541	786	578	516
	純資産残高	△ 530	694	1,373	1,072	1,318
連結	本年度純資産変動額	△ 530	694	1,373	1,072	1,318
	純資産残高	48,608	49,302	47,179	48,251	49,569



分析:
一般会計等においては税収等の財源(21,874百万円)が純行政コスト(20,932百万円)を上回ったことから、本年度差額では942百万円のプラスとなり、純資産残高は1,356百万円の増加となった。地方交付税や市税の増収等による税収等の増加(前年度比+734百万円)により、本年度差額は前年度より47百万円(+5.3%)増加した。純資産の内訳については、小学校校舎の増築等により固定資産等形成分で552百万円、地方債の減少等により剰分は834百万円増加した。今後も質の高い純資産の増加を図るための財政基盤の強化に努める。
なお、一般会計の本年度差額が増加したことに伴い、全体・連結の本年度差額についても増加し、純資産残高はそれぞれ1,328百万円・1,318百万円増加(+3.1%・+2.7%)した。

2. 行政コストの状況

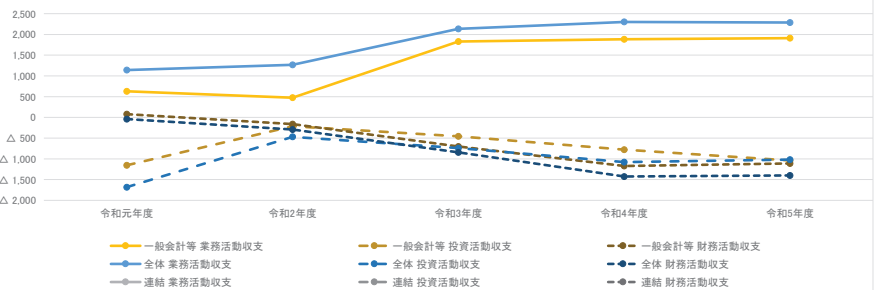
		(単位:百万円)				
一般会計等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	純経常行政コスト	17,333	25,049	20,625	20,430	20,798
	純行政コスト	17,367	24,714	20,629	20,428	20,932
連結	純経常行政コスト	27,875	36,314	31,652	31,770	32,205
	純行政コスト	27,909	35,979	31,656	31,769	32,339
連結	純経常行政コスト	34,887	43,069	38,421	38,956	39,904
	純行政コスト	34,918	42,739	38,405	38,947	40,035



分析:
一般会計等純経常行政コストは、20,798百万円となり、前年度から368百万円増加(+1.8%)している。
経常費用では、物件費が減少した一方で、人事院勧告に伴い人件費で142百万円(+4.0%)、物価高騰対策の給付金や自立支援給付費の増加等に伴い社会保障給付で510百万円の増加(+10.3%)となったことが主な要因である。
今後も、少子化対策等、国の制度改正に伴う経費の増加も見込まれ、経常的な社会保障関係経費の大幅な増嵩が予測されるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
なお、全体・連結の純経常行政コストは、各特別会計の社会保障給付の増加により、それぞれ435百万円・948百万円の増加(+1.4%・+2.4%)となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
全体	業務活動収支	631	474	1,828	1,882	1,910
	投資活動収支	△ 1,154	△ 214	△ 457	△ 777	△ 1,042
連結	業務活動収支	78	△ 160	△ 704	△ 1,172	△ 1,113
	投資活動収支	1,141	1,267	2,135	2,300	2,287
連結	業務活動収支	△ 1,681	△ 470	△ 739	△ 1,079	△ 1,019
	投資活動収支	△ 40	△ 293	△ 843	△ 1,425	△ 1,402
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					

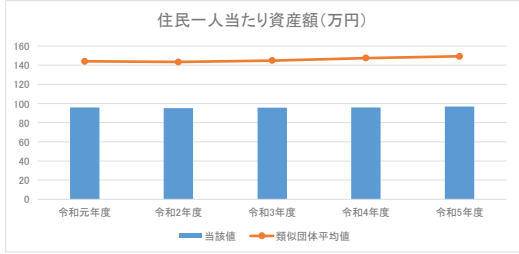


分析:
一般会計等資金収支については、人事院勧告に伴う人件費支出の増加や、物価高騰対策の給付金・自立支援給付費の増加等に伴う社会保障給付の増加により業務支出が増加したものの、税収等収入等の業務収入が大幅に増加し、業務活動収支は1,910百万円と前年度から28百万円増加(+1.5%)した。投資活動収支については、小学校校舎の増築等、公共施設等整備支出の増加により、前年度より265百万円減少(△34.1%)している。財務活動収支については、地方債発行収入の増加に伴い、59百万円増加(+5.0%)した。その結果、資金収支は△245百万円と前年度より178百万円減少(△265.7%)した。
今後は、国庫補助金等の財源確保に努めるほか、補助金等支出や物件費等支出の抑制等を図り、資金収支の改善に努めるとともに、財務活動収支における地方債償還への影響も踏まえて、堅実な財政運営に努める。
なお、一般会計の資金収支がマイナスとなったことに伴い、全体の資金収支額は134百万円のマイナスとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

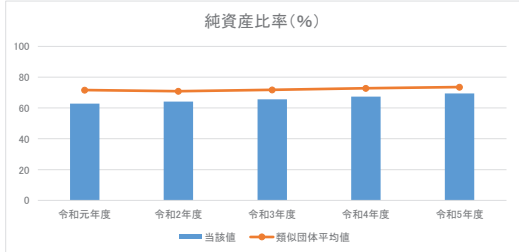
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,635,167	5,588,068	5,597,395	5,586,202	5,614,823
人口	58,746	58,705	58,496	58,292	58,031
当該値	95.9	95.2	95.7	95.8	96.8
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

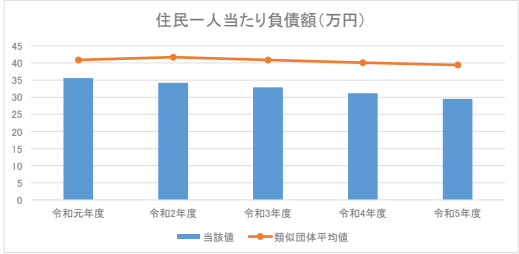
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	35,452	35,805	36,739	37,660	39,016
資産合計	56,352	55,881	55,974	55,862	56,148
当該値	62.9	64.1	65.6	67.4	69.5
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

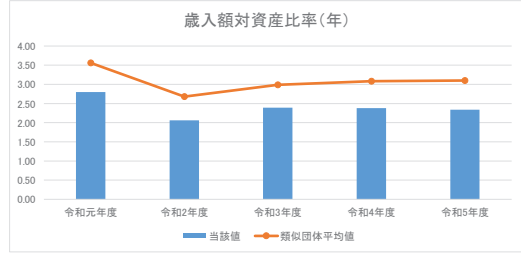
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,090,015	2,007,577	1,923,532	1,820,192	1,713,229
人口	58,746	58,705	58,496	58,292	58,031
当該値	35.6	34.2	32.9	31.2	29.5
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

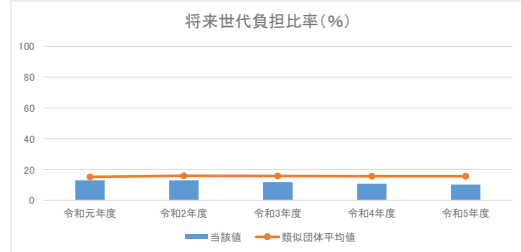
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	56,352	55,881	55,974	55,862	56,148
歳入総額	20,091	27,149	23,391	23,460	23,972
当該値	2.80	2.06	2.39	2.38	2.34
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	6,739	6,665	5,977	5,420	5,080
有形・無形固定資産合計	51,650	51,194	50,499	50,014	50,127
当該値	13.0	13.0	11.8	10.8	10.1
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

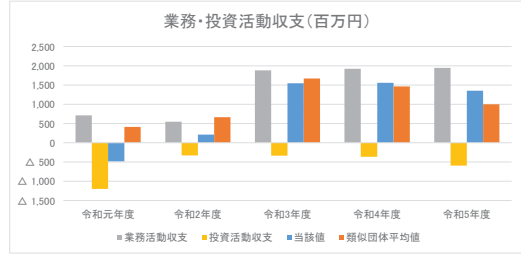
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	714	544	1,879	1,922	1,945
投資活動収支 ※2	△ 1,198	△ 331	△ 335	△ 365	△ 593
当該値	△ 484	213	1,544	1,557	1,352
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

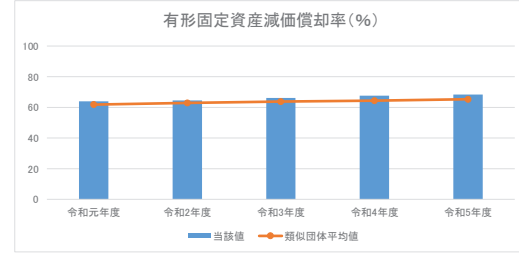
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	30,413	31,394	32,411	33,437	34,445
有形固定資産 ※1	47,607	48,662	48,976	49,459	50,397
当該値	63.9	64.5	66.2	67.6	68.3
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

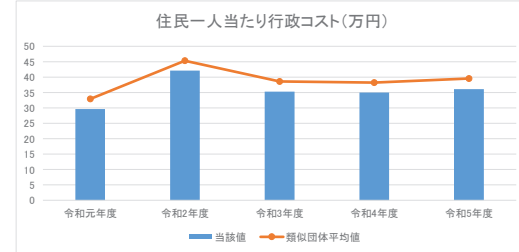
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

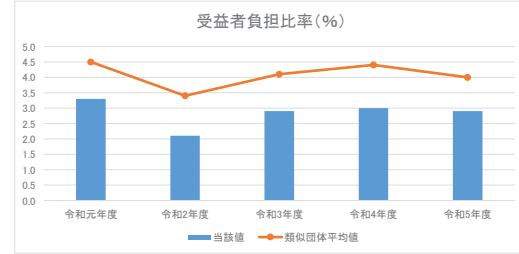
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,736,653	2,471,411	2,062,935	2,042,804	2,093,215
人口	58,746	58,705	58,496	58,292	58,031
当該値	29.6	42.1	35.3	35.0	36.1
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	599	548	624	631	623
経常費用	17,932	25,597	21,249	21,061	21,422
当該値	3.3	2.1	2.9	3.0	2.9
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は96.8万円、歳入額対資産比率は2.34%と、それぞれ類似団体平均値の149.3万円、3.10%を下回っているが有形固定資産減価償却率では、68.3%と類似団体平均値65.3%を上回っている。
これは、類似団体と比較して公共施設の老朽化が進んでいること等に起因しているものと推定される。
前年度対比では、資産合計の増加により、住民一人当たり資産額は増加する一方で、歳入総額の大幅な増加に伴い、歳入額対資産比率は減少。また有形固定資産減価償却率では、減価償却が進んだことにより、0.7ポイント増加している。
今後も、公共施設の適正管理に向けた計画的な老朽化対策事業を推進するとともに、基金残高の適正管理など強固な財政基盤の構築に努めなければならない。

2. 資産と負債の比率

純資産比率では、69.5%と類似団体平均値73.6%より4.1ポイント低水準となっているものの、前年度67.4%と比較すると、2.1ポイント改善した。地方債残高の減少による負債の減少が主な要因である。
将来世代負担比率では、10.1%と類似団体平均値15.6%より5.5ポイント低水準にあり、前年度から0.7ポイント減少している。
今後も、資産と負債のバランスに留意しつつ、負債の圧縮を図るための財政運営に努めなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは36.1万円と、類似団体平均値39.5万円より、3.4万円低水準にあり、前年度から1.1万円増加している。
令和2年度の一時的な大幅増を除くと、住民一人当たりの行政コストは概ね増加傾向にある。少子高齢化等の社会情勢の変化等に伴う社会保障関係経費の増加は、本市のみならず概ね全国的な傾向ではあるが、予防事業の強化による給付費の抑制等行政コストの圧縮に努めていかなければならない。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は29.5万円と、類似団体平均値39.4万円より、9.9万円低水準にあり、前年度から1.7万円減少している。
基礎的財政収支では、人件費支出や社会保障給付支出の増加により年度比で205百万円減少しているが、1,352百万円のプラスとなっており、前類似団体平均値997.2百万円を上回っている。現状は黒字を維持しているものの、社会保障関係経費の増進に加え、物価高騰も見込まれる中で、今後、多額の事業費を要する公共施設の老朽化対応等においては、より計画的・効率的な行政運営に努め、抜本的な収支改善を図っていかねばならない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は2.9%と前年度3.0%より0.1ポイント減少し、類似団体平均値4.0%より1.1ポイント低水準となっている。
令和3年度以降ほぼ横ばいで推移しているが、類似団体平均値よりも低水準であることから、各種手数料や利用料の見直し等受益者負担の適正化に向けた取り組みを進めていかなければならない。

令和5年度 財務書類に関する情報①

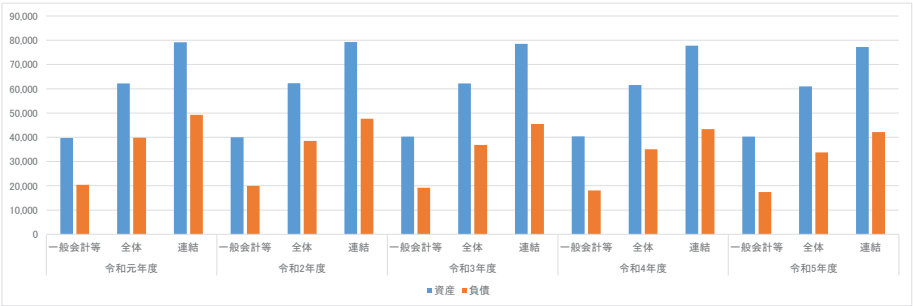
団体名 大阪府阪南市
団体コード 272329

人口	50,788 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	322 人
面積	36.17 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	11,483,754 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	20.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

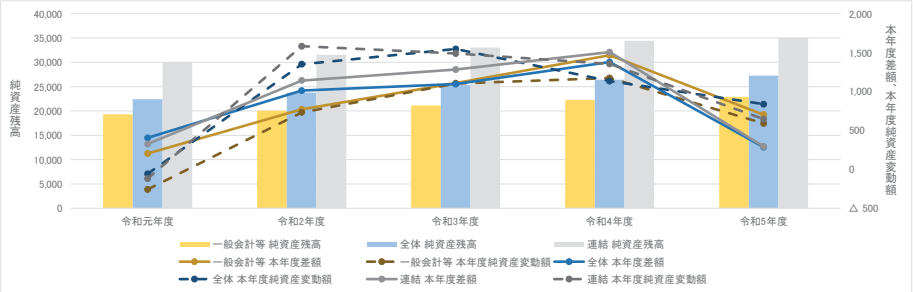
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	39,752	39,968	40,293	40,404	40,287
	負債	20,458	19,943	19,166	18,104	17,396
全体	資産	62,178	62,265	62,176	61,519	61,012
	負債	39,768	38,504	36,869	35,078	33,733
連結	資産	79,204	79,234	78,529	77,775	77,192
	負債	49,235	47,683	45,488	43,379	42,151



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から708百万円の減少(△3.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、投資的事業の抑制等から、地方債償還額が発行額を上回り、722百万円減少した。
病院事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から507百万円減少(△0.8%)し、負債総額は前年度末から1,345百万円減少(△3.8%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて20,725百万円多くなるが、負債総額も下水道管の整備等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、16,337百万円多くなっている。
大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から583百万円減少(△0.7%)し、負債総額は前年度末から1,228百万円減少(△2.8%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて36,905百万円多くなるが、負債総額も下水道管の整備等の借入金等があること等から、24,755百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

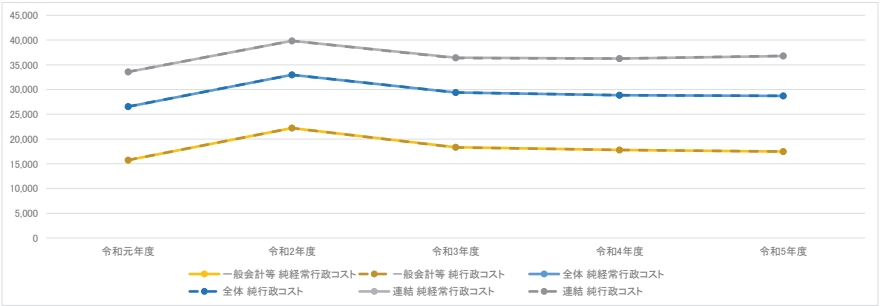
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	203	769	1,108	1,466	702
	本年度純資産変動額	△ 258	731	1,102	1,173	590
全体	本年度差額	403	1,011	1,097	1,378	285
	本年度純資産変動額	△ 58	1,350	1,548	1,134	838
連結	本年度差額	326	1,141	1,281	1,506	293
	本年度純資産変動額	△ 119	1,582	1,489	1,355	645
	純資産残高	29,970	31,552	33,041	34,396	35,041



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(18,190百万円)が純行政コスト(17,488百万円)を上回ったことから、本年度差額は702百万円(前年度比△764百万円)となり、純資産残高は590百万円の増加となった。差額が減少した主な要因は、普通地方交付税(前年度比△146百万円)やふるさとまちづくり応援寄附(前年度比△116百万円)が減少したこと等による。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,509百万円多くなっており、本年度差額は285百万円となり、純資産残高は838百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,891百万円多くなっており、本年度差額は293百万円となり、純資産残高は645百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

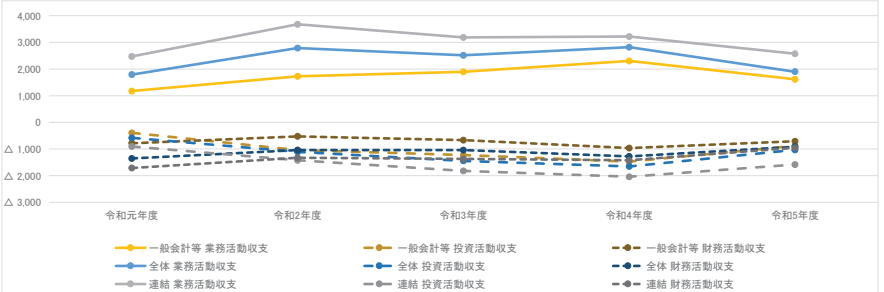
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,739	22,210	18,344	17,803	17,479
	純行政コスト	15,746	22,211	18,316	17,793	17,488
全体	純経常行政コスト	26,540	32,969	29,417	28,867	28,722
	純行政コスト	26,548	32,971	29,388	28,857	28,725
連結	純経常行政コスト	33,565	39,843	36,422	36,273	36,783
	純行政コスト	33,573	39,843	36,376	36,270	36,788



分析:
一般会計等においては、経常費用は17,804百万円となり、前年度比343百万円の減少(△1.9%)となった。これは、主に新型コロナウイルス感染症対策事業等の減少に伴う物件費が前年比403百万円減少したためである。令和6年度においては、円安等の影響による急激な物価高騰対策事業を1,026百万円実施しており、純行政コストは増加する見込みである。
全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が468百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,019百万円多くなり、純行政コストは11,237百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上し、経常収益が2,266百万円多くなっている一方、人件費が1,099百万円多くなっているなど、経常費用が21,280百万円多くなり、純行政コストは19,300百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,174	1,722	1,893	2,304	1,617
	投資活動収支	△ 392	△ 1,041	△ 1,228	△ 1,473	△ 881
	財務活動収支	△ 781	△ 527	△ 665	△ 964	△ 707
	全体	1,790	2,789	2,513	2,819	1,899
全体	業務活動収支	△ 580	△ 1,108	△ 1,443	△ 1,654	△ 1,029
	投資活動収支	△ 1,354	△ 1,041	△ 1,037	△ 1,278	△ 915
	財務活動収支	2,471	3,677	3,181	3,219	2,571
	連結	△ 906	△ 1,419	△ 1,821	△ 2,038	△ 1,580
連結	投資活動収支	△ 1,713	△ 1,326	△ 1,371	△ 1,424	△ 953
	財務活動収支					

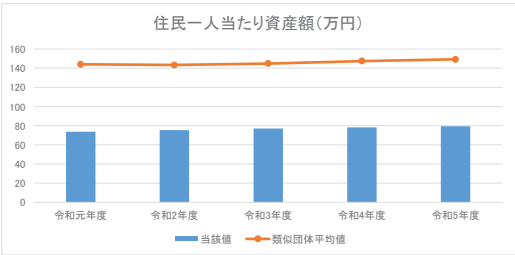


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,617百万円であったが、投資活動収支については、寄附金などを基金に積立てたことから、△881百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△707百万円となっており、本年度末資金残高は324百万円となった。また、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より282百万円多い1,899百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の整備事業等を実施したため、△1,029百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△915百万円となり、本年度末資金残高は前年度から45百万円減少し、895百万円となった。
連結では、大阪広域水道企業団の下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より954百万円多い2,571百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の整備事業等を行ったため、△1,580百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△953百万円となり、本年度末資金残高は前年度から26百万円増加し、2,429百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

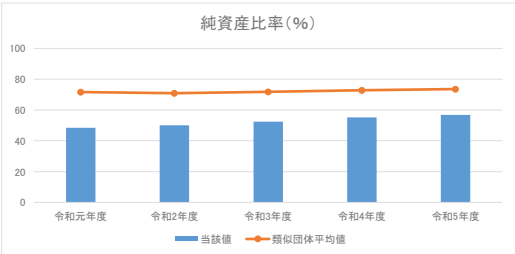
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	3,975,245	3,996,798	4,029,293	4,040,449	4,028,735
人口	53,880	53,102	52,299	51,579	50,788
当該値	73.8	75.3	77.0	78.3	79.3
類似団体平均値	144.1	143.4	144.9	147.5	149.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

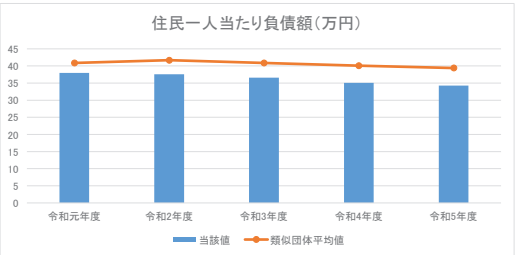
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,294	20,025	21,127	22,301	22,891
資産合計	39,752	39,968	40,293	40,404	40,287
当該値	48.5	50.1	52.4	55.2	56.8
類似団体平均値	71.6	70.9	71.8	72.8	73.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

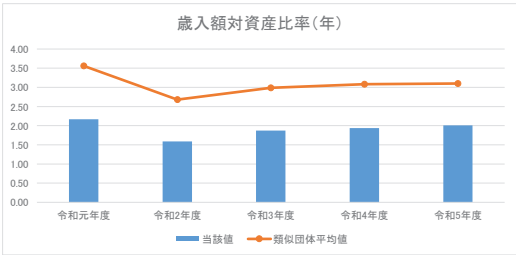
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	2,045,796	1,994,268	1,916,552	1,810,390	1,739,641
人口	53,880	53,102	52,299	51,579	50,788
当該値	38.0	37.6	36.6	35.1	34.3
類似団体平均値	40.9	41.7	40.9	40.1	39.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

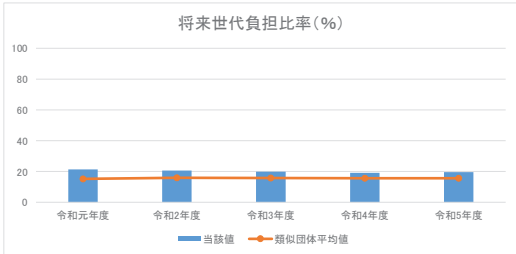
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	39,752	39,968	40,293	40,404	40,287
歳入総額	18,322	25,150	21,551	20,880	20,027
当該値	2.17	1.59	1.87	1.94	2.01
類似団体平均値	3.56	2.68	2.99	3.08	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	7,886	7,460	7,034	6,640	6,603
有形・無形固定資産合計	36,875	36,132	35,502	34,501	33,933
当該値	21.4	20.6	19.8	19.2	19.5
類似団体平均値	15.2	15.9	15.7	15.6	15.6

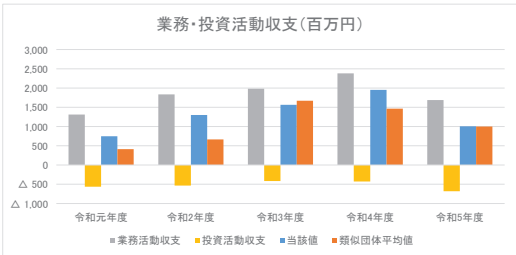
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,309	1,835	1,981	2,380	1,686
投資活動収支 ※2	△ 565	△ 535	△ 418	△ 429	△ 681
当該値	744	1,300	1,563	1,951	1,005
類似団体平均値	412.2	663.5	1,669.2	1,462.8	997.2

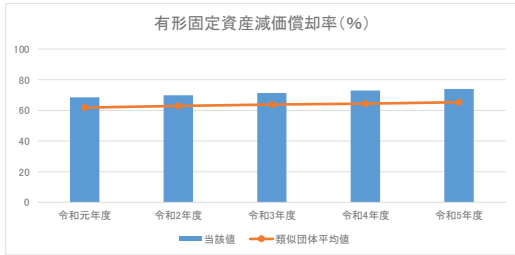
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	34,797	35,518	36,456	37,401	38,129
有形固定資産 ※1	50,795	50,811	51,119	51,333	51,562
当該値	68.5	69.9	71.3	72.9	73.9
類似団体平均値	61.8	62.9	63.8	64.3	65.3

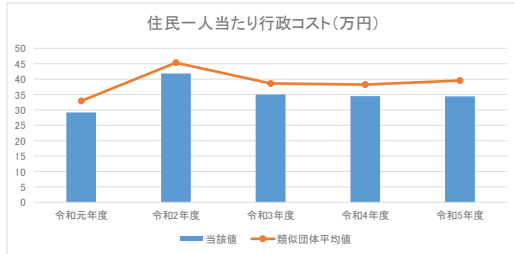
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

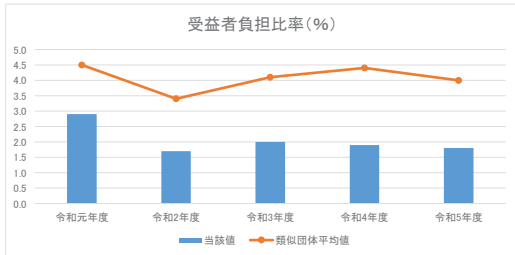
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,574,575	2,221,111	1,831,601	1,779,300	1,748,800
人口	53,880	53,102	52,299	51,579	50,788
当該値	29.2	41.8	35.0	34.5	34.4
類似団体平均値	32.9	45.3	38.6	38.2	39.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	476	387	379	344	325
経常費用	16,215	22,597	18,723	18,147	17,804
当該値	2.9	1.7	2.0	1.9	1.8
類似団体平均値	4.5	3.4	4.1	4.4	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40～60年頃に整備された資産が多く、整備から35年以上経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.0ポイント上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から1.6ポイント増加しているが、類似団体平均を下回っている。今後は、今年度策定予定の、「阪南市行政構造改革プラン改訂版～重点取組方針～」に基づく取組項目を実施するなど、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っており、昨年度から減少(△0.1万円)している。主な要因として、新型コロナウイルス感染症対策の経費が減少したことによるものである。しかし、本年度も物価高騰対策事業を実施しており、終息すると令和元年度と同程度の水準になる見込みである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から0.8万円減少している。地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで地方債残高が減少したため、全体として負債額が減少した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。経常収益が昨年度から19百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、経常費用を一定とする場合は、387百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、「阪南市行政構造改革プラン改訂版」に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府島本町

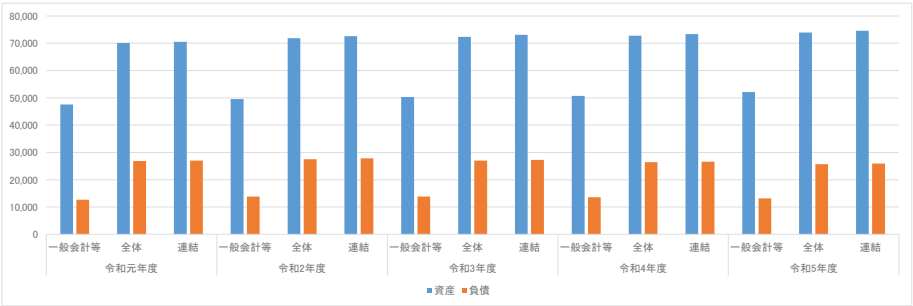
団体コード 273015

人口	31,681 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	237 人
面積	16.81 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	7,550,212 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	6.3 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

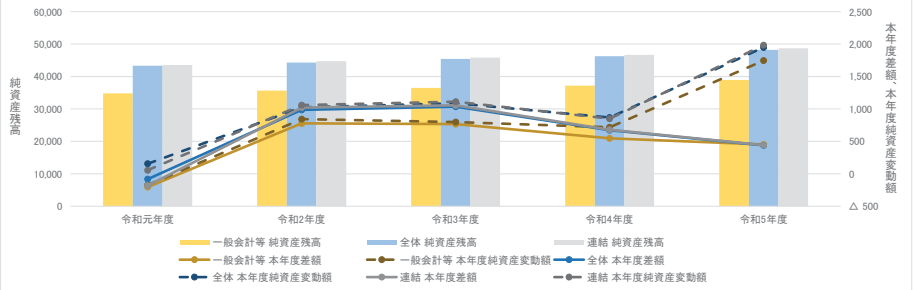
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	47,543	49,526	50,343	50,739	52,100
	負債	12,715	13,854	13,872	13,551	13,167
全体	資産	70,117	71,860	72,399	72,759	73,954
	負債	26,813	27,532	26,983	26,476	25,720
連結	資産	70,541	72,577	73,094	73,320	74,596
	負債	27,014	27,858	27,262	26,639	25,931



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から13億61百万円の増加(+2.7%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、ふるさと納税額の増や前年度からの繰越金などにより基金(固定資産)が5億20百万円、基金(流動資産)が27百万円増加した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から11億95百万円増加(+1.6%)、負債総額は未払金や賞与等引当金の減少等により前年度末から7億56百万円減少した(△2.9%)した。資産総額は上水道管、下水道管のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて218億94百万円多くなるが、負債総額も各会計の借入金等があること等から、125億53百万円多くなっている。
大阪広域水道企業団、大阪府後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度から資産総額12億76百万円増加(+1.7%)し、負債総額は前年度末から7億8百万円減少(△2.7%)した。資産総額は、大阪広域水道企業団が保有している水道施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて224億96百万円多くなるが、負債総額も大阪広域水道企業団の借入金等があること等から、127億64百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

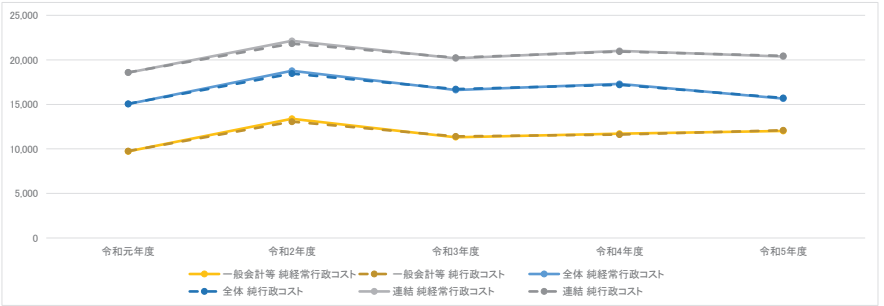
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 205	778	767	545	453
	本年度純資産変動額	△ 173	844	798	717	1,745
	純資産残高	34,828	35,672	36,471	37,188	38,933
全体	本年度差額	△ 83	985	1,035	671	439
	本年度純資産変動額	154	1,024	1,088	867	1,950
	純資産残高	43,304	44,328	45,416	46,283	48,233
連結	本年度差額	△ 182	1,020	1,056	678	441
	本年度純資産変動額	56	1,060	1,113	849	1,984
	純資産残高	43,526	44,719	45,832	46,681	48,665



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(125億41百万円)が純行政コスト(120億88百万円)を上回ったことから、本年度差額は4億53百万円(前年度比△92百万円)となり、純資産残高は17億45百万円の増加となった。本年度は、町税や普通交付税が増となったことや、また、開発に伴う資産の取得があったことなどから差額が拡大した。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれていることから、一般会計等と比べて収収等が24億96百万円多くなっており、本年度差額は4億39百万円となり、純資産残高は19億50百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が93億48百万円多くっており、本年度差額は4億41百万円となり、純資産残高は19億84百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

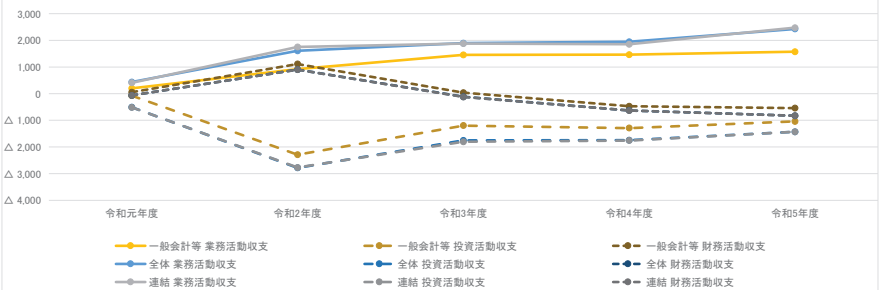
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,728	13,383	11,318	11,704	12,017
	純行政コスト	9,756	13,066	11,403	11,616	12,088
全体	純経常行政コスト	15,040	18,772	16,620	17,288	15,648
	純行政コスト	15,070	18,456	16,704	17,200	15,719
連結	純経常行政コスト	18,560	22,136	20,160	21,015	20,377
	純行政コスト	18,589	21,820	20,243	20,926	20,448



分析:
一般会計等においては、経常費用は125億29百万円となり、前年度比3億39百万円の増加(+2.8%)となった。これは、私立保育園施設型給付費、認定こども園施設型給付費や障害福祉事業に係る扶助費が増加したことなどによる。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が9億48百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が31億79百万円多くなり、純行政コストは36億31百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が9億79百万円多くなっている一方、補助金等が87億65百万円多くなっているなど経常費用が93億39百万円多くなり、純行政コストは83億60百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	200	920	1,453	1,463	1,574
	投資活動収支	△ 75	△ 2,288	△ 1,196	△ 1,289	△ 1,038
	財務活動収支	54	1,111	40	△ 468	△ 542
	業務活動収支	437	1,607	1,893	1,949	2,426
全体	投資活動収支	△ 509	△ 2,782	△ 1,755	△ 1,741	△ 1,429
	財務活動収支	△ 63	903	△ 118	△ 627	△ 827
	業務活動収支	407	1,754	1,878	1,857	2,476
	投資活動収支	△ 512	△ 2,767	△ 1,804	△ 1,756	△ 1,426
連結	財務活動収支	△ 67	900	△ 123	△ 629	△ 828

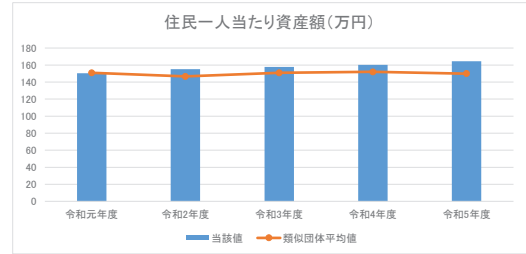


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が15億74百万円となり、前年度比1億11百万円の増加(+7.6%)となった。投資活動収支については、公園施設長寿命化計画更新工事や第一中学校特別教室棟外壁改修工事を実施したことなどから、前年度比2億51百万円の増加となっている。財務活動収支については、△5億42百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から7百万円減少し、82百万円となった。令和6年度は社会保障関係経費の自然増に加え、施設の老朽化対策や新庁舎の建設工事などを行っていくことから投資活動収支がマイナス、財務活動収支がマイナスで推移するものと考えられる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より8億52百万円多い24億26百万円となっている。投資活動収支では、前年度に引き続き、雨水幹線整備事業等を実施したため、△14億29百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△8億27百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1億69百万円増加し、18億6百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の業務活動収支が黒字になっていることから、業務活動収支は全体より50百万円多い24億76百万円となっている。投資活動収支では、大阪府後期高齢者医療広域連合において基金を取り崩したこと等から、全体より3百万円多い△14億26百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△8億28百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2億30百万円増加し、19億91百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

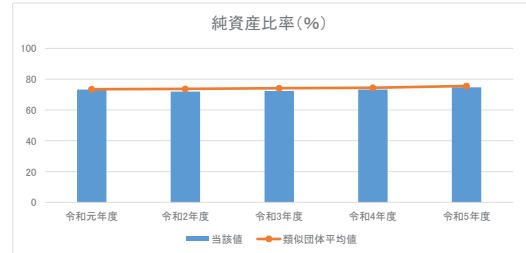
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	4,754,316	4,952,611	5,034,260	5,073,918	5,210,013
人口	31,642	31,916	31,899	31,646	31,681
当該値	150.3	155.2	157.8	160.3	164.5
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

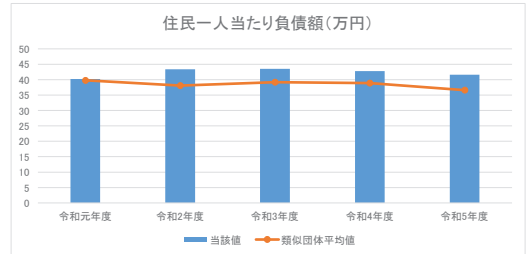
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	34,828	35,672	36,471	37,188	38,933
資産合計	47,543	49,526	50,343	50,739	52,100
当該値	73.3	72.0	72.4	73.3	74.7
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

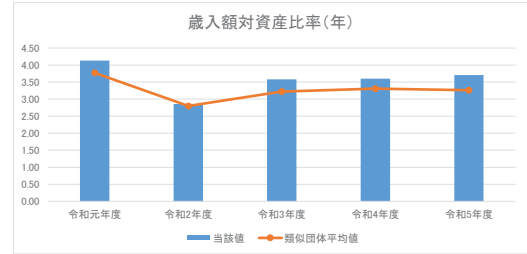
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,271,511	1,385,374	1,387,202	1,355,133	1,316,708
人口	31,642	31,916	31,899	31,646	31,681
当該値	40.2	43.4	43.5	42.8	41.6
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



②歳入額対資産比率(年)

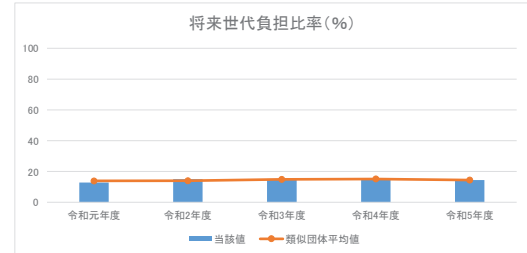
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	47,543	49,526	50,343	50,739	52,100
歳入総額	11,498	17,333	14,048	14,106	14,037
当該値	4.13	2.86	3.58	3.60	3.71
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	5,461	6,629	6,616	6,471	6,386
有形・無形固定資産合計	42,619	44,071	43,812	43,591	44,337
当該値	12.8	15.0	15.1	14.8	14.4
類似団体平均値	13.9	14.0	14.8	15.1	14.4

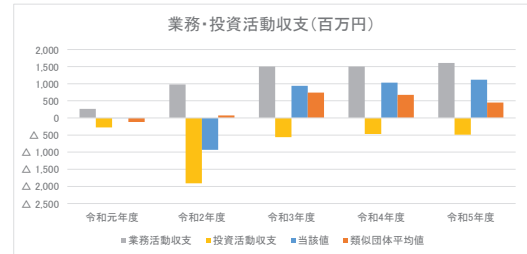
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	268	979	1,501	1,503	1,609
投資活動収支 ※2	△ 274	△ 1,912	△ 562	△ 470	△ 491
当該値	△ 6	△ 933	939	1,033	1,118
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

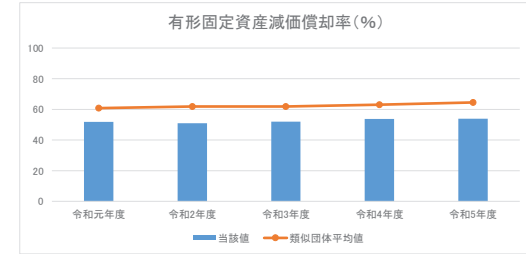
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	17,859	18,638	19,288	20,112	20,897
有形固定資産 ※1	34,471	36,621	37,169	37,474	38,783
当該値	51.8	50.9	51.9	53.7	53.9
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

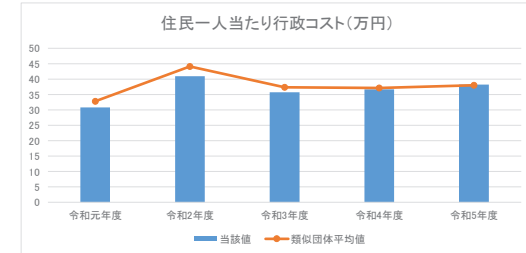
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

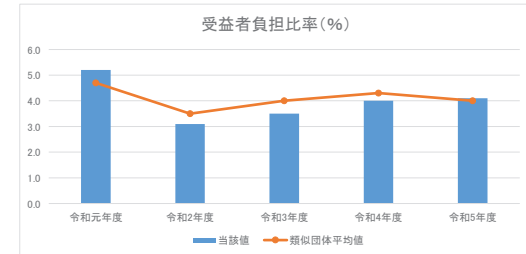
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	975,649	1,308,643	1,140,253	1,161,605	1,208,833
人口	31,642	31,916	31,899	31,646	31,681
当該値	30.8	40.9	35.7	36.7	38.2
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	537	432	405	485	511
経常費用	10,265	13,815	11,722	12,190	12,529
当該値	5.2	3.1	3.5	4.0	4.1
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を少し上回る結果となったが、前年度と比べて、国庫支出金では前年度に過大申請があったことなどにより減額となった一方、住民一人当たり資産額については、基金の増加により、資産が増加となった。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を大きく下回っているが、これは近年、公園施設長寿命化計画更新工事や中学校の改修工事を行ったこと等によるものである。令和6年度も引き続き、新庁舎建設工事行っていくことから、類似団体平均値より低い数値で推移することが見込まれる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに前年度からほぼ横ばいとなっている。

将来世代負担比率は類似団体平均値を同程度推移しており、引き続き、交付税措置のない起債を抑制するなど、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

昨年度に引き続き、住民一人当たりの行政コストは増加(+1.5万円)している。また、類似団体平均値と比較して横ばいに近い値となっているが、近年のインフレにより行政コストが増加することが見込まれるため、事務の見直し等により各種コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値と比較して高くなっており、今後も新庁舎建設事業等により住民一人当たり負債額の増加が見込まれることから、交付税措置のない起債を抑制するなど、負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

令和5年度に人権文化センターやふれあいセンター、町営住宅の使用料に関する条例改正を行ったことから、受益者負担比率は類似団体平均値を上回った。

引き続き、その他使用料・手数料について改正を行っていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府豊能町

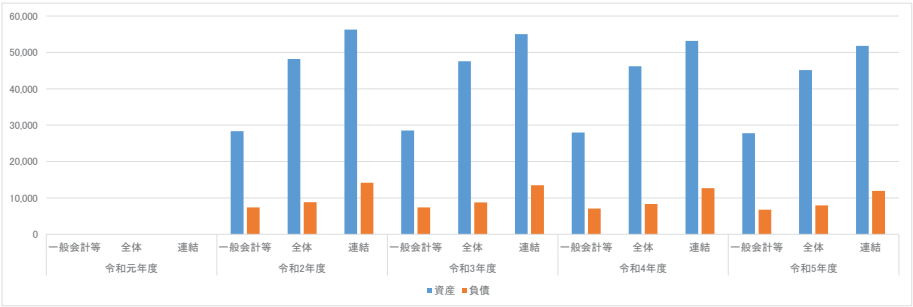
団体コード 273210

人口	18,183 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	149 人
面積	34.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,088,160 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

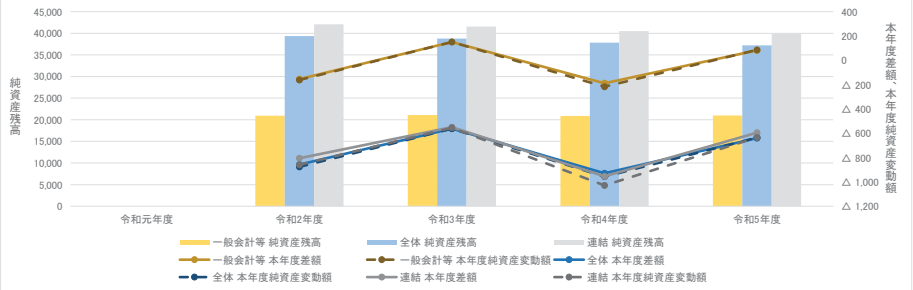
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産		28,329	28,502	27,990	27,760
	負債		7,379	7,402	7,107	6,791
全体	資産		48,184	47,533	46,159	45,155
	負債		8,849	8,761	8,344	7,976
連結	資産		56,273	55,007	53,155	51,793
	負債		14,182	13,472	12,648	11,921



分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から230百万円の減少(△0.8ポイント)となった。財政調整基金が213百万円増加したものの、建物減価償却により410百万円資産が減少したためである。また、負債総額が前年度末から316百万円の減少(△4.4ポイント)となった。減少の主な要因は地方債(固定負債)であり、大規模な工事が少なかったこと等により借入額が償還額を下回ったためである。
 下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,004百万円減少(△2.2ポイント)し、負債総額は前年度末から368百万円減少(△4.4ポイント)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を含んでいること等により、一般会計等に比べて17,395百万円多くなるが、負債総額も公共下水道建設事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,185百万円多くなっている。
 大阪広域水道企業団、大阪府後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,362百万円減少(△2.6ポイント)し、負債総額は前年度末から727百万円減少(△5.7ポイント)した。資産総額は、大阪広域水道企業団が保有している上水道管に係る資産を含んでいること等により、24,033百万円多くなるが、負債総額も大阪広域水道企業団の企業債等があること等から、5,130百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

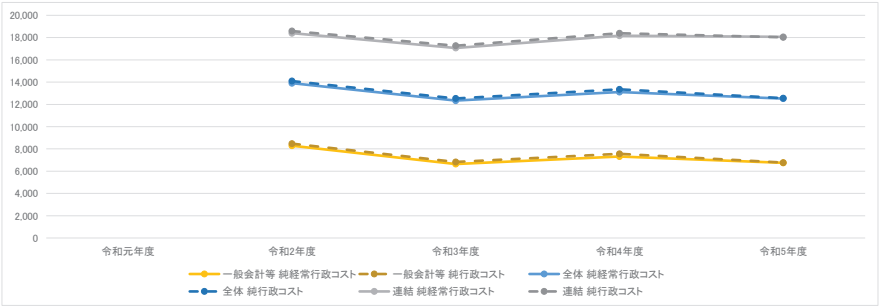
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額		△ 154	150	△ 189	82
	本年度純資産変動額		△ 162	150	△ 217	86
	純資産残高		20,950	21,100	20,883	20,969
全体	本年度差額		△ 857	△ 562	△ 929	△ 640
	本年度純資産変動額		△ 876	△ 562	△ 957	△ 637
	純資産残高		39,335	38,773	37,816	37,179
連結	本年度差額		△ 805	△ 550	△ 954	△ 595
	本年度純資産変動額		△ 860	△ 555	△ 1,029	△ 634
	純資産残高		42,091	41,536	40,506	39,873



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(6,858百万円)が純行政コスト(6,776百万円)を上回ったことから、本年度差額は82百万円(前年度比271百万円)となり、純資産残高は86百万円の増加となった。特に、本年度は、委託費、補助金等の減少により純行政コストが前年度末から777百万円減少したことにより、財源が上回ったと考えられる。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,305百万円多くなっており、本年度差額は△640百万円となり、純資産残高は637百万円の減少となった。
 連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が10,565百万円多くなっており、本年度差額は△595百万円となり、純資産残高は633百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

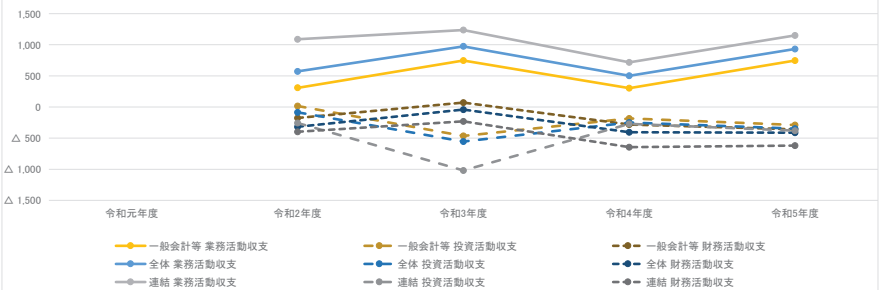
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,289	6,642	7,323	6,741
	純行政コスト		8,476	6,830	7,553	6,776
全体	純経常行政コスト		13,907	12,344	13,118	12,527
	純行政コスト		14,094	12,532	13,348	12,561
連結	純経常行政コスト		18,400	17,065	18,170	18,062
	純行政コスト		18,588	17,269	18,398	18,018



分析:
 一般会計等においては、経常費用は6,880百万円となり、前年度比621百万円の減少(△8.3ポイント)となった。減少の主な要因は、スマートシティ推進事業等の委託費の減少(△398百万円)や、消防事務委託負担金等の補助金等の減少(△138百万円)による。経常費用のうち人件費等の業務費用は4,101百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,779百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,224百万円、前年度比△429百万円)、次いで人件費(1,768百万円、前年度比△5百万円)であり、純行政コストの58.9%を占めている。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、施設の集約化・複合化事業の推進等により、経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等に比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が328百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,748百万円多くなり、純行政コストは5,785百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が970百万円多くなっている一方、補助金等が10,634百万円多くなっているなど、経常費用が12,291百万円多くなり、純行政コストは11,242百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支		309	747	303	747
	投資活動収支		16	△ 465	△ 184	△ 290
	財務活動収支		△ 178	71	△ 282	△ 359
全体	業務活動収支		572	974	502	931
	投資活動収支		△ 85	△ 555	△ 250	△ 347
	財務活動収支		△ 319	△ 41	△ 404	△ 413
連結	業務活動収支		1,090	1,237	718	1,150
	投資活動収支		△ 257	△ 1,019	△ 272	△ 380
	財務活動収支		△ 397	△ 230	△ 645	△ 620

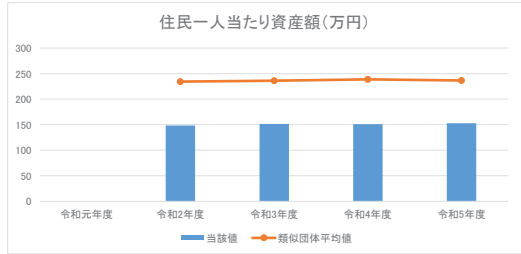


分析:
 一般会計等においては、物件費等の減少により業務活動収支は747百万円となり、国県等補助金収入の減少により投資活動収支は△290百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったため、△359百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から98百万円増加し、576百万円となった。今後、老朽化した施設の修繕費等で支出が増大していく恐れがあるため、施設の集約化・複合化事業の推進等により、物件費等のさらなる抑制に努めたい。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、下水道料金等を使用料及び手数料収入等により、業務活動収支は一般会計等より184百万円多い931百万円となっている。投資活動収支では、介護給付費準備基金積み立て等により、△347百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったため、△413百万円となり、本年度末資金残高は前年度から171百万円増加し、945百万円となった。
 連結では、大阪広域水道企業団の業務収入が業務支出を上回っていることから、業務活動収支は一般会計等より403百万円多い1,150百万円となっている。投資活動収支では、大阪広域水道企業団の公共施設等整備費が投資活動収入を上回っているため△380百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったため、△620百万円となり、本年度末資金残高は前年度から151百万円増加し、1,685百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

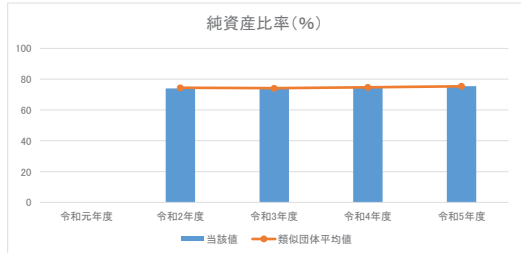
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		2,832,923	2,850,214	2,799,009	2,775,957
人口		19,093	18,823	18,526	18,183
当該値		148.4	151.4	151.1	152.7
類似団体平均値		234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

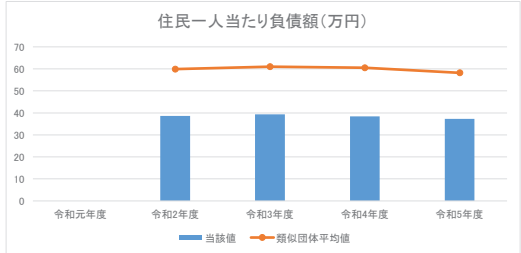
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産		20,950	21,100	20,883	20,969
資産合計		28,329	28,502	27,990	27,760
当該値		74.0	74.0	74.6	75.5
類似団体平均値		74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

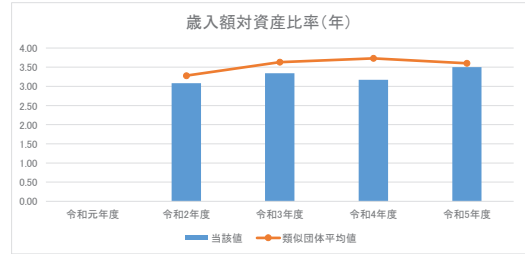
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計		737,917	740,194	710,719	679,082
人口		19,093	18,823	18,526	18,183
当該値		38.6	39.3	38.4	37.3
類似団体平均値		59.9	61.0	60.5	58.2



②歳入額対資産比率(年)

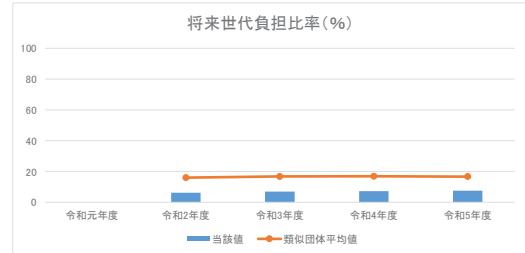
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計		28,329	28,502	27,990	27,760
歳入総額		9,189	8,521	8,817	7,939
当該値		3.08	3.34	3.17	3.50
類似団体平均値		3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1		1,592	1,782	1,827	1,823
有形・無形固定資産合計		25,570	25,516	25,004	24,435
当該値		6.2	7.0	7.3	7.5
類似団体平均値		16.0	16.8	16.9	16.7

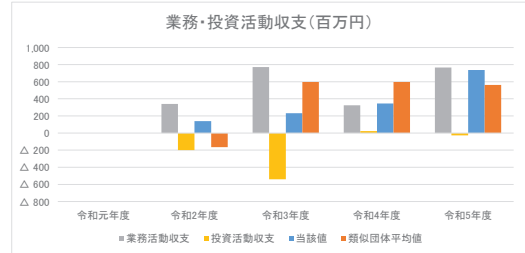
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1		340	771	324	766
投資活動収支 ※2		△ 200	△ 540	23	△ 28
当該値		140	231	347	738
類似団体平均値		△ 164.0	596.8	597.6	563.8

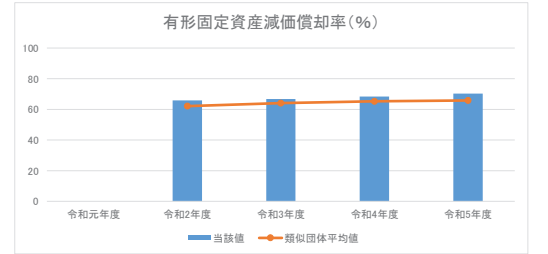
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額		19,490	20,111	20,609	21,227
有形固定資産 ※1		29,596	30,148	30,174	30,203
当該値		65.9	66.7	68.3	70.3
類似団体平均値		62.1	64.1	65.3	65.8

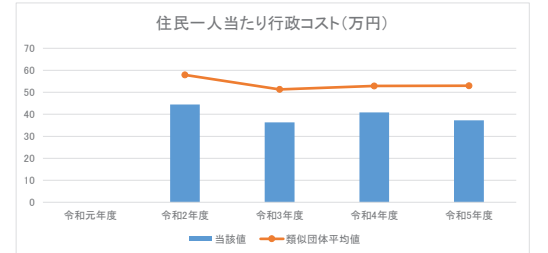
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

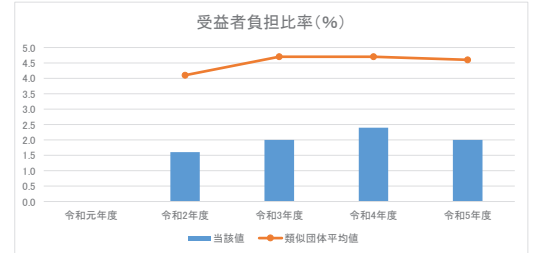
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト		847,560	683,030	755,281	677,583
人口		19,093	18,823	18,526	18,183
当該値		44.4	36.3	40.8	37.3
類似団体平均値		57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益		136	138	178	139
経常費用		8,425	6,780	7,501	6,880
当該値		1.6	2.0	2.4	2.0
類似団体平均値		4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく下回っている。原因は老朽化した施設が多いためである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和5年度改定の公共施設等総合管理計画に基づき、今後40年間の取組として公共施設等の再編等実施し、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を若干下回る結果となった。前年度比較すると歳入が878百万円減少した影響により、固定資産の減少の影響を上回り、歳入額対資産比率は0.33年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については、整備から約50年経過して更新時期を迎えている施設が多いため、類似団体平均値より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より2.0ポイント上昇している。今後、公共施設等総合管理計画等に基づき、老朽化した施設等の再編に向けて取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度である。将来世代負担比率は、類似団体平均値を大幅に下回っている。今後、令和8年度開校予定の小中一貫校施設整備や公共施設の再編・再配置を行う必要があり、将来世代負担比率は増加する見込であるが、将来世代に負担が集中しないよう、健全な町政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を大きく下回っている。今年度はスマートシティ推進事業等の委託費の減少(△398百万円)や、消防事務委託負担金等の補助金等の減少(△138百万円)により、純行政コストが減少し、前年度から3.5万円減少した。今後も、行政コストが極端に増加することがないよう、行財政改革への取組を通じてさらなる経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大幅に下回っており、前年度からさらに0.9万円減少している。地方債の発行額が償還額を下回ったためである。今後、令和8年度開校予定の小中一貫校施設整備や公共施設の再編・再配置を行う必要があるため、地方債の発行額が増加する見込である。負債が町民への大きな負担とならないよう健全な町政運営に努めていく。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入および基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、738百万円となっている。現状、類似団体平均値を上回っているが、今後も、行財政改革への取組を通じてさらなる経常費用の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は年々増加傾向であるものの、類似団体平均値を大幅に下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く保っている。なお類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、3,858百万円経常費用を削減する必要がある。今後、受益者と非受益者間の公費負担の公平性、公正性を確保するため、サービスに係る公費に一部負担を求めることも視野に入れて、公費支出の軽減を図り、より適切な財源配分を行うことができるよう努めていく。

令和5年度 財務書類に関する情報①

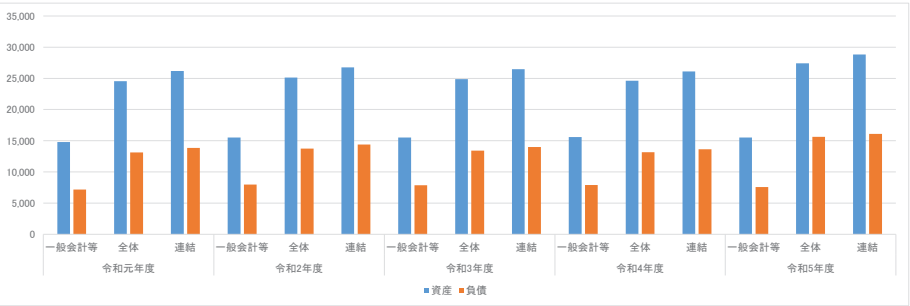
団体名 大阪府能勢町
団体コード 273228

人口	9,125 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	98.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,781,871 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	14.7 %
		将来負担比率	84.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

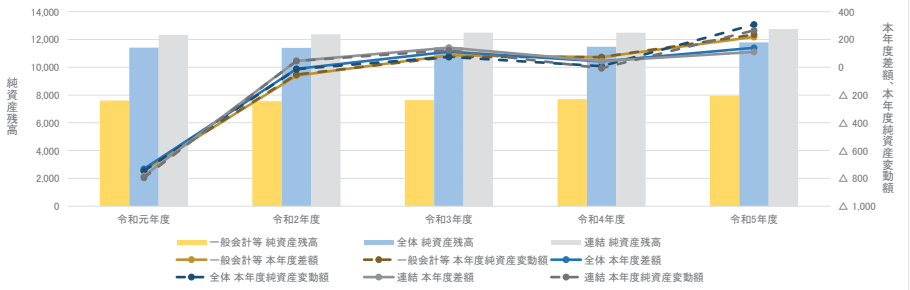
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		14,800	15,533	15,505	15,593	15,506
一般会計等	資産					
	負債	7,191	7,977	7,874	7,890	7,568
全体	資産	24,537	25,127	24,890	24,634	27,400
	負債	13,130	13,733	13,422	13,158	15,618
連結	資産	26,172	26,765	26,475	26,122	28,832
	負債	13,848	14,396	13,984	13,638	16,083



分析:
一般会計等においては、資産、負債ともに減となった。資産については、固定資産において、主にインフラ資産の総体的な経年経過による減価償却や土地・建物の売却により、301百万円の減少(△2.2%)となり、流動資産においては主に基金の増等により213百万円(+11%)の増加となり、資産総額は約87百万円の減少(△0.6%)となった。負債においては、地方債が319百万円の減少(△5.0%)となったものの、退職手当引当金が8百万円の増加(+1.0%)となり、結果として、純資産は235百万円(+3.0%)増となった。
全体会計においては、インフラ資産の総体的な経年経過による減価償却が著しいものの、下水道事業会計の企業会計移行に伴う棚卸しにより、資産については前年度と比較して2,766百万円の増加(+11.2%)、負債が2,460百万円の増加(+18.7%)、純資産が307百万円(+2.7%)の増加となった。
また、連結会計においては、全体会計と同様の理由により前年度と比較して2,710百万円の増加(+10.4%)、負債が2,445百万円(+17.9%)の増加、純資産が265百万円(+2.1%)の増加となった。

3. 純資産変動の状況

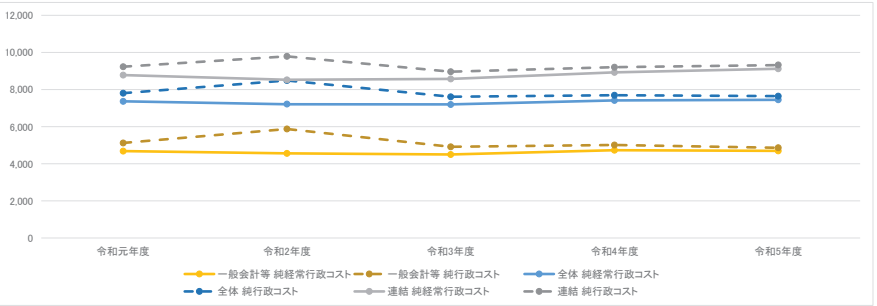
純資産変動の状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 743	△ 61	85	72	218
	本年度純資産変動額	△ 744	△ 53	75	72	235
	純資産残高	7,609	7,556	7,631	7,703	7,938
全体	本年度差額	△ 731	△ 12	112	42	140
	本年度純資産変動額	△ 745	△ 13	74	7	307
	純資産残高	11,407	11,394	11,468	11,475	11,782
連結	本年度差額	△ 782	45	141	44	110
	本年度純資産変動額	△ 795	45	122	△ 7	265
	純資産残高	12,324	12,370	12,491	12,484	12,748



分析:
一般会計においては、純行政コストが前年度より192百万円減(△3.0%)の4,861百万円となったものの、財源は前年度よりも5百万円減少(△0.1%)の5,079百万円となったことから、本年度差額は218百万円となり、純資産残高は7,938百万円(前年度比+235百万円)となった。財源である収収等においては増加が見込み難い状況から、純経常行政コストの抑制は喫緊の課題であり取り組みを進めなければならぬ。
全体会計においては、財源は前年度に比べて51百万円増加(+0.7%)の7,792百万円、純行政コストが47百万円減少(△0.6%)の7,651百万円、本年度差額は140百万円となった。
連結会計においては財源は前年度に比べて187百万円増加(+2.0%)の9,433百万円、純行政コストが120百万円増加(+1.3%)の9,322百万円、本年度差額は110百万円となった。

2. 行政コストの状況

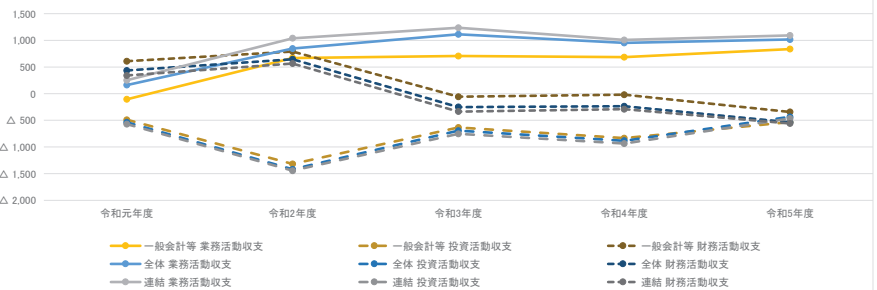
行政コストの状況		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,685	4,562	4,501	4,731	4,693
	純行政コスト	5,126	5,873	4,913	5,013	4,861
全体	純経常行政コスト	7,362	7,213	7,200	7,416	7,446
	純行政コスト	7,804	8,489	7,612	7,698	7,651
連結	純経常行政コスト	8,785	8,527	8,567	8,928	9,120
	純行政コスト	9,226	9,788	8,962	9,202	9,322



分析:
一般会計においては、業務費用中、人件費の32百万円の増加(+3.3%)や、社会保障給付の78百万円の増加(+15.5%)があったものの、維持補修費の44百万円の減少(△43.1%)や補助金の36百万円の減少(△4.4%)により、純経常行政コストが38百万円の減少(△0.8%)となった。また、災害復旧事業費が前年度より3百万円減(△35.2%)し、結果として純行政コストが152百万円の減少(△3.0%)となった。
全体会計では一般会計同様、業務費用中、人件費の24百万円の増加(+2.1%)等により純経常行政コストが30百万円の増加(+0.4%)となった。一方で、純行政コストにおいては一般会計と同様に47百万円減少(△0.6%)している。
連結会計では、業務費用においては16百万円(△0.4%)の微減となったものの、社会保障給付において170百万円(+41.1%)の増加となり、純経常行政コストは192百万円の増加(+2.2%)となった。また、純行政コストにおいては120百万円増加(+1.3%)している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	△ 106	670	707	685	836
	投資活動収支	△ 488	△ 1,317	△ 633	△ 832	△ 531
全体	財務活動収支	608	790	△ 59	△ 19	△ 343
	業務活動収支	161	845	1,113	952	1,016
連結	投資活動収支	△ 538	△ 1,417	△ 694	△ 882	△ 433
	財務活動収支	433	645	△ 250	△ 236	△ 537
連結	業務活動収支	252	1,039	1,236	1,009	1,093
	投資活動収支	△ 572	△ 1,443	△ 751	△ 934	△ 464
連結	財務活動収支	342	565	△ 335	△ 291	△ 559

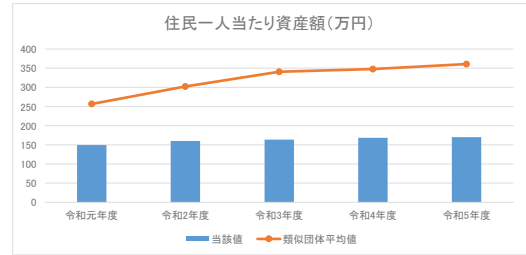


分析:
一般会計等においては、人件費が前年度より54百万円(+5.7%)増加したこと等により業務費用支出が52百万円(+2.4%)増加したものの、収収等が前年度より204百万円(+5.2%)増加したことにより、結果として業務活動収支が前年度より151百万円増加(+22%)し、836百万円となった。投資活動収支については、公共施設等整備費支出が前年度に比べて386百万円の減少(△78.5%)となったことが影響し、結果として前年度に比べて301百万円の増加(+96.2%)となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回り、前年度に比べて324百万円減少(△1,705%)となる△343百万円となった。また、本年度末資金残高は前年度から38百万円減少(△17.7%)し、1,765百万円となった。
全体会計では、業務活動収支については国民健康保険税や介護保険料、下水道使用料等が収収等に含まれることから、1,016百万円となっている。投資活動収支では、一般会計同様の要因に下水道事業を加え、△433百万円となっている。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、前年度に比べて301百万円減少(△127.5%)となる△537百万円となった。
連結会計では、業務活動収支については一般会計と同様の要因により1,093百万円となっている。投資活動収支では、一般会計同様の理由により△464百万円となっている。財務活動収支も一般会計と同様の要因により△559百万円となり、本年度末資金残高は前年度から72百万円増加(+4.6%)し、1,649百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

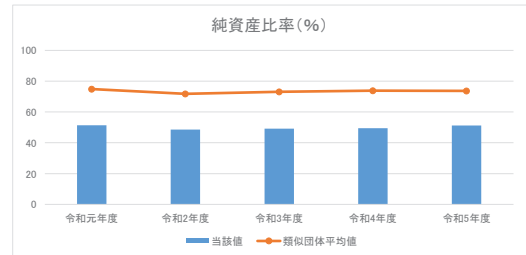
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,479,963	1,553,291	1,550,538	1,559,312	1,550,577
人口	9,885	9,709	9,487	9,267	9,125
当該値	149.7	160.0	163.4	168.3	169.9
類似団体平均値	256.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

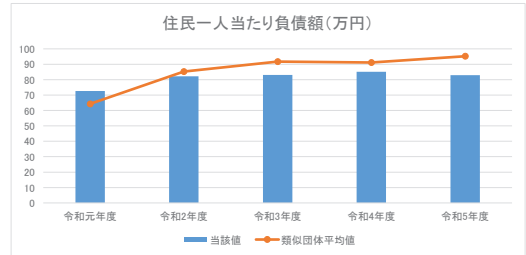
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	7,609	7,556	7,631	7,703	7,938
資産合計	14,800	15,533	15,505	15,593	15,506
当該値	51.4	48.6	49.2	49.4	51.2
類似団体平均値	74.9	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

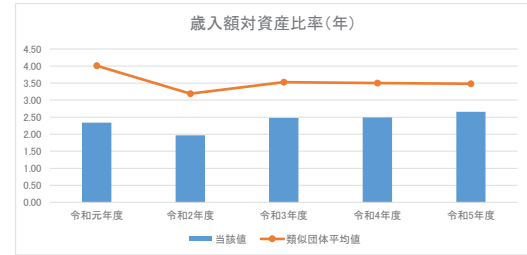
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	719,053	797,677	787,408	788,974	756,756
人口	9,885	9,709	9,487	9,267	9,125
当該値	72.7	82.2	83.0	85.1	82.9
類似団体平均値	64.3	85.3	91.7	91.2	95.2



②歳入額対資産比率(年)

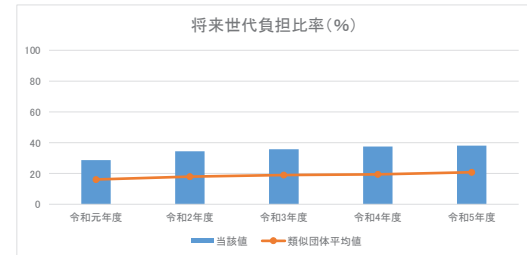
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	14,800	15,533	15,505	15,593	15,506
歳入総額	6,321	7,869	6,254	6,261	5,830
当該値	2.34	1.97	2.48	2.49	2.66
類似団体平均値	4.01	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,562	4,441	4,507	4,683	4,557
有形・無形固定資産合計	12,392	12,902	12,628	12,496	11,964
当該値	28.7	34.4	35.7	37.5	38.1
類似団体平均値	16.1	18.0	19.0	19.4	20.8

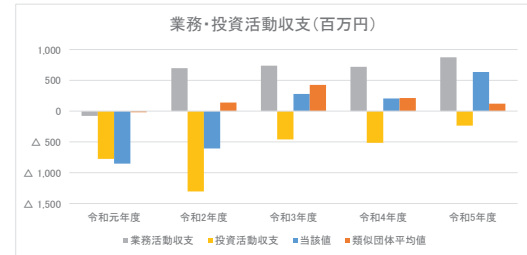
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 76	699	739	719	872
投資活動収支 ※2	△ 776	△ 1,306	△ 461	△ 515	△ 236
当該値	△ 852	△ 607	278	204	636
類似団体平均値	△ 18.4	138.2	425.6	213.3	120.9

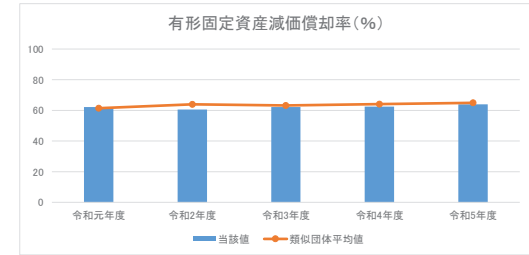
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	17,240	17,309	17,900	18,438	18,951
有形固定資産 ※1	27,722	28,619	28,777	29,537	29,604
当該値	62.2	60.5	62.2	62.4	64.0
類似団体平均値	61.4	63.9	63.2	64.1	64.9

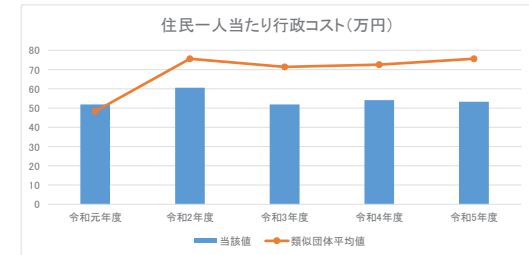
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

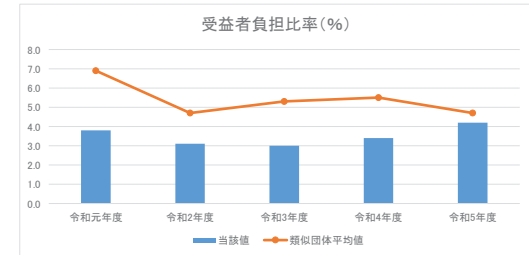
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	512,639	587,304	491,260	501,251	486,105
人口	9,885	9,709	9,487	9,267	9,125
当該値	51.9	60.5	51.8	54.1	53.3
類似団体平均値	48.3	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	183	148	141	169	206
経常費用	4,686	4,710	4,641	4,899	4,899
当該値	3.8	3.1	3.0	3.4	4.2
類似団体平均値	6.9	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和5年度の数値については、資産売却等により資産額が減少したものの、人口減少により住民一人当たり資産額が増加している。

歳入額対資産比率については、令和2年度より公共施設再編整備事業に本格的に取り組んでおり、資産合計が増加している。また、これに伴い地方債の令和5年度歳入に占める割合が大きかったため、歳入額対資産比率は結果として令和4年度数値と比較し0.17の増となった。

有形固定資産減価償却率については、ほぼ類似団体平均値と同じである。本町は土地等の非償却資産が少なく、平均的な減価償却によるものから、このような結果になっているといえる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度同様、類似団体平均値を大幅に下回っているが、これは、本町が類似団体に比べ、面積が約2倍の広さがあることから、分母である資産額は大きくなり、分子である純資産においては、人口に対する高齢者の割合が高いことなどから、収収等の財源において類似団体平均値より下回ってしまうことが要因である。

将来世代負担比率としては、公共施設再編整備事業による地方債借入の増加により昨年度から0.6ポイント悪化し38.1%となった。将来世代への負担軽減を図るためにも事業完了後は地方債残高の圧縮に努めなければならない。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比べ、低コストに抑制できている。平成30年度に発生した豪雨災害により、臨時的損失が増加し、一時は類似団体平均値を超えていたが、令和2年度より類似団体区分が変更となったため、類似団体平均値を下回っている。

4. 負債の状況

人口は減少しているものの、負債合計は前年度に比べて減少しており、結果として住民一人当たり負債額は減少している。また、前年度に引き続き類似団体平均値は下回っている。しかしながら、今後も公共施設再編整備事業により負債の増加が明らかであることから、事業完了後は財政収支状況を見定め、負債の圧縮に努める。

基礎的財政収支は、主に人件費等の業務支出の増加により、業務活動収支が前年度より増加した。また、公共施設再編整備事業量の減少に伴い、投資活動収支は前年度比より赤字額が減少している。以上により、基礎的財政収支は前年度より改善している。今後も業務活動収支の改善に努め、投資活動費を補いつつ、類似団体平均値を継続して上回ることを目指す。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は本年度も類似団体平均値を下回っており、行政負担が高くなっている。類似団体平均値を上回るために収益となる使用料の見直し、経常費用の削減両面を図らなければならない。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府忠岡町

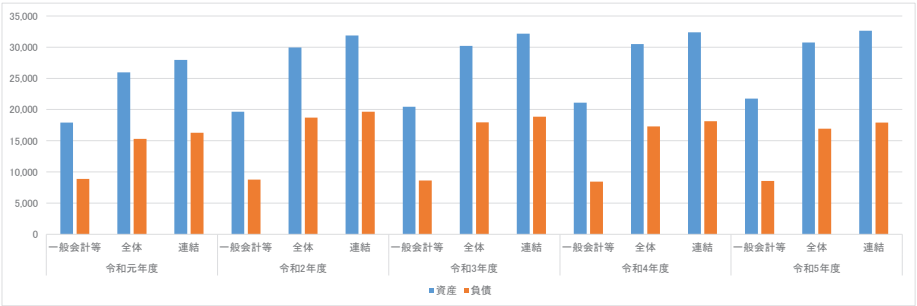
団体コード 273414

人口	16,573 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	167 人
面積	3.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,629,800 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	18.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

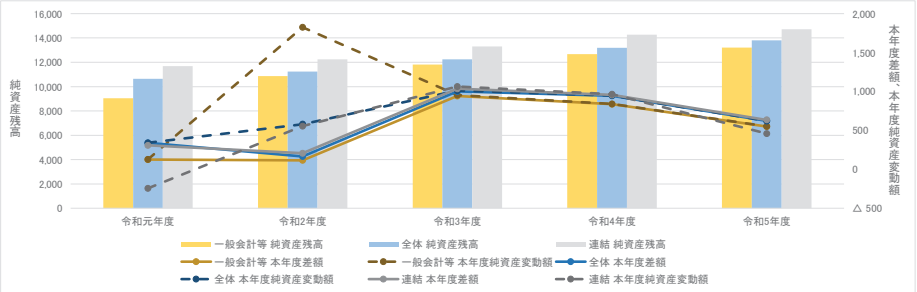
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		17,926	19,642	20,448	21,094	21,761
一般会計等	資産	17,926	19,642	20,448	21,094	21,761
	負債	8,884	8,776	8,629	8,433	8,549
全体	資産	25,950	29,943	30,206	30,483	30,750
	負債	15,302	18,715	17,966	17,293	16,937
連結	資産	27,954	31,881	32,150	32,382	32,644
	負債	16,272	19,645	18,849	18,117	17,920



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から667百万円の増(+3.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が78.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額については、前年度末から116百万円の増(+1.4%)となった。金額の変動が最も大きいものは、固定負債(地方債)であり、前年度に比し160百万円増加した。
下水道事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から267百万円増加(+0.9%)し、負債総額は356百万円減少(△2.1%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等より8,889百万円多くなり、負債総額も下水道事業に係る地方債等により8,388百万円多くなっている。
大阪府後期高齢者医療連合、大阪府広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から262百万円増加(+0.8%)し、負債総額は前年度末から197百万円減少(△1.1%)した。

3. 純資産変動の状況

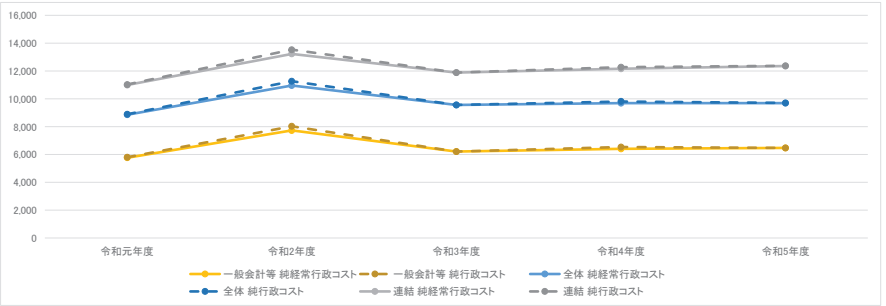
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		126	115	942	837	550
一般会計等	本年度純資産変動額	126	1,825	954	841	551
	純資産残高	9,041	10,866	11,820	12,661	13,212
全体	本年度純資産変動額	339	165	1,001	944	622
	純資産残高	10,649	11,229	12,241	13,189	13,812
連結	本年度純資産変動額	309	207	1,036	955	635
	純資産残高	11,683	12,237	13,301	14,265	14,724



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,019百万円)が純行政コスト(6,469百万円)を上回ったことから、本年度差額は550百万円となり、純資産残高は551百万円の増加となった。純資産の内部変動をみると、有形固定資産等の増加が981百万円に対し、その減少(減価償却・除売却)が547百万円となっており、施設サービスの観点からみると、434百万円の固定資産の価値が増加している。
また、本年度は、国税収入の伸びによる普通交付税の増などにより収収等が111百万円の増となったが、自治体の歳入の根幹である地方税の大幅な増収が見込み難い状況から、今後も収収率の向上による財源確保や経費の削減などによる健全な財政運営を推進する必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,249百万円多くなっており、本年度差額は622百万円となり、純資産残高は623百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が2,352百万円多くなっており、本年度差額は635百万円となり、純資産残高は640百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

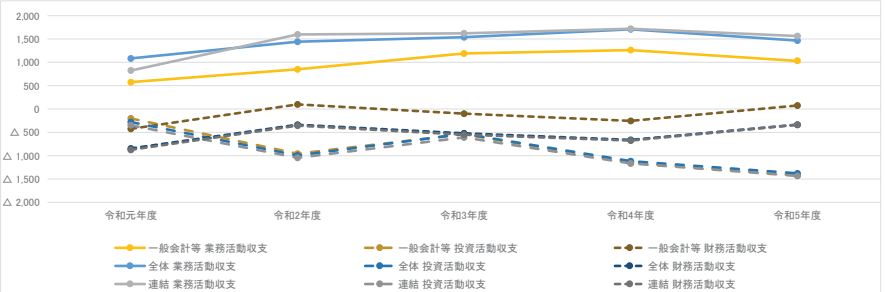
		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		5,766	7,731	6,211	6,401	6,469
一般会計等	純経常行政コスト	5,766	7,731	6,211	6,401	6,469
	純行政コスト	5,801	8,024	6,211	6,530	6,469
全体	純経常行政コスト	8,856	10,957	9,560	9,687	9,690
	純行政コスト	8,891	11,265	9,564	9,812	9,703
連結	純経常行政コスト	10,993	13,226	11,892	12,160	12,364
	純行政コスト	11,029	13,534	11,889	12,282	12,377



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,843百万円であり、前年度比178百万円の増(+2.7%)となった。経常収益は374百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは6,469百万円となっている。
経常費用のうち、人件費等の業務費用は3,889百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,955百万円であり、業務費用の方が多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物料費等であり、純行政コストの33.0%を占めていることから、今後も公共施設等の適正管理をはじめ健全な財政運営に努めることにより、経費の縮減を図る。
全体では、一般会計等と比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が306百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,664百万円多くなり、純行政コストは3,234百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が477百万円多くなっている一方、移転費用が5,323百万円多くなっているなど、経常費用が6,372百万円多くなり、純行政コストは5,908百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		576	851	1,191	1,262	1,032
一般会計等	業務活動収支	576	851	1,191	1,262	1,032
	投資活動収支	△ 202	△ 957	△ 542	△ 1,150	△ 1,422
全体	財務活動収支	△ 425	99	△ 100	△ 256	77
	業務活動収支	1,084	1,442	1,540	1,707	1,466
連結	投資活動収支	△ 280	△ 996	△ 532	△ 1,119	△ 1,378
	財務活動収支	△ 845	△ 338	△ 521	△ 683	△ 335
連結	業務活動収支	824	1,599	1,620	1,720	1,562
	投資活動収支	△ 349	△ 1,043	△ 610	△ 1,167	△ 1,434
連結	財務活動収支	△ 874	△ 357	△ 549	△ 678	△ 337



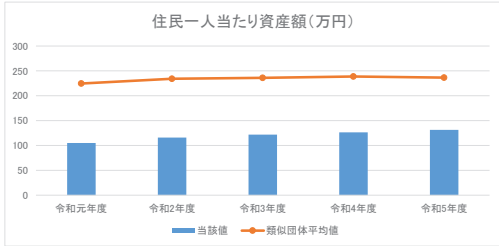
分析:
一般会計等において、業務活動収支については、普通交付税の再算定などにより収収等収入が増加したことなどから、1,032百万円となった。投資活動収支については、前年度に続き認定こども園整備事業(保育所と幼稚園を統合しこども園として再編)を実施したことなどにより、△1,422百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債の償還額を上回ったことから77百万円となった。本年度末資金残高は前年度から314百万円減少し、108百万円となった。
全体では国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれていること、下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より434百万円多い1,466百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから、本年度末資金残高は前年度から247百万円減少し、354百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より530百万円多い1,562百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△337百万円となり、本年度末資金残高は前年度から212百万円減少し、651百万円となった。

令和5年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

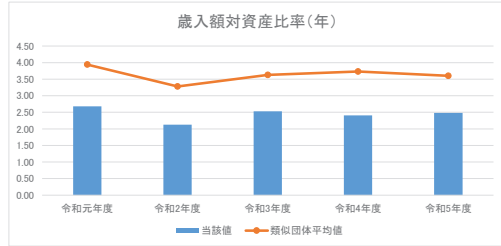
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,792,576	1,964,219	2,044,838	2,109,421	2,176,146
人口	17,110	16,932	16,793	16,675	16,573
当該値	104.8	116.0	121.8	126.5	131.3
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



②歳入額対資産比率(年)

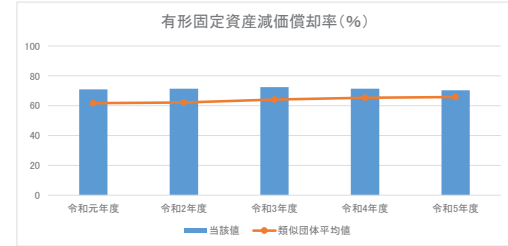
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	17,926	19,642	20,448	21,094	21,761
歳入総額	6,682	9,216	8,081	8,760	8,759
当該値	2.68	2.13	2.53	2.41	2.48
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	15,322	15,787	16,231	16,248	16,561
有形固定資産 ※1	21,615	22,123	22,410	22,763	23,562
当該値	70.9	71.4	72.4	71.4	70.3
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

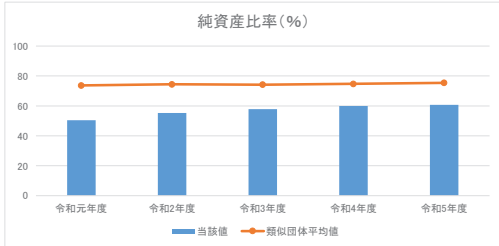
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

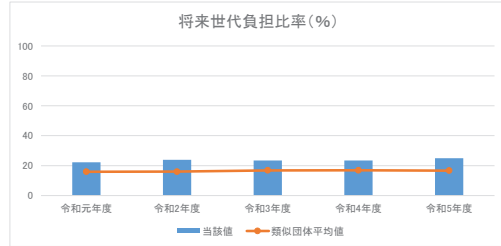
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,041	10,866	11,820	12,661	13,212
資産合計	17,926	19,642	20,448	21,094	21,761
当該値	50.4	55.3	57.8	60.0	60.7
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,796	3,982	3,927	3,924	4,279
有形・無形固定資産合計	16,996	16,634	16,680	16,759	17,204
当該値	22.3	23.9	23.5	23.4	24.9
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

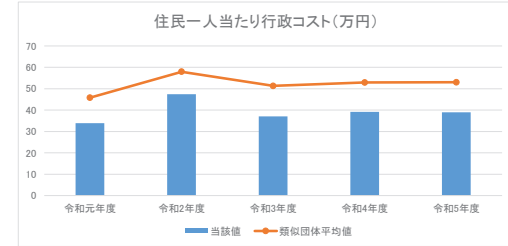
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

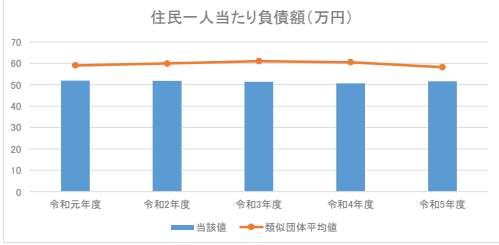
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	580,111	802,447	621,064	652,957	646,943
人口	17,110	16,932	16,793	16,675	16,573
当該値	33.9	47.4	37.0	39.2	39.0
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

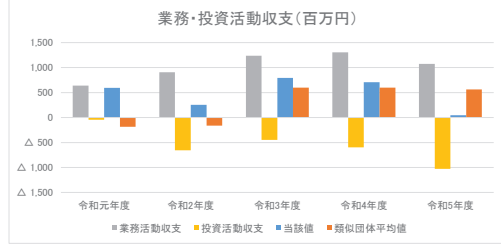
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	888,441	877,606	862,866	843,320	854,905
人口	17,110	16,932	16,793	16,675	16,573
当該値	51.9	51.8	51.4	50.6	51.6
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	641	908	1,239	1,304	1,074
投資活動収支 ※2	△ 46	△ 654	△ 446	△ 598	△ 1,029
当該値	595	254	793	706	45
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6	563.8

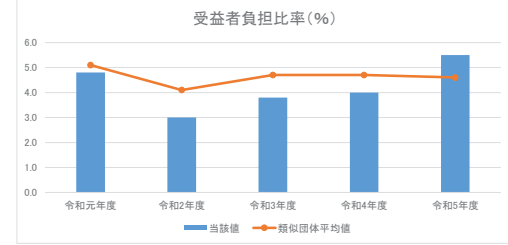
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	292	237	248	264	374
経常費用	6,058	7,968	6,458	6,665	6,843
当該値	4.8	3.0	3.8	4.0	5.5
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については類似団体平均値を大きく下回って推移している。これは、資産のうち有形固定資産において、老朽化した公共施設などが多く、建物総額に対し、67.8%を減価償却しているため、資産額を引き下げていることが要因となっている。今後は、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の維持管理や保有量の適正化を図っていく。

有形固定資産減価償却率については、上述のとおり、公共施設等の老朽化が顕著であることから、類似団体平均値を上回っている。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を大きく下回って推移しているが、負債の35.0%は地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に、臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は74.5%となる。将来負担比率については、必要最低限の公共施設整備等に努めているが、地方債残高が多額であることから、類似団体平均値を上回っている。地方債の発行については、財政規模に見合った極端な財政負担が生じることのないよう適正な発行に努めており、地方債残高については横ばいで推移している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、これは財政健全化に向けた取組みなどを進め職員数や人件費などの経常経費の削減に努めてきた効果が一定表れているものと考えられる。しかしながら、今後は少子高齢化の進展や社会保障費の増加により行政コストの止まりが見込まれることから、引き続き経常費用の削減を図り、限りある財源を有効活用しながら健全な財政運営に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値をやや下回っているが、ESCO事業等、大規模な公共事業を少しずつ行っていることから、負債額はやや増加傾向にある。また、基礎的財政収支において、業務活動収支は税收等収入により経常的な支出を賄っている。一方、投資的活動収支が赤字となっているのは、前年度に続き認定こども園整備事業を実施したことなどによるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は高くなっている。また、当該比率が前年度を上回った理由として、経常費用のうち業務費用と移転費用がともに増となり、その中でも、市民運動場グラウンド整備工事に伴う維持補修費が大きく作用している。なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き下げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、1,287百万円経常費用を増加する必要があり、経常費用を一定とする場合は、60百万円経常収益を減少させる必要がある。上記を踏まえ、経費の削減や公共施設等の使用料の見直し等を行うことにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和5年度 財務書類に関する情報①

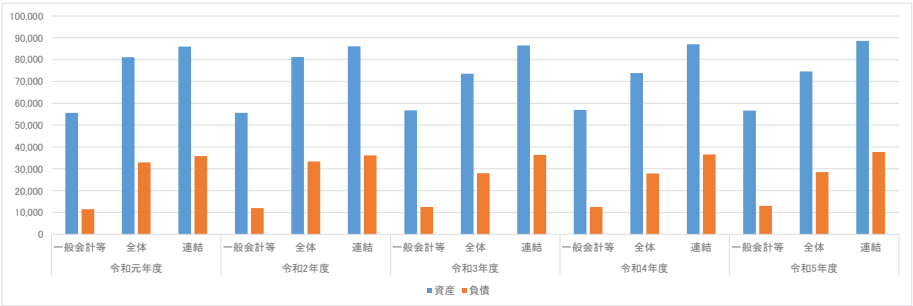
団体名 大阪府熊取町
団体コード 273619

人口	42,854 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	269 人
面積	17.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,202,618 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 V-2	実質公債費比率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

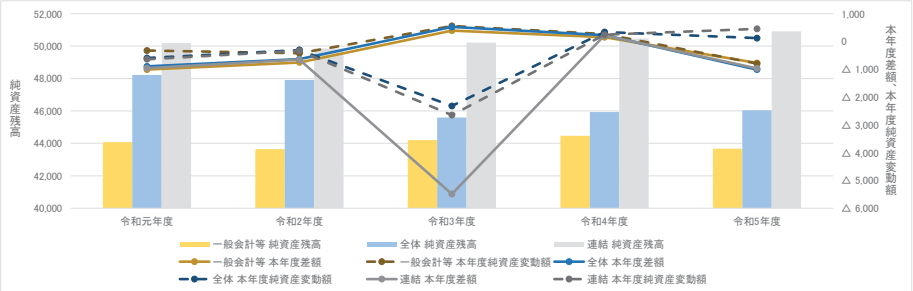
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	55,590	55,669	56,776	56,952	56,671
	負債	11,521	12,026	12,577	12,483	12,997
全体	資産	81,124	81,231	73,574	73,839	74,559
	負債	32,901	33,315	27,980	27,907	28,511
連結	資産	86,027	86,053	86,548	86,995	88,639
	負債	35,842	36,200	36,329	36,534	37,726



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から281百万円の減少(▲0.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、熊取町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や、老朽化した施設について長寿命化を進めいくなど、公共施設等の適正管理に努めながら、基金繰入等に依存しない健全な財政運営を目指していく。
下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から720百万円増加(+1.0%)し、負債総額は前年度末から604百万円増加(+2.1%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、資産総額が17,888百万円、負債総額が15,514百万円多くなっている。
土地開発公社、泉州南消防組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,644百万円増加(+1.9%)し、負債総額は前年度末から1,192百万円増加(+3.2%)した。資産総額は、泉州南消防組合や大阪広域水道企業団における資産等を計上していること等により、一般会計等と比べて31,968百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があることから、24,729百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

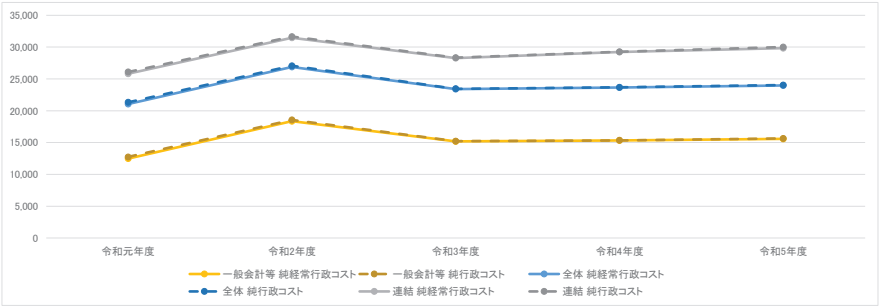
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,012	△ 755	390	151	△ 774
	本年度純資産変動額	△ 327	△ 425	556	270	△ 796
全体	本年度差額	44,069	43,643	44,199	44,469	43,673
	本年度純資産変動額	△ 900	△ 638	522	227	△ 1,014
連結	本年度差額	48,223	47,916	45,594	45,932	46,049
	本年度純資産変動額	△ 960	△ 655	△ 5,490	218	△ 973
連結	本年度差額	△ 641	△ 332	△ 2,651	243	452
	本年度純資産変動額	50,185	49,853	50,219	50,462	50,914



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(14,869百万円)が純行政コスト(15,642百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲774百万円(前年度比▲925百万円)となり、純資産残高は796百万円の減少となった。本年度は、国税収入が増収となった影響等により、地方交付税や各種交付金等の収収が増加したものの、純行政コストが財源を上回る結果となったが、今後については、徴収率の向上による財源確保や、使用料及び手数料の適正な設定や経費の削減などによる純行政コストの改善により、基金繰入等に依存しない健全な財政運営を目指していく必要がある。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,511百万円多くなっているものの、本年度差額は▲1,014百万円となり、純資産残高は1,17百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への保険料や国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が14,160百万円多くなっているものの、本年度差額は▲973百万円となり、純資産残高は452百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

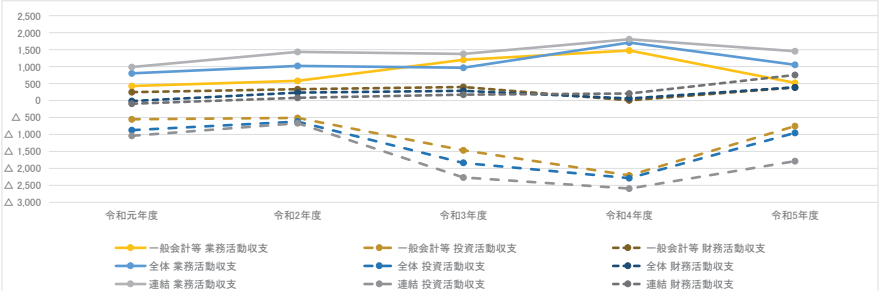
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,477	18,363	15,185	15,346	15,574
	純行政コスト	12,748	18,557	15,212	15,348	15,642
全体	純経常行政コスト	21,058	26,881	23,387	23,645	23,966
	純行政コスト	21,327	27,076	23,456	23,695	24,028
連結	純経常行政コスト	25,822	31,468	28,275	29,230	29,847
	純行政コスト	26,091	31,661	28,329	29,275	30,002



分析:
一般会計等においては、経常費用は16,016百万円となり、前年度比186百万円の増加(+1.2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,283百万円、補助金等や社会保険給付等の移転費用は6,734百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(3,415百万円、前年度比▲797百万円)、次いで社会保険給付(2,917百万円、前年度比+168百万円)であり、純行政コストの40.5%を占めている。今後高齢化の進展などにより、社会保険給付が増大していくことが見込まれ、抑制には限度があることから、全庁的に事業の廃止やコストの削減を検討し、経常費用全体の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が525百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,647百万円多くなり、純行政コストは8,386百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,694百万円多くなっている一方、人件費が864百万円多くなっているなど、経常費用が15,967百万円多くなり、純行政コストは14,360百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	428	580	1,202	1,474	518
	投資活動収支	△ 551	△ 512	△ 1,466	△ 2,205	△ 753
全体	業務活動収支	246	332	399	5	387
	投資活動収支	801	1,020	964	1,707	1,050
連結	業務活動収支	△ 16	232	285	63	389
	投資活動収支	987	1,435	1,373	1,805	1,450
連結	業務活動収支	△ 1,042	△ 669	△ 2,268	△ 2,593	△ 1,787
	投資活動収支	△ 95	79	172	205	753

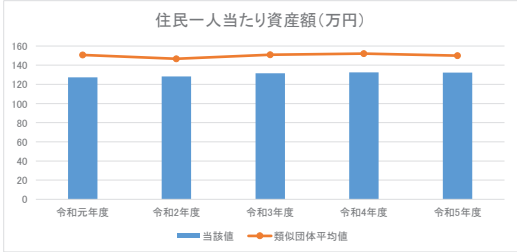


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は518百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備や基金積立に係る支出が国県等補助金や基金取崩による収入を上回ったことから、▲753百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、387百万円となっている状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、業務活動収支は一般会計等より532百万円増加となり、1,050百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の老朽化対策事業などの実施により、▲951百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、389百万円となり、本年度末資金残高は前年度から488百万円増加し、983百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合における保険料収入や給付費等が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より932百万円多い1,450百万円となっている。投資活動収支では▲1,787百万円、財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、753百万円となり、本年度末資金残高は前年度から415百万円増加し、2,092百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

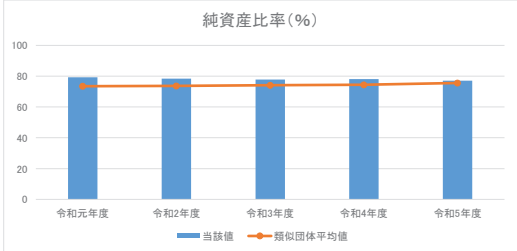
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	5,558,996	5,566,885	5,677,552	5,695,183	5,667,084
人口	43,671	43,407	43,154	43,013	42,854
当該値	127.3	128.2	131.6	132.4	132.2
類似団体平均値	150.8	146.7	151.0	152.1	150.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

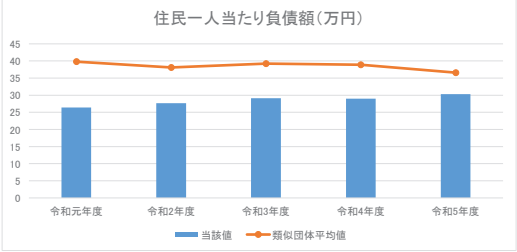
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	44,069	43,643	44,199	44,469	43,673
資産合計	55,590	55,669	56,776	56,952	56,671
当該値	79.3	78.4	77.8	78.1	77.1
類似団体平均値	73.5	73.7	74.1	74.4	75.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

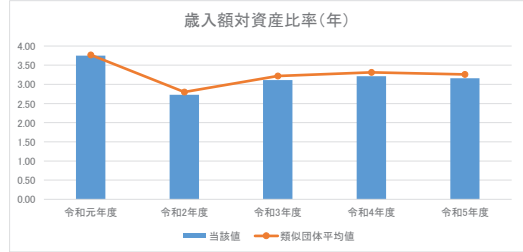
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	1,152,142	1,202,581	1,257,653	1,248,270	1,299,746
人口	43,671	43,407	43,154	43,013	42,854
当該値	26.4	27.7	29.1	29.0	30.3
類似団体平均値	39.8	38.1	39.2	38.9	36.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

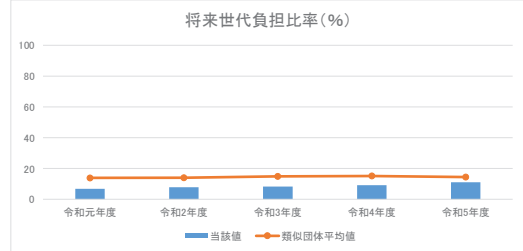
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	55,590	55,669	56,776	56,952	56,671
歳入総額	14,805	20,410	18,231	17,735	17,940
当該値	3.75	2.73	3.11	3.21	3.16
類似団体平均値	3.77	2.80	3.22	3.31	3.26



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,193	3,620	3,905	4,261	5,189
有形・無形固定資産合計	46,953	46,679	46,947	46,714	46,914
当該値	6.8	7.8	8.3	9.1	11.1
類似団体平均値	13.9	14.0	14.6	15.1	14.4

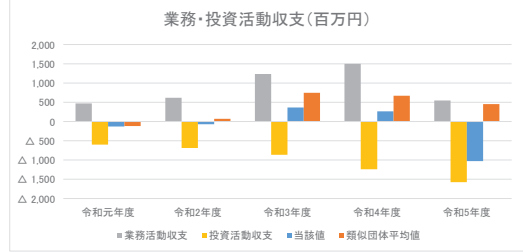
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	471	616	1,232	1,500	544
投資活動収支 ※2	△ 599	△ 686	△ 866	△ 1,238	△ 1,575
当該値	△ 128	△ 70	366	262	△ 1,031
類似団体平均値	△ 120.2	72.3	744.3	671.8	452.9

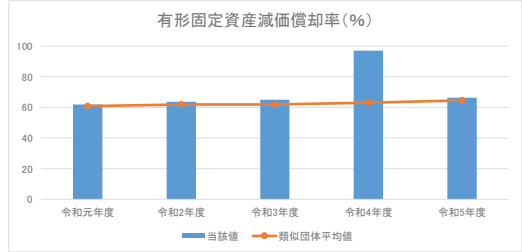
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	49,499	51,181	52,856	36,753	56,137
有形固定資産 ※1	79,924	80,370	81,277	37,883	84,666
当該値	61.9	63.7	65.0	97.0	66.3
類似団体平均値	60.8	61.8	61.8	63.1	64.5

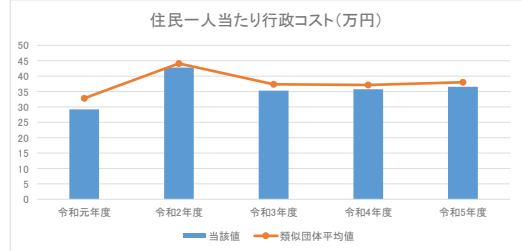
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

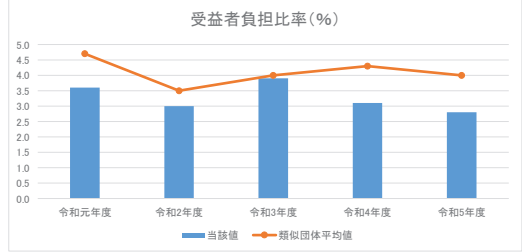
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	1,274,799	1,855,703	1,521,240	1,534,777	1,564,249
人口	43,671	43,407	43,154	43,013	42,854
当該値	29.2	42.8	35.3	35.7	36.5
類似団体平均値	32.8	44.1	37.3	37.1	38.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	480	575	624	484	443
経常費用	12,937	18,937	15,809	15,830	16,016
当該値	3.6	3.0	3.9	3.1	2.8
類似団体平均値	4.7	3.5	4.0	4.3	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均値を少し下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、地方創生臨時交付金や都市構造再編集中支援事業費補助金など国庫支出金が大きく増加したことにより、歳入額対資産比率は0.05年減少することとなった。

有形固定資産減価償却率について、公共施設等の老朽化に伴い、前年度(計上誤りのため、前年当該値65.9%)より0.4ポイント上昇している。熊取町公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合や、老朽化した施設について長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少していることに加えて、退職手当引当金など負債が増加したことにより、昨年度より1.0ポイント減少し、類似団体平均値との比較では少し上回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後については、「第4次財政構造改革プラン」に基づく人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子とし、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度より2.0ポイント上昇したが、類似団体平均値との比較ではやや下回っている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は85.7%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度より0.8万円増加したものの、類似団体平均値を下回る結果となった。しかしながら、物価高騰の影響による物件費や、子ども医療費、保育関連経費など社会保障給付が増加している。

今後、少子高齢化により、人口減少や社会保障給付の増大が進むことで、住民一人当たり行政コストがさらに増加していくことが見込まれる。社会保障給付の抑制には限度があることから、人口減少社会に対応するべく、施設の統廃合など、全庁的に事業の廃止やコストの削減を検討し、経常費用の全体の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は昨年度より1.3万円増加したが、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、負債の大部分を占める地方債について、原則交付税措置のあるものに限って借入れをおこなうなど、発行を抑制してきたことが要因と考えられる。今後も、世代間負担の公平性に配慮しながらも、健全な財政運営を確立するため、地方債残高の縮小に努めていく。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲1,031百万円となっており、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、投資活動において基金の取崩収入が小さくなっていることが要因と考えられる。今後も、基金取崩に依存しない安定した財政運営の確立に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。熊取町公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、4,941百万円経常費用を削減する必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、熊取町公共施設等総合管理計画に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

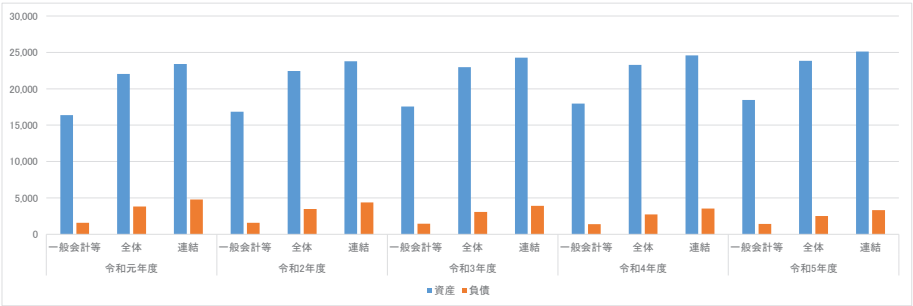
団体名 大阪府田尻町
団体コード 273627

人口	8,493 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	109 人
面積	5.62 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	4,107,601 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村Ⅱ－2	実質公債費比率	3.2 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

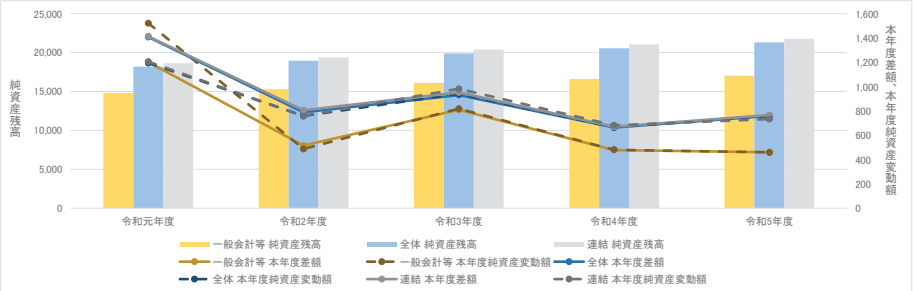
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	16,388	16,854	17,564	17,968	18,460
	負債	1,590	1,569	1,460	1,383	1,416
全体	資産	22,023	22,442	22,978	23,291	23,848
	負債	3,832	3,492	3,086	2,732	2,530
連結	資産	23,398	23,765	24,280	24,581	25,102
	負債	4,776	4,384	3,917	3,536	3,324



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から4億9千2百万円の増加(+3%)し、負債総額は前年度末から3千3百万円増加(+2%)した。資産総額のうち、金額の変動が大きいものは流動資産の基金であり、財政調整基金への積立により5億4千8百万円増加した。
国民健康保険特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から5億5千7百万円増加(+2%)し、負債総額は前年度末から2億2百万円減少(△7%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて53億8千8百万円多くなるが、負債総額も下水道管の整備等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1億1千4百万円多くとなっている。
泉州南消防組合、大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から5億2千1百万円増加(+2%)し、負債総額は前年度末から2億1千2百万円減少(△6%)した。資産総額は、消防施設等に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、66億4千2百万円多くなるが、負債総額も地方債借入金があること等から、19億8百万円多くとなっている。
なお、水道事業は令和元年度に直営から大阪広域水道企業団に広域化している。

3. 純資産変動の状況

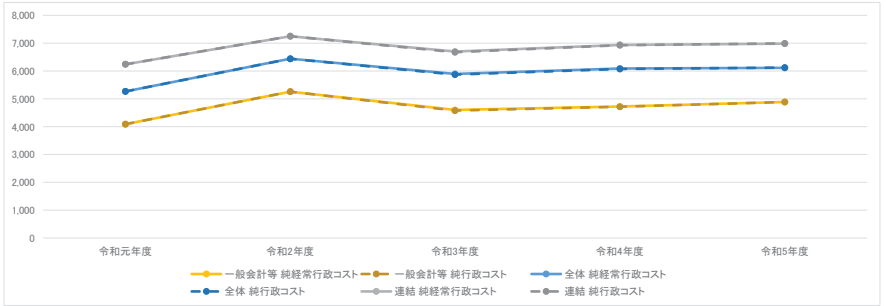
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	1,201	516	810	479	460
	本年度純資産変動額	1,522	487	819	481	460
全体	本年度差額	14,798	15,286	16,104	16,585	17,045
	本年度純資産変動額	1,408	788	931	664	759
連結	本年度差額	18,192	18,950	19,882	20,559	21,318
	本年度純資産変動額	1,413	806	952	670	767
	本年度純資産変動額	1,205	759	982	682	733
	本年度純資産変動額	18,622	19,380	20,363	21,045	21,778



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(53億4千6百万円)が純行政コスト(48億8千6百万円)を上回ったことから、本年度差額は4億6千万円(前年度比△1億9千2百万円)となり、純資産残高は4億6千万円の増加となった。これは関西国際空港関連事業の回復により固定資産税が増収となった影響が大きい。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5億6千7百万円多くなっており、本年度差額は7億5千9百万円となり、純資産残高は8億6千6百万円の増加となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が24億円多くっており、本年度差額は、6億7千万円となり、純資産残高は7億5千9百万円の増加となった。
なお、水道事業は令和元年度に直営から大阪広域水道企業団に広域化している。

2. 行政コストの状況

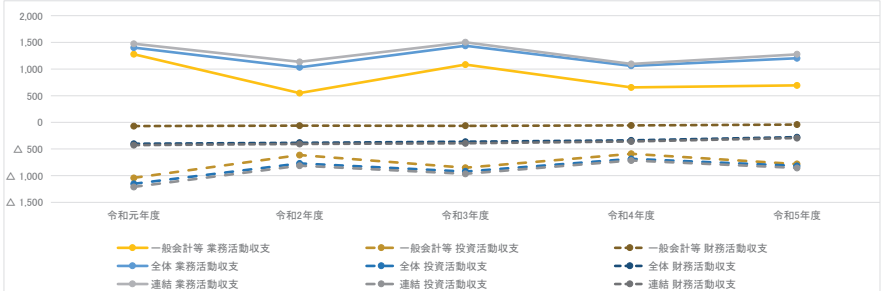
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,089	5,256	4,601	4,725	4,886
	純行政コスト	4,089	5,256	4,574	4,717	4,886
全体	純経常行政コスト	5,264	6,441	5,893	6,087	6,115
	純行政コスト	5,264	6,440	5,872	6,076	6,123
連結	純経常行政コスト	6,239	7,248	6,701	6,938	6,985
	純行政コスト	6,239	7,249	6,677	6,926	6,991



分析:
一般会計等においては、経常費用は50億4千2百万円となり、前年度比1億2千2百万円の増加(2%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は27億5千4百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は22億8千8百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち、人件費が経常費用の29%(14億6千7百万円)を占めており、物費等に対して割合が高くなっている。直営で行っている事業については、民間でも実施可能な部分については、民間委託に切り替えるなどにより、コストの削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1億1千5百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が9億3百万円多くなり、純行政コストは12億3千7百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が2億1千6百万円多くなっている一方、物費等が5億2千4百万円、移転費用が14億1千5百万円多くなっているなど、純行政コストは21億5百万円多くなっている。
なお、水道事業は令和元年度に直営から大阪広域水道企業団に広域化している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	1,277	549	1,085	656	692
	投資活動収支	△ 1,040	△ 615	△ 849	△ 590	△ 781
全体	業務活動収支	△ 70	△ 63	△ 64	△ 59	△ 42
	投資活動収支	1,400	1,031	1,436	1,060	1,203
連結	業務活動収支	△ 1,152	△ 770	△ 921	△ 684	△ 817
	投資活動収支	△ 401	△ 382	△ 362	△ 337	△ 277
連結	業務活動収支	1,472	1,136	1,501	1,095	1,276
	投資活動収支	△ 1,210	△ 812	△ 965	△ 715	△ 855
	財務活動収支	△ 427	△ 406	△ 393	△ 360	△ 294

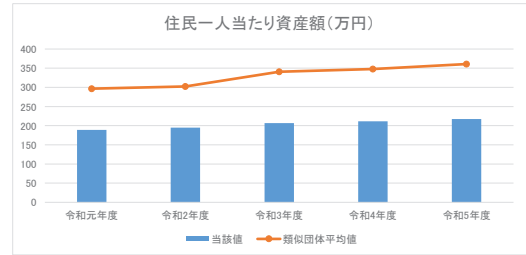


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は6億9千2百万円であったが、投資活動収支については、決算剰余金等による財政調整基金の積立により△7億8千1百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出のみであるため、△4千2百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1億3千1百万円減少し、4億7千3百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄われている状況である。
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より5億1千1百万円多い12億3百万円となっている。投資活動収支では、下水道特別会計において老朽化対策事業を行ったことから、△8億1千7百万円となっている。財務活動収支は、下水道管整備に充てた地方債償還等により、△2億7千7百万円となり、本年度末資金残高は7億5千4百万円となった。
連結では、大阪広域水道企業団における使用料及び手数料収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より5億8千4百万円多い12億7千6百万円となっている。投資活動収支では、大阪広域水道企業団において、公共施設等の整備等を行ったため、△8億5千5百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債等発行収入を上回ったことから、△2億9千4百万円となり、本年度末資金残高は9億1千万円となった。
なお、水道事業は令和元年度に直営から大阪広域水道企業団に広域化している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

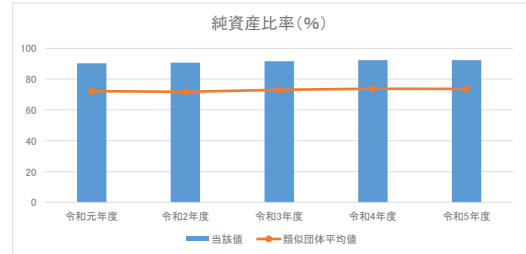
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,638,782	1,685,413	1,756,402	1,796,833	1,846,042
人口	8,670	8,642	8,492	8,498	8,493
当該値	189.0	195.0	206.8	211.4	217.4
類似団体平均値	296.6	302.2	340.9	347.7	360.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

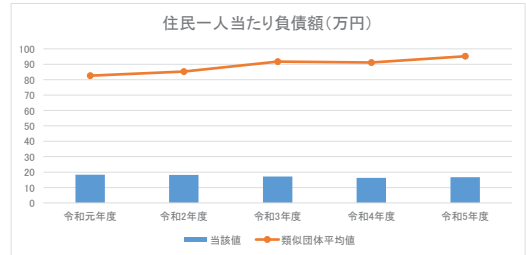
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	14,798	15,286	16,104	16,585	17,045
資産合計	16,388	16,854	17,564	17,968	18,460
当該値	90.3	90.7	91.7	92.3	92.3
類似団体平均値	72.2	71.8	73.1	73.8	73.7



4. 負債の状況

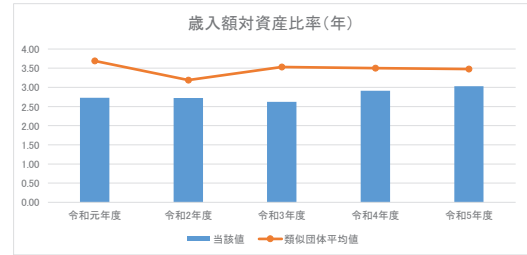
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	158,952	156,860	145,988	138,349	141,572
人口	8,670	8,642	8,492	8,498	8,493
当該値	18.3	18.2	17.2	16.3	16.7
類似団体平均値	82.6	85.3	91.7	91.2	95.2



②歳入額対資産比率(年)

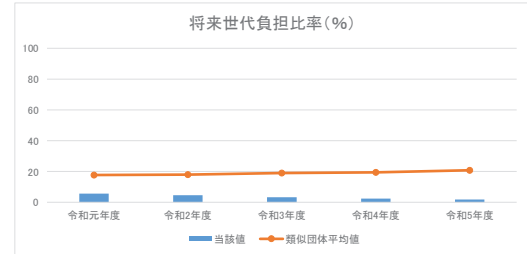
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	16,388	16,854	17,564	17,968	18,460
歳入総額	5,995	6,199	6,697	6,177	6,094
当該値	2.73	2.72	2.62	2.91	3.03
類似団体平均値	3.69	3.19	3.53	3.50	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	358	295	231	171	129
有形・無形固定資産合計	6,385	6,419	7,035	7,248	7,233
当該値	5.6	4.6	3.3	2.4	1.8
類似団体平均値	17.7	18.0	19.0	19.4	20.8

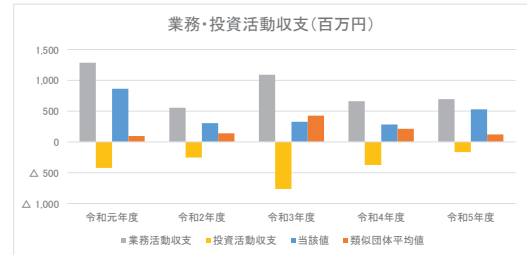
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	1,284	555	1,090	660	695
投資活動収支 ※2	△ 422	△ 252	△ 763	△ 376	△ 166
当該値	862	303	327	284	529
類似団体平均値	94.8	138.2	425.6	213.3	120.9

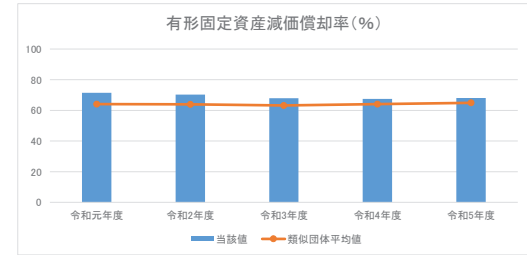
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	8,588	8,501	8,667	8,898	9,132
有形固定資産 ※1	12,034	12,117	12,766	13,205	13,435
当該値	71.4	70.2	67.9	67.4	68.0
類似団体平均値	64.1	63.9	63.2	64.1	64.9

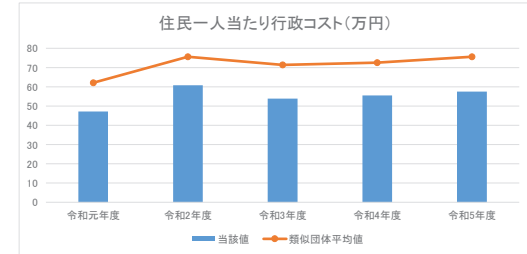
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

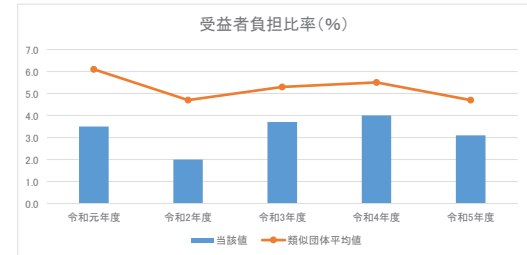
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	408,857	525,597	457,367	471,701	488,582
人口	8,670	8,642	8,492	8,498	8,493
当該値	47.2	60.8	53.9	55.5	57.9
類似団体平均値	62.1	75.6	71.4	72.5	75.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	148	107	176	195	156
経常費用	4,236	5,364	4,776	4,920	5,042
当該値	3.5	2.0	3.7	4.0	3.1
類似団体平均値	6.1	4.7	5.3	5.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、取得価額が不明である資産については、備忘簿1円で評価しているものが大半を占めているためである。前年度末と比べると、財政調整基金への積立などにより資産が増加したことから、6万円増加している。

歳入額対資産比率についても、上記と同様に取得価額が不明な資産を備忘簿1円で評価しているため、類似団体平均を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、耐用年数を過ぎた資産が多いという、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断し計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、前年度と同程度となっている。これは税収等の財源が豊富なためである。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、前年度より0.6ポイント減少している。これは、新規に地方債を発行していないためであるが、今後は学校施設や総合保健福祉センターなどの老朽化施設の更新が控えており、地方債発行も必要となってくることから、将来世代負担比率は上昇することが予想される。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、これは地方債の減少に伴う支払利息の減少によるものである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは地方債の新規発行を抑制し、地方債残高が減少したことによるものである。

基礎的財政収支は、業務活動収支では税収等収入が豊富であることから黒字となっており、経常的な支出を税収等の収入で賄えている。投資活動収支が赤字となっているのは、決算剰余金等により財政調整基金へ積立を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。これは、豊富な税収等収入を、住民に還元するため、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を低くしているためである。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る特別定額給付金により経常経費が増加したことにより、例年に比べてわりわり低い値となっていた。今後、公共施設の補修等により業務支出が増加する場合には、使用料の見直しも併せて行い、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことなどにより、受益者負担の適正化に努める。

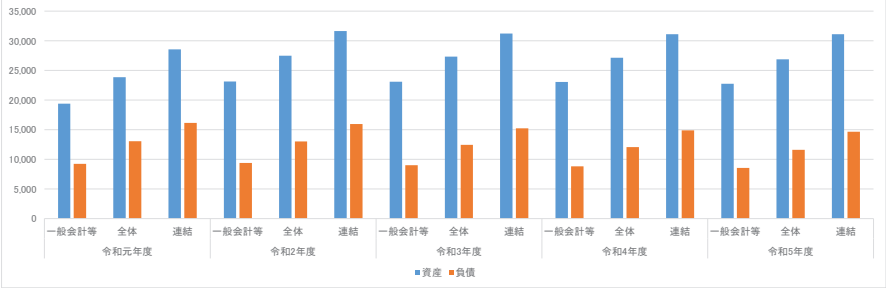
令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名	大阪府岬町	人口	14,516 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	162 人
団体コード	273660	面積	49.18 ㎦	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	4,560,600 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	11.6 %
				将来負担比率	107.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

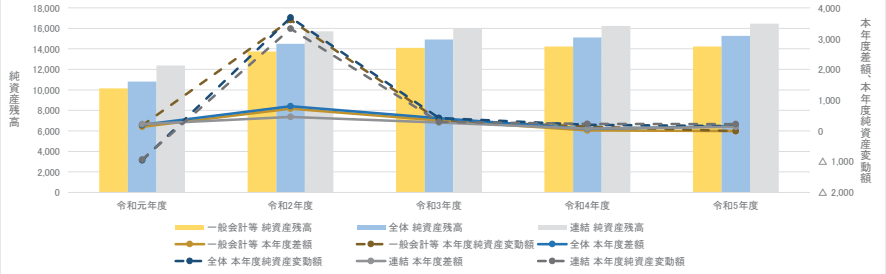
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	19,373	23,135	23,109	23,050	22,766
	負債	9,232	9,391	9,020	8,820	8,543
全体	資産	23,868	27,497	27,338	27,152	26,879
	負債	13,063	13,009	12,431	12,047	11,621
連結	資産	28,546	31,660	31,226	31,124	31,123
	負債	16,162	15,954	15,222	14,895	14,671



分析:
 一般会計等においては、資産総額は前年度末から284百万円減少(△1.2%)し、負債総額は前年度末から277百万円減少(△3.1%)した。金額の変動の大きい有形固定資産では町営住宅の長寿命化改修工事等により事業用資産の建物が増加し、町道西堀線の道路改良工事や町道池谷向出連絡線の道路改良工事等によりインフラ資産の工物が129百万円増加となった。今年度は減価償却による資産の減少額の方が大きいことにより、資産総額は前年度末から減少した。また、財政調整基金の基金残高が141百万円減少したことなどにより、資産総額でも前年度に比べ減少した。
 下水道事業特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から273百万円減少(△1.0%)し、負債総額は前年度末から426百万円減少(△3.5%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて4,113百万円多くなるが、負債総額も下水道管の新設工事に地方債を充当していること等から3,078百万円多くなっている。
 泉州南消防組合、大阪府後期高齢者医療広域連合及び大阪広域水道企業団等を加えた連結では、資産総額は前年度末から1百万円減少(△0.0%)し、負債総額は前年度末から224百万円減少(△1.5%)した。資産総額は、水道管等のインフラ資産や泉州南消防組合等が保有している消防施設に係る資産を計上していることなどにより、全体に比べて4,244百万円多くなるが、負債総額も泉州南消防組合の借入金等があることから3,030百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

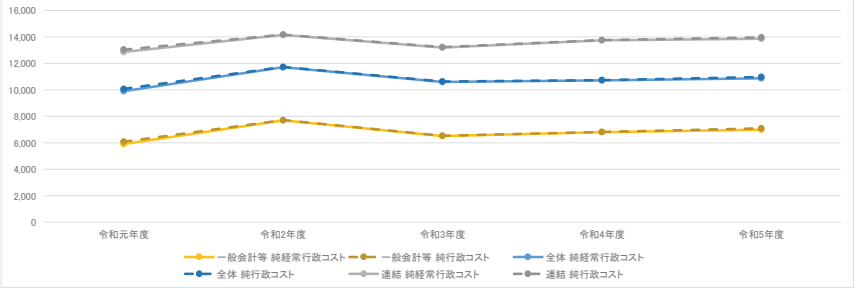
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	131	723	335	14	△ 4
	本年度純資産変動額	180	3,603	344	142	△ 8
全体	本年度差額	10,141	13,744	14,088	14,230	14,223
	本年度純資産変動額	197	802	411	66	157
連結	本年度差額	△ 958	3,683	420	198	153
	本年度純資産変動額	10,805	14,488	14,907	15,105	15,258
連結	本年度差額	222	454	276	74	135
	本年度純資産変動額	△ 930	3,322	298	226	△ 222
連結	純資産残高	12,384	15,706	16,004	16,230	16,452



分析:
 一般会計等においては、収収等の財源(7,083百万円)が純行政コスト(△7,087百万円)を下回ったことから、本年度差額は△4百万円となり、純資産残高は△8百万円の減少となった。収収や国県等補助金はともに前年度に比べ増加しているが、純行政コストもそれ以上に増加したことが、純資産の減少要因と考えられる。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が4,050百万円多くなり、本年度差額は157百万円となり、純資産残高は153百万円の増加となった。
 連結では、大阪府後期高齢者医療連合組合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が7,017百万円多くなり、本年度差額は135百万円となり、純資産残高は222百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

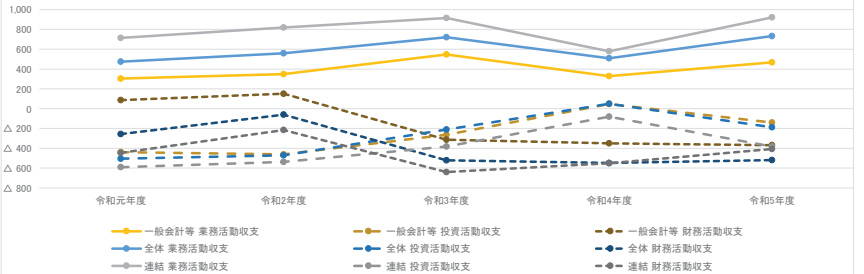
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,902	7,694	6,503	6,795	6,984
	純行政コスト	6,079	7,714	6,535	6,815	7,087
全体	純経常行政コスト	9,898	11,711	10,592	10,709	10,874
	純行政コスト	10,075	11,731	10,623	10,729	10,977
連結	純経常行政コスト	12,861	14,153	13,204	13,749	13,864
	純行政コスト	13,036	14,173	13,230	13,767	13,966



分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,294百万円となり、前年度比178百万円の増加(2.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,200百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は3,094百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等(2,244百万円、前年度比+57百万円)、次いで人件費(1,880百万円、前年度比+104百万円)であり、純行政コストの58.2%を占めている。本町においては一般廃棄物処理施設を直営で運営しているため、今後もこの傾向が続くことが見込まれる。事業の見直し等により経費の抑制に努める。
 全体では、一般会計等と比べて、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が135百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,587百万円多くなり、純行政コストは3,890百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等と比べて、大阪広域水道企業団等の事業収益を計上し、経常収益が671百万円多くなっている一方、大阪府後期高齢者医療広域連合等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,182百万円多くなり、純行政コストは6,879百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	304	349	547	328	468
	投資活動収支	△ 439	△ 461	△ 264	47	△ 139
全体	財務活動収支	87	151	△ 314	△ 351	△ 369
	業務活動収支	474	558	721	508	733
全体	投資活動収支	△ 505	△ 472	△ 211	49	△ 187
	財務活動収支	△ 257	△ 61	△ 522	△ 548	△ 520
連結	業務活動収支	715	820	916	579	921
	投資活動収支	△ 591	△ 538	△ 382	△ 81	△ 383
連結	財務活動収支	△ 447	△ 216	△ 640	△ 552	△ 407

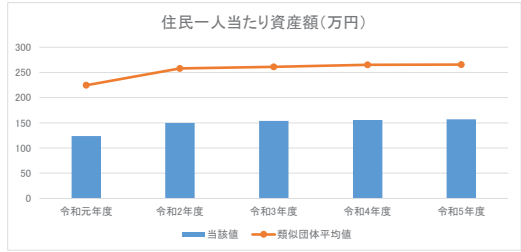


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は468百万円であったが、投資活動収支については、前年度と比べ公共施設等整備費支出が7百万円増加したことや、基金積立金支出が140百万円増加したこと等が要因となり、△139百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△369百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
 全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、下水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より265百万円多い733百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の新設事業等を実施しており、基金取崩収入は減少、基金積立金支出は増加していることから、△187百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△620百万円となり、本年度末資金残高は前年度から25百万円増加し、226百万円となった。
 連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合における国県等補助金等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より453百万円多い921百万円となっている。投資活動収支は、大阪広域水道企業団の公共施設等整備費支出が増加したことなどから、△383百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△407百万円となり、本年度末資金残高は前年度から152百万円増加し、637百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

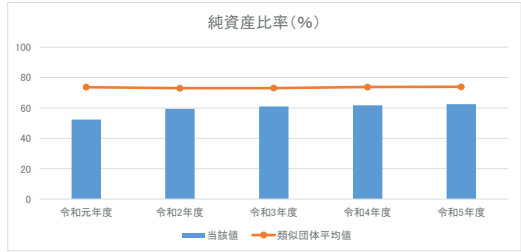
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,937,285	2,313,490	2,310,870	2,305,007	2,276,800
人口	15,634	15,421	15,035	14,793	14,516
当該値	123.9	150.0	153.7	155.8	156.8
類似団体平均値	224.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

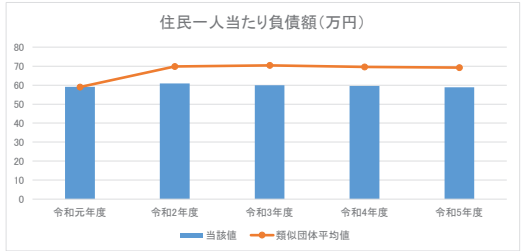
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	10,141	13,744	14,088	14,230	14,223
資産合計	19,373	23,135	23,109	23,050	22,766
当該値	52.3	59.4	61.0	61.7	62.5
類似団体平均値	73.7	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

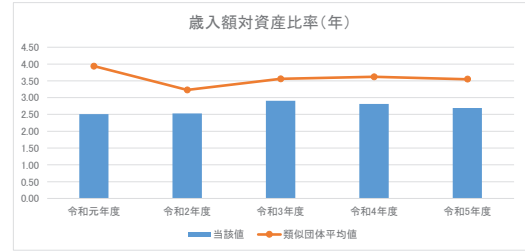
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	923,196	939,055	902,025	881,962	854,300
人口	15,634	15,421	15,035	14,793	14,516
当該値	59.1	60.9	60.0	59.6	58.9
類似団体平均値	59.0	69.8	70.4	69.6	69.2



②歳入額対資産比率(年)

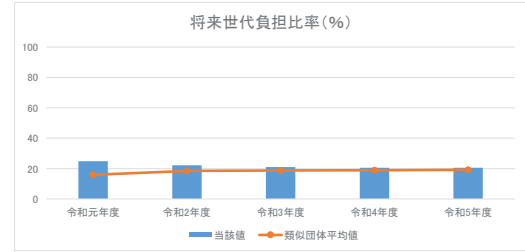
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	19,373	23,135	23,109	23,050	22,766
歳入総額	7,718	9,151	7,945	8,203	8,460
当該値	2.51	2.53	2.91	2.81	2.69
類似団体平均値	3.94	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	4,340	4,582	4,313	4,275	4,264
有形・無形固定資産合計	17,424	20,620	20,506	20,713	20,675
当該値	24.9	22.2	21.0	20.6	20.6
類似団体平均値	15.9	18.4	18.8	18.9	19.2

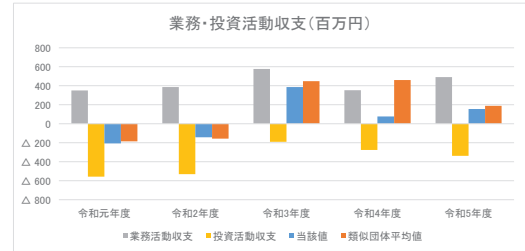
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	350	387	576	353	492
投資活動収支 ※2	△ 556	△ 530	△ 190	△ 277	△ 337
当該値	△ 206	△ 143	386	76	155
類似団体平均値	△ 185.8	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

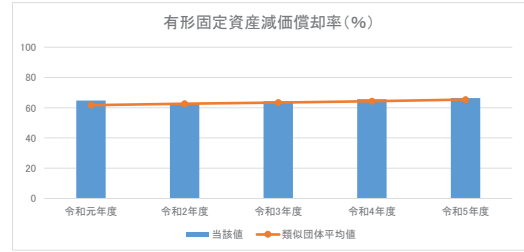
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	14,298	14,889	15,366	15,825	16,307
有形固定資産 ※1	22,081	23,646	23,882	24,133	24,574
当該値	64.8	63.0	64.3	65.6	66.4
類似団体平均値	61.7	62.7	63.4	64.3	65.4

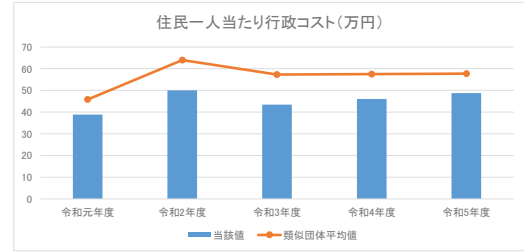
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

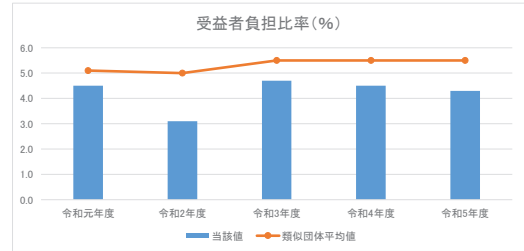
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	607,865	771,355	653,452	681,471	708,700
人口	15,634	15,421	15,035	14,793	14,516
当該値	38.9	50.0	43.5	46.1	48.8
類似団体平均値	45.8	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	278	249	320	321	310
経常費用	6,180	7,943	6,823	7,116	7,294
当該値	4.5	3.1	4.7	4.5	4.3
類似団体平均値	5.1	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが半数を占めているためである。
令和5年度は町営住宅の長寿命化改修工事や町道西畑線の道路改良工事等を実施したことで、建物や工作物が増加しているものの、財政調整基金の基金残高が減少したことなどにより、資産総額は前年度に比べ28百万円減少した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値と同程度の20.6%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は75.7%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、昨年度の当団体の一人当たり行政コストと比較した場合では、一人当たり行政コストは増加している。また、住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、純行政コストは類似団体と比較して高くなっており、特に純行政コストのうち割を占める人件費は、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因になっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに、新規採用の抑制による職員数の減など、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、155百万円となっている。類似団体平均値をやや下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して町営住宅の長寿命化改修工事や町道西畑線の道路改良工事など公共施設等の必要な整備を行うためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。昨年度からも0.2ポイント減少しており、経常収益が11百万円減少している。今後も、公共施設等の利用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は1,657百万円経常費用を削減する必要がある。経常費用を一定とする場合は91百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の利用料の見直し等を行うとともに、岬町行財政集中改革計画に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

令和5年度 財務書類に関する情報①

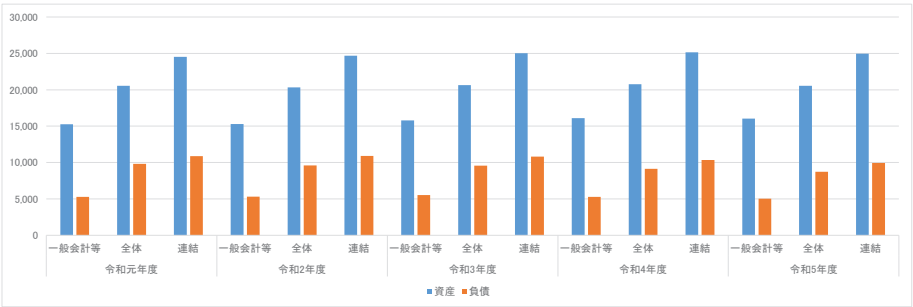
団体名 大阪府太子町
団体コード 273813

人口	12,813 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	102 人
面積	14.17 km ²	実質赤字比率	～ %
標準財政規模	3,473,227 千円	連結実質赤字比率	～ %
類似団体区分	町村Ⅲ－2	実質公債費比率	4.2 %
		将来負担比率	～ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

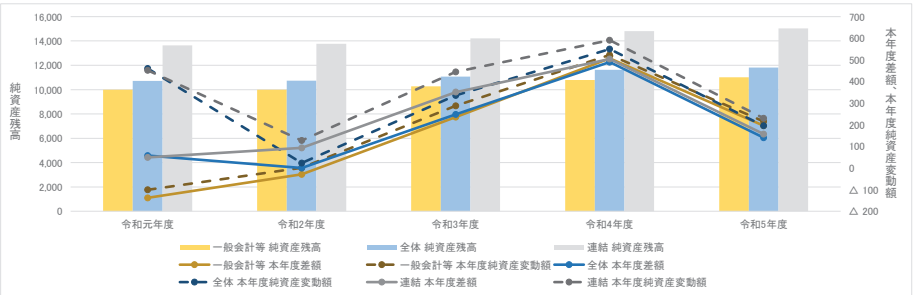
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	15,249	15,281	15,790	16,085	16,029
	負債	5,268	5,298	5,519	5,292	5,020
全体	資産	20,530	20,331	20,651	20,752	20,547
	負債	9,815	9,594	9,578	9,128	8,728
連結	資産	24,524	24,688	25,017	25,152	24,973
	負債	10,886	10,923	10,807	10,351	9,942



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から56百万円減少(△0.3%)し、負債総額が272百万円減少(△5.1%)した。資産総額では、固定資産のうち、ふるさと太子応援基金(+95百万円)や公共施設整備基金(+103百万円)が増加したこと、流動資産のうち、財政調整基金(+84百万円)や減債基金(+18百万円)が増加したことが影響しており、負債総額では、固定負債のうち地方債(△225百万円)が減少したことが影響している。
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、下水道事業会計を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から205百万円減少(△1.0%)し、負債総額は前年度末から400百万円減少(△4.4%)した。資産総額は、下水道事業の影響が大きく、一般会計等に比べて4,518百万円多くなった。負債総額も資産と同様に下水道事業の影響を受け、一般会計等に比べて3,708百万円多くなった。
大阪府後期高齢者医療広域連合、南河内環境事業組合、太子町社会福祉協議会、大阪府広域水道企業団を加えた連結会計では、資産総額は前年度末から179百万円減少(△0.7%)し、負債総額は前年度末から409百万円減少(△4.0%)した。資産総額は、一部事務組合・広域連合等の保有する資産が含まれるため、全体会計に比べて4,426百万円多くなり、負債総額も同様に一部事務組合・広域連合等の地方債等が含まれるため、1,214百万円多くなった。

3. 純資産変動の状況

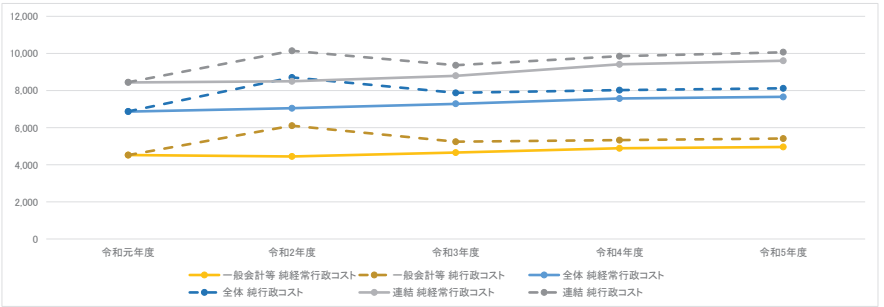
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 138	△ 29	235	507	196
	本年度純資産変動額	△ 101	1	288	523	215
	純資産残高	9,982	9,983	10,271	10,794	11,009
全体	本年度差額	57	0	248	490	140
	本年度純資産変動額	460	23	336	550	195
	純資産残高	10,714	10,737	11,074	11,624	11,819
連結	本年度差額	49	93	351	504	157
	本年度純資産変動額	452	127	445	591	230
	純資産残高	13,638	13,765	14,210	14,801	15,031



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,615百万円)が純行政コスト(5,420百万円)を上回り、本年度差額は+195百万円となった。純資産残高は、有形固定資産等が減少(△653 百万円)したものの、基金等の増加(595百万円)などが影響し、前年度末から215百万円増加し、11,009百万円となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,175百万円多くなっており、本年度差額は140百万円となり、純資産残高は195百万円の増加となった。
連結会計では、大阪府後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,607百万円多くなっており、本年度差額は157百万円となり、純資産残高は230百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

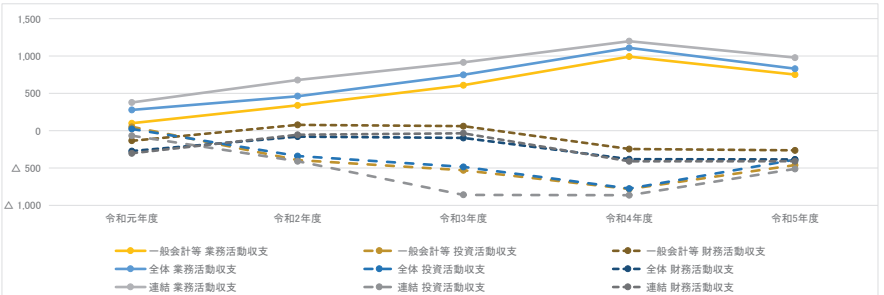
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,521	4,447	4,655	4,889	4,958
	純行政コスト	4,521	6,105	5,247	5,332	5,420
全体	純経常行政コスト	6,865	7,047	7,286	7,578	7,662
	純行政コスト	6,876	8,709	7,877	8,018	8,120
連結	純経常行政コスト	8,436	8,499	8,798	9,412	9,606
	純行政コスト	8,447	10,141	9,366	9,851	10,066



分析:
一般会計等においては、純経常行政コストのうち、経常費用は5,096百万円となり、前年度に比べて94百万円の増加(+1.9%)となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,661百万円、前年度比△81百万円)であり、純行政コストの33.5%を占めている。
全体会計では、下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べて経常収益が128百万円多くなり、費用面においても、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,460百万円多く、純行政コストは2,700百万円多くなった。
連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益が加算され、経常収益が456百万円多くなっており、費用面においても、人件費が156百万円増えるなど、経常費用が5,103百万円多くなり、純行政コストは4,646百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	100	338	609	992	752
	投資活動収支	52	△ 395	△ 530	△ 781	△ 460
	財務活動収支	△ 135	78	60	△ 245	△ 263
全体	業務活動収支	278	462	749	1,109	829
	投資活動収支	23	△ 340	△ 486	△ 775	△ 389
	財務活動収支	△ 273	△ 80	△ 98	△ 381	△ 385
連結	業務活動収支	378	679	915	1,198	979
	投資活動収支	△ 67	△ 409	△ 859	△ 864	△ 511
	財務活動収支	△ 302	△ 54	△ 35	△ 410	△ 408

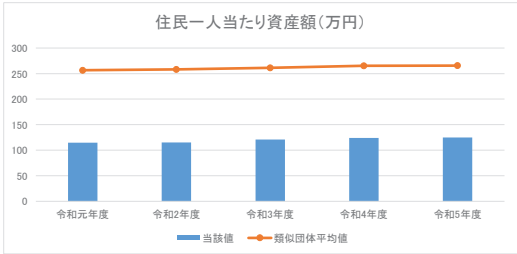


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は752百万円となったが、投資活動収支については、基金積立金支出が533百万円であったことなどから、△460百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△263百万円となり、本年度末資金残高は前年度から29百万円増加し、204百万円となった。
全体会計では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、下水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より77百万円多い829百万円となった。投資活動収支は、一般会計から下水道事業への投資及び出資金支出の相殺などにより、△389百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△385百万円となり、本年度末資金残高は前年度から55百万円増加し、322百万円となった。
連結会計では、業務活動収支は一般会計等より227百万円多い979百万円となった。投資活動収支では、連結対象団体が施設整備や基金積立を行ったことにより、△511百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△408百万円となり、本年度末資金残高は前年度から61百万円増加し、1278百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

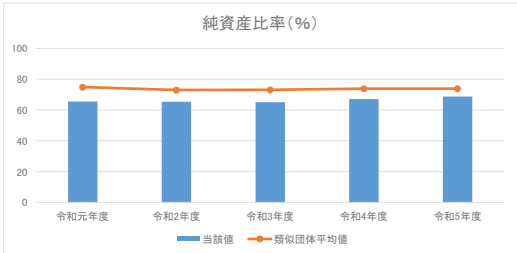
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	1,524,925	1,528,063	1,578,978	1,608,530	1,602,937
人口	13,305	13,266	13,076	12,959	12,813
当該値	114.6	115.2	120.8	124.1	125.1
類似団体平均値	256.6	258.1	261.2	265.3	265.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

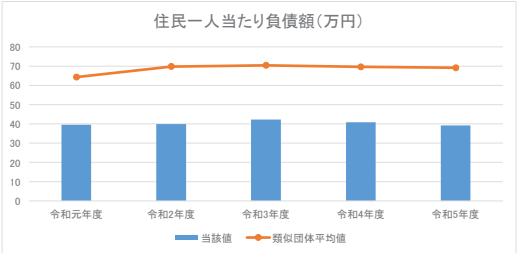
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	9,982	9,983	10,271	10,794	11,009
資産合計	15,249	15,281	15,790	16,085	16,029
当該値	65.5	65.3	65.0	67.1	68.7
類似団体平均値	74.9	73.0	73.1	73.8	73.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

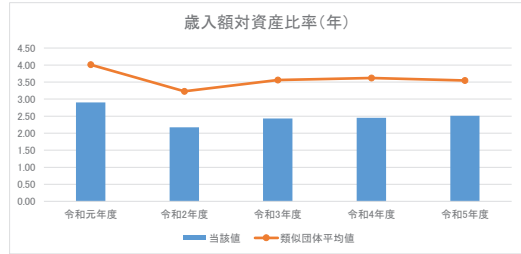
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	526,768	529,810	551,877	529,158	502,026
人口	13,305	13,266	13,076	12,959	12,813
当該値	39.6	39.9	42.2	40.8	39.2
類似団体平均値	64.3	69.8	70.4	69.6	69.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

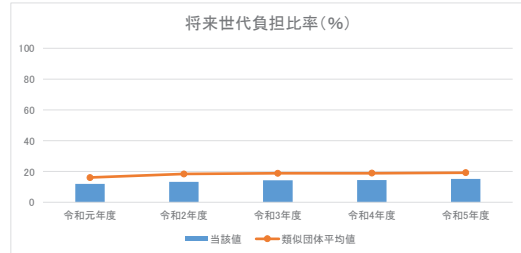
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	15,249	15,281	15,790	16,085	16,029
歳入総額	5,250	7,046	6,485	6,574	6,375
当該値	2.90	2.17	2.43	2.45	2.51
類似団体平均値	4.01	3.23	3.56	3.62	3.55



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	1,449	1,624	1,818	1,803	1,804
有形・無形固定資産合計	12,077	12,325	12,713	12,397	11,946
当該値	12.0	13.2	14.3	14.5	15.1
類似団体平均値	16.1	18.4	18.8	18.9	19.2

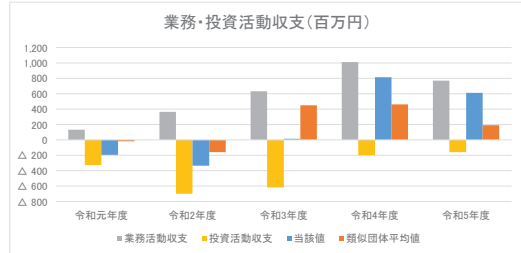
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	131	365	631	1,012	771
投資活動収支 ※2	△ 326	△ 700	△ 616	△ 198	△ 160
当該値	△ 195	△ 335	15	814	611
類似団体平均値	△ 18.4	△ 157.7	448.1	461.0	189.9

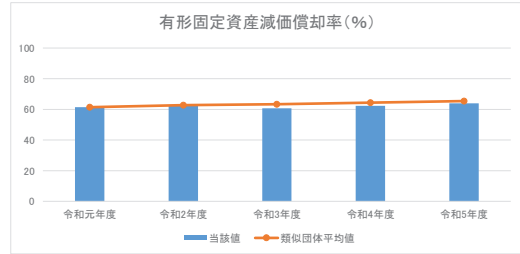
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	11,356	11,541	11,959	12,400	12,722
有形固定資産 ※1	18,492	18,507	19,708	19,889	19,891
当該値	61.4	62.4	60.7	62.3	64.0
類似団体平均値	61.4	62.7	63.4	64.3	65.4

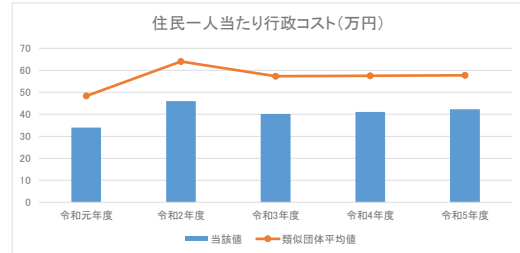
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

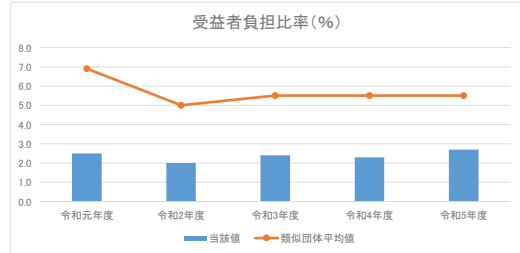
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	452,051	610,475	524,736	533,191	541,956
人口	13,305	13,266	13,076	12,959	12,813
当該値	34.0	46.0	40.1	41.1	42.3
類似団体平均値	48.3	64.0	57.3	57.5	57.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	115	93	116	113	137
経常費用	4,636	4,540	4,771	5,002	5,096
当該値	2.5	2.0	2.4	2.3	2.7
類似団体平均値	6.9	5.0	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なため備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることが要因である。
歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を大きく下回る結果となった。一見、社会資本整備が進んでいないように見受けられるが、当団体では継続して一定の整備を実施している。令和5年度については、資産額、歳入総額ともに増加したため、0.06ポイントの増加となった。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と近似値であり、類似団体と比較して有形固定資産の適正な維持・更新が実施できていると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なため備忘価額1円で評価している資産が多いためである。令和5年度については、純資産合計が増加したため、前年度から1.6ポイント増加している。
(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているものの、前年度と比べて0.6ポイント増加している。新規発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。令和5年度は前年度に比べて、1.2万円増加したが、これは純行政コストが増加した一方、人口が減少したことが要因である。なお、令和2年度及び令和3年度では新型コロナウイルス関連事業費等が大きく影響している。
今後も、少子高齢化に伴い社会保障給付が増加傾向にあるため、民間委託による業務の効率化や公共施設の集約化等により経費削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っており、前年度と比べても1.6万円の減少となった。
これは、投資的経費を必要最低限とすることで地方債の発行を抑制し、償還を進めてきたためである。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+611百万円となった。
投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等整備に係る投資活動支出が、国県等補助金収入や資産売却収入などの投資活動収入を上回っていることが要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、継続して類似団体平均値を大きく下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況にある。
適正な受益者負担割合となるように公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、施設等の利用回数を増やすための取組を行う必要がある。
なお、類似団体平均値まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、2,606百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、143百万円経常収益を増加させる必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

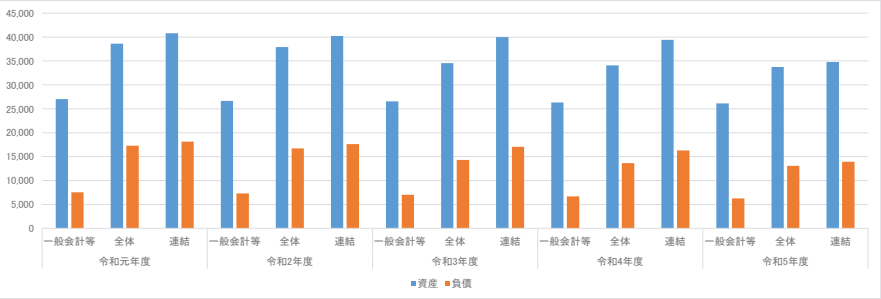
団体名 大阪府河内町

団体コード 273821

人口	14,815 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	122 人
面積	25.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,357.595 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	6.9 %
		将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	27,017	26,646	26,560	26,336	26,119
	負債	7,545	7,315	7,032	6,666	6,262
全体	資産	38,632	37,895	34,530	34,077	33,754
	負債	17,278	16,711	14,293	13,661	13,080
連結	資産	40,813	40,221	39,973	39,424	34,785
	負債	18,111	17,615	17,041	16,268	13,941



分析:

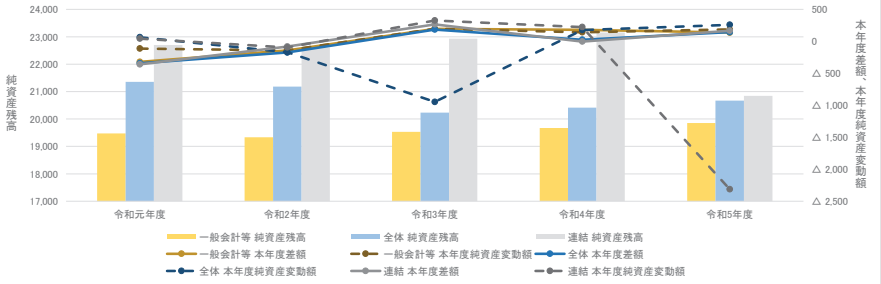
一般会計等においては、資産総額が前年度から217百万円の減少(△0.8%)となった。内訳として固定資産は272百万円減少し、流動資産は55百万円増加している。固定資産について、本宝地区公民館改修工事で80百万、かなん公共交通のバス取得で60百万円等が増加したものの、消防ポンプ車や救急車の除売却で80百万円、減価償却費で720百万円等が減となり全体で減少した。負債総額は前年度末から404百万円の減少(△6.1%)となった。主な要因として地方債(固定負債)が新規の発行よりも元金償還が進んだため、385百万円減少したこと等が挙げられる。

下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から323百万円減少(△0.9%)し、負債総額は前年度末から581百万円減少(△4.3%)した。資産総額は、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて7,635百万円多くなるが、負債総額も下水道管の布設等に係る事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、6,818百万円多くなっている。

河内町土地開発公社、南河内環境事業組合及び大阪広域水道企業団等を加えた連結では、前年度末から資産総額は4,639百万円減少し、負債総額は2,327百万円減少した。資産総額は、一部事務組合・広域連合等の保有する資産が含まれるため、全体会計と比べて1,031百万円多くなっており、負債総額も同様に一部事務組合・広域連合等の地方債等が含まれるため、861百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 321	△ 143	195	181	137
	本年度純資産変動額	△ 113	△ 141	197	142	186
	純資産残高	19,472	19,331	19,528	19,671	19,857
全体	本年度差額	△ 343	△ 173	184	26	144
	本年度純資産変動額	63	△ 171	△ 946	178	258
	純資産残高	21,354	21,183	20,237	20,416	20,674
連結	本年度差額	△ 360	△ 80	265	△ 3	167
	本年度純資産変動額	43	△ 96	326	223	△ 2,312
	純資産残高	22,702	22,606	22,932	23,155	20,844



分析:

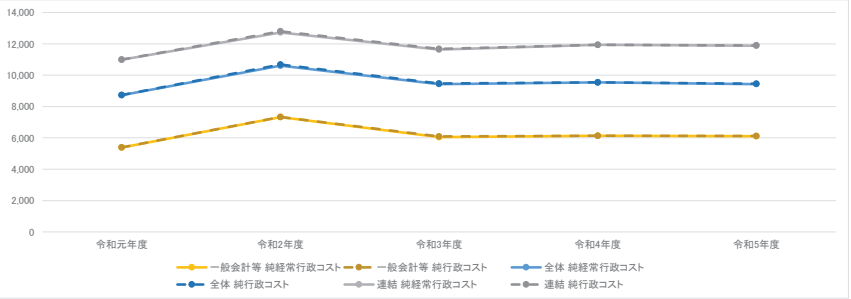
一般会計等においては、収収等の財源(6,259百万円)が純行政コスト(6,122百万円)を上回ったことから、本年度差額は137百万円(前年度比△44百万円)となり、純資産残高は186百万円の増加となった。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,335百万円多くなっている。本年度差額は144百万円となり、純資産残高は258百万円の増加となった。

連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,807百万円多くなっている。本年度差額は167百万円となり、純資産残高は大阪府広域水道企業団の構成団体負担割合の変更により2,312百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,386	7,325	6,049	6,130	6,106
	純行政コスト	5,392	7,332	6,090	6,132	6,122
全体	純経常行政コスト	8,726	10,608	9,432	9,544	9,434
	純行政コスト	8,732	10,681	9,474	9,546	9,450
連結	純経常行政コスト	10,989	12,723	11,637	11,941	11,884
	純行政コスト	10,994	12,796	11,674	11,941	11,899



分析:

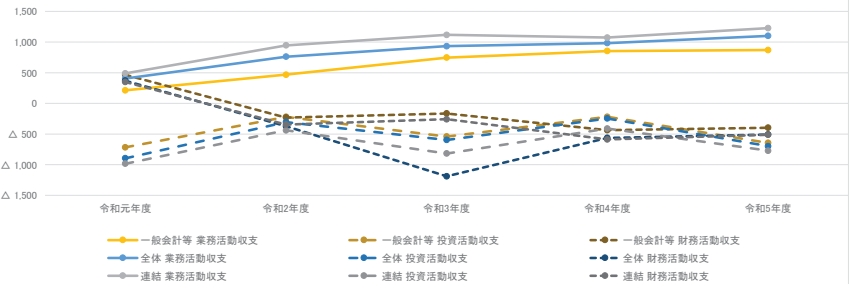
一般会計等においては、経常費用は6,464百万円となり、前年度比119百万円の増加(+1.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,723百万円、補助金や社会保障給付等の移転経費は2,741百万円であり、業務費用の方が移転経費よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費(1,502百万円、前年度比△128百万円)、次いで補助金等(1,146百万円、前年度比+122百万円)、次いで社会保険給付(960百万円、前年度比+34百万円)、であり、純行政コストの59.1%を占めている。今後も少子高齢化や施設の老朽化など、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや施設の適正配置等により、コストの削減に努める。

全体では、一般会計等と比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が146百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常経費のうち移転費用が2,944百万円、純行政コストは3,328百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が297百万円多くなっている一方、経常費用のうち移転費用が5,257百万円多くなり、純行政コスト5,777百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	213	467	745	853	870
	投資活動収支	△ 717	△ 220	△ 542	△ 219	△ 644
	財務活動収支	465	△ 231	△ 166	△ 437	△ 398
全体	業務活動収支	405	760	933	981	1,100
	投資活動収支	△ 897	△ 305	△ 596	△ 247	△ 698
	財務活動収支	369	△ 374	△ 1,189	△ 563	△ 508
連結	業務活動収支	489	946	1,117	1,072	1,227
	投資活動収支	△ 985	△ 440	△ 818	△ 411	△ 772
	財務活動収支	348	△ 347	△ 259	△ 588	△ 513



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は870百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備や基金積立に係る支出が国庫等補助金収入や基金取崩による収入を上回ったことから、△644百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△398百万円となり、本年度末資金残高は前年度から172百万円減少し、118百万円となった。地方債の償還は進んでおり、投資活動の支出を業務活動に係る収収等の収入で賄えている状況である。

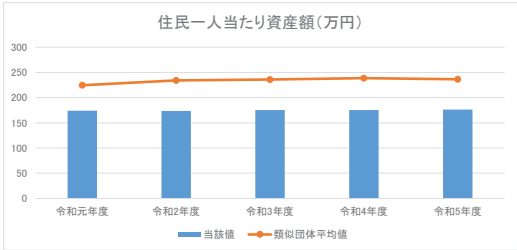
全体では、国民健康保険料や介護保険料が収収等収入に含まれること、下水道料金等の収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より230百万円多い1,100百万円となっている。投資活動収支は、下水道管の長寿命化事業等により△698百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△508百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から105百万円減少し、341百万円となった。

連結では、業務活動収支は一般会計等より357百万円多い1,227百万円となっている。投資活動収支では、連結対象団体が資産の取得を行ったことにより、△772百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△513百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から934百万円減少し、663百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

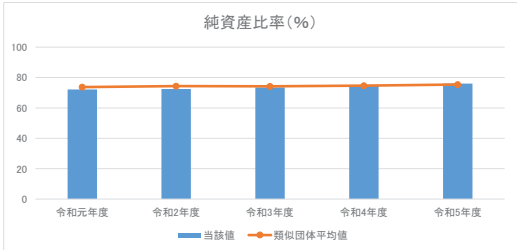
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	2,701,700	2,664,628	2,655,982	2,633,624	2,611,893
人口	15,511	15,346	15,147	14,995	14,815
当該値	174.2	173.6	175.3	175.6	176.3
類似団体平均値	224.6	234.3	236.1	238.7	236.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

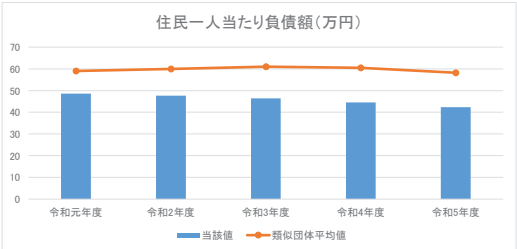
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	19,472	19,331	19,528	19,671	19,857
資産合計	27,017	26,646	26,560	26,336	26,119
当該値	72.1	72.5	73.5	74.7	76.0
類似団体平均値	73.7	74.4	74.2	74.7	75.4



4. 負債の状況

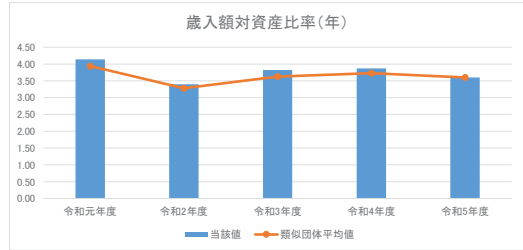
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	754,476	731,512	703,179	666,574	626,201
人口	15,511	15,346	15,147	14,995	14,815
当該値	48.6	47.7	46.4	44.5	42.3
類似団体平均値	59.0	59.9	61.0	60.5	58.2



②歳入額対資産比率(年)

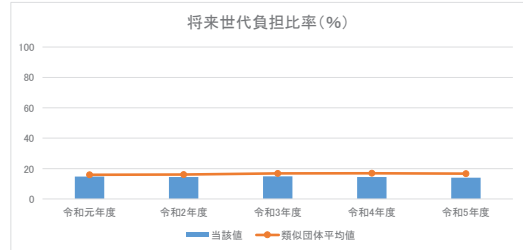
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	27,017	26,646	26,560	26,336	26,119
歳入総額	6,530	7,844	6,953	6,800	7,252
当該値	4.14	3.40	3.82	3.87	3.60
類似団体平均値	3.94	3.28	3.63	3.73	3.60



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	3,321	3,209	3,238	3,038	2,920
有形・無形固定資産合計	22,511	22,117	21,692	21,146	20,807
当該値	14.8	14.5	14.9	14.4	14.0
類似団体平均値	15.9	16.0	16.8	16.9	16.7

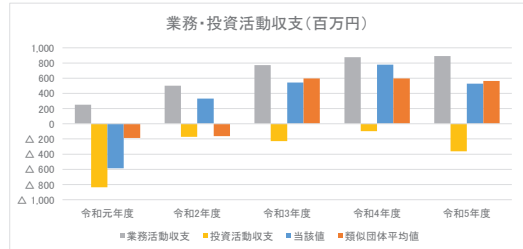
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	252	502	773	877	891
投資活動収支 ※2	△ 837	△ 172	△ 229	△ 98	△ 362
当該値	△ 585	330	544	779	529
類似団体平均値	△ 185.8	△ 164.0	586.8	597.6	563.8

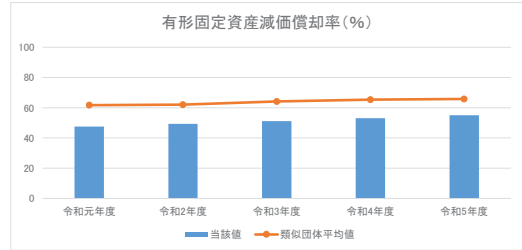
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	13,278	13,937	14,546	15,085	15,763
有形固定資産 ※1	27,961	28,297	28,487	28,423	28,618
当該値	47.5	49.3	51.1	53.1	55.1
類似団体平均値	61.7	62.1	64.1	65.3	65.8

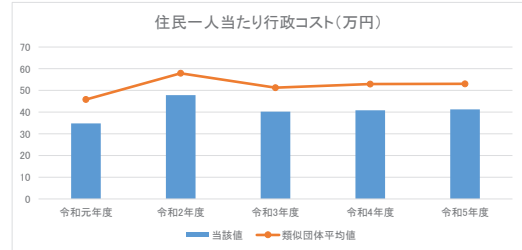
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

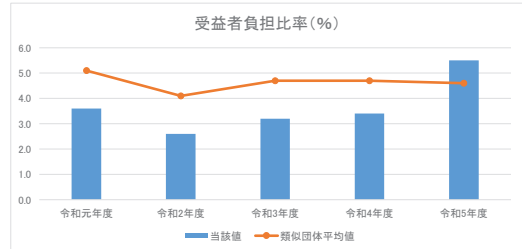
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	539,178	733,244	609,039	613,206	612,204
人口	15,511	15,346	15,147	14,995	14,815
当該値	34.8	47.8	40.2	40.9	41.3
類似団体平均値	45.8	57.9	51.3	52.9	53.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	201	194	200	215	358
経常費用	5,587	7,519	6,250	6,345	6,464
当該値	3.6	2.6	3.2	3.4	5.5
類似団体平均値	5.1	4.1	4.7	4.7	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、所得価格が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
歳入額対資産比率については、類似団体平均と同率の結果となった。平成30年から小学校や保育園の統合・再配置を積極的に行っており、適切な投資を行っている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、公共施設等の老朽化に伴い、前年度より2.0ポイント増加している。公共施設の長寿命化、複合化、廃止等を着実に進め、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度である。
純資産比率は前年度より1.3ポイント増加しており、現役世代への負担が増加し、将来世代への負担が減少しているといえる。
現役世代と将来世代の適切な負担割合について検討し、施設の整備を進める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っており、前年度に比べて0.4万円増加している。
今後財源が限られてくる中、事業の精査等によりコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度に比べて△2.2万円減少している。
基準的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったため、529百万円となっている。類似団体平均を下回っており、前年度と比較すると△250百万円減少している。投資活動収支が264百万円減少し、業務活動収支が14百万円増加したことによるものである。

5. 受益者負担の状況

令和5年度の受益者負担比率は類似団体を上回っている。要因としては、消防広域化に伴う経常収益の増加によるものである。
令和5年度は前年度に比べ、経常費用が119百万円増加となったものの、経常収益が143百万円増となったため、受益者負担比率が2.1ポイント増加している。
施設等の負担割合を分析し、適切な割合になるよう、公共施設の使用料等を再検討し、老朽化した施設の寿命化対策、周辺市町村との連携した施設の適正配置等について検討していく必要がある。

令和5年度 財務書類に関する情報①

団体名 大阪府千早赤阪村

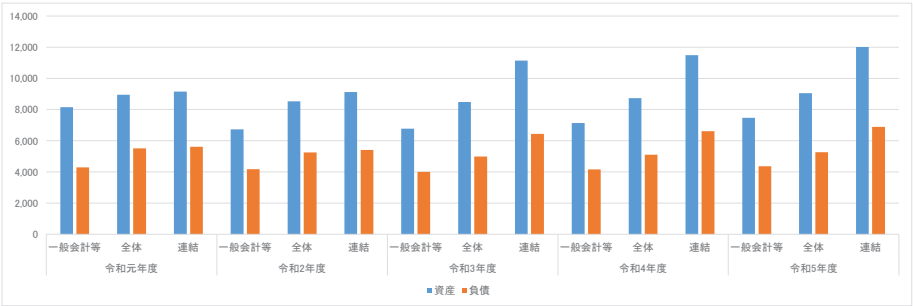
団体コード 273830

人口	4,782 人(R6.1.1現在)	職員数(一般職員等)	75 人
面積	37.30 km ²	実質赤字比率	－%
標準財政規模	2,346.003 千円	連結実質赤字比率	－%
類似団体区分	町村 I ～2	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	－%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

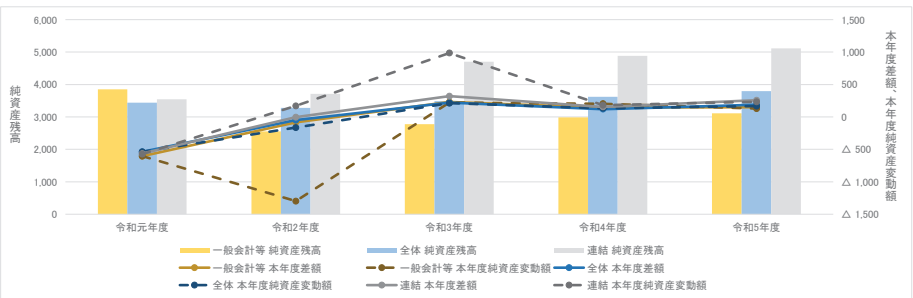
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	資産	8,149	6,728	6,779	7,141	7,471
	負債	4,296	4,171	4,000	4,158	4,358
全体	資産	8,948	8,533	8,486	8,729	9,051
	負債	5,508	5,256	4,995	5,105	5,259
連結	資産	9,151	9,126	11,138	11,489	12,008
	負債	5,606	5,411	6,437	6,607	6,893



分析:
一般会計等においては、資産総額が令和4年度末から330百万円の増加(+4.6%)となっている。これは固定資産が資産の老朽化等により308百万円減少したものの、庁舎建設工事等で433百万円増加したことや、財政調整基金の積立で152百万円増加したことが要因である。負債総額は令和4年度末から200百万円の増加(+4.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債である。地方債は、新規の元金償還より発行が上回り、172百万円の増加となった。
下水道事業特別会計、金剛山観光事業特別会計等を加えた全体では、令和4年度末から資産総額は322百万円増加し、負債総額は154百万円増加した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産や物品等を計上していること等により、一般会計等に比べて1,580百万円多くなるが、負債総額も各特別会計における地方債の発行分を計上していること等から、901百万円多くとなっている。
南河内環境事業組合等を加えた連結では、令和4年度末から資産総額は519百万円増加し、負債総額は286百万円増加した。資産総額は、工作物等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて4,537百万円多くっており、また負債総額も地方債の発行分を計上していること等から、2,535百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

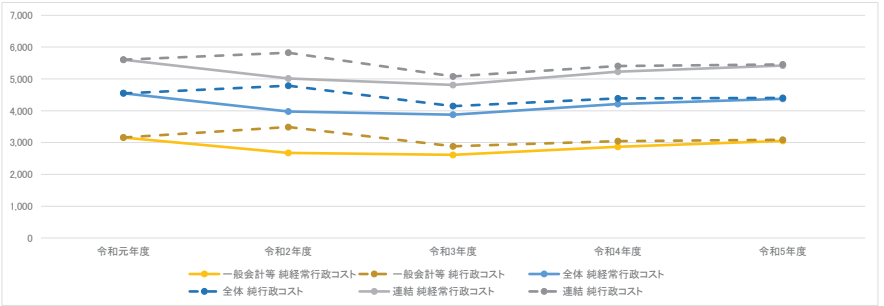
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	本年度差額	△ 605	△ 84	231	144	150
	本年度純資産変動額	△ 605	△ 1,297	222	204	130
	純資産残高	3,853	2,557	2,779	2,983	3,113
全体	本年度差額	△ 538	△ 48	221	120	187
	本年度純資産変動額	△ 538	△ 163	213	134	168
	純資産残高	3,440	3,277	3,490	3,624	3,792
連結	本年度差額	△ 564	△ 5	321	155	258
	本年度純資産変動額	△ 574	170	985	181	234
	純資産残高	3,545	3,715	4,700	4,881	5,115



分析:
一般会計等については、収収等の財源(3,235百万円)が純行政コスト(3,086百万円)を上回っており、本年度差額は150百万円となった。令和2年度までコストを財源で賄いきれない状況が続いていたが、事業の見直し、経費の抑制等の成果により、令和3年度以降コストを財源で賄いきれたことを表している。
全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,358百万円多くなっている。令和4年度比では財源が92百万円、純行政コストは15百万円増加していることにより、本年度差額は187百万円となった。
連結では、大阪府後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,478百万円多くなっている。令和4年度比では財源が151百万円増加、純行政コストが49百万円増加していることなどから、本年度差額は258百万円となった。

2. 行政コストの状況

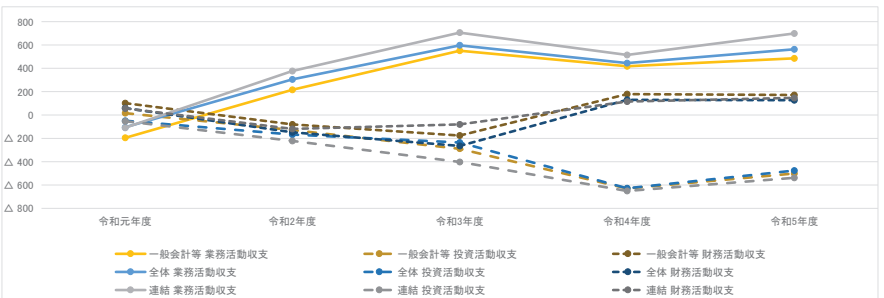
		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,158	2,677	2,614	2,865	3,052
	純行政コスト	3,158	3,489	2,883	3,048	3,086
全体	純経常行政コスト	4,549	3,976	3,876	4,209	4,373
	純行政コスト	4,549	4,788	4,145	4,391	4,406
連結	純経常行政コスト	5,604	5,012	4,811	5,225	5,422
	純行政コスト	5,604	5,824	5,080	5,407	5,456



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,150百万円となり、令和4年度比では191百万円の増加(+6.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,947百万円、補助金や社会保障給付等の移転経費は1,204百万円であり、業務経費の方が移転経費よりも多い。最も金額が大きいのは、物件費(665百万円、令和4年度比+40百万円)である。次いで職員給与費(646百万円、令和4年度比+2百万円)これらで純経常行政コストの43.0%を占めている。経常費用が令和4年度比で増加となったのは、補助金等が増加(令和4年度比+104百万円)したためである。今後、事業の見直しや介護予防の推進等により、引き続き経費の抑制を図る。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が70百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、経常費用のうち移転費用が1,221百万円、純行政コストは1,320百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が216百万円多くなっている一方、経常費用のうち移転費用が2,152百万円多くなり、純行政コストは2,370百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
一般会計等	業務活動収支	△ 196	216	551	417	485
	投資活動収支	16	△ 129	△ 289	△ 630	△ 501
	財務活動収支	102	△ 80	△ 176	179	172
	全体	△ 105	306	597	445	563
全体	投資活動収支	△ 49	△ 168	△ 235	△ 628	△ 476
	財務活動収支	59	△ 148	△ 265	130	127
	業務活動収支	△ 109	377	706	514	699
	連結	△ 53	△ 222	△ 402	△ 651	△ 538
連結	投資活動収支	57	△ 119	△ 80	116	147
	財務活動収支					

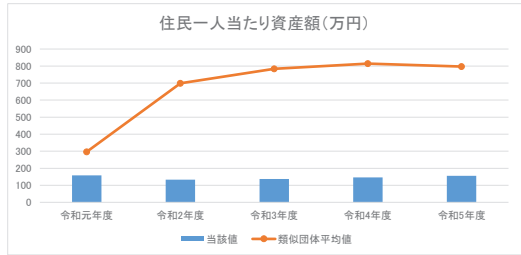


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は人件費や物件費等の業務支出を業務収入がを上回ったことから485百万円となった。投資活動収支については、前述した庁舎建設の支出が令和4年度より減少し、公共施設等整備支出が77百万円減少となったこと等により△501百万円となった。また、財務活動収支については、地方債発行額が増加し、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから172百万円となった。今後資産の老朽化対策への財源確保を実現するために、経常的な支出を抑制し、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体会計では、物件費や補助金等の支出が増加したが、国県等補助金収入も増加したため、業務活動収支は563百万円となっている。投資活動収支では、公共施設整備支出等の投資活動支出が投資活動収入を上回ったため、△476百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、147百万円となった。
大阪府後期高齢者医療広域連合を加えた連結では、物件費や補助金等の支出が増加したが、国県等補助金収入も増加したため、業務活動収支は699百万円となった。公共施設整備支出等の投資活動支出が投資活動収入を上回ったため、△538百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、147百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

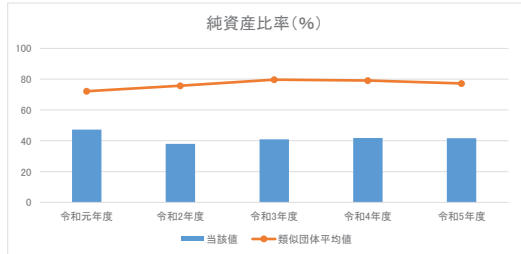
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	814,900	672,811	677,930	714,099	747,104
人口	5,164	5,079	4,970	4,893	4,782
当該値	157.8	132.5	136.4	145.9	156.2
類似団体平均値	296.6	698.5	783.3	814.4	796.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

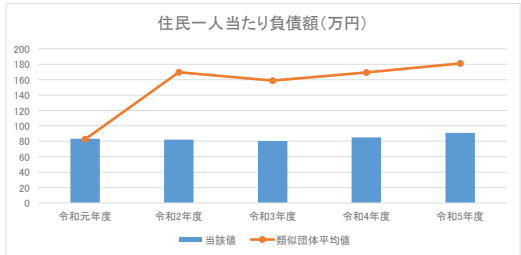
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	3,853	2,557	2,779	2,983	3,113
資産合計	8,149	6,728	6,779	7,141	7,471
当該値	47.3	38.0	41.0	41.8	41.7
類似団体平均値	72.2	75.7	79.7	79.2	77.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

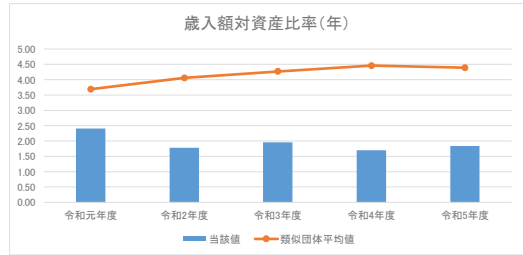
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	429,573	417,141	400,025	415,797	435,758
人口	5,164	5,079	4,970	4,893	4,782
当該値	83.2	82.1	80.5	85.0	91.1
類似団体平均値	82.6	169.6	158.9	169.3	181.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

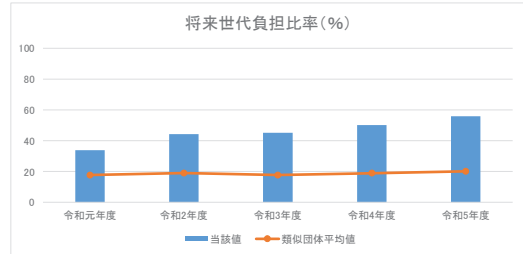
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	8,149	6,728	6,779	7,141	7,471
歳入総額	3,375	3,789	3,463	4,206	4,064
当該値	2.41	1.78	1.96	1.70	1.84
類似団体平均値	3.69	4.06	4.27	4.46	4.39



⑤将来世代負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 ※1	2,035	2,032	2,008	2,340	2,663
有形・無形固定資産合計	6,023	4,595	4,446	4,665	4,761
当該値	33.8	44.2	45.2	50.2	55.9
類似団体平均値	17.7	19.0	17.7	18.9	20.1

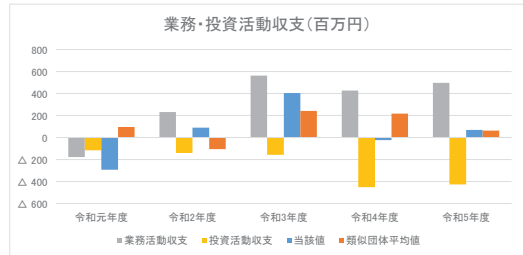
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 ※1	△ 177	231	563	427	496
投資活動収支 ※2	△ 116	△ 141	△ 158	△ 451	△ 426
当該値	△ 293	90	405	△ 24	70
類似団体平均値	94.8	△ 106.2	241.2	217.5	62.5

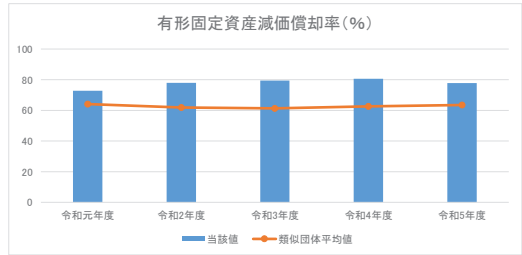
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	12,446	11,433	11,707	11,770	12,013
有形固定資産 ※1	17,104	14,652	14,738	14,601	15,445
当該値	72.8	78.0	79.4	80.6	77.8
類似団体平均値	64.1	61.8	61.3	62.6	63.5

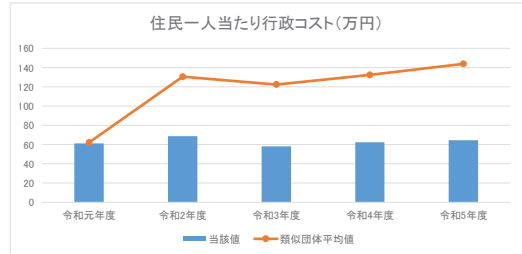
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

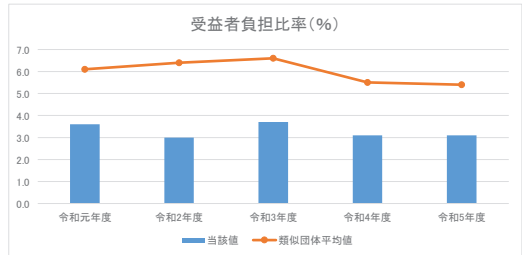
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	315,846	348,882	288,301	304,794	308,580
人口	5,164	5,079	4,970	4,893	4,782
当該値	61.2	68.7	58.0	62.3	64.5
類似団体平均値	62.1	130.6	122.4	132.4	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	117	83	100	93	98
経常費用	3,276	2,760	2,715	2,959	3,150
当該値	3.6	3.0	3.7	3.1	3.1
類似団体平均値	6.1	6.4	6.6	5.5	5.4



分析欄:

1. 資産の状況

新たな設備投資を抑制しており、公共施設の更新が長期間なされていないため、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を大きく下回っているが、庁舎建設が完了したことにより、前年度より増加している。有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っているが、庁舎建設の完了により、前年度より減少している。
今後老朽化した公共施設の大規模改修などを計画していることから、今後住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率の増加及び有形固定資産減価償却率の減少が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

本村の資産は、起債を財源として形成されているものが多いことや、過疎対策事業費を平成26年度より利用している等の要因により、純資産比率は類似団体平均値を下回っており、将来世代負担率は類似団体平均値を上回っている。過疎対策事業費は、交付税算入率が高く、財政運営上メリットのあることからこれまで積極的に活用してきたが、建設事業だけでなく、ソフト事業も借入対象となることから、単年度あたりの借入額が大きくなりやすい。また、ソフト事業に対する借入は固定資産形成に結びつかないため、純資産比率及び将来世代負担比率の数値が類似団体平均よりも高く(悪く)なり、年々悪化している要因として考えられる。将来世代負担比率の数値悪化は、固定資産形成を行う上での財源が将来世帯の負担を伴う起債に偏っていることを意味することから、世代間負担の公平性を保つ観点からも今後は村債基金等を活用して地方債残高を圧縮するなどの見直しが必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値よりも低い(良い)、類似団体よりも効率的な行政運営が行われてきたことを示している。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に増加しているが、令和3年度以降、令和元年度以前の水準に戻りつつあるが、令和6年度以降新庁舎の減価償却が始まるため、増加が見込まれる。今後も引き続き、人員や事業の見直しを行い、事務経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和元年度以外類似団体平均よりも低い(良い)数値となっている。負債額の数値が低かったことが主な要因と考えられるが、負債額が低かった理由については、平成26年度より過疎対策事業費の借入を開始するまで起債発行が抑制的であったためと考えられる。令和元年度に急速に負債額が上昇した一方で、令和2年度、令和3年度と着実に起債残高の抑制に努めている。しかし令和4・5年度に庁舎建設を進めたことにより上昇している。
今後は地方債の償還を進めつつ、交付税算入率が高い起債の利率や補助金等を活用し、公共施設の老朽化対策を実施することを検討していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低下している。類似団体平均値と比較して大きく下回っている要因としては、村内施設の利用者が少ないことや施設使用料等の見直しを実施していないことがあげられる。今後、見直しが不十分である手数料等の再検討を実施し、受益者負担の適正化に努めると同時に、周辺市町との連携した施設の適正配置について検討していく必要がある。